

(別 紙)

主眼事項及び着眼点 (児童発達支援)

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
第1 基本方針	<p>(1) 児童発達支援に係る指定通所支援(指定児童発達支援)の事業を行う者(指定児童発達支援事業者)は、当該指定児童発達支援事業者を利用する障害児の意思及び人格を尊重して、常に当該障害児の立場に立った指定児童発達支援の提供に努めているか。</p> <p>(2) 指定児童発達支援事業者は、地域及び家庭との結び付きを重視した運営を行い、都道府県、市町村、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)第5条第1項に規定する障害福祉サービス(<del>第4の10及び39</del>において以下「障害福祉サービス」という。)を行う者、児童福祉施設その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との連携に努めているか。</p> <p>(3) 指定児童発達支援事業者は、当該指定児童発達支援事業者を利用する障害児の人権の擁護、虐待の防止等のため、責任者を設置する等必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置を講ずるよう努めているか。</p> <p>(4) 指定児童発達支援の事業は、障害児が日常生活における基本的動作及び知識技能を習得し、並びに集団生活に適応することができるよう、当該障害児の身体及び精神の状況並びにその置かれている環境に応じて適切かつ効果的な指導及び訓練を行うものとなっているか。</p>	<p>法第21条の5の<del>18</del>19</p> <p>平24厚令15第3条第2項</p> <p>平24厚令15第3条第3項</p> <p>平24厚令15第3条第4項</p> <p>平24厚令15第4条</p>
第2 人員に関する基準		法第21条の5の <del>18</del> 19第1項
1 従業員の員数	<p>(1) 指定児童発達支援事業者が当該事業を行う事業所(指定児童発達支援事業所)(児童発達支援センターであるものを除く。以下(<del>5-6</del>)まで同じ。)に置くべき従業者及びその員数が、次のとおりとなっているか。</p> <p>一 <u>児童指導員(児童福祉施設の設備及び運営に関する基準第21条第6項に規定する児童指導員をいう。以下同じ。)</u>又は、保育士又は学校教育法(昭和22年法律第26号)の規定による高等学校若しくは中等教育学校を卒業した者、同法第90条第2項に規定により大学への入学を認められた者、通常の課程による12年の学校教育を修了した者(通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育</p>	<p>平24厚令15第5条第1項</p> <p>平24厚令15第5条第4項</p>

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
	<p><u>を修了した者を含む。)</u>若しくは文部科学大臣がこれと同等以上の資格を有すると認定した者であって、<u>2年以上障害福祉サービスにかかる業務に従事した者(障害福祉サービス経験者)</u> 指定児童発達支援の単位(指定児童発達支援であって、その提供が同時に一又は複数の障害児に対して一体的に行われるもの)ごとにその提供を行う時間帯を通じて専ら当該指定児童発達支援の提供に当たる<u>児童指導員又は、保育士又は障害福祉サービス経験者</u>の合計数が、イ又はロに掲げる障害児の数の区分に応じ、それぞれイ又はロに定める数以上</p> <p>イ 障害児の数が10までのもの 2以上</p> <p>ロ 障害児の数が10を超えるもの 2に、障害児の数が10を超えて5又はその端数を増すごとに1を加えて得た数以上</p> <p>二 児童発達支援管理責任者(児童福祉施設の設備及び運営に関する基準(昭和23年厚生省令第63号)第49条第1項に規定する児童発達支援管理責任者をいう。以下同じ。) 1以上</p> <p>(2) (1)の各号に掲げる従業者のほか、指定児童発達支援事業所において日常生活を営むのに必要な機能訓練を行う場合には、機能訓練担当職員(日常生活を営むのに必要な機能訓練を担当する職員をいう。以下同じ。)が置かれているか。(この場合において、当該機能訓練担当職員が指定児童発達支援の単位(指定児童発達支援であって、その提供が同時に一又は複数の障害児に対して一体的に行われるもの)ごとにその提供を行う時間帯を通じて専ら当該指定児童発達支援の提供に当たる場合には、当該機能訓練担当職員の数<u>を児童指導員又は、保育士又は障害福祉サービス経験者</u>の合計数に含めることができる。)</p> <p>(3) (1) (2)の規定にかかわらず、主として重症心身障害児(法第7条第2項に規定する重症心身障害児をいう。以下同じ。)を通わせる指定児童発達支援事業所に置くべき従業者及びその員数が、次のとおりとなっているか。<u>(ただし、指定児童発達支援の単位毎にその提供を行う時間帯のうち日常生活を営むのに必要な機能訓練を行わない時間帯については、四の機能訓練担当職員を置かないことが出来る。)</u></p> <p>一 嘱託医 1以上</p> <p>二 <u>看護師職員(保健師、助産師、看護師又は准看護師をいう。)</u> 1以上</p> <p>三 <u>児童指導員(児童福祉施設の設備及び運営に関する基準第21条第6項に規定する児童</u></p>	<p>平24厚令15第5条第2項 平24厚令15第5条第4項</p> <p>平24厚令15第5条第3項</p>

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
	<p><del>指導員をいう。以下同じ。</del>）又は保育士 1 以上</p> <p>四 機能訓練担当職員 1 以上</p> <p>五 児童発達支援管理責任者 1 以上</p> <p>(4) (1) の<del>児童指導員又は</del>、保育士<del>又は障害福祉サービス経験者のうち</del>、一人以上は、常勤となっているか。</p> <p><u>(5) (1) の児童指導員、保育士及び障害福祉サービス経験者のうち半数以上は、児童指導員又は保育士となっているか。</u></p> <p>(<del>5</del>6) (1) に掲げる児童発達支援管理責任者のうち、一人以上は、専任かつ常勤となっているか。</p> <p>(<del>6</del>7) 指定児童発達支援事業者が指定児童発達支援事業所(児童発達支援センターであるものに限る。以下(<del>10</del>11)まで同じ。)に置くべき従業者及びその員数は、次のとおりとなっているか。(ただし、40人以下の障害児を通わせる指定児童発達支援事業所にあつては第三号の栄養士を、調理業務の全部を委託する指定児童発達支援事業所にあつては第四号の調理員を置かないことができる。)</p> <p>一 嘱託医 1 以上</p> <p>二 児童指導員及び保育士</p> <p>イ 児童指導員及び保育士の総数 指定児童発達支援の単位(指定児童発達支援であつて、その提供が同時に一又は複数の障害児に対して一体的に行われるもの)ごとに、通じておおむね障害児の数を4で除して得た数以上</p> <p>ロ 児童指導員 1 以上</p> <p>ハ 保育士 1 以上</p> <p>三 栄養士 1 以上</p> <p>四 調理員 1 以上</p> <p>五 児童発達支援管理責任者 1 以上</p> <p>(経過措置)</p> <p>障がい者制度改革推進本部等における検討を踏まえて障害保健福祉施策を見直すまでの間において障害者等の地域生活を支援するための関係法律の整備に関する法律(平成22年法律第71号。以下「整備法」という。)附則第22条第<del>1</del>2項の規定により整備法第5条の規定による改正後の児童福祉法(以下「新児童福祉法」という。)第21条の5の3第1項の指定を受けたものとみなされている<del>もの</del><del>者</del>については、当分の間、二号イ中「指定児童発達支援の単位(<del>指定児童発達支援であつて、その提供が同時に一又は複数の障害児に対して一体的に行</del></p>	<p>平24厚令15第5条第5項</p> <p>平24厚令15第5条第6項</p> <p>平24厚令15第5条第<del>6</del>7項</p> <p>平24厚令15第6条第1項 平24厚令15第6条第5項</p> <p>平24厚令15附則第3条</p>

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
	<p><del>われるもの</del>ごとに、通じておおむね障害児の数を4で除して得た数以上」とあるのは「通じておおむね障害児である乳児又は幼児の数を4で除して得た数及び障害児である少年の数を7.5で除して得た数の合計数以上」とする。</p> <p>(<del>7</del>-8) (<del>6</del>-7) 各号に掲げる従業者のほか、指定児童発達支援事業所において日常生活を営むのに必要な機能訓練を行う場合には、機能訓練担当職員が置かれているか。(この場合において、当該機能訓練担当職員の数を児童指導員及び保育士の総数に含めることができる。)</p> <p>(<del>8</del>-9) (<del>7</del>-8) の規定にかかわらず、主として難聴児を通わせる指定児童発達支援事業所には、(<del>6</del>-7) 各号に掲げる従業者のほか、次の各号に掲げる従業者が置かれているか。(この場合において、当該各号に掲げる従業者については、その数を児童指導員及び保育士の総数に含めることができる。)</p> <p>一 言語聴覚士 指定児童発達支援の単位(指定児童発達支援であって、その提供が同時に一又は複数の障害児に対して一体的に行われるもの)ごとに4以上</p> <p>二 機能訓練担当職員(日常生活を営むに必要な機能訓練を行う場合に限る。) 機能訓練を行うために必要な数</p> <p>(経過措置) 整備法附則第22条第2項の規定により新児童福祉法第21条の5の3第1項の指定を受けたものとみなされているものについては、当分の間、一号中「言語聴覚士 指定児童発達支援の単位(指定児童発達支援であって、その提供が同時に一又は複数の障害児に対して一体的に行われるもの)ごとに4以上」とあるのは「聴能訓練担当職員(聴能訓練を担当する職員をいう。)及び言語機能訓練担当職員(言語機能の訓練を担当する職員をいう。) それぞれ2以上」とする。</p> <p>(<del>9</del>-10) (<del>7</del>-8) の規定にかかわらず、主として重症心身障害児を通わせる指定児童発達支援事業所には、(<del>6</del>-7) 各号に掲げる従業者のほか、次の各号に掲げる従業者が置かれているか。(この場合において、当該各号に掲げる従業者については、その数を児童指導員及び保育士の総数に含めることができる。)</p> <p>一 看護師職員 1以上</p> <p>二 機能訓練担当職員 1以上</p> <p>(<del>10</del>-11) (<del>6</del>-7) から (<del>9</del>-10) まで ( (<del>6</del>-7) 第一号</p>	<p>平24厚令15第6条第2項</p> <p>平24厚令15第6条第3項 平24厚令15第6条第5項</p> <p>平24厚令15附則第3条</p> <p>平24厚令15第6条第4項</p> <p>平24厚令15第6</p>

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
	を除く。)に規定する従業者は、専ら当該指定児童発達支援事業所の職務に従事する者又は指定児童発達支援の単位ごとに専ら当該指定児童発達支援の提供に当たる者となっているか。(ただし、障害児の支援に支障がない場合は、 <del>(6・7)</del> 第三号の栄養士及び同第四号の調理員については、併せて設置する他の社会福祉施設の職務に従事させることができる。)	条第6項
2 管理者	指定児童発達支援事業者は、指定児童発達支援事業所ごとに専らその職務に従事する管理者が置かれているか。(ただし、指定児童発達支援事業所の管理上障害児の支援に支障がない場合は、当該指定児童発達支援事業所の他の職務に従事させ、又は同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事させることができる。)	平24厚令15第7条
3 従たる事業所を設置する場合における特例	(1) 指定児童発達支援事業者は、指定児童発達支援事業所(児童発達支援センターであるものを除く。)における主たる事業所((2)において「主たる事業所」という。)と一体的に管理運営を行う事業所((2)において「従たる事業所」という。)を設置することができる。 (2) 従たる事業所を設置する場合においては、主たる事業所及び従たる事業所の従業者(児童発達支援管理責任者を除く。)のうちそれぞれ一人以上は、常勤かつ専ら当該主たる事業所又は従たる事業所の職務に従事する者となっているか。	平24厚令15第8条第1項  平24厚令15第8条第2項
第3 設備に関する基準	(1) 指定児童発達支援事業所(児童発達支援センターであるものを除く。)は、指導訓練室のほか、指定児童発達支援の提供に必要な設備及び備品等を備えているか。 (2) (1)に規定する指導訓練室は、訓練に必要な機械器具等を備えているか。 (3) (1)に規定する設備及び備品等は、専ら当該指定児童発達支援の事業の用に供するものとなっているか。(ただし、障害児の支援に支障がない場合は、この限りでない。) (4) 指定児童発達支援事業所(児童発達支援センターであるものに限る。以下(7)まで同じ。)は、指導訓練室、遊戯室、屋外遊戯場(指定児童発達支援事業所の付近にある屋外遊戯場に代わるべき場所を含む。)、医務室、相談室、調理室及び便所並びに指定児童発達支援の提供に必要な設備及び備品等が設けられているか。(ただし、主として重症心身障害児を通わせる指定児童発	法第21条の5の <del>18</del> 19第2項 平24厚令15第9条第1項  平24厚令15第9条第2項  平24厚令15第9条第3項  平24厚令15第10条第1項

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
	<p>達支援事業所にあつては、遊戯室、屋外遊戯場、医務室及び相談室は、障害児の支援に支障がない場合は、設けないことができる。)</p> <p>(5) (4)に規定する設備の基準は、次のとおりとなっているか。(ただし、主として難聴児を通わせる指定児童発達支援事業所又は主として重症心身障害児を通わせる指定児童発達支援事業所にあつては、この限りでない。)</p> <p>一 指導訓練室</p> <p>イ 定員は、おおむね10人とする事。</p> <p>ロ 障害児1人当たりの床面積は、2.47平方メートル以上とする事。</p> <p>二 遊戯室 障害児1人当たりの床面積は、1.65平方メートル以上とする事。</p> <p>(6) (4)に規定する設備のほか、主として知的障害のある児童を通わせる指定児童発達支援事業所は静養室を、主として難聴児を通わせる指定児童発達支援事業所は聴力検査室を設けているか。</p> <p>(7) (4)及び(6)に規定する設備は、専ら当該指定児童発達支援の事業の用に供するものとなっているか。(ただし、障害児の支援に支障がない場合は、併せて設置する他の社会福祉施設の設備に兼ねることができる。)</p>	<p>平24厚令15第10条第2項</p> <p>平24厚令15第10条第3項</p> <p>平24厚令15第10条第4項</p>
第4 運営に関する基準		法第21条の5の
1 利用定員	<p>指定児童発達支援事業所は、その利用定員を10人以上となっているか。(ただし、主として重症心身障害児を通わせる指定児童発達支援事業所にあつては、利用定員を5人以上とすることができる。)</p>	<p><del>18</del>19第2項</p> <p>平24厚令15第11条</p>
2 内容及び手続の説明及び同意	<p>(1) 指定児童発達支援事業者は、通所給付決定保護者が指定児童発達支援の利用の申込みを行ったときは、当該利用申込を行った通所給付決定保護者(利用申込者)に係る障害児の障害の特性に応じた適切な配慮をしつつ、当該利用申込者に対し、<u>27に規定する</u>運営規程の概要、従業者の勤務体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、当該指定児童発達支援の提供の開始について当該利用申込者の同意を得ているか。</p> <p>(2) 指定児童発達支援事業者は、社会福祉法 <u>(昭和26年法律第45号)</u> 第77条の規定に基づき書面の交付を行う場合は、利用申込者に係る障害児の障害の特性に応じた適切な配慮をしているか。</p>	<p>平24厚令15第12条第1項</p> <p>平24厚令15第12条第2項</p>



主眼事項	着 眼 点	根拠法令
3 契約支給量の報告等	<p>(1) 指定児童発達支援事業者は、指定児童発達支援を提供するときは、当該指定児童発達支援の内容、通所給付決定保護者に提供することを契約した指定児童発達支援の量（(2)において「契約支給量」という。）その他の必要な事項（(3)及び(4)において「通所受給者証記載事項」という。）を通所給付決定保護者の通所受給者証に記載しているか。</p> <p>(2) 契約支給量の総量は、当該通所給付決定保護者の支給量を超えていないか。</p> <p>(3) 指定児童発達支援事業者は、指定児童発達支援の利用に係る契約をしたときは、通所受給者証記載事項その他の必要な事項を市町村に対し遅滞なく報告しているか。</p> <p>(4) 指定児童発達支援事業者は、通所受給者証記載事項に変更があった場合について(1)から(3)に準じて取り扱っているか。</p>	<p>平24厚令15第13条第1項</p> <p>平24厚令15第13条第2項</p> <p>平24厚令15第13条第3項</p> <p>平24厚令15第13条第4項</p>
4 提供拒否の禁止	指定児童発達支援事業者は、正当な理由がなく、指定児童発達支援の提供を拒んでいないか。	平24厚令15第14条
5 連絡調整に対する協力	指定児童発達支援事業者は、指定児童発達支援の利用について市町村又は障害児相談支援事業を行う者（障害児相談支援事業者）が行う連絡調整に、できる限り協力しているか。	平24厚令15第15条
6 サービス提供困難時の対応	指定児童発達支援事業者は、指定児童発達支援事業所の通常の事業の実施地域（当該指定児童発達支援事業所が通常時に指定児童発達支援を提供する地域をいう。）等を勘案し、利用申込者に係る障害児に対し自ら適切な指定児童発達支援を提供することが困難であると認めた場合は、適当な他の指定児童発達支援事業者等の紹介その他の必要な措置を速やかに講じているか。	平24厚令15第16条
7 受給資格の確認	指定児童発達支援事業者は、指定児童発達支援の提供を求められた場合は、通所給付決定保護者の提示する通所受給者証によって、通所給付決定の有無、通所給付決定をされた指定通所支援の種類、通所給付決定の有効期間、支給量等を確認しているか。	平24厚令15第17条
8 障害児通所給付費の支給の申請に係る援助	(1) 指定児童発達支援事業者は、指定児童発達支援に係る通所給付決定を受けていない者から利用の申込みがあった場合は、その者の意向を踏まえて速やかに障害児通所給付費の支給の申請が行われるよう必要な援助を行っているか。	平24厚令15第18条第1項

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
	(2) 指定児童発達支援事業者は、指定児童発達支援に係る通所給付決定に通常要すべき標準的な期間を考慮し、通所給付決定の有効期間の終了に伴う障害児通所給付費の支給申請について、必要な援助を行っているか。	平24厚令15第18条第2項
9 心身の状況等の把握	指定児童発達支援事業者は、指定児童発達支援の提供に当たっては、障害児の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めているか。	平24厚令15第19条
10 指定障害児通所支援事業者等との連携等	(1) 指定児童発達支援事業者は、指定児童発達支援の提供に当たっては、都道府県、市町村、障害福祉サービスを行う者、児童福祉施設その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めているか。	平24厚令15第20条第1項
	(2) 指定児童発達支援事業者は、指定児童発達支援の提供の終了に際しては、障害児又はその家族に対して適切な援助を行うとともに、都道府県、市町村、障害福祉サービスを行う者、児童福祉施設その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めているか。	平24厚令15第20条第2項
11 サービス提供の記録	(1) 指定児童発達支援事業者は、指定児童発達支援を提供した際は、当該指定児童発達支援の提供日、内容その他必要な事項を当該指定児童発達支援の提供の都度記録しているか。	平24厚令15第21条第1項
	(2) 指定児童発達支援事業者は、(1)の規定による記録に際しては、通所給付決定保護者から指定児童発達支援を提供したことについて確認を受けているか。	平24厚令15第21条第2項
12 指定児童発達支援事業者が通所給付決定保護者に求めることのできる金銭の支払の範囲等	(1) 指定児童発達支援事業者が、指定児童発達支援を提供する通所給付決定保護者に対して金銭の支払を求めることができるのは、当該金銭の使途が直接通所給付決定に係る障害児の便益を向上させるものであって、当該通所給付決定保護者に支払を求めることが適当であるものに限られているか。	平24厚令15第22条第1項
	(2) (1)の規定により金銭の支払を求める際は、当該金銭の使途及び額並びに通所給付決定保護者に金銭の支払を求める理由について書面によって明らかにするとともに、通所給付決定保護者に対して説明を行い、同意を得ているか。(ただし、13(1)から(3)までに規定する支払については、この限りでない。)	平24厚令15第22条第2項
13 通所利用者負担額の受領	(1) 指定児童発達支援事業者は、指定児童発達支援を提供した際は、通所給付決定保護者から当該指	平24厚令15第23条第1項



主眼事項	着 眼 点	根拠法令
14 通所利用者負担額に係る管理	<p>定児童発達支援に係る通所利用者負担額の支払を受けているか。</p>	
	<p>(2) 指定児童発達支援事業者は、法定代理受領を行わない指定児童発達支援を提供した際は、通所給付決定保護者から、当該指定児童発達支援に係る指定通所支援費用基準額の支払を受けているか。</p>	<p>平24厚令15第23条第2項</p>
	<p>(3) 指定児童発達支援事業者は、(1)及び(2)の支払を受ける額のほか、指定児童発達支援において提供される便宜に要する費用のうち、次の各号(第一号にあっては、児童発達支援センターである指定児童発達支援事業所に係るものに限る。)に掲げる費用の額の支払を通所給付決定保護者から受けているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一 食事の提供に要する費用</li> <li>二 日用品費</li> <li>三 前二号に掲げるもののほか、指定児童発達支援において提供される便宜に要する費用のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、通所給付決定保護者に負担させることが適当と認められるもの</li> </ul>	<p>平24厚令15第23条第3項</p>
	<p>(4) (3) 第一号に掲げる費用については、平成24年厚生労働省告示第231号「食事の提供に要する費用及び光熱水費に係る利用料等に関する指針」に定めるところによるものとなっているか。</p>	<p>平24厚令15第23条第4項 平24厚告231</p>
	<p>(5) 指定児童発達支援事業者は、(1)から(3)までの費用の額の支払を受けた場合は、当該費用に係る領収証を当該費用の額を支払った通所給付決定保護者に対し交付しているか。</p>	<p>平24厚令15第23条第5項</p>
	<p>(6) 指定児童発達支援事業者は、(3)の費用に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、通所給付決定保護者に対し、当該サービス内容及び費用について説明を行い、通所給付決定保護者の同意を得ているか。</p>	<p>平24厚令15第23条第6項</p>
	<p>指定児童発達支援事業者は、通所給付決定に係る障害児が同一の月に当該指定児童発達支援事業者が提供する指定児童発達支援及び他の指定障害児通所支援事業者等が提供する指定通所支援を受けた場合において、当該障害児の通所給付決定保護者から依頼があったときは、当該指定児童発達支援及び当該他の指定通所支援に係る通所利用者負担額の合計額(通所利用者負担額合計額)を算定しているか。この場合において、当該指定児童発達支援事業者は、当該指定児童発達支援及び当該他の指定通所支援の状況を確認の上、通所利用者負担額合計額を市町村に報告すると</p>	<p>平24厚令15第24条</p>

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
15 障害児通所給付費の額に係る通知等	<p>もに、当該通所給付決定保護者及び当該他の指定通所支援を提供した指定障害児通所支援事業者等に通知しているか。</p> <p>(1) 指定児童発達支援事業者は、法定代理受領により指定児童発達支援に係る障害児通所給付費の支給を受けた場合は、通所給付決定保護者に対し、当該通所給付決定保護者に係る障害児通所給付費の額を通知しているか。</p> <p>(2) 指定児童発達支援事業者は、法定代理受領を行わない指定児童発達支援に係る費用の額の支払を受けた場合は、その提供した指定児童発達支援の内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を通所給付決定保護者に対して交付しているか。</p>	<p>平24厚令15第25条第1項</p> <p>平24厚令15第25条第2項</p>
16 指定児童発達支援の取扱方針	<p>(1) 指定児童発達支援事業者は、児童発達支援計画に基づき、障害児の心身の状況等に応じて、その者の支援を適切に行うとともに、指定児童発達支援の提供が漫然かつ画一的なものとならないよう配慮しているか。</p> <p>(2) 指定児童発達支援事業所の従業者は、指定児童発達支援の提供に当たっては、懇切丁寧を旨とし、通所給付決定保護者及び障害児に対し、支援上必要な事項について、理解しやすいように説明を行っているか。</p> <p>(3) 指定児童発達支援事業者は、その提供する指定児童発達支援の質の評価を行い、常にその改善を図っているか。</p> <p><u>(4) 指定児童発達支援事業者は(3)の規定により、その提供する指定児童発達支援の質の評価及び改善を行うに当たっては、次に掲げる事項について自ら評価を行うとともに、当該指定児童発達支援事業者を利用する障害児の保護者による評価を受けて、その改善を図っているか。</u></p> <p><u>一 当該児童発達支援事業者を利用する障害児及びその保護者の意向、障害児の適性、障害の特性その他の事情を踏まえた支援を提供するための体制の整備の状況</u></p> <p><u>二 従業者の勤務の体制及び資質の向上のための取組の状況</u></p> <p><u>三 指定児童発達支援の事業の用に供する設備及び備品等の状況</u></p> <p><u>四 関係機関及び地域との連携、交流等の取組の状況</u></p> <p><u>五 当該指定児童発達支援事業者を利用する障害児及びその保護者に対する必要な情報の提</u></p>	<p>平24厚令15第26条第1項</p> <p>平24厚令15第26条第2項</p> <p>平24厚令15第26条第3項</p> <p><u>平24厚令15第26条第4項</u></p>

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
17 児童発達支援計画の作成等	<u>供、助言その他の援助の実施状況</u> <u>六 緊急時等における対応方法及び非常災害対策</u> <u>七 指定児童発達支援の提供に係る業務の改善を図るための措置の実施状況</u>	
	<u>(5) 指定児童発達支援事業者は、おおむね1年に1回以上、(4)の評価及び改善の内容をインターネットの利用その他の方法により公表しているか。</u>	平24厚令15第26条第5項
	(1) 指定児童発達支援事業所の管理者は、児童発達支援管理責任者に指定児童発達支援に係る <u>通所支援計画(児童発達支援計画)</u> の作成に関する業務を担当させているか。	平24厚令15第27条第1項
	(2) 児童発達支援管理責任者は、児童発達支援計画の作成に当たっては、適切な方法により、障害児について、その有する能力、その置かれている環境及び日常生活全般の状況等の評価を通じて通所給付決定保護者及び障害児の希望する生活並びに課題等の把握(アセスメント)を行い、障害児の発達を支援する上での適切な支援内容の検討をしているか。	平24厚令15第27条第2項
	(3) 児童発達支援管理責任者は、アセスメントに当たっては、通所給付決定保護者及び障害児に面接しているか。この場合において、児童発達支援管理責任者は、面接の趣旨を通所給付決定保護者及び障害児に対して十分に説明し、理解を得ているか。	平24厚令15第27条第3項
	(4) 児童発達支援管理責任者は、アセスメント及び支援内容の検討結果に基づき、通所給付決定保護者及び障害児の生活に対する意向、障害児に対する総合的な支援目標及びその達成時期、生活全般の質を向上させるための課題、指定児童発達支援の具体的内容、指定児童発達支援を提供する上での留意事項その他必要な事項を記載した児童発達支援計画の原案を作成しているか。この場合において、障害児の家族に対する援助及び当該指定児童発達支援事業所が提供する指定児童発達支援以外の保健医療サービス又は福祉サービスとの連携も含めて児童発達支援計画の原案に位置付けるよう努めているか。	平24厚令15第27条第4項
	(5) 児童発達支援管理責任者は、児童発達支援計画の作成に当たっては、障害児に対する指定児童発達支援の提供に当たる担当者等を招集して行う会議を開催し、児童発達支援計画の原案について意見を求めているか。	平24厚令15第27条第5項

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
	<p>(6) 児童発達支援管理責任者は、児童発達支援計画の作成に当たっては、通所給付決定保護者及び障害児に対し、当該児童発達支援計画について説明し、文書によりその同意を得ているか。</p> <p>(7) 児童発達支援管理責任者は、児童発達支援計画を作成した際には、当該児童発達支援計画を通所給付決定保護者に交付しているか。</p> <p>(8) 児童発達支援管理責任者は、児童発達支援計画の作成後、児童発達支援計画の実施状況の把握（障害児についての継続的なアセスメントを含む。<b>(モニタリング)</b>）を行うとともに、障害児について解決すべき課題を把握し、少なくとも6月に1回以上、児童発達支援計画の見直しを行い、必要に応じて、当該児童発達支援計画の変更を行っているか。</p> <p>(9) 児童発達支援管理責任者は、モニタリングに当たっては、通所給付決定保護者との連絡を継続的に行うこととし、特段の事情のない限り、次に定めるところにより行っているか。  一 定期的に通所給付決定保護者及び障害児に面接すること。  二 定期的にモニタリングの結果を記録すること。</p> <p>(10) 児童発達支援計画の変更については、(2) から(7)までの規定に準じて行っているか。</p>	<p>平24厚令15第27条第6項</p> <p>平24厚令15第27条第7項</p> <p>平24厚令15第27条第8項</p> <p>平24厚令15第27条第9項</p> <p>平24厚令15第27条第10項</p>
18 児童発達支援管理責任者の責務	<p>児童発達支援管理責任者は、17に規定する業務のほか、次に掲げる業務を行っているか。  一 <b>19に規定する</b>相談及び援助を行うこと。  二 他の従業者に対する技術指導及び助言を行うこと。</p>	平24厚令15第28条
19 相談及び援助	<p>指定児童発達支援事業者は、常に障害児の心身の状況、その置かれている環境等の的確な把握に努め、障害児又はその家族に対し、その相談に適切に応じるとともに、必要な助言その他の援助を行っているか。</p>	平24厚令15第29条
20 指導、訓練等	<p>(1) 指定児童発達支援事業者は、障害児の心身の状況に応じ、障害児の自立の支援と日常生活の充実に資するよう、適切な技術をもって指導、訓練等を行っているか。</p> <p>(2) 指定児童発達支援事業者は、障害児が日常生活における適切な習慣を確立するとともに、社会生活への適応性を高めるよう、あらゆる機会を通じて支援を行っているか。</p>	<p>平24厚令15第30条第1項</p> <p>平24厚令15第30条第2項</p>

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
21 食事	(3) 指定児童発達支援事業者は、障害児の適性に 応じ、障害児ができる限り健全な社会生活を営むこ とができるよう、より適切に指導、訓練等を行っ ているか。	平24厚令15第30 条第3項
	(4) 指定児童発達支援事業者は、常時1人以上の従 業者を指導、訓練等に従事させているか。	平24厚令15第30 条第4項
	(5) 指定児童発達支援事業者は、障害児に対して、 当該障害児に係る通所給付決定保護者の負担に より、指定児童発達支援事業所の従業者以外の者 による指導、訓練等を受けさせていないか。	平24厚令15第30 条第5項
	(1) 指定児童発達支援事業所（児童発達支援センタ ーであるものに限る。（4）において同じ。）に おいて、障害児に食事を提供するときは、その献 立は、できる限り、変化に富み、障害児の健全な 発育に必要な栄養量を含有するものとなっている か。	平24厚令15第31 条第1項
	(2) 食事は、（1）の規定によるほか、食品の種類 及び調理方法について栄養並びに障害児の身体 的状況及び嗜好を考慮したものとなっているか。	平24厚令15第31 条第2項
	(3) 調理は、あらかじめ作成された献立に従って行 われているか。	平24厚令15第31 条第3項
22 社会生活上の 便宜の供与等	(4) 指定児童発達支援事業所においては、障害児の 健康な生活の基本としての食を営む力の育成に 努めているか。	平24厚令15第31 条第4項
	(1) 指定児童発達支援事業者は、教養娯楽設備等を 備えるほか、適宜障害児のためのレクリエーショ ン行事を行っているか。	平24厚令15第32 条第1項
23 健康管理	(2) 指定児童発達支援事業者は、常に障害児の家族 との連携を図るよう努めているか。	平24厚令15第32 条第2項
	(1) 指定児童発達支援事業者（児童発達支援センタ ーである指定児童発達支援事業所において、指定 児童発達支援の事業を行う者に限る。）は、常に 障害児の健康の状況に注意するとともに、通所す る障害児に対し、通所開始時の健康診断、少なく とも1年に2回の定期健康診断及び臨時の健康 診断を、学校保健安全法 <u>（昭和33年法律第56号）</u> に規定する健康診断に準じて行っているか。	平24厚令15第33 条第1項
	(2) （1）の指定児童発達支援事業者は、（1）の 規定にかかわらず、次の表の左欄に掲げる健康診	平24厚令15第33 条第2項

主眼事項	着 眼 点	根拠法令				
	<p>断が行われた場合であって、当該健康診断がそれぞれ同表の右欄に掲げる健康診断の全部又は一部に相当すると認められるときは、同欄に掲げる健康診断の全部又は一部を行わないことができる。この場合において、指定児童発達支援事業者は、それぞれ同表の左欄に掲げる健康診断の結果を把握しているか。</p> <table><tr><td>児童相談所等における障害児の通所開始前の健康診断</td><td>通所する障害児に対する障害児の通所開始時の健康診断</td></tr><tr><td>障害児が通学する学校における健康診断</td><td>定期の健康診断又は臨時の健康診断</td></tr></table> <p>(3) 指定児童発達支援事業所（児童発達支援センターであるものに限る。）の従業者の健康診断に当たっては、綿密な注意を払っているか。</p>	児童相談所等における障害児の通所開始前の健康診断	通所する障害児に対する障害児の通所開始時の健康診断	障害児が通学する学校における健康診断	定期の健康診断又は臨時の健康診断	
児童相談所等における障害児の通所開始前の健康診断	通所する障害児に対する障害児の通所開始時の健康診断					
障害児が通学する学校における健康診断	定期の健康診断又は臨時の健康診断					
24 緊急時等の対応	指定児童発達支援事業所の従業者は、現に指定児童発達支援の提供を行っているときに障害児に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに医療機関への連絡を行う等の必要な措置を講じているか。	平24厚令15第33条第3項				
25 通所給付決定保護者に関する市町村への通知	指定児童発達支援事業者は、指定児童発達支援を受けている障害児に係る通所給付決定保護者が偽りその他不正な行為によって障害児通所給付費若しくは特例障害児通所給付費の支給を受け、又は受けようとしたときは、遅滞なく、意見を付してその旨を市町村に通知しているか。	平24厚令15第34条				
26 管理者の責務	<p>(1) 指定児童発達支援事業所の管理者は、当該指定児童発達支援事業所の従業者及び業務の管理その他の管理を、一元的に行っているか。</p> <p>(2) 指定児童発達支援事業所の管理者は、当該指定児童発達支援事業所の従業者に平成24年厚生労働省令第15号第2章の規定を遵守させるために必要な指揮命令を行っているか。</p>	平24厚令15第35条				
27 運営規程	<p>指定児童発達支援事業者は、指定児童発達支援事業所ごとに、次の各号に掲げる事業の運営についての重要事項に関する運営規程を定めているか。</p> <p>一 事業の目的及び運営の方針</p> <p>二 従業者の職種、員数及び職務の内容</p> <p>三 営業日及び営業時間</p> <p>四 利用定員</p> <p>五 指定児童発達支援の内容並びに通所給付決定保護者から受領する費用の種類及びその額</p> <p>六 通常の事業の実施地域</p> <p>七 サービスの利用に当たっての留意事項</p>	平24厚令15第36条第1項				
		平24厚令15第36条第2項				
		平24厚令15第37条				

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
28 勤務体制の確保等	<p>八 緊急時等における対応方法</p> <p>九 非常災害対策</p> <p>十 事業の主たる対象とする障害の種類を定めた場合には当該障害の種類</p> <p>十一 虐待の防止のための措置に関する事項</p> <p>十二 その他運営に関する重要事項</p> <p>(1) 指定児童発達支援事業者は、障害児に対し、適切な指定児童発達支援を提供することができるよう、指定児童発達支援事業所ごとに、従業員の勤務の体制を定めているか。</p> <p>(2) 指定児童発達支援事業者は、指定児童発達支援事業所ごとに、当該指定児童発達支援事業所の従業員によって指定児童発達支援を提供しているか。(ただし、障害児の支援に直接影響を及ぼさない業務については、この限りでない。)</p> <p>(3) 指定児童発達支援事業者は、従業員の資質の向上のために、その研修の機会を確保しているか。</p>	<p>平24厚令15第38条第1項</p> <p>平24厚令15第38条第2項</p> <p>平24厚令15第38条第3項</p>
29 定員の遵守	<p>指定児童発達支援事業者は、利用定員及び指導訓練室の定員を超えて、指定児童発達支援の提供を行っていないか。(ただし、災害、虐待その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。)</p>	平24厚令15第39条
30 非常災害対策	<p>(1) 指定児童発達支援事業者は、消火設備その他の非常災害に際して必要な設備を設けるとともに、非常災害に関する具体的計画を立て、非常災害時の関係機関への通報及び連絡体制を整備し、それらを定期的に従業員に周知しているか。</p> <p>(2) 指定児童発達支援事業者は、非常災害に備えるため、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。</p>	<p>平24厚令15第40条第1項</p> <p>平24厚令15第40条第2項</p>
31 衛生管理等	<p>(1) 指定児童発達支援事業者は、障害児の使用する設備及び飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講ずるとともに、健康管理等に必要となる機械器具等の管理を適正に行っているか。</p> <p>(2) 指定児童発達支援事業者は、指定児童発達支援事業所において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように必要な措置を講ずるよう努めているか。</p>	<p>平24厚令15第41条第1項</p> <p>平24厚令15第41条第2項</p>
32 協力医療機関	<p>指定児童発達支援事業者は、障害児の病状の急変等に備えるため、あらかじめ、協力医療機関を定めているか。</p>	平24厚令15第42条



主眼事項	着 眼 点	根拠法令
33 掲示	指定児童発達支援事業者は、指定児童発達支援事業所の見やすい場所に、運営規程の概要、従業員の勤務の体制、 <u>3.2の</u> 協力医療機関その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示しているか。	平24厚令15第43条
34 身体拘束等の禁止	<p>(1) 指定児童発達支援事業者は、指定児童発達支援の提供に当たっては、障害児又は他の障害児の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他障害児の行動を制限する行為（身体拘束等）を行っていないか。</p> <p>(2) 指定児童発達支援事業者は、やむを得ず身体拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の障害児の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由その他必要な事項を記録しているか。</p>	<p>平24厚令15第44条第1項</p> <p>平24厚令15第44条第2項</p>
35 虐待等の禁止	指定児童発達支援事業所の従業者は、障害児に対し、児童虐待の防止等に関する法律（ <u>平成12年法律第82号</u> ）第2条各号に掲げる行為その他当該障害児の心身に有害な影響を与える行為をしていないか。	平24厚令15第45条
36 懲戒に係る権限の濫用禁止	指定児童発達支援事業所（児童発達支援センターであるものに限る。）の長たる指定児童発達支援事業所の管理者は、障害児に対し <u>法第47条第1項本文の規定により</u> 親権を行う場合であって懲戒するとき又は <u>同条第3項の規定により</u> 懲戒に関しその障害児の福祉のために必要な措置を採るときは、身体的苦痛を与え、人格を辱める等その権限を濫用していないか。	平24厚令15第46条
37 秘密保持等	<p>(1) 指定児童発達支援事業所の従業者及び管理者は、正当な理由がなく、その業務上知り得た障害児又はその家族の秘密を漏らしていないか。</p> <p>(2) 指定児童発達支援事業者は、従業者及び管理者であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た障害児又はその家族の秘密を漏らすことがないように、必要な措置を講じているか。</p> <p>(3) 指定児童発達支援事業者は、指定障害児入所施設等、指定障害福祉サービス事業者等その他の福祉サービスを提供する者等に対して、障害児又はその家族に関する情報を提供する際は、あらかじめ文書により当該障害児又はその家族の同意を得ているか。</p>	<p>平24厚令15第47条第1項</p> <p>平24厚令15第47条第2項</p> <p>平24厚令15第47条第3項</p>
38 情報の提供等	(1) 指定児童発達支援事業者は、指定児童発達支援を利用しようとする障害児が、これを適切かつ円滑に利用できるように、当該指定児童発達支援事業者が実施する事業の内容に関する情報の提供を行っているか。	平24厚令15第48条第1項

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
39 利益供与等の禁止	(2) 指定児童発達支援事業者は、当該指定児童発達支援事業者について広告をする場合において、その内容を虚偽のもの又は誇大なものとしていないか。	平24厚令15第48条第2項
	(1) 指定児童発達支援事業者は、障害児相談支援事業者若しくは一般相談支援事業者若しくは特定相談支援事業を行う者（障害児相談支援事業者等）、障害福祉サービスを行う者等又はその従業者に對し、障害児又はその家族に対して当該指定児童発達支援事業者を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を供与していないか。	平24厚令15第49条第1項
	(2) 指定児童発達支援事業者は、障害児相談支援事業者等、障害福祉サービスを行う者等又はその従業者から、障害児又はその家族を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を収受していないか。	平24厚令15第49条第2項
40 苦情解決	(1) 指定児童発達支援事業者は、その提供した指定児童発達支援に関する障害児又は通所給付決定保護者その他の当該障害児の家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じているか。	平24厚令15第50条第1項
	(2) 指定児童発達支援事業者は、(1)の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録しているか。	平24厚令15第50条第2項
	(3) 指定児童発達支援事業者は、その提供した指定児童発達支援に関し、法第21条の5の <del>24</del> 22第1項の規定により都道府県知事（指定都市にあっては指定都市の市長とし、児童相談所設置市にあっては児童相談所設置市の <del>市</del> 長とする。）又は市町村長（都道府県知事等）が行う報告若しくは帳簿書類その他の物件の提出若しくは提示の命令又は当該職員からの質問若しくは指定児童発達支援事業者の設備若しくは帳簿書類その他の物件の検査に応じ、及び障害児又は通所給付決定保護者その他の当該障害児の家族からの苦情に関して都道府県知事等が行う調査に協力するとともに、都道府県知事等から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行っているか。	平24厚令15第50条第3項
	(4) 指定児童発達支援事業者は、都道府県知事等からの求めがあった場合には、(3)の改善の内容を都道府県知事等に報告しているか。	平24厚令15第50条第4項

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
41 地域との連携等	(5) 指定児童発達支援事業者は、社会福祉法第83条に規定する運営適正化委員会が同法第85条の規定により行う調査又はあっせんのできる限り協力しているか。	平24厚令15第50条第5項
	(1) 指定児童発達支援事業者は、その運営に当たっては、地域住民又はその自発的な活動等との連携及び協力を行う等の地域との交流に努めているか。	平24厚令15第51条第1項
	(2) 指定児童発達支援事業者（児童発達支援センターである児童発達支援事業所において、指定児童発達支援の事業を行うものに限る。）は、通常の事業の実施地域の障害児の福祉に関し、障害児若しくはその家庭又は当該障害児が通い、在学し、若しくは在籍する保育所、学校教育法に規定する幼稚園、小学校（義務教育学校の前期課程を含む。）若しくは特別支援学校若しくは就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号）第2条第6項に規定する認定こども園その他児童が集団生活を営む施設からの相談に応じ、助言その他の必要な援助を行うよう努めているか。	平24厚令15第51条第2項
42 事故発生時の対応	(1) 指定児童発達支援事業者は、障害児に対する指定児童発達支援の提供により事故が発生した場合は、速やかに都道府県、市町村、当該障害児の家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じているか。	平24厚令15第52条第1項
	(2) 指定児童発達支援事業者は、(1)の事故の状況及び事故に際して採った処置について、記録しているか。	平24厚令15第52条第2項
	(3) 指定児童発達支援事業者は、障害児に対する指定児童発達支援の提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行っているか。	平24厚令15第52条第3項
43 会計の区分	指定児童発達支援事業者は、指定児童発達支援事業所ごとに経理を区分するとともに、指定児童発達支援の事業の会計をその他の事業の会計と区分しているか。	平24厚令15第53条
44 記録の整備	(1) 指定児童発達支援事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しているか。	平24厚令15第54条第1項
	(2) 指定児童発達支援事業者は、障害児に対する指定児童発達支援の提供に関する次の各号に掲げる記録を整備し、当該指定児童発達支援を提供した日から5年間保存しているか。	平24厚令15第54条第2項

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
	一 <u>11 (1) に規定する</u> 提供した指定児童発達支援に係る必要な事項の提供の記録 二 児童発達支援計画 三 <u>25の規定による</u> 市町村への通知に係る記録 四 <u>34 (2) に規定する</u> 身体拘束等の記録 五 <u>40 (2) に規定する</u> 苦情の内容等の記録 六 <u>42 (2) に規定する</u> 事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録	
<u>第5 共生型障害児通所支援に関する基準</u>		<u>法第21条の5の17</u>
<u>1 共生型児童発達支援の事業を行う指定生活介護事業者の基準</u>	児童発達支援に係る共生型通所支援（共生型児童発達支援）の事業を行う指定生活介護事業者が、当該事業に関して次の基準を満たしているか。 一 <u>指定生活介護事業所の従業者の員数が、当該指定生活介護事業所が提供する指定生活介護の利用者の数を指定生活介護の利用者の数及び共生型児童発達支援を受ける障害児の数の合計数であるとした場合における当該指定生活介護事業所として必要とされる数以上であること。</u> 二 <u>共生型児童発達支援を受ける障害児に対して適切なサービスを提供するため、障害児入所施設その他の関係施設から必要な技術的支援を受けていること。</u>	<u>平24厚令15第54条の2</u>
<u>2 共生型児童発達支援の事業を行う指定通所介護事業者等の基準</u>	共生型児童発達支援の事業を行う指定通所介護事業者又は指定地域密着型通所介護事業者（指定通所介護事業者等）が、当該事業に関して次の基準を満たしているか。 一 <u>指定通所介護事業所又は指定地域密着型通所介護事業所（指定通所介護事業者等）の食堂及び機能訓練室の面積を、指定通所介護又は指定地域密着型通所介護（指定通所介護等）の利用者の数と共生型児童発達支援を受ける障害児の数の合計数で除して得た面積が3平方メートル以上であること。</u> 二 <u>指定通所介護事業者等の従業者の員数が、当該指定通所介護事業所等が提供する指定通所介護等の利用者の数を指定通所介護等の利用者の数及び共生型児童発達支援を受ける障害児の数の合計数であるとした場合における当該指定通所介護事業所として必要とされる数以上であること。</u> 三 <u>共生型児童発達支援を受ける障害児に対して適切なサービスを提供するため、障害児入所施設その他の関係施設から必要な技術的支援を受けていること。</u>	<u>平24厚令15第54の3</u> <u>平11厚令37</u> <u>平18厚令34</u>
<u>3 共生型児童発達支援の事業</u>	共生型児童発達支援の事業を行う指定小規模多機能型居宅介護事業者、指定看護小規模多機能型居宅介	<u>平24厚令15第54の4</u>

主眼事項	着 眼 点	根拠法令								
<u>を行う指定小規模多機能型居宅介護事業者等の基準</u>	<u>護事業者（指定小規模多機能型居宅介護事業者等）又は指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者が、当該事業に関して次の基準を満たしているか。</u>	<u>平18厚令34</u> <u>平18厚令36</u> <u>平18厚令171</u> <u>平24厚令15第72の2</u>								
	<u>一 指定小規模多機能型居宅介護事業所、指定看護小規模多機能型居宅介護事業所又は指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所（指定小規模多機能型居宅介護事業所等）の登録定員（当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等の登録者の数と共生型生活介護、共生型自律訓練（機能訓練）若しくは共生型自立訓練（生活訓練）又は共生型児童発達支援若しくは共生型放課後等デイサービス（共生型通いサービス）を利用するために当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等に登録を受けた障害者及び障害児の数の合計数の上限をいう。）を29人（サテライト型指定小規模多機能型居宅介護事業所、サテライト型指定看護小規模多機能型居宅介護事業所又はサテライト型指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所（サテライト型指定小規模多機能型居宅介護事業所等）にあつては、18人）以下とすること。</u>									
	<u>二 指定小規模多機能型居宅介護事業所等が提供する指定小規模多機能型居宅介護、指定看護小規模多機能型居宅介護（指定小規模多機能型居宅介護等）又は指定介護予防小規模多機能型居宅介護のうち通いサービスの利用定員（当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等の通いサービスの利用者の数と共生型通いサービスを受ける障害者及び障害児の数の合計数の1日当たりの上限をいう。）を登録定員の2分の1から15人（登録定員が25人を超える指定小規模多機能型居宅介護事業所等にあつては、登録定員に応じて、次の表に定める利用定員、サテライト型指定小規模多機能型居宅介護事業所等にあつては、12人）までの範囲とすること。</u>									
	<table><tr><td><u>登録定員</u></td><td><u>利用定員</u></td></tr><tr><td><u>26人又は27人</u></td><td><u>16人</u></td></tr><tr><td><u>28人</u></td><td><u>17人</u></td></tr><tr><td><u>29人</u></td><td><u>18人</u></td></tr></table>	<u>登録定員</u>	<u>利用定員</u>	<u>26人又は27人</u>	<u>16人</u>	<u>28人</u>	<u>17人</u>	<u>29人</u>	<u>18人</u>	
	<u>登録定員</u>	<u>利用定員</u>								
<u>26人又は27人</u>	<u>16人</u>									
<u>28人</u>	<u>17人</u>									
<u>29人</u>	<u>18人</u>									
<u>三 指定小規模多機能型居宅介護事業所等の居間及び食堂は、機能を十分に発揮しうる適当な広さを有すること。</u>										
	<u>四 指定小規模多機能型居宅介護事業所等の従業員の員数が、当該指定小規模多機能型居宅介護事業者が提供する通いサービスの利用者数を通いサービスの利用者数並びに共生型通いサービスを受ける障害者及び障害児の数の合計数であるとした場合における指定地域密着型サービス基準第63条若しくは第171条又は指定地域密着型介護予防サービス基準第44条に規定する基準を満たしていること。</u>									
	<u>五 共生型児童発達支援を受ける障害児に対して</u>									

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
	<u>適切なサービスを提供するため、障害児入所施設その他の関係施設から必要な技術的支援を受けていること。</u>	
<u>4 準用</u>	(平成24年厚生労働省令第15号第4条、第7条、第8条及び第4節（第11条を除く。）の規定を準用)	<u>平24厚令第54条の5</u>
第 <del>5-6</del> 基準該当通所支援に関する基準		法第21条の5の4第1項第2号
1 従業者の員数	<p>(1) 児童発達支援に係る基準該当通所支援（基準該当児童発達支援）の事業を行う者（基準該当児童発達支援事業者）が当該事業を行う事業所（基準該当児童発達支援事業所）に置くべき従業者及びその員数は、次のとおりとなっているか。</p> <p>一 <u>児童指導員又は、保育士又は障害福祉サービス経験者</u> 基準該当児童発達支援の単位（基準該当児童発達支援であって、その提供が同時に1又は複数の障害児に対して一体的に行われるもの）ごとにその提供を行う時間帯を通じて専ら当該基準該当児童発達支援の提供に当たる<u>児童指導員又は、保育士又は障害福祉サービス経験者</u>の合計数が、イ又はロに掲げる障害児の数の区分に応じ、それぞれイ又はロに定める数以上</p> <p>イ 障害児の数が10までのもの 2以上</p> <p>ロ 障害児の数が10を超えるもの 2に、障害児の数が10を超えて5又はその端数を増すごとに1を加えて得た数以上</p> <p>二 児童発達支援管理責任者 1以上</p> <p><u>(2) (1)の児童指導員、保育士及び障害福祉サービス経験者の半数以上は、児童指導員又は保育士になっているか。</u></p>	<p>平24厚令15第54条の<del>2-6</del>第1項</p> <p>平24厚令15第54条の<del>2-6</del>第2項</p> <p><u>平24厚令15第56条の6第3項</u></p>
2 設備	<p>(1) 基準該当児童発達支援事業所は、指導訓練を行う場所を確保するとともに、基準該当児童発達支援の提供に必要な設備及び備品等を備えているか。</p> <p>(2) (1)に規定する指導訓練を行う場所は、訓練に必要な機械器具等を備えているか。</p> <p>(3) (1)に規定する設備及び備品等は、専ら当該基準該当児童発達支援の事業の用に供するものであるか。（ただし、障害児の支援に支障がない場合は、この限りでない。）</p>	<p>平24厚令15第54条の<del>3-7</del>第1項</p> <p>平24厚令15第54条の<del>3-7</del>第2項</p> <p>平24厚令15第54条の<del>3-7</del>第3項</p>
3 利用定員	基準該当児童発達支援事業所は、その利用定員を10人以上としているか。	平24厚令15第54条の <del>4-8</del>



主眼事項	着 眼 点	根拠法令
4 準用	(平成24年厚生労働省令第15号第4条、第7条及び第4節(第11条、第23条第1項及び第4項、第24条、第25条第1項、第31条、第33条、第46条並びに第51条第2項を除く。))の規定を準用)	平24厚令15第54条の <del>5-9</del>
5 指定生活介護事業所に関する特例	<p>次の各号に掲げる要件を満たした指定生活介護事業者が地域において児童発達支援が提供されていないこと等により児童発達支援を受けることが困難な障害児に対して指定生活介護を提供する場合に、当該指定生活介護を基準該当児童発達支援と、当該指定生活介護を行う指定生活介護事業所を基準該当児童発達支援事業所とみなしているか。(この場合において、この第<del>5-6</del>(4(平成24年厚生労働省令第15号第23条第2項、第3項、第5項及び第6項の規定を準用する部分に限る。))を除く。))の規定は、当該指定生活介護事業所については適用しない。)</p> <p>一 当該指定生活介護事業所の従業者の員数が、当該指定生活介護事業所が提供する指定生活介護の利用者の数を指定生活介護の利用者の数及びこの5の規定により基準該当児童発達支援とみなされる指定生活介護を受ける障害児の数の合計数であるとした場合における当該指定生活介護事業所として必要とされる数以上であること。</p> <p>二 この5の規定に基づき基準該当児童発達支援とみなされる指定生活介護を受ける障害児に対して適切なサービスを提供するため、障害児入所施設その他の関係施設から必要な技術的支援を受けていること。</p>	平24厚令15第54条の <del>6-10</del>
6 指定通所介護事業所等に関する特例	<p>次の各号に掲げる要件を満たした指定通所介護事業者<del>又は指定地域密着型通所介護事業者等</del>が地域において児童発達支援が提供されていないこと等により児童発達支援を受けることが困難な障害児に対して指定通所介護<del>又は指定地域密着型通所介護(指定通所介護等</del>を提供する場合に、当該指定通所介護等を基準該当児童発達支援と、当該指定通所介護等を行う指定通所介護事業所<del>又は指定地域密着型通所介護所(指定通所介護事業所等)</del>を基準該当児童発達支援事業所とみなしているか。(この場合において、この第<del>5-6</del>(4(平成24年厚生労働省令第15号第23条第2項、第3項、第5項及び第6項の規定を準用する部分に限る。))を除く。))の規定は、当該指定通所介護事業所等については適用しない。)</p> <p>一 当該指定通所介護事業所等の食堂及び機能訓練室の面積を、指定通所介護等の利用者の数とこの6の規定により基準該当児童発達支援とみなされる指定通所介護等を受ける障害児の数の合計数で除して得た面積が3平方メートル以上であること。</p> <p>二 当該指定通所介護事業所等の従業者の員数が、当該指定通所介護事業所等が提供する指定通所介護</p>	平24厚令15第54条の <del>7-11</del>



主眼事項	着 眼 点	根拠法令
<p>7 指定小規模多機能型居宅介護事業所等に関する特例</p>	<p>等の利用者の数を指定通所介護等の者の数及びこの6の規定により基準該当児童発達支援とみなされる指定通所介護等を受ける障害児の数の合計数であるとした場合における当該指定通所介護事業所等として必要とされる数以上であること。</p> <p>三 この6の規定に基づき基準該当児童発達支援とみなされる指定通所介護等を受ける障害児に対して適切なサービスを提供するため、障害児入所施設その他の関係施設から必要な技術的支援を受けていること。</p> <p>次の各号に掲げる要件を満たした指定小規模多機能型居宅介護事業者又は指定看護小規模多機能型居宅介護事業者等が地域において児童発達支援が提供されていないこと等により児童発達支援を受けることが困難な障害児に対して指定小規模多機能型居宅介護又は指定看護小規模多機能型居宅介護等のうち通いサービス（指定地域密着型介護予防サービス基準第44条第1項に規定する通いサービスを除く。以下この事項において同じ。）を提供する場合に、当該通いサービスを基準該当児童発達支援と、当該通いサービスを行う指定小規模多機能型居宅介護事業所又は指定看護小規模多機能型居宅介護事業所（指定小規模多機能型居宅介護事業所等）等（指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所を除く。以下この事項において同じ。）を基準該当児童発達支援事業所とみなしているか。（この場合において、この第5-6（4（第23条第2項、第3項、第5項及び第6項の規定を準用する部分に限る。）を除く。）の規定は、当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等については適用しない。）</p> <p>一 当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等の登録定員（当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等の登録者の数と指定障害福祉サービス等基準第94条の2の規定により基準該当生活介護とみなされる通いサービス、同基準第163条の2の規定により基準該当自立訓練（機能訓練）とみなされる通いサービス若しくは同基準第172条の2の規定により基準該当自立訓練（生活訓練）とみなされる通いサービス又はこの7の規定により基準該当児童発達支援とみなされる通いサービス若しくは平成24年厚生労働省令第15号第71条の4-6において準用するこの7の規定により基準該当放課後等デイサービスとみなされる通いサービスを利用するために当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等に登録を受けた障害者及び障害児の数の合計数の上限をいう。）を29人（サテライト型指定小規模多機能型居宅介護事業所又はサテライト型指定看護小規模多機能型居宅介護事業所にあつては、18人）以下とすること。</p> <p>二 当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等の通</p>	<p>平24厚令15第54条の8-12 平18厚令第34号</p>

主眼事項	着 眼 点	根拠法令								
	<p>いサービスの利用定員（当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等の通いサービスの利用者の数と指定障害福祉サービス等基準第94条の2の規定により基準該当生活介護とみなされる通いサービス、同基準第163条の2の規定により基準該当自立訓練（機能訓練）とみなされる通いサービス若しくは同基準第172条の2の規定により基準該当自立訓練（生活訓練）とみなされる通いサービス又はこの7の規定により基準該当児童発達支援とみなされる通いサービス若しくは平成24年厚生労働省令第15号第71条の4-6において準用するこの7の規定により基準該当放課後等デイサービスとみなされる通いサービスを受ける障害者及び障害児の数の合計数の1日当たりの上限をいう。）を登録定員の2分の1から15人（登録定員が25人を超える指定小規模多機能型居宅介護事業所等にあつては、登録定員に応じて、次の表に定める利用定員、サテライト型指定小規模多機能型居宅介護事業所又はサテライト型指定看護小規模多機能型居宅介護事業所）にあつては、12人）までの範囲内とすること。</p> <table><tr><td>登録定員</td><td>利用定員</td></tr><tr><td>26人又は27人</td><td>16人</td></tr><tr><td>28人</td><td>17人</td></tr><tr><td>29人</td><td>18人</td></tr></table> <p>三 当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等の居間及び食堂は、機能を十分に発揮しうる適当な広さを有すること。</p> <p>四 当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等の従業者の員数が、当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等が提供する通いサービスの利用者数を通いサービスの利用者数並びに指定障害福祉サービス等基準第94条の2の規定により基準該当生活介護とみなされる通いサービス、同基準第163条の2の規定により基準該当自立訓練（機能訓練）とみなされる通いサービス若しくは同基準第172条の2の規定により基準該当自立訓練（生活訓練）とみなされる通いサービス又はこの7の規定により基準該当児童発達支援とみなされる通いサービス若しくは平成24年厚生労働省令第15号第71条の4-6において準用するこの7の規定により基準該当放課後等デイサービスとみなされる通いサービスを受ける障害者及び障害児の数の合計数であるとした場合における指定地域密着型サービス基準第63条又は第171条に規定する基準を満たしていること。</p> <p>五 この7の規定により基準該当児童発達支援とみなされる通いサービスを受ける障害児に対して適切なサービスを提供するため、障害児入所施設その他の関係施設から必要な技術的支援を受けていること。</p>	登録定員	利用定員	26人又は27人	16人	28人	17人	29人	18人	
登録定員	利用定員									
26人又は27人	16人									
28人	17人									
29人	18人									
第-7 多機能型		法第21条の5の								

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
事業所に関する特例 1 従業者の員数に関する特例	<p>(1) 指定児童発達支援事業者が当該事業を行う多機能型事業所（平成24年厚生労働省令第15号に規定する事業のみを行う多機能型事業所に限る。以下（7）まで同じ。）（児童発達支援センターであるものを除く。以下（2）まで同じ。）に置くべき従業者及びその員数は、次のとおりとなっているか。</p> <p>一 児童指導員又は、保育士又は障害福祉サービス経験者 指定通所支援の単位（指定通所支援であって、その提供が同時に一又は複数の障害児に対して一体的に行われるもの）ごとにその提供を行う時間帯を通じて専ら当該指定児童発達通所支援の提供に当たる児童指導員又は、保育士又は障害福祉サービス経験者の合計数が、イ又はロに掲げる障害児の数の区分に応じ、それぞれイ又はロに定める数以上</p> <p>イ 障害児の数が10までのもの 2以上</p> <p>ロ 障害児の数が10を超えるもの 2に、障害児の数が10を超えて5又はその端数を増すごとに1を加えて得た数以上</p> <p>二 児童発達支援管理責任者 1以上</p> <p>(2) (1)の各号に掲げる従業者のほか、多機能型事業所において日常生活を営むのに必要な機能訓練を行う場合には、機能訓練担当職員が置かれているか。（この場合において、当該機能訓練担当職員が指定通所支援の単位（指定通所支援であって、その提供が同時に一又は複数の障害児に対して一体的に行われるもの）ごとにその提供を行う時間帯を通じて専ら当該指定通所支援の提供に当たる場合には、当該機能訓練担当職員の数を児童指導員又は、保育士又は障害福祉サービス経験者の合計数に含めることができる。）</p> <p>(3) 指定児童発達支援事業者が多機能型事業所（児童発達支援センターであるものに限る。以下（7）まで同じ。）に置くべき従業者及びその員数は、次のとおりとなっているか。（ただし、40人以下の障害児を通わせる多機能型事業所にあつては第三号の栄養士を、調理業務の全部を委託する指定児童発達支援多機能型事業所にあつては第四号の調理員を置かないことができる。）</p> <p>一 嘱託医 1以上</p> <p>二 児童指導員及び保育士</p> <p>イ 児童指導員及び保育士の総数 指定通所支援の単位（指定通所支援であって、その提供が同時に一又は複数の障害児に対して一体的に行われるもの）ごとに、通じておおむ</p>	<p><del>18</del>19</p> <p>平24厚令15第80条第1項 <u>(第5条第1項適用)</u></p> <p>平24厚令15第80条第1項 <u>(第5条第2項適用)</u></p> <p>平24厚令15第80条第1項 <u>(第6条第1項適用)</u></p>

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
	<p>ね 障害児の数を4で除して得た数以上</p> <p>ロ 児童指導員 1以上</p> <p>ハ 保育士 1以上</p> <p>三 栄養士 1以上</p> <p>四 調理員 1以上</p> <p>五 児童発達支援管理責任者 1以上</p> <p>(4) (3) 各号に掲げる従業者のほか、多機能型事業所において日常生活を営むのに必要な機能訓練を行う場合には、機能訓練担当職員が置かれているか。(この場合において、当該機能訓練担当職員の数を児童指導員及び保育士の総数に含めることができる。)</p> <p>(5) (4) の規定にかかわらず、主として難聴児を通わせる多機能型事業所には、(3) 各号に掲げる従業者のほか、次の各号に掲げる従業者が置かれているか。(この場合において、当該各号に掲げる従業者については、その数を児童指導員及び保育士の総数に含めることができる。)</p> <p>一 言語聴覚士 指定通所支援の単位(指定通所支援であって、その提供が同時に一又は複数の障害児に対して一体的に行われるもの)ごとに4以上</p> <p>二 機能訓練担当職員(日常生活を営むのに必要な機能訓練を行う場合に限る。) 機能訓練を行うために必要な数</p> <p>(6) (4) の規定にかかわらず、主として重症心身障害児を通わせる多機能型事業所には、(3) 各号に掲げる従業者のほか、次の各号に掲げる従業者が置かれているか。(この場合において、当該各号に掲げる従業者については、その数を児童指導員及び保育士の総数に含めることができる。)</p> <p>一 看護師職員 1以上</p> <p>二 機能訓練担当職員 1以上</p> <p>(7) (3) から(6) まで( (3) 第一号を除く。) に規定する従業者は、専ら当該多機能型事業所の職務に従事する者又は指定通所支援の単位ごとに専ら当該指定通所支援の提供に当たる者となっているか。(ただし、障害児の支援に支障がない場合は、(3) 第三号の栄養士及び同第四号の調理員については、併せて設置する他の社会福祉施設の職務に従事させることができる。)</p> <p>(8) 利用定員の合計が20人未満である多機能型事業所(平成24年厚生労働省令第15号に規定する事業のみを行う多機能型事業所を除く。) は、第2の1の(4) の規定にかかわらず、当該多機能型事業所に置くべき従業者(児童発達支援管理責任者</p>	<p>平24厚令15第80条第1項 <u>(第6条第2項適用)</u></p> <p>平24厚令15第80条第1項 <u>(第6条第3項適用)</u></p> <p>平24厚令15第80条第1項 <u>(第6条第4項適用)</u></p> <p>平24厚令15第80条第1項 <u>(第6条第6項適用)</u></p> <p>平24厚令15第80条第2項</p>

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
2 設備に関する特例	、嘱託医及び管理者を除く。)のうち、1人以上は、常勤でなければならないとすることができる。  多機能型事業所については、サービスの提供に支障を来さないよう配慮しつつ、一体的に事業を行う他の多機能型事業所の設備を兼用することができる。	平24厚令15第81条
3 利用定員に関する特例	(1) 多機能型事業所(平成24年厚生労働省令第15号に規定する事業のみを行う多機能型事業所に限る。)は、第4の1の規定にかかわらず、その利用定員を、当該多機能型事業所が行う全ての指定通所支援の事業を通じて10人以上とすることができる。  (2) 利用定員の合計が20人以上である多機能型事業所(平成24年厚生労働省令第15号に規定する事業のみを行う多機能型事業所を除く。)は、第4の1の規定にかかわらず、指定児童発達支援の利用定員を5人以上(指定児童発達支援の事業、指定医療型児童発達支援の事業又は指定放課後等デイサービスの事業を併せて行う場合にあっては、これらの事業を通じて5人以上)とすることができる。  (3) (1)及び(2)の規定にかかわらず、主として重症心身障害児を通わせる多機能型事業所は、第4の1の規定にかかわらず、その利用定員を5人以上とすることができる。  (4) (2)の規定にかかわらず、多機能型事業所は、主として重度の知的障害及び重度の上肢、下肢又は体幹の機能の障害が重複している障害者につき行う生活介護の事業を併せて行う場合にあっては、第4の1の規定にかかわらず、その利用定員を、当該多機能型事業所が行う全ての事業を通じて5人以上とすることができる。  (5) 離島その他の地域であって平成24年厚生労働省告示第232号「厚生労働大臣が定める離島その他の地域」のうち、将来的にも利用者の確保の見込みがないものとして都道府県知事が認めるものにおいて事業を行う多機能型事業所(平成24年厚生労働省令第15号に規定する事業のみを行う多機能型事業所を除く。)については、(2)中「20人」とあるのは、「10人」とする。	平24厚令15第82条第1項  平24厚令15第82条第2項  平24厚令15第82条第3項  平24厚令15第82条第4項  平24厚令15第82条第5項 平24厚告232
第7-8 変更の届出等	(1) 指定児童発達支援事業者は、当該指定に係る児童発達支援事業所の名称及び所在地その他児童福祉法施行規則で定める事項に変更があつたとき、又は休止した当該指定児童発達支援の事業を	法第21条の5の1920第1-3項 施行規則第18条の35第1項～第



主眼事項	着 眼 点	根拠法令
<p>第<del>8-9</del> 障害児通所給付費の算定及び取扱い</p> <p>1 基本事項</p> <p>2 児童発達支援給付費 <u>(児童発達支援センターで行う場合)</u></p> <p><u>(児童発達支援センター以外で行う場合)</u></p>	<p>再開したときは、児童福祉法施行規則で定めるところにより、10日以内に、その旨を都道府県知事に届け出ているか。</p> <p>(2) 指定児童発達支援事業者は、当該指定児童発達支援の事業を廃止し、又は休止しようとするときは、児童福祉法施行規則で定めるところにより、その廃止又は休止の日の1月前までに、その旨を都道府県知事に届け出ているか。</p>	<p>3 項</p> <p>法第21条の5の<del>1920</del>第<del>2-4</del>項 施行規則第18条の35第4項</p>
	<p>(1) 児童発達支援に要する費用の額は、平成24年厚生労働省告示第122号の別表「障害児通所給付費単位数表」第1(1の注7を除く。)により算定する単位数に平成24年厚生労働省告示第128号「厚生労働大臣が定める一単位の単価」に定める1単位の単価を乗じて得た額に、同表第1(1の注7に限る。)により算定する単位数に十円を乗じて得た額を加えた額を算定しているか。</p>	<p>法第21条の5の3第2項</p> <p>平24厚告122の一 平24厚告128</p>
	<p>(2) (1)の規定により、児童発達支援に要する費用を算定した場合において、その額に一円未満の端数があるときは、その端数金額は切り捨てて算定しているか。</p>	<p>平24厚告122の二</p>
	<p>(1) 児童発達支援センターにおいて障害児に対し指定児童発達支援を行う場合、児童発達支援センターにおいて難聴児に対し指定児童発達支援を行う場合又は児童発達支援センターにおいて重症心身障害児に対し指定児童発達支援を行う場合については、平成24年厚生労働省告示第269号「厚生労働大臣が定める施設基準」の一に適合するものとして都道府県知事(指定都市又は児童相談所設置市にあっては、指定都市又は児童相談所設置市の市長。)に届け出た指定児童発達支援の単位(<u>平成24年厚生労働省令第15号「児童福祉法に基づく指定通所支援の人員、設備及び運営に関する基準」(指定通所基準)第5条第4項及び第6条第5項に規定</u>)において、指定児童発達支援(<u>指定通所基準第4条に規定</u>)を行った場合に、障害児の障害児種別及び利用定員に応じ、1日につき所定単位数を算定しているか。ただし、地方公共団体が設置する児童発達支援センターの場合は、所定単数の1000分の965に相当する単位数を算定しているか。</p>	<p>平24厚告122別表第1の1の注1 平24厚告269の一</p>
	<p>(2) 法第6条の2の2第2項に規定する厚生労働省令で定める施設(児童発達支援センターであるものを除く。)において障害児に対し指定児童発達</p>	<p>平24厚告122別表第1の1の注2</p>

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
	支援 <del>又は基準該当児童発達支援</del> を行う場合又は法第6条の2の2第2項に規定する厚生労働省令で定める施設において重症心身障害児に対し指定児童発達支援を行う場合については、平成24年厚生労働省告示第269号「厚生労働大臣が定める施設基準」の二に適合するものとして都道府県知事に届け出た指定児童発達支援の単位において、指定児童発達支援を行った場合 <del>又は平成24年厚生労働省告示第269号「厚生労働大臣が定める施設基準」の二に適合するものとして市町村長に届け出た児童発達支援に係る基準該当通所支援（基準該当児童発達支援）を行う事業所（基準該当児童発達支援事業所）において基準該当児童発達支援を行った場合に</del> 、障害児の障害種別及び利用定員に応じ、1日につき所定単位数を算定しているか。	平24厚告269の二
<u>（児童指導員等配置加算）</u>	（2）の2 法第6条の2の2第2項に規定する厚生労働省令で定める施設（児童発達支援センターであるものを除く。）において障害児に対し指定児童発達支援 <del>又は基準該当児童発達支援</del> を行う場合については、平成24年厚生労働省告示第269号「厚生労働大臣が定める施設基準」の二の二に適合するものとして都道府県知事に届け出た指定児童発達支援の単位において、指定児童発達支援を行った場合に、利用定員に応じ、1日につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算しているか。 イ 利用定員が10人以下の場合 12単位 ロ 利用定員が11人以上20人以下の場合 8単位 ハ 利用定員が21人以上の場合 6単位	平24厚告122別表第1の1の注2の2 平24厚告269の二の二
<u>（共生型の場合）</u>	<u>（2）の3 共生型児童発達支援給付費については、平成24年厚生労働省告示第269号「厚生労働大臣が定める施設基準」の二の三に適合するものとして都道府県知事に届け出た共生型児童発達支援を行う事業所（共生型児童発達支援事業所）において、共生型児童発達支援を行った場合に、1日につき所定単位数を算定しているか。</u>	<u>平24厚告122別表第1の1の注2の3</u> <u>平24厚告269の二の三</u>
<u>（基準該当の場合）</u>	<u>（2）の4 基準該当児童発達支援給付費については、平成24年厚生労働省告示第269号「厚生労働大臣が定める施設基準」の二の四に適合するものとして市町村長に届け出た基準該当児童発達支援事業所において、基準該当児童発達支援を行った場合に、1日につき所定単位数を算定しているか。</u>	<u>平24厚告122別表第1の1の注2の4</u> <u>平24厚告269の二の四</u>
<u>（減算が行われる場合）</u>	（3）児童発達支援給付費の算定に当たって、次の④ <del>又は②</del> のいずれかに該当する場合に、それぞれに掲げる割合を所定単位数に乗じて得た数を算定	平24厚告122別表第1の1の注3



主眼事項	着 眼 点	根拠法令
	<p>しているか。<u>(ただし、③については、平成33年3月31日までの間は、算定しない。)</u></p> <p>① 障害児の数又は従業員の員数が平成24年厚生労働省告示第271号「厚生労働大臣が定める障害児の数の基準、従業員の員数の基準及び営業時間の時間数並びに所定単位数の乗じる割合」の一のイ又はロの表の上欄に定める基準に該当する場合 同表下欄に定める割合</p> <p>② 指定児童発達支援 <u>又は基準該当児童発達支援</u>の提供に当たって、児童発達支援計画が作成されていない場合 <u>次に掲げる場合に応じ、それぞれ次に掲げる割合 100分の95</u></p> <p>(一) <u>児童発達支援計画が作成されていない期間が3月未満の場合 100分の70</u></p> <p>(二) <u>児童発達支援計画が作成されていない期間が3月以上の場合 100分の50</u></p> <p>③ <u>指定児童発達支援、共生型児童発達支援又は基準該当児童発達支援(指定児童発達支援等)の提供に当たって、指定通所基準第26条第5項(同第54条の5及び第54条の9において準用する場合を含む。)に規定する基準に適合するものとして都道府県知事又は市町村長に届け出していない場合 100分の85</u></p> <p><u>(開所時間減算)</u></p> <p>(4) <u>運営規程に定める営業時間(指定児童発達支援事業所、共生型児童発達支援事業所又は基準該当児童発達支援事業所(指定児童発達支援事業所等)の場合には運営規程に定める営業時間を、みなし基準該当児童発達支援事業所の場合にはこれに準ずるものをいう。)</u>が、平成24年厚生労働省告示第271号「厚生労働大臣が定める障害児の数の基準、従業員の員数の基準及び営業時間の時間数並びに所定単位数の乗じる割合」の一のハの表の上欄に定める基準に該当する場合には、所定単位数に同表下欄に定める割合を所定単位数に乗じて得た額を算定しているか。</p> <p><u>(身体拘束廃止未実施減算)</u></p> <p>(5) <u>指定通所基準附則第3条の規定の適用を受ける者が、少年である障害児に対し、指定児童発達支援を行った場合に、1日につき277単位を所定単位数から減算しているか。指定児童発達支援又は共生型児童発達支援の提供に当たって、指定通所基準第44条第2項(同第54条の5において準用する場合を含む。)に規定する基準を満たしていない場合は、1日につき5単位を所定単位数から減算しているか。</u></p> <p><u>(6) 児童発達支援管理責任者を専任で配置しているものとして都道府県知事に届け出た指定児童発達支援事業所において指定児童発達支援を行った場合又は平成24年厚生労働省告示第269号「厚</u></p>	<p>平24厚告271の一のイ、ロ</p> <p>平24厚告122別表第1の1の注4 平24厚告271の一のハ</p> <p>平24厚告122別表第1の1の注5</p> <p>平24厚告122別表第1の1の注6 <u>平24厚告269の</u></p>

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
	<p><del>生労働大臣が定める施設基準」の三に適合するものとして市町村長に届け出た基準該当児童発達支援事業所において基準該当児童発達支援を行った場合に、利用定員に応じ、1日につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算しているか。</del></p> <p><del>イ 主として障害児（難聴児又は重症心身障害児を除く。）を通わせる児童発達支援センターにおいて障害児に対し指定児童発達支援を行った場合（ロ又はハに該当する場合を除く。）</del></p> <p><del>① 利用定員が30人以下の場合 68単位</del></p> <p><del>② 利用定員が31人以上40人以下の場合 51単位</del></p> <p><del>③ 利用定員が41人以上50人以下の場合 41単位</del></p> <p><del>④ 利用定員が51人以上60人以下の場合 34単位</del></p> <p><del>⑤ 利用定員が61人以上70人以下の場合 29単位</del></p> <p><del>⑥ 利用定員が71人以上80人以下の場合 25単位</del></p> <p><del>⑦ 利用定員が81人以上の場合 22単位</del></p> <p><del>ロ 主として難聴児を通わせる児童発達支援センターにおいて難聴児に対し指定児童発達支援を行った場合</del></p> <p><del>① 利用定員が20人以下の場合 102単位</del></p> <p><del>② 利用定員が21人以上30人以下の場合 68単位</del></p> <p><del>③ 利用定員が31人以上40人以下の場合 51単位</del></p> <p><del>④ 利用定員が41人以上の場合 41単位</del></p> <p><del>ハ 主として重症心身障害児を通わせる児童発達支援センターにおいて重症心身障害児に対し指定児童発達支援を行った場合</del></p> <p><del>① 利用定員が20人以下の場合 102単位</del></p> <p><del>② 利用定員が21人以上の場合 68単位</del></p> <p><del>ニ 主として障害児（重症心身障害児を除く。）を通わせる法第6条の2の2第2項に規定する厚生労働省令で定める施設において障害児に対し指定児童発達支援又は基準該当児童発達支援を行った場合（ホに該当する場合を除く。）</del></p> <p><del>① 利用定員が10人以下の場合 205単位</del></p> <p><del>② 利用定員が11人以上20人以下の場合 102単位</del></p> <p><del>③ 利用定員が21人以上の場合 68単位</del></p> <p><del>ホ 主として重症心身障害児を通わせる法第6条の2の2第2項に規定する厚生労働省令で定める施設において重症心身障害児に対し指定児童発達支援を行った場合</del></p> <p><del>① 利用定員が5人の場合 410単位</del></p> <p><del>② 利用定員が6人の場合 342単位</del></p>	三

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
<p><u>(人工内耳装用児支援加算)</u></p>	<p><del>③ 利用定員が7人の場合 293単位</del>  <del>④ 利用定員が8人の場合 256単位</del>  <del>⑤ 利用定員が9人の場合 228単位</del>  <del>⑥ 利用定員が10人の場合 205単位</del>  <del>⑦ 利用定員が11人以上の場合 102単位</del></p> <p>(7) 指定児童発達支援の単位（主として難聴児を通わせる児童発達支援センターに限る。）において、難聴児のうち人工内耳を装用している障害児に対して、指定児童発達支援を行った場合に、人工内耳装用児支援加算として、利用定員に応じ、1日につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算しているか。</p> <p>イ 利用定員が20人以下の場合 603単位  ロ 利用定員が21人以上30人以下の場合 531単位  ハ 利用定員が31人以上40人以下の場合 488単位  ニ 利用定員が41人以上の場合 445単位</p>	<p>平 24 厚 告 122 別表第 1 の 1 の 注 7</p>
<p><u>(児童指導員等加配加算)</u></p>	<p>(8) 常時見守りが必要な障害児への支援や障害児の保護者に対する支援方法の指導を行う等支援の強化を図るために、児童発達支援給付費の算定に必要なとなる従業者の員数に加え、<del>児童指導員又は理学療法士、作業療法士、言語聴覚士</del>、保育士若しくは平成24年厚生労働省告示第270号「厚生労働大臣が定める児童等」の一に適合する <u>専門職員（理学療法士等）</u>、<u>児童指導員若しくは平成24年厚生労働省告示第270号「厚生労働大臣が定める児童等」の一の2に適合する者（児童指導員等）</u> 又は <u>その他の従業者指導員（当該同基準の一に適合する指導員を除く。）</u> を 1 以上配置しているものとして都道府県知事に届け出た指定児童発達支援事業所（<del>児童発達支援センターを除き、二の①又は②</del>）を算定する場合にあっては、（2）<u>の2</u>の加算を算定している指定児童発達支援事業所において、児童指導員等 <u>又は保育士</u> を 2 以上配置している場合に限る。）において、指定児童発達支援を行った場合に、利用定員に応じ、1日につき所定単位数に<u>を</u>加算しているか。<del>ただし、法第6条の2の2第2項に規定する厚生労働省令で定める施設において重症心身障害児に対し指定児童発達支援を行う場合に算定していないか。</del></p> <p><u>イ 児童発達支援センターにおいて障害児に対し指定児童発達支援を行った場合（ロ又はハに該当する場合を除く。）</u></p> <p><u>① 理学療法士等を配置する場合</u>  <u>② 児童指導員等を配置する場合</u>  <u>③ その他の従業者を配置する場合</u></p>	<p>平 24 厚 告 122 別表第 1 の 1 の 注 8  平 24 厚 告 270 の 一</p>

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
	<p><u>ロ 主として難聴児を通わせる児童発達支援センターにおいて難聴児に対し指定児童発達支援を行った場合</u></p> <p><u>① 理学療法士等を配置する場合</u></p> <p><u>② 児童指導員等を配置する場合</u></p> <p><u>③ その他の従業者を配置する場合</u></p> <p><u>ハ 主として重症心身障害児を通わせる児童発達支援センターにおいて重症心身障害児に対し指定児童発達支援を行った場合</u></p> <p><u>① 理学療法士等を配置する場合</u></p> <p><u>② 児童指導員等を配置する場合</u></p> <p><u>③ その他の従業者を配置する場合</u></p> <p><u>二 法第6条の2の2第2項に規定する厚生労働省令で定める施設において障害児に対し指定児童発達支援を行った場合（ホに該当する場合を除く）</u></p> <p><u>① 理学療法士等を配置する場合</u></p> <p><u>② 児童指導員等を配置する場合</u></p> <p><u>④（一）利用定員が10人以下の場合 195155単位</u></p> <p><u>④（二）利用定員が11人以上20人以下の場合 130103単位</u></p> <p><u>④（三）利用定員が21人以上の場合 7862単位</u></p> <p><u>ロ③ 指導員その他の従業者を配置する場合</u></p> <p><u>① 利用定員が10人以下の場合 18391単位</u></p> <p><u>② 利用定員が11人以上20人以下の場合 12261単位</u></p> <p><u>③ 利用定員が21人以上の場合 7336単位</u></p> <p><u>ホ 主として重症心身障害児を通わせる法第6条の2の2第2項に規定する厚生労働省令で定める施設において重症心身障害児に対し指定児童発達支援を行った場合</u></p> <p><u>① 理学療法士等を配置する場合</u></p> <p><u>② 児童指導員等を配置する場合</u></p> <p><u>③ その他の従業者を配置する場合</u></p> <p><u>（9）平成24年厚生労働省告示第122号別表第1の1の二の（1）を算定する指定児童発達支援事業所であって、常時見守りが必要な障害児への支援や障害児の保護者に対する支援方法の指導を行う等支援の強化を図るために、児童発達支援給付費の算定に必要となる従業者及び（8）の加算の算定に必要となる理学療法士等、児童指導員等又はその他の従業者の員数に加え、理学療法士等、児童指導員等又はその他の従業者を1以上配置しているものとして都道府県知事に届け出た指定児童発達支援事業所（イ又はロを算定する場合にあつては第9の2の（2）の2の加算を算定している指定児童発達支援事業所において、児童指導員等又は保育士を2以上配置している場合に限る。</u></p>	<p>平24厚告122別表第1の1の注9</p>

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
<p><u>(看護職員加配加算)</u></p>	<p><u>)において、指定児童発達支援を行った場合に、利用者定員に応じ、1日につき所定単位数を加算しているか。ただし、第9の2の(3)の②を算定している場合は加算していないか。</u></p> <p><u>イ 理学療法士等を配置する場合</u></p> <p><u>ロ 児童指導員等を配置する場合</u></p> <p><u>ハ その他の従業者を配置する場合</u></p> <p><u>(10) 平成24年厚生労働省告示第269号「厚生労働大臣が定める施設基準」第3号に適合するものとして都道府県知事に届け出た指定児童発達支援事業所において、指定児童発達支援を行った場合に、看護職員加配加算として、1日につき所定単位数を加算しているか。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあっては、次に掲げるその他の加算を算定していないか。</u></p> <p><u>イ 看護職員加配加算 (I)</u></p> <p><u>① 児童発達支援センターにおいて障害児に対し指定児童発達支援を行った場合 (②又は③に該当する場合を除く。)</u></p> <p><u>② 主として難聴児を通わせる児童発達支援センターにおいて難聴児に対し指定児童発達支援を行った場合</u></p> <p><u>③ 主として重症心身障害児を通わせる児童発達支援センターにおいて重症心身障害児に対し指定児童発達支援を行った場合</u></p> <p><u>④ 法第6条の2の2第2項に規定する厚生労働省令で定める施設において障害児に対し指定児童発達支援を行った場合 (⑤に該当する場合を除く)</u></p> <p><u>⑤ 主として重症心身障害児を通わせる法第6条の2の2第2項に規定する厚生労働省令で定める施設において重症心身障害児に対し指定児童発達支援を行った場合</u></p> <p><u>ロ 看護職員加配加算 (II)</u></p> <p><u>① 児童発達支援センターにおいて障害児に対し指定児童発達支援を行った場合 (②又は③に該当する場合を除く。)</u></p> <p><u>② 主として難聴児を通わせる児童発達支援センターにおいて難聴児に対し指定児童発達支援を行った場合</u></p> <p><u>③ 主として重症心身障害児を通わせる児童発達支援センターにおいて重症心身障害児に対し指定児童発達支援を行った場合</u></p> <p><u>④ 法第6条の2の2第2項に規定する厚生労働省令で定める施設において障害児に対し指定児童発達支援を行った場合 (⑤に該当する場合を除く)</u></p> <p><u>⑤ 主として重症心身障害児を通わせる法第6条の2の2第2項に規定する厚生労働省令で定める施設において重症心身障害児に対し指</u></p>	<p><u>平24厚告122別表第1の1の注10</u></p> <p><u>平24厚告269第3号</u></p>

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
	<p><u>定児童発達支援を行った場合</u>  <u>ハ 看護職員加配加算（Ⅲ）</u>  ① <u>児童発達支援センターにおいて障害児に対し指定児童発達支援を行った場合（②に該当する場合を除く。）</u>  ② <u>主として難聴児を通わせる児童発達支援センターにおいて難聴児に対し指定児童発達支援を行った場合</u>  ③ <u>主として障害児（重症心身障害児を除く。）を通わせる法第6条の2の2第2項に規定する厚生労働省令で定める施設において障害児に対し指定児童発達支援を行った場合</u></p>	
<u>（共生型サービス体制強化加算）</u>	<p><u>（11）共生型児童発達支援給付費については、児童発達支援管理責任者、保育士又は児童指導員を1以上配置し、地域に貢献する活動を行っているものとして都道府県知事に届け出た共生型児童発達支援事業所において、共生型児童発達支援を行った場合に、1日につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算しているか。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合は、次に掲げるその他の加算は算定していないか。</u>  <u>イ 児童発達支援管理責任者及び保育士又は児童指導員をそれぞれ1以上配置した場合 181単位</u>  <u>ロ 児童発達支援管理責任者を配置した場合 103単位</u>  <u>ハ 保育士又は児童指導員を配置した場合 78単位</u></p>	<u>平24厚告122別表第1の1の注11</u>
3 家庭連携加算	<p><u>指定児童発達支援事業所等又は基準該当児童発達支援事業所（指定通所基準第54条の6及び第54条の7の規定による基準該当児童発達支援事業所を除く。指定児童発達支援事業所等）において、指定通所基準第5条若しくは第6条又は第54条の2第1号、第54条の3第2号若しくは第54条の4第4号又は第54条の6の規定により指定児童発達支援事業所等に置くべき従業者（栄養士及び調理員を除く。児童発達支援事業所等従業者）が、児童発達支援計画に基づき、あらかじめ通所給付決定保護者の同意を得て、障害児の居宅を訪問して障害児及びその家族等に対する相談援助等を行った場合に、1月につき2回を限度として、その内容の指定児童発達支援又は基準該当児童発達支援（指定児童発達支援等）等を行うのに要する標準的な時間で所定単位数を加算しているか。</u></p>	平24厚告122別表第1の2の注
3の2 事業所内相談支援加算	<p>指定児童発達支援事業所等において、児童発達支援事業所等従業者が、児童発達支援計画に基づき、あらかじめ通所給付決定保護者の同意を得て、障害児及びその家族等に対する相談援助を行った場合に、1月につき1回を限度として、所定単位数を加算しているか</p>	平24厚告122別表第1の2の2の注



主眼事項	着 眼 点	根拠法令
4 訪問支援特別加算	<p>。ただし、同一日に3の家庭連携加算又は4の訪問支援特別加算を算定している場合に算定していないか。</p> <p>指定児童発達支援事業所等において継続して指定児童発達支援等を利用する障害児について、連続した5日間、当該指定児童発達支援等の利用がなかった場合において、児童発達支援事業所等従業者が、児童発達支援計画に基づき、あらかじめ通所給付決定保護者の同意を得て、当該障害児の居宅を訪問して当該指定児童発達支援事業所等における指定児童発達支援等に係る相談援助等を行った場合に、1月に2回を限度として、その内容の指定児童発達支援等を行うのに要する標準的な時間で所定単位数を加算しているか。</p>	平24厚告122別表第1の3の注
5 食事提供加算	<p>(1) 食事提供加算(I)については、児童発達支援センターにおいて児童福祉法施行令第24条第<del>1</del><u>2</u>項号、第<del>2</del><u>3</u>項号ロ又は第<del>4</del><u>号</u>に掲げる通所給付決定保護者(中間所得者)の通所給付決定に係る障害児に対し、指定児童発達支援を行った場合に、<u>平成30年3月31日別に厚生労働大臣が定める期日</u>までの間、1日につき所定単位数を加算しているか。</p> <p>(2) 食事提供加算(II)については、児童発達支援センターにおいて児童福祉法施行令第24条第<del>1</del><u>項</u>第<del>3</del><u>5</u>号に掲げる通所給付決定保護者(低所得者等)の通所給付決定に係る障害児に対し、指定児童発達支援を行った場合に、<u>平成30年3月31日別に厚生労働大臣が定める期日</u>までの間、1日につき所定単位数を加算しているか。</p>	<p>平24厚告122別表第1の4の注1</p> <p>平24厚告122別表第1の4の注2</p>
6 利用者負担上限額管理加算	指定児童発達支援事業所 <u>又は共生型児童発達支援事業所が通所</u> 給付決定保護者から依頼を受け、通所利用者負担額合計額の管理を行った場合に、1月につき所定単位数を加算しているか。	平24厚告122別表第1の5の注
7 福祉専門職員配置等加算	<p>(1) 福祉専門職員配置等加算(I)については、指定通所基準第5条<del>又若しくは</del>第6条の規定により置くべき児童指導員 <u>又は指導員若しくは障害福祉サービス経験者</u>として常勤で配置されている従業者 <u>又は平成24年厚生労働省告示第15号第54条の2第1号、第54条の3第2号若しくは第54条の4第4号の規定により置くべき従業者(共生型児童発達支援事業所従業者)</u>のうち、社会福祉士、介護福祉士 <u>又は、</u>精神保健福祉士 <u>又は公認心理士</u>であるものの割合が100分の35以上であるものとして都道府県知事に届け出た指定児童発達支援事業所 <u>又は共生型児童発達支援事業所</u>において、指定児童発達支援 <u>又は共生型児童発達支援</u>を行った場合に、1日につき所定単位数を加算しているか。</p>	平24厚告122別表第1の6の注1



主眼事項	着 眼 点	根拠法令
	<p>(2) 福祉専門職員配置等加算(Ⅱ)については、指定通所基準第5条<del>又は若しくは</del>第6条の規定により置くべき児童指導員<del>又は指導員若しくは障害福祉サービス経験者</del>として常勤で配置されている従業者<del>又は共生型児童発達支援事業所従業者</del>のうち、社会福祉士、介護福祉士<del>又は</del>、精神保健福祉士<del>又は公認心理士</del>であるものの割合が100分の25以上であるものとして都道府県知事に届け出た指定児童発達支援事業所<del>又は共生型児童発達支援事業所</del>において、指定児童発達支援<del>又は共生型児童発達支援</del>を行った場合に、1日につき所定単位数を加算しているか。ただし、この場合において、(1)の福祉専門職員配置等加算(Ⅰ)を算定している場合に算定していないか。</p> <p>(3) 福祉専門職員配置等加算(Ⅲ)については、次の①又は②のいずれかに該当するものとして都道府県知事に届け出た指定児童発達支援事業所<del>又は共生型児童発達支援事業所</del>において、指定児童発達支援<del>又は共生型児童発達支援</del>を行った場合に、1日につき所定単位数を加算しているか。ただし、この場合において(1)の福祉専門職員配置等加算(Ⅰ)又は(2)の福祉専門職員配置等加算(Ⅱ)を算定している場合に算定していないか。</p> <p>① 指定通所基準第5条<del>又は若しくは</del>第6条の規定により置くべき児童指導員<del>若しくは指導員又は</del>、保育士<del>若しくは障害福祉サービス経験者</del>(児童指導員等)として配置されている従業者<del>又は共生型児童発達支援事業所従業者</del>のうち、常勤で配置されているものの割合が100分の75以上であること。</p> <p>② 児童指導員等として常勤で配置されている従業者<del>又は共生型児童発達支援事業所従業者</del>のうち、3年以上従事しているものの割合が100分の30以上であること。</p>	<p>平24厚告122別表第1の6の注2</p> <p>平24厚告122別表第1の6の注3</p>
8 栄養士配置加算	<p>(1) 栄養士配置加算(Ⅰ)については、次の①及び②に掲げる基準のいずれにも適合するものとして都道府県知事に届け出た指定児童発達支援事業所(児童発達支援センターに限る。)において、利用定員に応じ、1日につき所定単位数を加算しているか。</p> <p>① 常勤の管理栄養士又は栄養士を1名以上配置していること。</p> <p>② 障害児の日常生活状況、嗜好等を把握し、安全及び衛生に留意した適切な食事管理を行っていること。</p> <p>(2) 栄養士配置加算(Ⅱ)については、次の①及び②</p>	<p>平24厚告122別表第1の7の注1</p> <p>平24厚告122別</p>

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
	<p>に掲げる基準のいずれにも適合するものとして都道府県知事に届け出た指定児童発達支援事業所（児童発達支援センターに限る。）において、利用定員に応じ、1日につき所定単位数を加算しているか。ただし、この場合において、栄養士配置加算（Ⅰ）を算定している場合に算定していないか。</p> <p>① <u>管理栄養士又は</u>栄養士を1名以上配置していること。</p> <p>② 障害児の日常生活状況、嗜好等を把握し、安全及び衛生に留意した適切な食事管理を行っていること。</p>	表第1の7の注2
9 欠席時対応加算	<p>指定児童発達支援事業所等において指定児童発達支援等を利用する障害児が、あらかじめ当該指定児童発達支援事業所等の利用を予定した日に、急病等によりその利用を中止した場合において、児童発達支援事業所等従業者が、障害児又はその家族等との連絡調整その他の相談援助を行うとともに、当該障害児の状況、相談援助の内容等を記録した場合に、1月につき4回を限度として、所定単位数を算定しているか。<u>ただし、児童発達支援センターにおいて重症心身障害児に対し指定児童発達支援を行う場合又は法第6条の2の2第2項に規定する厚生労働省令で定める施設において重症心身障害児に対し指定児童発達支援を行う場合の指定児童発達支援事業所において1月につき当該指定児童発達支援等を利用した障害児の数を利用定員に当該月の営業日数を乗じた数で除して得た率が100分の80に満たない場合は、1月につき8回を限度として、所定単位数を算定しているか。</u></p>	平24厚告122別表第1の8の注
10 特別支援加算	<p>平成24年厚生労働省告示第269号「厚生労働大臣が定める施設基準」の四に適合するものとして都道府県知事に届け出た指定児童発達支援事業所 <u>又は共生型児童発達支援事業所</u>において、平成24年厚生労働省告示第270号「厚生労働大臣が定める児童等」の一の <u>二三</u>に適合する指定児童発達支援 <u>又は共生型児童発達支援</u>を行った場合に、当該指定児童発達支援 <u>又は当該共生型児童発達支援</u>を受けた障害児1人に対し、1日につき所定単位数を加算しているか。<u>ただし、平成24年厚生労働省告示第122号別表第1の1の注8のイの(1)、ロの(1)、ハの(1)、ニの(1)若しくはホの(1)若しくは注9のイを算定している場合又は注11のイ若しくはロを算定していない場合は加算していないか。</u></p>	平24厚告122別表第1の9の注 平24厚告269の四 平24厚告270の一の <u>二三</u>
10の2 強度行動障害児支援加算	<p><u>平成24年厚生労働省告示第270号「厚生労働大臣が定める児童等」の一の四に適合する強度の行動障害を有する児童に対し、平成24年厚生労働省告示第270号の一の五に適合する指定児童発達支援又は共生型児童発達支援を行うものとして都道府県知事に届け出た指定児童発達支援事業所又は共生型児童発達支援</u></p>	平24厚告122別表第1の9の2の注 平24厚告270第1号の4・5

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
11 医療連携体制加算	<p><u>事業所において、当該指定児童発達支援又は当該共生型児童発達支援を行った場合に、1日につき所定単位を加算しているか。ただし、児童発達支援センターにおいて重症心身障害児に対し指定児童発達支援を行う場合又は法第6条の2の2第2項に規定する厚生労働省令で定める施設において重症心身障害児に対し指定児童発達支援を行う場合は加算していないか。</u></p> <p>(1) 医療連携体制加算(I)については、医療機関等との連携により、看護職員（保健師、助産師、看護師又は准看護師をいう。）を指定児童発達支援事業所等に訪問させ、当該看護職員が障害児に対して看護を行った場合に、当該看護を受けた障害児に対し、1日につき所定単位数を加算しているか。ただし、児童発達支援センターにおいて重症心身障害児に対し指定児童発達支援を行う場合 <u>又は、法第6条の2の2第2項に規定する厚生労働省令で定める施設において重症心身障害児に対し指定児童発達支援を行う場合 <u>又は第9の2の(10)の看護職員加配加算を算定している</u></u> 場合に算定していないか。</p> <p>(2) 医療連携体制加算(II)については、医療機関等との連携により、看護職員を指定児童発達支援事業所等に訪問させ、当該看護職員が2以上の障害児に対して看護を行った場合に、当該看護を受けた障害児に対し、1回の訪問につき8名を限度として、1日につき所定単位数を加算しているか。ただし、児童発達支援センターにおいて重症心身障害児に対し指定児童発達支援を行う場合 <u>又は、法第6条の2の2第2項に規定する厚生労働省令で定める施設において重症心身障害児に対し指定児童発達支援を行う場合 <u>又は第9の2の(10)の看護職員加配加算を算定している</u></u> 場合に算定していないか。</p> <p>(3) 医療連携体制加算(III)については、医療機関等との連携により、看護職員を指定児童発達支援事業所等に訪問させ、当該看護職員が認定特定行為業務従事者（社会福祉士及び介護福祉士法附則第3条第1項に規定する認定特定行為業務従事者をいう。）に喀痰吸引等に係る指導を行った場合に、当該看護職員1人に対し、1日につき所定単位数を加算しているか。ただし、児童発達支援センターにおいて重症心身障害児に対し指定児童発達支援を行う場合 <u>又は、法第6条の2の2第2項に規定する厚生労働省令で定める施設において重症心身障害児に対し指定児童発達支援を行う場合 <u>又は第9の2の(10)の看護職員加配加算を算定している</u></u> 場合に算定していないか。</p>	<p>平 24 厚 告 122 別表第 1 の 10 の 注 1</p> <p>平 24 厚 告 122 別表第 1 の 10 の 注 2</p> <p>平 24 厚 告 122 別表第 1 の 10 の 注 3</p>

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
	<p>(4) 医療連携体制加算(Ⅳ)については、喀痰吸引等(社会福祉士及び介護福祉士法第2条第2項に規定する喀痰吸引等をいう。)が必要な者に対して、認定特定行為業務従事者が医療機関等との連携により、喀痰吸引等を行った場合に、障害児1人に対し、1日につき所定単位数を加算しているか。ただし、医療連携体制加算(Ⅰ)<del>若しくは医療連携体制加算、</del>(Ⅱ)、(Ⅴ)若しくは(Ⅵ)又は児童発達支援センターにおいて重症心身障害児に対し指定児童発達支援を行う場合<del>又は、</del>法第6条の2の2第2項に規定する厚生労働省令で定める施設において重症心身障害児に対し指定児童発達支援を行う場合<del>若しくは第9の2の(10)の看護職員加配加算を算定している</del>場合に算定していないか。</p> <p><u>(5) 医療連携体制加算(Ⅴ)については、医療機関等との連携により、看護職員を指定児童発達支援事業所等に訪問させ、当該看護職員が障害児に対して、1日当たりの訪問時間が4時間を超えて看護を行った場合に、当該看護を受けた障害児に対し、1日につき所定単位数を加算しているか。ただし、医療連携体制加算(Ⅰ)若しくは(Ⅱ)又は児童発達支援センターにおいて重症心身障害児に対し指定児童発達支援を行う場合、法第6条の2の2第2項に規定する厚生労働省令で定める施設において重症心身障害児に対し指定児童発達支援を行う場合若しくは第9の2の(10)の看護職員加配加算を算定している場合に算定していないか。</u></p> <p><u>(6) 医療連携体制加算(Ⅵ)については、医療機関等との連携により、看護職員を指定児童発達支援事業所等に訪問させ、当該看護職員が2以上の障害児に対して、1日当たりの訪問時間が4時間を超えて看護を行った場合に、当該看護を受けた障害児に対し、1回の訪問につき8名を限度として、1日につき所定単位数を加算しているか。ただし、医療連携体制加算(Ⅰ)若しくは(Ⅱ)又は児童発達支援センターにおいて重症心身障害児に対し指定児童発達支援を行う場合、法第6条の2の2第2項に規定する厚生労働省令で定める施設において重症心身障害児に対し指定児童発達支援を行う場合若しくは第9の2の(10)の看護職員加配加算を算定している場合に算定していないか。</u></p>	<p>平24厚告122別表第1の10の注4</p> <p>平24厚告122別表第1の10の注5</p> <p>平24厚告122別表第1の10の注6</p>
12 送迎加算	(1) 障害児(重症心身障害児を除く。)に対して行う場合については、障害児(重症心身障害児を除く。)に対して、その居宅等と指定児童発達支援事業所等との間の送迎を行った場合に、片道につ	平24厚告122別表第1の11の注1

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
13 延長支援加算	<p>き所定単位数を加算しているか。ただし、児童発達支援センターにおいて障害児に対し指定児童発達支援を行う場合、又は児童発達支援センターにおいて難聴児に対し指定児童発達支援を行う場合に算定していないか。</p> <p><u>(1の2) 障害児（重症心身障害児を除く）に対して行う場合及び第9の2の(10)の看護職員加配加算を算定している指定児童発達支援事業所において、当該指定児童発達支援事業所の看護職員を伴い、喀痰吸引等が必要な障害児に対して、その居宅等と指定児童発達支援事業所との間の送迎を行った場合に、片道につき37単位を所定単位数に加算しているか。</u></p> <p>(2) 重症心身障害児に対して行う場合については、平成24年厚生労働省告示第269号「厚生労働大臣が定める施設基準」の四の二に適合するものとして都道府県知事に届け出た指定児童発達支援事業所において、重症心身障害児に対して、その居宅等と指定児童発達支援事業所との間の送迎を行った場合に、片道につき所定単位数を加算しているか。</p>	<p>平24厚告122別表第1の11の注1の2</p> <p>平24厚告122別表第1の11の注2 平24厚告269の四の二</p>
	<p><u>(3) 障害児（重症心身障害児を除く。）に対して行う場合及び重症心身障害児に対して行う場合については、指定児童発達支援事業所等において行われる指定児童発達支援等の提供に当たって、指定児童発達支援事業所等の所在する建物と同一の敷地内又は隣接する敷地内の建物との間で送迎を行った場合には、所定単位数の100分の70に相当する単位数を算定しているか。</u></p>	<p>平24厚告122別表第1の11の注3</p>
	<p>平成24年厚生労働省告示第269号「厚生労働大臣が定める施設基準」の五に適合するものとして都道府県知事に届け出た指定児童発達支援事業所等において、障害児に対して、児童発達支援計画に基づき指定児童発達支援等を行った場合に、当該指定児童発達支援等を受けた障害児に対し、障害児の障害種別に応じ、当該指定児童発達支援等を行うのに要する標準的な延長時間で所定単位数を加算しているか。</p>	<p>平24厚告122別表第1の12の注 平24厚告269の五</p>
13-2 関係機関連携加算	<p><u>(1) 関係機関連携加算（I）については、障害児が通う保育所その他関係機関との連携を図るため、あらかじめ通所給付決定保護者の同意を得て、当該障害児に係る児童発達支援計画に関する会議を開催し、保育所その他関係機関との連絡調整及び相談援助を行った場合に、1月に1回を限度として、所定単位数を加算しているか。ただし、共生型児童発達支援事業所については、第9の2の(11)のイ又はロを算定していない場合に、算定</u></p>	<p>平24厚告122別表第1の12の2の注1</p>

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
	<p><u>していないか。</u></p> <p><u>(2) 関係機関連携加算(Ⅱ)については、障害児が就学予定の小学校、義務教育学校の前期課程若しくは特別支援学校の小学部又は就職予定の企業若しくは官公庁等(小学校等)との連携を図るため、あらかじめ通所給付決定保護者の同意を得て、小学校等との連絡調整及び相談援助を行った場合に、1回を限度として、所定単位数を加算しているか。</u></p>	<p>平24厚告122別表第1の12の2の注2</p>
13-3 保育・教育等移行支援加算	<p>障害児の有する能力、その置かれている環境及び日常生活全般の状況等の評価を通じて通所給付決定保護者及び障害児の希望する生活並びに課題等の把握を行った上で、地域において保育、教育等を受けられるよう支援を行ったことにより、指定児童発達支援事業所又は共生型児童発達支援事業所を退所して保育所等に通うこととなった障害児に対して、退所後30日以内に居宅等を訪問して相談援助を行った場合に、1回を限度として所定単位数を加算しているか。ただし、当該障害児が、退所後に他の社会福祉施設等に入所等をする場合は、加算していないか。</p>	<p>平24厚告122別表第1の12の3の注</p>
14 福祉・介護職員処遇改善加算	<p>平成24年厚生労働省告示第270号「厚生労働大臣が定める児童等」の二に適合している福祉・介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定児童発達支援事業所<u>若しくは共生型児童発達支援事業所</u>又は市町村長に届け出た基準該当児童発達支援事業所(国、独立行政法人国立病院機構又は国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターが行う場合を除く。)が、障害児に対し、指定児童発達支援等を行った場合には、当該基準に掲げる区分に従い、<u>令和3年3月31日までの間(ニ及びホについては、別に厚生労働大臣が定める日までの間)</u>次に掲げる単位数を所定単位数に加算しているか。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあっては、次に掲げるその他の加算は算定していないか。</p> <p>イ 福祉・介護職員処遇改善加算(Ⅰ) 2から13の2までにより算定した単位数の1000分の<del>56</del>76に相当する単位数</p> <p>ロ 福祉・介護職員処遇改善加算(Ⅱ) 2から13の2までにより算定した単位数の1000分の<del>31</del>56に相当する単位数</p> <p>ハ 福祉・介護職員処遇改善加算(Ⅲ) <u>ロにより算定した単位数の100分の90に相当する単位数2から13の2までにより算定した単位数の1000分の31に相当する単位数</u></p> <p>ニ 福祉・介護職員処遇改善加算(Ⅳ) <del>ロ</del>ハにより算定した単位数の100分の<del>80</del>90に相当する単位数</p> <p>ホ 福祉・介護職員処遇改善加算(Ⅴ)ハにより算定</p>	<p>平24厚告122別表第1の13の注 平24厚告270の二</p>



主眼事項	着 眼 点	根拠法令
15 福祉・介護職員 処遇改善特別加 算	<p><u>した単位数の100分の80に相当する単位数</u></p> <p>平成24年厚生労働省告示第270号「厚生労働大臣が定める児童等」の三に適合している福祉・介護職員を中心とした従業者の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定児童発達支援事業所等が、障害児に対し、指定児童発達支援等を行った場合にあっては、2から13<u>の2</u>までにより算定した単位数の1000分の10に相当する単位数を加算しているか。ただし、14の福祉・介護職員処遇改善加算を算定している場合にあっては、算定していないか。</p>	平24厚告122別 表第1の14の注 平24厚告270の 三

主眼事項及び着眼点（医療型児童発達支援）

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
第1 基本方針	<p>（1）医療型児童発達支援に係る指定通所支援（指定医療型児童発達支援）の事業を行う者（指定医療型児童発達支援事業者）は、当該指定医療型児童発達支援事業者を利用する障害児の意思及び人格を尊重して、常に当該障害児の立場に立った指定医療型児童発達支援の提供に努めているか。</p> <p>（2）指定医療型児童発達支援事業者は、地域及び家庭との結び付きを重視した運営を行い、都道府県、市町村、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第5条第1項に規定する障害福祉サービス（<u>第4の10及び38において以下</u>「障害福祉サービス」という。）を行う者、児童福祉施設その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との連携に努めているか。</p> <p>（3）指定医療型児童発達支援事業者は、当該指定医療型児童発達支援事業者を利用する障害児の人権の擁護、虐待の防止等のため、責任者を設置する等必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置を講ずるよう努めているか。</p> <p>（4）指定医療型児童発達支援の事業は、障害児が日常生活における基本的動作及び知識技能を習得し、並びに集団生活に適応することができるよう、当該障害児の身体及び精神の状況並びにその置かれている環境に応じて適切かつ効果的な指導及び訓練並びに治療を行うものとなっているか。</p>	<p>法第21条の5の<del>18</del><u>19</u> 平24厚令15第3条第2項</p> <p>平24厚令15第3条第3項</p> <p>平24厚令15第3条第4項</p> <p>平24厚令15第55条</p>
第2 人員に関する基準		法第21条の5の <del>18</del> <u>19</u> 第1項
1 従業員の員数	<p>（1）指定医療型児童発達支援事業者が当該事業を行う事業所（指定医療型児童発達支援事業所）に置くべき従業者及びその員数が、次のとおりとなっているか。</p> <p>一 医療法（<u>昭和23年法律第205号</u>）に規定する診療所として必要とされる従業者 同法に規定する診療所として必要とされる数</p> <p>二 児童指導員 1以上</p> <p>三 保育士 1以上</p> <p>四 看護<del>師</del><u>職員</u> 1以上</p> <p>五 理学療法士又は作業療法士 1以上</p> <p>六 児童発達支援管理責任者 1以上</p> <p>（2）（1）の各号に掲げる従業者のほか、指定医療</p>	<p>平24厚令15第56条第1項</p> <p>平24厚令15第56</p>

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
第3 設備に関する基準	型児童発達支援事業所において日常生活を営むのに必要な言語訓練等を行う場合には、機能訓練担当職員が置かれているか。	条第2項
	(3) (1) 及び (2) に規定する従業者は、専ら当該指定医療型児童発達支援事業所の職務に従事する者となっているか。(ただし、障害児の支援に支障がない場合は、障害児の保護に直接従事する従業者を除き、併せて設置する他の社会福祉施設の職務に従事させることができる。)	平24厚令15第56条第3項
	2 管理者 指定医療型児童発達支援事業者は、指定医療型児童発達支援事業所ごとに専らその職務に従事する管理者が置かれているか。(ただし、指定医療型児童発達支援事業所の管理上障害児の支援に支障がない場合は、当該指定医療型児童発達支援事業所の他の職務に従事させ、又は同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事させることができる。)	平24厚令15第57条 平24厚令15第7条準用
	(1) 指定医療型児童発達支援事業所の設備の基準は、次のとおりとなっているか。 一 医療法に規定する診療所として必要とされる設備を有すること。 二 指導訓練室、屋外訓練場、相談室及び調理室を有すること。 三 浴室及び便所の手すり等身体機能の不自由を助ける設備を有すること。	法第21条の5の1819第2項 平24厚令15第58条第1項
第4 運営に関する基準	(2) 指定医療型児童発達支援事業所は、その階段の傾斜を緩やかにしているか。	平24厚令15第58条第2項
	(3) (1) に規定する設備は、専ら当該指定医療型児童発達支援の事業の用に供するものとなっているか。(ただし、障害児の支援に支障がない場合は、(1) の一号に掲げる設備を除き、併せて設置する他の社会福祉施設の設備に兼ねることができる。)	平24厚令15第58条第3項
	1 利用定員 指定医療型児童発達支援事業所は、その利用定員を10人以上となっているか。	法第21条の5の1819第2項 平24厚令15第59条
2 内容及び手続の説明及び同意	(1) 指定医療型児童発達支援事業者は、通所給付決定保護者が指定医療型児童発達支援の利用の申込みを行ったときは、当該利用申込を行った通所給付決定保護者(利用申込者)に係る障害児の障害の特性に応じた適切な配慮をしつつ、当該利用申込者に対し、27に規定する運営規程の概要、従	平24厚令15第64条 平24厚令15第12条第1項準用

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
	<p>業者の勤務体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、当該指定医療型児童発達支援の提供の開始について当該利用申込者の同意を得ているか。</p> <p>(2) 指定医療型児童発達支援事業者は、社会福祉法(昭和26年法律第45号)第77条の規定に基づき書面の交付を行う場合は、利用申込者に係る障害児の障害の特性に応じた適切な配慮をしているか。</p>	<p>平24厚令15第64条 平24厚令15第12条第2項準用</p>
3 契約支給量の報告等	<p>(1) 指定医療型児童発達支援事業者は、指定医療型児童発達支援を提供するときは、当該指定医療型児童発達支援の内容、通所給付決定保護者に提供することを契約した指定医療型児童発達支援の量(2)において「契約支給量」という。)その他の必要な事項(3)及び(4)において「通所受給者証記載事項」という。)を通所給付決定保護者の通所受給者証に記載しているか。</p> <p>(2) 契約支給量の総量は、当該通所給付決定保護者の支給量を超えていないか。</p> <p>(3) 指定医療型児童発達支援事業者は、指定医療型児童発達支援の利用に係る契約をしたときは、通所受給者証記載事項その他の必要な事項を市町村に対し遅滞なく報告しているか。</p> <p>(4) 指定医療型児童発達支援事業者は、通所受給者証記載事項に変更があった場合について(1)から(3)に準じて取り扱っているか。</p>	<p>平24厚令15第64条 平24厚令15第13条第1項準用</p> <p>平24厚令15第64条 平24厚令15第13条第2項準用</p> <p>平24厚令15第64条 平24厚令15第13条第3項準用</p> <p>平24厚令15第64条 平24厚令15第13条第4項準用</p>
4 提供拒否の禁止	<p>指定医療型児童発達支援事業者は、正当な理由がなく、指定医療型児童発達支援の提供を拒んでいないか。</p>	<p>平24厚令15第64条 平24厚令15第14条準用</p>
5 連絡調整に対する協力	<p>指定医療型児童発達支援事業者は、指定医療型児童発達支援の利用について市町村又は障害児相談支援事業を行う者(障害児相談支援事業者)が行う連絡調整に、できる限り協力しているか。</p>	<p>平24厚令15第64条 平24厚令15第15条準用</p>
6 サービス提供困難時の対応	<p>指定医療型児童発達支援事業者は、指定医療型児童発達支援事業所の通常の事業の実施地域(当該指定医療型児童発達支援事業所が通常時に指定医療型児童発達支援を提供する地域をいう。)等を勘案し、利用申込者に係る障害児に対し自ら適切な指定医療型児童発達支援を提供することが困難であると認めた場合は、適当な他の指定医療型児童発達支援事業者等の紹介その他の必要な措置を速やかに講じているか。</p>	<p>平24厚令15第64条 平24厚令15第16条準用</p>

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
7 受給資格の確認	指定医療型児童発達支援事業者は、指定医療型児童発達支援の提供を求められた場合は、通所給付決定保護者の提示する通所受給者証によって、通所給付決定の有無、通所給付決定をされた指定通所支援の種類、通所給付決定の有効期間、支給量等を確認しているか。	平24厚令15第64条 平24厚令15第17条準用
8 障害児通所給付費の支給の申請に係る援助	<p>(1) 指定医療型児童発達支援事業者は、指定医療型児童発達支援に係る通所給付決定を受けていない者から利用の申込みがあった場合は、その者の意向を踏まえて速やかに障害児通所給付費の支給の申請が行われるよう必要な援助を行っているか。</p> <p>(2) 指定医療型児童発達支援事業者は、指定医療型児童発達支援に係る通所給付決定に通常要すべき標準的な期間を考慮し、通所給付決定の有効期間の終了に伴う障害児通所給付費の支給申請について、必要な援助を行っているか。</p>	<p>平24厚令15第64条 平24厚令15第18条第1項準用</p> <p>平24厚令15第64条 平24厚令15第18条第2項準用</p>
9 心身の状況等の把握	指定医療型児童発達支援事業者は、指定医療型児童発達支援の提供に当たっては、障害児の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めているか。	平24厚令15第64条 平24厚令15第19条準用
10 指定障害児通所支援事業者等との連携等	<p>(1) 指定医療型児童発達支援事業者は、指定医療型児童発達支援の提供に当たっては、都道府県、市町村、障害福祉サービスを行う者、児童福祉施設その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めているか。</p> <p>(2) 指定医療型児童発達支援事業者は、指定医療型児童発達支援の提供の終了に際しては、障害児又はその家族に対して適切な援助を行うとともに、都道府県、市町村、障害福祉サービスを行う者、児童福祉施設その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めているか。</p>	<p>平24厚令15第64条 平24厚令15第20条第1項準用</p> <p>平24厚令15第64条 平24厚令15第20条第2項準用</p>
11 サービス提供の記録	<p>(1) 指定医療型児童発達支援事業者は、指定医療型児童発達支援を提供した際は、当該指定医療型児童発達支援の提供日、内容その他必要な事項を当該指定医療型児童発達支援の提供の都度記録しているか。</p> <p>(2) 指定医療型児童発達支援事業者は、(1)の規定による記録に際しては、通所給付決定保護者から指定医療型児童発達支援を提供したことについて確認を受けているか。</p>	<p>平24厚令15第64条 平24厚令15第21条第1項準用</p> <p>平24厚令15第64条 平24厚令15第21条第2項準用</p>
12 指定医療型児	(1) 指定医療型児童発達支援事業者が、指定医療型	平24厚令15第64

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
<p>児童発達支援事業者が通所給付決定保護者に求めることのできる金銭の支払の範囲等</p>	<p>児童発達支援を提供する通所給付決定保護者に対して金銭の支払を求めることができるのは、当該金銭の使途が直接通所給付決定に係る障害児の便益を向上させるものであって、当該通所給付決定保護者に支払を求めることが適当であるものに限られているか。</p> <p>(2) (1)の規定により金銭の支払を求める際は、当該金銭の使途及び額並びに通所給付決定保護者に金銭の支払を求める理由について書面によって明らかにするとともに、通所給付決定保護者に対して説明を行い、同意を得ているか。(ただし、13(1)から(3)までに規定する支払については、この限りでない。)</p>	<p>条 平24厚令15第22条第1項準用</p> <p>平24厚令15第64条 平24厚令15第22条第2項準用</p>
<p>13 通所利用者負担額の受領</p>	<p>(1) 指定医療型児童発達支援事業者は、指定医療型児童発達支援を提供した際は、通所給付決定保護者から当該指定医療型児童発達支援に係る通所利用者負担額の支払を受けているか。</p> <p>(2) 指定医療型児童発達支援事業者は、法定代理受領を行わない指定医療型児童発達支援を提供した際は、通所給付決定保護者から、次の各号に掲げる費用の額の支払を受けているか。</p> <p>一 当該指定医療型児童発達支援に係る指定通所支援費用基準額</p> <p>二 当該指定医療型児童発達支援のうち肢体不自由児通所医療（食事療養（健康保険法（<u>大正11年法律第70号</u>）第63条第2項第1号に規定する食事療養をいう。）を除く。）に係るものにつき健康保険の療養に要する費用の額の算定方法の例により算定した費用の額</p> <p>(3) 指定医療型児童発達支援事業者は、(1)及び(2)の支払を受ける額のほか、指定医療型児童発達支援において提供される便宜に要する費用のうち、次の各号に掲げる費用の額の支払を通所給付決定保護者から受けているか。</p> <p>一 食事の提供に要する費用</p> <p>二 日用品費</p> <p>三 前二号に掲げるもののほか、指定医療型児童発達支援において提供される便宜に要する費用のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、通所給付決定保護者に負担させることが適当と認められるもの</p> <p>(4) (3) 第一号に掲げる費用については、平成24年厚生労働省告示第231号「食事の提供に要する費用及び光熱水費に係る利用料等に関する指針」に定めるところによるものとなっているか。</p>	<p>平24厚令15第60条第1項</p> <p>平24厚令15第60条第2項</p> <p>平24厚令15第60条第3項</p> <p>平24厚令15第60条第4項 平24厚告231</p>



主眼事項	着 眼 点	根拠法令
14 通所利用者負担額に係る管理	(5) 指定医療型児童発達支援事業者は、(1) から (3) までの費用の額の支払を受けた場合は、当該費用に係る領収証を当該費用の額を支払った通所給付決定保護者に対し交付しているか。	平24厚令15第60条第5項
	(6) 指定医療型児童発達支援事業者は、(3) の費用に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、通所給付決定保護者に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、通所給付決定保護者の同意を得ているか。	平24厚令15第60条第6項
	指定医療型児童発達支援事業者は、通所給付決定に係る障害児が同一の月に当該指定医療型児童発達支援事業者が提供する指定医療型児童発達支援及び他の指定障害児通所支援事業者等が提供する指定通所支援を受けた場合において、当該障害児の通所給付決定保護者から依頼があったときは、当該指定医療型児童発達支援及び当該他の指定通所支援に係る通所利用者負担額の合計額（通所利用者負担額合計額）を算定しているか。この場合において、当該指定医療型児童発達支援事業者は、当該指定医療型児童発達支援及び当該他の指定通所支援の状況を確認の上、通所利用者負担額合計額を市町村に報告するとともに、当該通所給付決定保護者及び当該他の指定通所支援を提供した指定障害児通所支援事業者等に通知しているか。	平24厚令15第64条 平24厚令15第24条準用
15 障害児通所給付費の額に係る通知等	(1) 指定医療型児童発達支援事業者は、 <u>13 (2) の</u> 法定代理受領により指定児童発達支援に係る障害児通所給付費又は肢体不自由児通所医療費の支給を受けた場合は、通所給付決定保護者に対し、当該通所給付決定保護者に係る障害児通所給付費及び肢体不自由児通所医療費の額を通知しているか。	平24厚令15第61条第1項
	(2) 指定医療型児童発達支援事業者は、法定代理受領を行わない指定医療型児童発達支援に係る費用の額の支払を受けた場合は、その提供した指定医療型児童発達支援の内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を通所給付決定保護者に対して交付しているか。	平24厚令15第61条第2項
16 指定医療型児童発達支援の取扱方針	(1) 指定医療型児童発達支援事業者は、医療型児童発達支援計画に基づき、障害児の心身の状況等に応じて、その者の支援を適切に行うとともに、指定医療型児童発達支援の提供が漫然かつ画一的なものとならないよう配慮しているか。	平24厚令15第64条 平24厚令15第26条第1項準用
	(2) 指定医療型児童発達支援事業所の従業者は、指定医療型児童発達支援の提供に当たっては、懇切	平24厚令15第64条

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
17 医療型児童発達支援計画の作成等	丁寧を旨とし、通所給付決定保護者及び障害児に対し、支援上必要な事項について、理解しやすいように説明を行っているか。	平24厚令15第26条第2項準用
	(3) 指定医療型児童発達支援事業者は、その提供する指定児童発達支援の質の評価を行い、常にその改善を図っているか。	平24厚令15第64条 平24厚令15第26条第3項準用
	(1) 指定医療型児童発達支援事業所の管理者は、児童発達支援管理責任者に指定医療型児童発達支援に係る <u>通所支援計画</u> (医療型児童発達支援計画)の作成に関する業務を担当させているか。	平24厚令15第64条 平24厚令15第27条第1項準用
	(2) 児童発達支援管理責任者は、医療型児童発達支援計画の作成に当たっては、適切な方法により、障害児について、その有する能力、その置かれている環境及び日常生活全般の状況等の評価を通じて通所給付決定保護者及び障害児の希望する生活並びに課題等の把握(アセスメント)を行い、障害児の発達を支援する上での適切な支援内容の検討をしているか。	平24厚令15第64条 平24厚令15第27条第2項準用
	(3) 児童発達支援管理責任者は、アセスメントに当たっては、通所給付決定保護者及び障害児に面接しているか。この場合において、児童発達支援管理責任者は、面接の趣旨を通所給付決定保護者及び障害児に対して十分に説明し、理解を得ているか。	平24厚令15第64条 平24厚令15第27条第3項準用
	(4) 児童発達支援管理責任者は、アセスメント及び支援内容の検討結果に基づき、通所給付決定保護者及び障害児の生活に対する意向、障害児に対する総合的な支援目標及びその達成時期、生活全般の質を向上させるための課題、指定医療型児童発達支援の具体的内容、指定医療型児童発達支援を提供する上での留意事項その他必要な事項を記載した医療型児童発達支援計画の原案を作成しているか。この場合において、障害児の家族に対する援助及び当該指定医療型児童発達支援事業所が提供する指定医療型児童発達支援以外の保健医療サービス又は福祉サービスとの連携も含めて <u>医療型</u> 児童発達支援計画の原案に位置付けるよう努めているか。	平24厚令15第64条 平24厚令15第27条第4項準用
	(5) 児童発達支援管理責任者は、医療型児童発達支援計画の作成に当たっては、障害児に対する指定医療型児童発達支援の提供に当たる担当者等を招集して行う会議を開催し、医療型児童発達支援計画の原案について意見を求めているか。	平24厚令15第64条 平24厚令15第27条第5項準用
	(6) 児童発達支援管理責任者は、医療型児童発達支	平24厚令15第64

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
	<p>援計画の作成に当たっては、通所給付決定保護者及び障害児に対し、当該医療型児童発達支援計画について説明し、文書によりその同意を得ているか。</p> <p>(7) 児童発達支援管理責任者は、医療型児童発達支援計画を作成した際には、当該医療型児童発達支援計画を通所給付決定保護者に交付しているか。</p> <p>(8) 児童発達支援管理責任者は、医療型児童発達支援計画の作成後、医療型児童発達支援計画の実施状況の把握（障害児についての継続的なアセスメントを含む。モニタリング）を行うとともに、障害児について解決すべき課題を把握し、少なくとも6月に1回以上、医療型児童発達支援計画の見直しを行い、必要に応じて、当該医療型児童発達支援計画の変更を行っているか。</p> <p>(9) 児童発達支援管理責任者は、モニタリングに当たっては、通所給付決定保護者との連絡を継続的に行うこととし、特段の事情のない限り、次に定めるところにより行っているか。</p> <p>一 定期的に通所給付決定保護者及び障害児に面接すること。</p> <p>二 定期的にモニタリングの結果を記録すること。</p> <p>(10) 医療型児童発達支援計画の変更については、(2)から(7)までの規定に準じて行っているか。</p>	<p>条 平24厚令15第27条第6項準用</p> <p>平24厚令15第64条 平24厚令15第27条第7項準用 平24厚令15第64条 平24厚令15第27条第8項準用</p> <p>平24厚令15第64条 平24厚令15第27条第9項準用</p> <p>平24厚令15第64条 平24厚令15第27条第10項準用 平24厚令15第64条 平24厚令15第28条準用</p>
18 児童発達支援管理責任者の責務	<p>児童発達支援管理責任者は、17に規定する業務のほか、次に掲げる業務を行っているか。</p> <p>一 <u>19に規定する</u>相談及び援助を行うこと。</p> <p>二 他の従業者に対する技術指導及び助言を行うこと。</p>	
19 相談及び援助	<p>指定医療型児童発達支援事業者は、常に障害児の心身の状況、その置かれている環境等の的確な把握に努め、障害児又はその家族に対し、その相談に適切に応じるとともに、必要な助言その他の援助を行っているか。</p>	<p>平24厚令15第64条 平24厚令15第29条準用</p>
20 指導、訓練等	<p>(1) 指定医療型児童発達支援事業者は、障害児の心身の状況に応じ、障害児の自立の支援と日常生活の充実に資するよう、適切な技術をもって指導、訓練等を行っているか。</p> <p>(2) 指定医療型児童発達支援事業者は、障害児が日常生活における適切な習慣を確立するとともに、社会生活への適応性を高めるよう、あらゆる機会</p>	<p>平24厚令15第64条 平24厚令15第30条第1項準用</p> <p>平24厚令15第64条 平24厚令15第30条</p>

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
21 食事	を通じて支援を行っているか。	条第2項準用
	(3) 指定医療型児童発達支援事業者は、障害児の適性に応じ、障害児ができる限り健全な社会生活を営むことができるよう、より適切に指導、訓練等を行っているか。	平24厚令15第64条 平24厚令15第30条第3項準用
	(4) 指定医療型児童発達支援事業者は、常時1人以上の従業者を指導、訓練等に從事させているか。	平24厚令15第64条 平24厚令15第30条第4項準用
	(5) 指定医療型児童発達支援事業者は、障害児に対して、当該障害児に係る通所給付決定保護者の負担により、指定医療型児童発達支援事業所の従業者以外の者による指導、訓練等を受けさせていないか。	平24厚令15第64条 平24厚令15第30条第5項準用
	(1) 指定医療型児童発達支援事業所（児童発達支援センターであるものに限る。（4）において同じ。）において、障害児に食事を提供するときは、その献立は、できる限り、変化に富み、障害児の健全な発育に必要な栄養量を含むものとなっているか。	平24厚令15第64条 平24厚令15第31条第1項準用
	(2) 食事は、（1）の規定によるほか、食品の種類及び調理方法について栄養並びに障害児の身体的状況及び嗜好を考慮したものとなっているか。	平24厚令15第64条 平24厚令15第31条第2項準用
22 社会生活上の便宜の供与等	(3) 調理は、あらかじめ作成された献立に従って行われているか。	平24厚令15第64条 平24厚令15第31条第3項準用
	(4) 指定医療型児童発達支援事業所においては、障害児の健康な生活の基本としての食を営む力の育成に努めているか。	平24厚令15第64条 平24厚令15第31条第4項準用
23 健康管理	(1) 指定医療型児童発達支援事業者は、教養娯楽設備等を備えるほか、適宜障害児のためのレクリエーション行事を行っているか。	平24厚令15第64条 平24厚令15第32条第1項準用
	(2) 指定医療型児童発達支援事業者は、常に障害児の家族との連携を図るよう努めているか。	平24厚令15第64条 平24厚令15第32条第2項準用
	(1) 指定医療型児童発達支援事業者は、常に障害児の健康の状況に注意するとともに、通所する障害児に対し、通所開始時の健康診断、少なくとも1年に2回の定期健康診断及び臨時の健康診断を、学校保健安全法（ <a href="#">昭和33年法律第56号</a> ）に規定する健康診断に準じて行っているか。	平24厚令15第64条 平24厚令15第33条第1項準用

主眼事項	着 眼 点	根拠法令				
	(2) (1) の指定医療型児童発達支援事業者は、(1) の規定にかかわらず、次の表の左欄に掲げる健康診断が行われた場合であって、当該健康診断がそれぞれ同表の右欄に掲げる健康診断の全部又は一部に相当すると認められるときは、同欄に掲げる健康診断の全部又は一部を行わないことができる。この場合において、指定医療型児童発達支援事業者は、それぞれ同表の左欄に掲げる健康診断の結果を把握しているか。	平24厚令15第64条 平24厚令15第33条第2項準用				
	<table><tr><td>児童相談所等における障害児の通所開始前の健康診断</td><td>通所する障害児に対する障害児の通所開始時の健康診断</td></tr><tr><td>障害児が通学する学校における健康診断</td><td>定期の健康診断又は臨時の健康診断</td></tr></table>	児童相談所等における障害児の通所開始前の健康診断	通所する障害児に対する障害児の通所開始時の健康診断	障害児が通学する学校における健康診断	定期の健康診断又は臨時の健康診断	
	児童相談所等における障害児の通所開始前の健康診断	通所する障害児に対する障害児の通所開始時の健康診断				
障害児が通学する学校における健康診断	定期の健康診断又は臨時の健康診断					
(3) 指定医療型児童発達支援事業所（児童発達支援センターであるものに限る。）の従業者の健康診断に当たっては、綿密な注意を払っているか。	平24厚令15第64条 平24厚令15第33条第3項準用					
24 緊急時等の対応	指定医療型児童発達支援事業所の従業者は、現に指定医療型児童発達支援の提供を行っているときに障害児に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに他の専門医療機関への連絡を行う等の必要な措置を講じているか。	平24厚令15第64条 平24厚令15第34条準用				
25 通所給付決定保護者に関する市町村への通知	指定医療型児童発達支援事業者は、指定医療型児童発達支援を受けている障害児に係る通所給付決定保護者が偽りその他不正な行為によって障害児通所給付費若しくは特例障害児通所給付費又は肢体不自由児通所医療費の支給を受け、又は受けようとしたときは、遅滞なく、意見を付してその旨を市町村に通知しているか。	平24厚令15第62条				
26 管理者の責務	(1) 指定医療型児童発達支援事業所の管理者は、当該指定医療型児童発達支援事業所の従業者及び業務の管理その他の管理を、一元的に行っているか。	平24厚令15第64条 平24厚令15第36条第1項準用				
	(2) 指定医療型児童発達支援事業所の管理者は、当該指定医療型児童発達支援事業所の従業者に平成24年厚生労働省令第15号第3章の規定を遵守させるために必要な指揮命令を行っているか。	平24厚令15第64条 平24厚令15第36条第2項準用				
27 運営規程	指定医療型児童発達支援事業者は、指定医療型児童発達支援事業所ごとに、次の各号に掲げる事業の運営についての重要事項に関する運営規程を定めているか。 一 事業の目的及び運営の方針 二 従業者の職種、員数及び職務の内容 三 営業日及び営業時間 四 利用定員	平24厚令15第63条				

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
	五 指定医療型児童発達支援の内容並びに通所給付決定保護者から受領する費用の種類及びその額 六 通常の事業の実施地域（当該指定医療型児童発達支援事業所が通常時に指定医療型児童発達支援を提供する地域をいう。） 七 サービスの利用に当たっての留意事項 八 緊急時等における対応方法 九 非常災害対策 十 虐待の防止のための措置に関する事項 十一 その他運営に関する重要事項	
28 勤務体制の確保等	（１）指定医療型児童発達支援事業者は、障害児に対し、適切な指定医療型児童発達支援を提供することができるよう、指定医療型児童発達支援事業所ごとに、従業員の勤務の体制を定めているか。  （２）指定医療型児童発達支援事業者は、指定医療型児童発達支援事業所ごとに、当該指定医療型児童発達支援事業所の従業員によって指定医療型児童発達支援を提供しているか。（ただし、障害児の支援に直接影響を及ぼさない業務については、この限りでない。）  （３）指定医療型児童発達支援事業者は、従業員の資質の向上のために、その研修の機会を確保しているか。	平24厚令15第64条 平24厚令15第38条第1項準用  平24厚令15第64条 平24厚令15第38条第2項準用  平24厚令15第64条 平24厚令15第38条第3項準用
29 定員の遵守	指定医療型児童発達支援事業者は、利用定員及び指導訓練室の定員を超えて、指定医療型児童発達支援の提供を行っていないか。（ただし、災害、虐待その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない）	平24厚令15第64条 平24厚令15第39条準用
30 非常災害対策	（１）指定医療型児童発達支援事業者は、消火設備その他の非常災害に際して必要な設備を設けるとともに、非常災害に関する具体的計画を立て、非常災害時の関係機関への通報及び連絡体制を整備し、それらを定期的に従業員に周知しているか。  （２）指定医療型児童発達支援事業者は、非常災害に備えるため、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	平24厚令15第64条 平24厚令15第40条第1項準用  平24厚令15第64条 平24厚令15第40条第2項準用
31 衛生管理等	（１）指定医療型児童発達支援事業者は、障害児の使用する設備及び飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講ずるとともに、健康管理等に必要となる機械器具等の管理を適正に行っているか。  （２）指定医療型児童発達支援事業者は、指定医療型	平24厚令15第64条 平24厚令15第41条第1項準用  平24厚令15第64



主眼事項	着 眼 点	根拠法令
32 掲示	<p>児童発達支援事業所において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように必要な措置を講ずるよう努めているか。</p> <p>指定医療型児童発達支援事業者は、指定医療型児童発達支援事業所の見やすい場所に、運営規程の概要、従業者の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示しているか。</p>	<p>条 平24厚令15第41条第2項準用</p> <p>平24厚令15第64条 平24厚令15第43条準用</p>
33 身体拘束等の禁止	<p>(1) 指定医療型児童発達支援事業者は、指定医療型児童発達支援の提供に当たっては、障害児又は他の障害児の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他障害児の行動を制限する行為（身体拘束等）を行っていないか。</p> <p>(2) 指定医療型児童発達支援事業者は、やむを得ず身体拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の障害児の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由その他必要な事項を記録しているか。</p>	<p>平24厚令15第64条 平24厚令15第44条第1項準用</p> <p>平24厚令15第64条 平24厚令15第44条第2項準用</p>
34 虐待等の禁止	<p>指定医療型児童発達支援事業所の従業者は、障害児に対し、児童虐待の防止等に関する法律（平成12年法律第82号）第2条各号に掲げる行為その他当該障害児の心身に有害な影響を与える行為をしていないか。</p>	<p>平24厚令15第64条 平24厚令15第45条準用</p>
35 懲戒に係る権限の濫用禁止	<p>指定医療型児童発達支援事業所（児童発達支援センターであるものに限る。）の長たる指定医療型児童発達支援事業所の管理者は、障害児に対し<u>法第47条第1項本文の規定により</u>親権を行う場合であって懲戒するとき又は<u>同条第3項の規定により</u>懲戒に関しその障害児の福祉のために必要な措置を採るときは、身体的苦痛を与え、人格を辱める等その権限を濫用していないか。</p>	<p>平24厚令15第64条 平24厚令15第46条準用</p>
36 秘密保持等	<p>(1) 指定医療型児童発達支援事業所の従業者及び管理者は、正当な理由がなく、その業務上知り得た障害児又はその家族の秘密を漏らしていないか。</p> <p>(2) 指定医療型児童発達支援事業者は、従業者及び管理者であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た障害児又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じているか。</p> <p>(3) 指定医療型児童発達支援事業者は、指定障害児入所施設等、指定障害福祉サービス事業者等その他の福祉サービスを提供する者等に対して、障害児又はその家族に関する情報を提供する際は、あらかじめ文書により当該障害児又はその家族の同意を得ているか。</p>	<p>平24厚令15第64条 平24厚令15第47条第1項準用</p> <p>平24厚令15第64条 平24厚令15第47条第2項準用</p> <p>平24厚令15第64条 平24厚令15第47条第3項準用</p>

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
37 情報の提供等	<p><del>指定医療型児童発達支援事業者は、指定医療型児童発達支援を利用しようとする障害児が、これを適切かつ円滑に利用できるように、当該指定医療型児童発達支援事業者が実施する事業の内容に関する情報の提供を行うよう努めているか。</del></p> <p><u>(1) 指定医療型児童発達支援事業者は、指定医療型児童発達支援を利用しようとする障害児が、これを適切かつ円滑に利用できるように、当該指定医療型児童発達支援事業者が実施する事業の内容に関する情報の提供を行うよう努めているか。</u></p> <p><u>(2) 指定医療型児童発達支援事業者は、当該指定医療型児童発達支援事業者について広告する場合において、その内容を虚偽のもの又は誇大なものとしていないか。</u></p>	<p><del>平24厚令15第64条 平24厚令15第48条第1項準用</del></p> <p>平24厚令15第63条の2第1項</p> <p>平24厚令15第63条の2第2項</p>
38 利益供与等の禁止	<p>(1) 指定医療型児童発達支援事業者は、障害児相談支援事業者若しくは一般相談支援事業若しくは特定相談支援事業を行う者（障害児相談支援事業者等）、障害福祉サービスを行う者等又はその従業者に対し、障害児又はその家族に対して当該指定医療型児童発達支援事業者を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を供与していないか。</p> <p>(2) 指定医療型児童発達支援事業者は、障害児相談支援事業者等、障害福祉サービスを行う者等又はその従業者から、障害児又はその家族を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を収受していないか。</p>	<p>平24厚令15第64条 平24厚令15第49条第1項準用</p> <p>平24厚令15第64条 平24厚令15第49条第2項準用</p>
39 苦情解決	<p>(1) 指定医療型児童発達支援事業者は、その提供した指定医療型児童発達支援に関する障害児又は通所給付決定保護者その他の当該障害児の家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じているか。</p> <p>(2) 指定医療型児童発達支援事業者は、(1)の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録しているか。</p> <p>(3) 指定医療型児童発達支援事業者は、その提供した指定医療型児童発達支援に関し、法第21条の5の<del>24</del><u>22</u>第1項の規定により都道府県知事（指定都市にあっては指定都市の市長とし、児童相談所設置市にあっては児童相談所設置市の市長とする。）又は市町村長（都道府県知事等）が行う報告若しくは帳簿書類その他の物件の提出若しくは提</p>	<p>平24厚令15第64条 平24厚令15第50条第1項準用</p> <p>平24厚令15第64条 平24厚令15第50条第2項準用</p> <p>平24厚令15第64条 平24厚令15第50条第3項準用</p>

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
40 地域との連携等	<p>示の命令又は当該職員からの質問若しくは指定医療型児童発達支援事業者の設備若しくは帳簿書類その他の物件の検査に応じ、及び障害児又は通所給付決定保護者その他の当該障害児の家族からの苦情に関して都道府県知事等が行う調査に協力するとともに、都道府県知事等から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行っているか。</p>	
	<p>(4) 指定医療型児童発達支援事業者は、都道府県知事等からの求めがあった場合には、(3)の改善の内容を都道府県知事等に報告しているか。</p>	<p>平24厚令15第64条 平24厚令15第50条第4項準用</p>
	<p>(5) 指定医療型児童発達支援事業者は、社会福祉法第83条に規定する運営適正化委員会が同法第85条の規定により行う調査又はあっせんのできる限り協力しているか。</p>	<p>平24厚令15第64条 平24厚令15第50条第5項準用</p>
	<p>(1) 指定医療型児童発達支援事業者は、その運営に当たっては、地域住民又はその自発的な活動等との連携及び協力を行う等の地域との交流に努めているか。</p>	<p>平24厚令15第64条 平24厚令15第51条第1項準用</p>
41 事故発生時の対応	<p>(2) 指定医療型児童発達支援事業者（児童発達支援センターである医療型児童発達支援事業所において、指定医療型児童発達支援の事業を行うものに限る。）は、通常の事業の実施地域の障害児の福祉に関し、障害児若しくはその家庭又は当該障害児が通い、在学し、若しくは在籍する保育所、学校教育法に規定する幼稚園、小学校（義務教育学校の前期課程を含む。）若しくは特別支援学校若しくは就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号）第2条第6項に規定する認定こども園その他児童が集団生活を営む施設からの相談に応じ、必要な援助を行うよう努めているか。</p>	<p>平24厚令15第64条 平24厚令15第51条第2項準用</p>
	<p>(1) 指定医療型児童発達支援事業者は、障害児に対する指定医療型児童発達支援の提供により事故が発生した場合は、速やかに都道府県、市町村、当該障害児の家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じているか。</p>	<p>平24厚令15第64条 平24厚令15第52条第1項準用</p>
	<p>(2) 指定医療型児童発達支援事業者は、(1)の事故の状況及び事故に際して採った処置について、記録しているか。</p>	<p>平24厚令15第64条 平24厚令15第52条第2項準用</p>
	<p>(3) 指定医療型児童発達支援事業者は、障害児に対する指定医療型児童発達支援の提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行っているか。</p>	<p>平24厚令15第64条 平24厚令15第52条第3項準用</p>

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
42 記録の整備	<p>(1) 指定医療型児童発達支援事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しているか。</p> <p>(2) 指定医療型児童発達支援事業者は、障害児に対する指定医療型児童発達支援の提供に関する次の各号に掲げる記録を整備し、当該指定医療型児童発達支援を提供した日から5年間保存しているか。</p> <p>一 <u>11(1)に規定する</u>提供した指定医療型児童発達支援に係る必要な事項の提供の記録</p> <p>二 医療型児童発達支援計画</p> <p>三 <u>25の規定による</u>市町村への通知に係る記録</p> <p>四 <u>33(2)に規定する</u>身体拘束等の記録</p> <p>五 <u>39(2)に規定する</u>苦情の内容等の記録</p> <p>六 <u>41(2)に規定する</u>事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録</p>	<p>平24厚令15第64条</p> <p>平24厚令15第54条第1項準用</p> <p>平24厚令15第64条</p> <p>平24厚令15第54条第2項準用</p>
第5 多機能型事業所に関する特例		法第21条の5の <del>18</del> 19
1 従業者の員数に関する特例	<p>(1) 指定医療型児童発達支援事業者が当該事業を行う多機能型事業所に置くべき従業者及びその員数が、次のとおりとなっているか。</p> <p>一 医療法に規定する診療所として必要とされる従業者 同法に規定する診療所として必要とされる数</p> <p>二 児童指導員 1以上</p> <p>三 保育士 1以上</p> <p>四 看護<del>師</del>職員 1以上</p> <p>五 理学療法士又は作業療法士 1以上</p> <p>六 児童発達支援管理責任者 1以上</p> <p>(2) (1)の各号に掲げる従業者のほか、多機能型事業所において日常生活を営むのに必要な言語訓練等を行う場合には、機能訓練担当職員が置かれているか。</p> <p>(3) (1)及び(2)に規定する従業者は、専ら当該多機能型事業所の職務に従事する者となっているか。(ただし、障害児の支援に支障がない場合は、障害児の保護に直接従事する従業者を除き、併せて設置する他の社会福祉施設の職務に従事させることができる。)</p>	<p>平24厚令15第80条第1項</p> <p><u>(第56条第1項適用)</u></p> <p>平24厚令15第80条第1項</p> <p><u>(第56条第2項適用)</u></p> <p>平24厚令15第80条第1項</p> <p><u>(第56条第3項適用)</u></p>
2 設備に関する特例	多機能型事業所については、サービスの提供に支障を来さないよう配慮しつつ、一体的に事業を行う他の多機能型事業所の設備を兼用することができる。	平24厚令15第81条
3 利用定員に関	(1) 多機能型事業所(平成24年厚生労働省令第15	平24厚令15第82

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
する特例	<p>号に規定する事業のみを行う多機能型事業所に限る。)は、第4の1の規定にかかわらず、その利用定員を、当該多機能型事業所が行う全ての指定通所支援の事業を通じて10人以上とすることができる。</p> <p>(2) 利用定員の合計が20人以上である多機能型事業所(平成24年厚生労働省令第15号に規定する事業のみを行う多機能型事業所を除く。)は、第4の1の規定にかかわらず、指定医療型児童発達支援の利用定員を5人以上(指定児童発達支援の事業、指定医療型児童発達支援の事業又は指定放課後等デイサービスの事業を併せて行う場合にあっては、これらの事業を通じて5人以上)とすることができる。</p> <p>(3) (1) 及び (2) の規定にかかわらず、主として重症心身障害児を通わせる多機能型事業所は、第4の1の規定にかかわらず、その利用定員を5人以上とすることができる。</p> <p>(4) (2) の規定にかかわらず、多機能型事業所は、主として重度の知的障害及び重度の上肢、下肢又は体幹の機能の障害が重複している障害者につき行う生活介護の事業を併せて行う場合にあっては、第4の1の規定にかかわらず、その利用定員を、当該多機能型事業所が行う全ての事業を通じて5人以上とすることができる。</p> <p>(5) 離島その他の地域であって平成24年厚生労働省告示第232号「厚生労働大臣が定める離島その他の地域」のうち、将来的にも利用者の確保の見込みがないものとして都道府県知事が認めるものにおいて事業を行う多機能型事業所(平成24年厚生労働省令第15号に規定する事業のみを行う多機能型事業所を除く。)については、(2) 中「20人」とあるのは、「10人」とする。</p>	<p>条第1項</p> <p>平24厚令15第82条第2項</p> <p>平24厚令15第82条第3項</p> <p>平24厚令15第82条第4項</p> <p>平24厚令15第82条第5項 平24厚告232</p>
第6 変更の届出等	<p>(1) 指定医療型児童発達支援事業者は、当該指定に係る医療型児童発達支援事業所の名称及び所在地その他児童福祉法施行規則で定める事項に変更があつたとき、又は休止した当該指定医療型児童発達支援の事業を再開したときは、児童福祉法施行規則で定めるところにより、10日以内に、その旨を都道府県知事に届け出ているか。</p> <p>(2) 指定医療型児童発達支援事業者は、当該指定医療型児童発達支援の事業を廃止し、又は休止しようとするときは、児童福祉法施行規則で定めるところにより、その廃止又は休止の日の1月前までに、その旨を都道府県知事に届け出ているか。</p>	<p>法第21条の5の<del>1920</del>第<del>1</del>3項 施行規則第18条の35第1項～第3項</p> <p>法第21条の5の<del>1920</del>第<del>2</del>4項 施行規則第18条の35第4項</p>



主眼事項	着 眼 点	根拠法令
第7 障害児通所 給付費の算定及 び取扱い		法第21条の5の 3第2項
1 基本事項	<p>(1) 医療型児童発達支援に要する費用の額は、平成24年厚生労働省告示第122号の別表「障害児通所給付費単位数表」第2により算定する単位数に十円を乗じて得た額を<del>加えた額を</del>算定しているか。</p> <p>(2) (1)の規定により、医療型児童発達支援に要する費用を算定した場合において、その額に一円未満の端数があるときは、その端数金額は切り捨てて算定しているか。</p>	<p>平24厚告122の一</p> <p>平24厚告122の二</p>
2 医療型児童発達支援給付費	<p>(1) 指定医療型児童発達支援事業所又は指定<del>発達支援</del>医療機関において、指定医療型児童発達支援を行った場合に、障害児の障害<del>区分種別</del>に応じてそれぞれ所定単位数を算定しているか。ただし、地方公共団体が設置する指定医療型児童発達支援事業所の場合は、所定単位数の1000分の965に相当する単位数を算定しているか。</p> <p>(2) 医療型児童発達支援給付費の算定に当たって、指定医療型児童発達支援事業所において、次の①又は②のいずれかに該当する場合に、それぞれに掲げる割合を所定単位数に乗じて得た数を算定しているか。</p> <p>① 障害児の数が平成24年厚生労働省告示第271号「厚生労働大臣が定める障害児の数の基準、従業者の員数の基準及び営業時間の時間数並びに所定単位数に乗じる割合」の二のイの表の上欄に定める基準に該当する場合 同表下欄に定める割合</p> <p>② 指定医療型児童発達支援の提供に当たって、指定通所基準第64条において準用する指定通所基準第27条の規定に従い、医療型児童発達支援計画が作成されていない場合 <del>100分の95</del><u>次に掲げる場合に応じ、それぞれ次に掲げる割合</u></p> <p><u>(一) 医療型児童発達支援計画が作成されていない期間が3月未満の場合 100分の70</u></p> <p><u>(二) 医療型児童発達支援計画が作成されていない期間が3月以上の場合 100分の50</u></p> <p>(3) 運営規程に定める営業時間が、平成24年厚生労働省告示第271号「厚生労働大臣が定める障害児の数の基準、従業員の員数の基準及び営業時間の時間数並びに所定単位数に乗じる割合」の二のロの表の上欄に定める基準に該当する場合には、所定単位数に同表下欄に定める割合を乗じて得た数を算定しているか。</p>	<p>平24厚告122別表第2の1の注1</p> <p>平24厚告122別表第2の1の注2 平24厚告271の二のイ</p> <p>平24厚告122別表第2の1の注3 平24厚告271の二のロ</p>
<u>(減算が行われる場合)</u>		
<u>(開所時間減算)</u>		



主眼事項	着 眼 点	根拠法令
<u>(身体拘束廃止未実施減算)</u>	<p><del>(4) 児童発達支援管理責任者を専任で配置しているものとして都道府県知事に届け出た指定医療型児童発達支援事業所において、指定医療型児童発達支援を行った場合に、1日につき51単位数を所定単位数に加算しているか。</del></p> <p><u>やむを得ず平成24年厚生労働省令第15号第44条第1項に規定する身体拘束等を行ったにもかかわらず、その態様及び時間、その際の障害児の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由その他必要な事項を記録していない場合は、1日につき5単位を所定単位数から減算しているか。</u></p>	平24厚告122別表第2の1の注4
3 家庭連携加算	指定通所基準第56条の規定により指定医療型児童発達支援事業所に置くべき従業者又は指定医療機関の職員（医療型児童発達支援事業所等従業者）が医療型児童発達支援計画に基づき、あらかじめ通所給付決定保護者の同意を得て、障害児の居宅を訪問して当該障害児及びその家族等に対する相談援助等を行った場合に、1月につき2回を限度として、その内容の指定医療型児童発達支援を行うのに要する標準的な時間で所定単位数を加算しているか。	平24厚告122別表第2の2の注
3の2 事業所内相談支援加算	指定医療型児童発達支援事業所又は指定発達支援医療機関において、医療型児童発達支援事業所等従業者が、医療型児童発達支援計画に基づき、あらかじめ通所給付決定保護者の同意を得て、障害児及びその家族等に対する相談援助を行った場合に、1月につき1回を限度として、所定単位数を加算しているか。ただし、同一日に3の家庭連携加算又は4の訪問支援特別加算を算定している場合に算定していないか。	平24厚告122別表第2の2の注
4 訪問支援特別加算	指定医療型児童発達支援事業所又は指定発達支援医療機関において継続して指定医療型児童発達支援を利用する障害児について、連続した5日間、当該指定医療型児童発達支援の利用がなかった場合において、医療型児童発達支援事業所等従業者が、医療型児童発達支援計画に基づき、あらかじめ通所給付決定保護者の同意を得て、当該障害児の居宅を訪問して当該指定医療型児童発達支援事業所又は指定発達支援医療機関における指定医療型児童発達支援に係る相談援助等を行った場合に、1月に2回を限度として、その内容の指定医療型児童発達支援を行うのに要する標準的な時間で所定単位数を加算しているか。	平24厚告122別表第2の3の注
5 食事提供加算	(1) 食事提供加算(I)については、中間所得者の通所給付決定に係る障害児に対し、指定医療型児童発達支援事業所において、指定医療型児童発達支援を行った場合に、 <u>平成30年3月31日別に厚生労働大臣が定める期日まで</u> の間、1日につき所定単位数を加算しているか。	平24厚告122別表第2の4の注1

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
	(2) 食事提供加算(Ⅱ)については、低所得者等の通所給付決定に係る障害児に対し、指定医療型児童発達支援事業所において、指定医療型児童発達支援を行った場合に、 <u>平成30年3月31日別に厚生労働大臣が定める期日</u> までの間、1日につき所定単位数を加算しているか。	平24厚告122別表第2の4の注2
6 利用者負担上限額管理加算	指定医療型児童発達支援事業所又は指定発達支援医療機関が通所給付決定保護者から依頼を受け、通所利用者負担額合計額の管理を行った場合に、1日につき所定単位数を加算しているか。	平24厚告122別表第2の5の注
7 福祉専門職員配置等加算	(1) 福祉専門職員配置等加算(Ⅰ)については、指定通所基準第56条の規定により置くべき児童指導員として常勤で配置されている従業者又は指定発達支援医療機関の職員(直接支援業務に従事する者のうち、看護職員及び保育士であるものを除く。)のうち、社会福祉士、介護福祉士 <u>又は、</u> 精神保健福祉士 <u>又は公認心理士</u> であるものの割合が100分の35以上であるものとして都道府県知事に届け出た指定医療型児童発達支援事業所又は指定発達支援医療機関において、指定医療型児童発達支援を行った場合に、1日につき所定単位数を加算しているか。	平24厚告122別表第2の6の注1
	(2) 福祉専門職員配置等加算(Ⅱ)については、指定通所基準第56条の規定により置くべき児童指導員 <u>として常勤で配置されている従業者</u> 又は指定発達支援医療機関の職員のうち、社会福祉士、介護福祉士 <u>又は、</u> 精神保健福祉士 <u>又は公認心理士</u> であるものの割合が100分の25以上であるものとして都道府県知事に届け出た指定医療型児童発達支援事業所又は指定発達支援医療機関において、指定医療型児童発達支援を行った場合に、1日につき所定単位数を加算しているか。ただし、この場合において、(1)の福祉専門職員配置等加算(Ⅰ)を算定している場合に算定していないか。	平24厚告122別表第1の6の注2
	(3) 福祉専門職員配置等加算(Ⅲ)については、次の①又は②のいずれかに該当するものとして都道府県知事に届け出た指定医療型児童発達支援事業所又は指定発達支援医療機関において、指定医療型児童発達支援を行った場合に、1日につき所定単位数を加算しているか。ただし、この場合において(1)の福祉専門職員配置等加算(Ⅰ)又は(2)の福祉専門職員配置等加算(Ⅱ)を算定している場合に算定していないか。 ① 指定通所基準第56条の規定により置くべき児童指導員若しくは保育士又は指定発達支援医療機関の職員(直接支援業務に従事する保育士又は指導員である者に限る。児童指導員等)	平24厚告122別表第2の6の注3

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
8 欠席時対応加算	<p>として配置されている従業者のうち、常勤で配置されているものの割合が100分の75以上であること。</p> <p>② 児童指導員等として常勤で配置されている従業者のうち、3年以上従事しているものの割合が100分の30以上であること。</p> <p>指定医療型児童発達支援事業所又は指定発達支援医療機関において指定医療型児童発達支援を利用する障害児が、あらかじめ当該指定医療型児童発達支援事業所又は指定発達支援医療機関の利用を予定した日に、急病等によりその利用を中止した場合において、医療型児童発達支援事業所等従業者が、障害児又はその家族等との連絡調整その他の相談援助を行うとともに、当該障害児の状況、相談援助の内容等を記録した場合に、1月につき4回を限度として、所定単位数を算定しているか。<u>ただし、指定医療型児童発達支援事業所において重症心身障害児に対し指定医療型児童発達支援を行う場合又は指定発達支援医療機関において重症心身障害児に対し指定医療型児童発達支援を行う場合の指定医療型児童発達支援事業所又は指定発達支援医療機関において1月につき当該指定医療型児童発達支援を利用した障害児の数を利用定員に当該月の営業日数を乗じた数で除して得た率が100分の80に満たない場合に、1月につき8回を限度として所定単位数を算定しているか。</u></p>	平 24 厚 告 122 別表第 2 の 7 の注
9 特別支援加算	<p>平成24年厚生労働省告示第269号「厚生労働大臣が定める施設基準」の六に適合するものとして都道府県知事に届け出た指定医療型児童発達支援事業所において、平成24年厚生労働省告示第270号「厚生労働大臣が定める児童等」の四に適合する指定医療型児童発達支援を行った場合に、当該指定医療型児童発達支援を受けた障害児<del>1人</del>に対し、1日につき所定単位を加算しているか。</p>	平 24 厚 告 122 別表第 2 の 8 の注 平 24 厚 告 269 の 六 平 24 厚 告 270 の 四
9 の 2 送迎加算	<p>平成24年厚生労働省告示第269号「厚生労働大臣が定める施設基準」の六の二に適合するものとして都道府県知事に届け出た指定医療型児童発達支援事業所又は指定発達支援医療機関において、重症心身障害児に対して、その居宅等と指定医療型児童発達支援事業所又は指定発達支援医療機関との間の送迎を行った場合に、片道につき所定単位数を加算しているか。</p>	平 24 厚 告 122 別表第 2 の 8 の 2 の注 平 24 厚 告 269 の 六 の 二
9 の 3 保育職員加配加算	<p><u>(1)</u> 保育機能の充実を図るため、医療型児童発達支援給付費の算定に必要な従業者の員数に加え、児童指導員又は保育士を1以上配置しているものとして都道府県知事に届け出た定員21人以上の指定医療型児童発達支援事業所において、指定医療型児童発達支援を行った場合に、1日につき所定単位数を加算しているか。</p>	平 24 厚 告 122 別表第 2 の 8 の 3 の注 <u>1</u>

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
10 延長支援加算	<p><u>(2) 医療型児童発達支援給付費の算定に必要となる従業者の員数に加え、児童指導員又は保育士を2以上配置しているものとして都道府県知事に届け出た定員21人以上の指定医療型児童発達支援事業所において、指定医療型児童発達支援を行った場合に、22単位を加算しているか。</u></p> <p>平成24年厚生労働省告示第269号「厚生労働大臣が定める施設基準」の七に適合するものとして都道府県知事に届け出た指定医療型児童発達支援事業所又は指定発達支援医療機関において、障害児に対して、医療型児童発達支援計画に基づき指定医療型児童発達支援を行った場合に、当該指定医療型児童発達支援を受けた障害児に対し、障害児の障害種別に応じ、当該指定医療型児童発達支援を行うのに要する標準的な延長時間で所定単位を加算しているか。</p>	<p>平 24 厚 告 122 別表第 2 の 8 の 3 の注 2</p> <p>平 24 厚 告 122 別表第 2 の 9 の注 平 24 厚 告 269 の七</p>
10の2 関係機関連携加算	<p>(1) 関係機関連携加算(I)については、障害児が通う保育所その他関係機関との連携を図るため、あらかじめ通所給付決定保護者の同意を得て、当該障害児に係る医療型児童発達支援計画に関する会議を開催し、保育所その他関係機関との連絡調整及び相談援助を行った場合に、<u>1月に1回</u>を限度として、所定単位数を加算しているか。</p> <p>(2) 関係機関連携加算(II)については、小学校等との連携を図るため、あらかじめ通所給付決定保護者の同意を得て、小学校等との連絡調整及び相談援助を行った場合に、1回を限度として、所定単位数を加算しているか。</p>	<p>平 24 厚 告 122 別表第 2 の 9 の 2 の注 1</p> <p>平 24 厚 告 122 別表第 2 の 9 の 2 の注 2</p>
<u>10の3 保育・教育等移行支援加算</u>	<p><u>障害児の有する能力、その置かれている環境及び日常生活全般の状況等の評価を通じて通所給付決定保護者及び障害児の希望する生活並びに課題等の把握を行った上で、地域において保育、教育等を受けられるように支援を行ったことにより、指定医療型児童発達支援事業所を退所して保育所等に通うことになった障害児に対して、退所後30日以内に居宅を訪問して相談援助を行った場合に、1回を限度として所定単位数を加算しているか。ただし、当該障害児が、退所後に他の社会福祉施設等に入所等をする場合は、加算していないか。</u></p>	<p><u>平 24 厚 告 122 別表第 2 の 9 の 3 の注</u></p>
11 福祉・介護職員処遇改善加算	<p>平成24年厚生労働省告示第270号「厚生労働大臣が定める児童等」の五に適合している福祉・介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定児童発達支援事業所(国、独立行政法人国立病院機構又は国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターが行う場合を除く。)が、障害児に対し、指定医療型児童発達支援を行った場合には、</p>	<p>平 24 厚 告 122 別表第 2 の10の注 平 24 厚 告 270 の五</p> <p>平 24 厚 告 270 の二準用</p>

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
12 福祉・介護職員 処遇改善特別加 算	<p>当該基準に掲げる区分に従い、<u>令和3年3月31日までの間（二及びホについては、別に厚生労働大臣が定める日までの間）</u>、次に掲げる単位数を所定単位数に加算しているか。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあっては、次に掲げるその他の加算は算定していないか。</p> <p>イ 福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅰ） 2 から10 <u>の2</u> までにより算定した単位数の1000分の <del>106</del><u>146</u> に相当する単位数</p> <p>ロ 福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅱ） 2 から10 <u>の2</u> までにより算定した単位数の1000分の <del>59</del><u>106</u> に相当する単位数</p> <p>ハ <u>福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅲ） 2 から10の2 までにより算定した単位数の1000分の59に相当する単位数</u></p> <p><del>ハニ</del> 福祉・介護職員処遇改善加算（<del>Ⅲ</del><u>Ⅳ</u>） <del>ハ</del> により算定した単位数の100分の90に相当する単位数</p> <p><del>ニホ</del> 福祉・介護職員処遇改善加算（<del>Ⅳ</del><u>Ⅴ</u>） <del>ハ</del> により算定した単位数の100分の80に相当する単位数</p> <p>平成24年厚生労働省告示第270号「厚生労働大臣が定める児童等」の六に適合している福祉・介護職員を中心とした従業者の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定医療型児童発達支援事業所が、障害児に対し、指定医療型児童発達支援を行った場合にあっては、2 から10 <u>の2</u> までにより算定した単位数の1000分の20に相当する単位数を加算しているか。ただし、11の福祉・介護職員処遇改善加算を算定している場合にあっては、算定していないか。</p>	<p>平24厚告122別表第2の11の注 平24厚告270の六 平24厚告270の三準用</p>



主眼事項及び着眼点（放課後等デイサービス）

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
第1 基本方針	<p>(1) 放課後等デイサービスに係る指定通所支援（指定放課後等デイサービス）の事業を行う者（指定放課後等デイサービス事業者）は、当該指定放課後等デイサービス事業者を利用する障害児の意思及び人格を尊重して、常に当該障害児の立場に立った指定放課後等デイサービスの提供に努めているか。</p> <p>(2) 指定放課後等デイサービス事業者は、地域及び家庭との結び付きを重視した運営を行い、都道府県、市町村、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第5条第1項に規定する障害福祉サービス（<del>第4の10及び39において「障害福祉サービス」という。</del>）を行う者、児童福祉施設その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との連携に努めているか。</p> <p>(3) 指定放課後等デイサービス事業者は、当該指定放課後等デイサービス事業者を利用する障害児の人権の擁護、虐待の防止等のため、責任者を設置する等必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置を講ずるよう努めているか。</p> <p>(4) 指定放課後等デイサービスの事業は、障害児が生活能力の向上のために必要な訓練を行い、及び社会との交流を図ることができるよう、当該障害児の身体及び精神の状況並びにその置かれている環境に応じて適切かつ効果的な指導及び訓練を行うものとなっているか。</p>	<p>法第21条の5の18 平24厚令15第3条第2項</p> <p>平24厚令15第3条第3項</p> <p>平24厚令15第3条第4項</p> <p>平24厚令15第65条</p>
第2 人員に関する基準		法第21条の5の <del>18</del> 19第1項
1 従業員の員数	<p>(1) 指定放課後等デイサービス事業者が指定放課後等デイサービス事業所に置くべき従業者及びその員数は、次のとおりとなっているか。</p> <p>一 <u>児童指導員又は、保育士又は障害福祉サービス経験者</u> 指定放課後等デイサービスの単位（指定放課後等デイサービスであって、その提供が同時に一又は複数の障害児に対して一体的に行われるもの）ごとにその提供を行う時間帯を通じて専ら当該指定放課後等デイサービスの提供に当たる<u>児童指導員又は、保育士又は障害福祉サービス経験者</u>の合計数が、イ又はロに掲げる障害児の数の区分に応じ、それぞれイ又はロに定める数以上</p>	<p>平24厚令15第66条第1項</p> <p>平24厚令15第66条第4項</p>



主眼事項	着 眼 点	根拠法令
	<p>イ 障害児の数が10までのもの 2以上  ロ 障害児の数が10を超えるもの 2に、障害児の数が10を超えて5又はその端数を増すごとに1を加えて得た数以上  二 児童発達支援管理責任者 1以上</p> <p>(2) (1)の各号に掲げる従業者のほか、指定放課後等デイサービス事業所において日常生活を営むのに必要な機能訓練を行う場合には、機能訓練担当職員が置かれているか。(この場合において、当該機能訓練担当職員が指定放課後等デイサービスの単位(指定放課後等デイサービスであって、その提供が同時に一又は複数の障害児に対して一体的に行われるもの)ごとにその提供を行う時間帯を通じて専ら当該指定放課後等デイサービスの提供に当たる場合には、当該機能訓練担当職員の数を指導員又は保育士の合計数に含めることができる。)</p> <p>(3) (1)及び(2)の規定にかかわらず、主として重症心身障害児を通わせる指定放課後等デイサービス事業所に置くべき従業者及びその員数は、次のとおりとなっているか。  <u>(ただし、指定放課後等デイサービスの単位ごとにその提供を行う時間帯のうち日常生活を営むのに必要な機能訓練を行わない時間帯については、第四号の機能訓練担当職員を置かないことができる。)</u></p> <p>一 嘱託医 1以上  二 看護<del>師</del>職員 1以上  三 児童指導員又は保育士 1以上  四 機能訓練担当職員 1以上  五 児童発達支援管理責任者 1以上</p> <p>(4) (1)の<del>児童</del>指導員<del>又は</del>、保育士<del>又は障害福祉サービス経験者</del>のうち、1人以上は、常勤となっているか。</p> <p><u>(5) (1)の児童指導員、保育士及び障害福祉サービス経験者の半数以上は、児童指導員又は保育士となっているか。</u></p> <p><del>(5-6)</del> (1)に掲げる児童発達支援管理責任者のうち、1人以上は、専任かつ常勤となっているか。</p>	<p>平24厚令15第66条第2項  平24厚令15第66条第4項</p> <p>平24厚令15第66条第3項</p> <p>平24厚令15第66条第5項</p> <p><u>平24厚令15第66条第6項</u></p> <p>平24厚令15第66条第<del>6</del>7項</p>
2 管理者	<p>指定放課後等デイサービス事業者は、指定放課後等デイサービス事業所ごとに専らその職務に従事する管理者が置かれているか。(ただし、指定放課後等デイサービス事業所の管理上障害児の支援に支障がない場合は、当該指定放課後等デイサービス事業所の他</p>	<p>平24厚令15第67条  平24厚令15第7条準用</p>

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
3 従たる事業所を設置する場合における特例	<p>の職務に従事させ、又は同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事させることができる。)</p> <p>(1) 指定放課後等デイサービス事業者は、指定放課後等デイサービス事業所<del>(児童発達支援センターであるものを除く。)</del>における主たる事業所((2)において「主たる事業所」という。))と一体的に管理運営を行う事業所((2)において「従たる事業所」という。))を設置することができる。</p> <p>(2) 従たる事業所を設置する場合においては、主たる事業所及び従たる事業所の従業者(児童発達支援管理責任者を除く。)のうちそれぞれ一人以上は、常勤かつ専ら当該主たる事業所又は従たる事業所の職務に従事する者となっているか。</p>	<p>平24厚令15第67条 平24厚令15第8条第1項準用</p> <p>平24厚令15第67条 平24厚令15第8条第<del>1</del><u>2</u>項準用</p>
第3 設備に関する基準	<p>(1) 指定放課後等デイサービス事業所は、指導訓練室のほか、指定放課後等デイサービスの提供に必要な設備及び備品等を設けているか。</p> <p>(2) (1)に規定する指導訓練室は、訓練に必要な機械器具等を備えているか。</p> <p>(3) (1)に規定する設備及び備品等は、専ら当該指定放課後等デイサービスの事業の用に供するものとなっているか。(ただし、障害児の支援に支障がない場合は、この限りでない。)</p>	<p>法第21条の5の<del>18</del><u>19</u>第2項 平24厚令15第68条第1項</p> <p>平24厚令15第68条第2項</p> <p>平24厚令15第68条第3項</p>
第4 運営に関する基準		法第21条の5の <del>18</del> <u>19</u> 第2項
1 利用定員	指定放課後等デイサービス事業所は、その利用定員を10人以上となっているか。(ただし、主として重症心身障害児を通わせる指定放課後等デイサービス事業所にあつては、利用定員を5人以上とすることができる。)	平24厚令15第69条
2 内容及び手続の説明及び同意	(1) 指定放課後等デイサービス事業者は、通所給付決定保護者が指定放課後等デイサービスの利用の申込みを行ったときは、当該利用申込を行った通所給付決定保護者(利用申込者)に係る障害児の障害の特性に応じた適切な配慮をしつつ、当該利用申込者に対し、運営規程の概要、従業者の勤務体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、当該指定放課後等デイサービスの提供の開始について当該利用申込者の同意を得ているか。	<p>平24厚令15第71条 平24厚令15第12条第1項準用</p>

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
3 契約支給量の報告等	<p>(2) 指定放課後等デイサービス事業者は、社会福祉法(昭和26年法律第45号)第77条の規定に基づき書面の交付を行う場合は、利用申込者に係る障害児の障害の特性に応じた適切な配慮をしているか。</p> <p>(1) 指定放課後等デイサービス事業者は、指定放課後等デイサービスを提供するときは、当該放課後等デイサービスの内容、通所給付決定保護者に提供することを契約した指定放課後等デイサービスの量( (2) において「契約支給量」という。 )その他の必要な事項( (3) 及び(4) において「通所受給者証記載事項」という。 )を通所給付決定保護者の通所受給者証に記載しているか。</p> <p>(2) 契約支給量の総量は、当該通所給付決定保護者の支給量を超えていないか。</p> <p>(3) 指定放課後等デイサービス事業者は、指定放課後等デイサービスの利用に係る契約をしたときは、通所受給者証記載事項その他の必要な事項を市町村に対し遅滞なく報告しているか。</p> <p>(4) 指定放課後等デイサービス事業者は、通所受給者証記載事項に変更があった場合について(1) から(3) に準じて取り扱っているか。</p>	<p>平24厚令15第71条 平24厚令15第12条第2項準用</p> <p>平24厚令15第71条 平24厚令15第13条第1項準用</p> <p>平24厚令15第71条 平24厚令15第13条第2項準用</p> <p>平24厚令15第71条 平24厚令15第13条第3項準用</p>
4 提供拒否の禁止	指定放課後等デイサービス事業者は、正当な理由がなく、指定放課後等デイサービスの提供を拒んでいないか。	平24厚令15第71条 平24厚令15第14条準用
5 連絡調整に対する協力	指定放課後等デイサービス事業者は、指定放課後等デイサービスの利用について市町村又は障害児相談支援事業を行う者(障害児相談支援事業者)が行う連絡調整に、できる限り協力しているか。	平24厚令15第71条 平24厚令15第15条準用
6 サービス提供困難時の対応	指定放課後等デイサービス事業者は、指定放課後等デイサービス事業所の通常の事業の実施地域(当該指定放課後等デイサービス事業所が通常時に指定放課後等デイサービスを提供する地域をいう。)等を勘案し、利用申込者に係る障害児に対し自ら適切な指定放課後等デイサービスを提供することが困難であると認めた場合は、適当な他の指定放課後等デイサービス事業者等の紹介その他の必要な措置を速やかに講じているか。	平24厚令15第71条 平24厚令15第16条準用
7 受給資格の確認	指定放課後等デイサービス事業者は、指定放課後等デイサービスの提供を求められた場合は、通所給付決定保護者の提示する通所受給者証によって、通所給付決定の有無、通所給付決定をされた指定通所支援の種	平24厚令15第71条 平24厚令15第17条準用

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
8 障害児通所給付費の支給の申請に係る援助	<p>類、通所給付決定の有効期間、支給量等を確認しているか。</p> <p>(1) 指定放課後等デイサービス事業者は、指定放課後等デイサービスに係る通所給付決定を受けていない者から利用の申込みがあった場合は、その者の意向を踏まえて速やかに障害児通所給付費の支給の申請が行われるよう必要な援助を行っているか。</p> <p>(2) 指定放課後等デイサービス事業者は、指定放課後等デイサービスに係る通所給付決定に通常要すべき標準的な期間を考慮し、通所給付決定の有効期間の終了に伴う障害児通所給付費の支給申請について、必要な援助を行っているか。</p>	<p>平24厚令15第71条 平24厚令15第18条第1項準用</p> <p>平24厚令15第71条 平24厚令15第18条第2項準用</p>
9 心身の状況等の把握	指定放課後等デイサービス事業者は、指定放課後等デイサービスの提供に当たっては、障害児の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めているか。	平24厚令15第71条 平24厚令15第19条準用
10 指定障害児通所支援事業者等との連携等	<p>(1) 指定放課後等デイサービス事業者は、指定放課後等デイサービスの提供に当たっては、都道府県、市町村、障害福祉サービスを行う者、児童福祉施設その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めているか。</p> <p>(2) 指定放課後等デイサービス事業者は、指定放課後等デイサービスの提供の終了に際しては、障害児又はその家族に対して適切な援助を行うとともに、都道府県、市町村、障害福祉サービスを行う者、児童福祉施設その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めているか。</p>	<p>平24厚令15第71条 平24厚令15第20条第1項準用</p> <p>平24厚令15第71条 平24厚令15第20条第2項準用</p>
11 サービス提供の記録	<p>(1) 指定放課後等デイサービス事業者は、指定放課後等デイサービスを提供した際は、当該指定放課後等デイサービスの提供日、内容その他必要な事項を当該指定放課後等デイサービスの提供の都度記録しているか。</p> <p>(2) 指定放課後等デイサービス事業者は、(1)の規定による記録に際しては、通所給付決定保護者から指定放課後等デイサービスを提供したことについて確認を受けているか。</p>	<p>平24厚令15第71条 平24厚令15第21条第1項準用</p> <p>平24厚令15第71条 平24厚令15第21条第2項準用</p>
12 指定放課後等デイサービス事業者が通所給付決定保護者に求めることのできる	(1) 指定放課後等デイサービス事業者が、指定放課後等デイサービスを提供する通所給付決定保護者に対して金銭の支払を求めることができるのは、当該金銭の用途が直接通所給付決定に係る障害児の便益を向上させるものであって、当該通所	平24厚令15第71条 平24厚令15第22条第1項準用

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
る金銭の支払の範囲等	<p>給付決定保護者に支払を求めることが適当であるものに限定されているか。</p> <p>(2) (1)の規定により金銭の支払を求める際は、当該金銭の使途及び額並びに通所給付決定保護者に金銭の支払を求める理由について書面によって明らかにするとともに、通所給付決定保護者に対して説明を行い、同意を得ているか。(ただし、13(1)から(3)までに規定する支払については、この限りでない。)</p>	<p>平24厚令15第71条 平24厚令15第22条第2項準用</p>
13 通所利用者負担額の受領	<p>(1) 指定放課後等デイサービス事業者は、指定放課後等デイサービスを提供した際は、通所給付決定保護者から当該指定放課後等デイサービスに係る通所利用者負担額の支払を受けているか。</p> <p>(2) 指定放課後等デイサービス事業者は、法定代理受領を行わない指定放課後等デイサービスを提供した際は、通所給付決定保護者から、当該指定放課後等デイサービスに係る指定通所支援費用基準額の支払を受けているか。</p> <p>(3) 指定放課後等デイサービス事業者は、(1)及び(2)の支払を受ける額のほか、指定放課後等デイサービスにおいて提供される便宜に要する費用のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、通所給付決定保護者に負担させることが適当と認められるものの額の支払を通所給付決定保護者から受けているか。</p> <p>(4) 指定放課後等デイサービス事業者は、(1)から(3)までの費用の額の支払を受けた場合は、当該費用に係る領収証を当該費用の額を支払った通所給付決定保護者に対し交付しているか。</p> <p>(5) 指定放課後等デイサービス事業者は、(3)の費用に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、通所給付決定保護者に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、通所給付決定保護者の同意を得ているか。</p>	<p>平24厚令15第70条第1項</p> <p>平24厚令15第70条第2項</p> <p>平24厚令15第70条第3項</p> <p>平24厚令15第70条第4項</p> <p>平24厚令15第70条第5項</p>
14 通所利用者負担額に係る管理	<p>指定放課後等デイサービス事業者は、通所給付決定に係る障害児が同一の月に当該指定放課後等デイサービス事業者が提供する指定放課後等デイサービス及び他の指定障害児通所支援事業者等が提供する指定通所支援を受けた場合において、当該障害児の通所給付決定保護者から依頼があったときは、当該指定放課後等デイサービス及び当該他の指定通所支援に係る通所利用者負担額の合計額(通所利用者負担額合計額)を算定しているか。この場合において、当該指定放課後等デイサービス事業者は、当該指定放課後等デ</p>	<p>平24厚令15第71条 平24厚令15第24条準用</p>

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
15 障害児通所給付費の額に係る通知等	<p>イサービス及び当該他の指定通所支援の状況を確認の上、通所利用者負担額合計額を市町村に報告するとともに、当該通所給付決定保護者及び当該他の指定通所支援を提供した指定障害児通所支援事業者等へ通知しているか。</p> <p>(1) 指定放課後等デイサービス事業者は、法定代理受領により指定放課後等デイサービスに係る障害児通所給付費の支給を受けた場合は、通所給付決定保護者に対し、当該通所給付決定保護者に係る障害児通所給付費の額を通知しているか。</p> <p>(2) 指定放課後等デイサービス事業者は、法定代理受領を行わない指定放課後等デイサービスに係る費用の額の支払を受けた場合は、その提供した指定放課後等デイサービスの内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を通所給付決定保護者に対して交付しているか。</p>	<p>平24厚令15第71条 平24厚令15第25条第1項準用</p> <p>平24厚令15第71条 平24厚令15第25条第2項準用</p>
16 指定放課後等デイサービスの取扱方針	<p>(1) 指定放課後等デイサービス事業者は、放課後等デイサービス計画に基づき、障害児の心身の状況等に応じて、その者の支援を適切に行うとともに、指定放課後等デイサービスの提供が漫然かつ画一的なものとならないよう配慮しているか。</p> <p>(2) 指定放課後等デイサービス事業所の従業者は、指定放課後等デイサービスの提供に当たっては、懇切丁寧を旨とし、通所給付決定保護者及び障害児に対し、支援上必要な事項について、理解しやすいように説明を行っているか。</p> <p>(3) 指定放課後等デイサービス事業者は、その提供する指定放課後等デイサービスの質の評価を行い、常にその改善を図っているか。</p> <p><u>(4) 指定放課後等デイサービス事業者は(3)の規定により、その提供する指定放課後等デイサービスの質の評価及び改善を行うに当たっては、次に掲げる事項について自ら評価を行うとともに、当該指定放課後等デイサービス事業者を利用する障害児の保護者による評価を受けて、その改善を図っているか。</u></p> <p><u>一 当該放課後等デイサービス事業者を利用する障害児及びその保護者の意向、障害児の適性、障害の特性その他の事情を踏まえた支援を提供するための体制の整備の状況</u></p> <p><u>二 従業者の勤務の体制及び資質の向上のための取組の状況</u></p> <p><u>三 指定放課後等デイサービスの事業の用に供する設備及び備品等の状況</u></p>	<p>平24厚令15第71条 平24厚令15第26条第1項準用</p> <p>平24厚令15第71条 平24厚令15第26条第2項準用</p> <p>平24厚令15第71条 平24厚令15第26条第3項準用 <u>平24厚令15第71条</u> <u>平24厚令15第26条第4項準用</u></p>



主眼事項	着 眼 点	根拠法令
17 放課後等デイサービス計画の作成等	<p><u>四 関係機関及び地域との連携、交流等の取組の状況</u></p> <p><u>五 当該指定放課後等デイサービス事業者を利用する障害児及びその保護者に対する必要な情報の提供、助言その他の援助の実施状況</u></p> <p><u>六 緊急時等における対応方法及び非常災害対策</u></p> <p><u>七 指定放課後等デイサービスの提供に係る業務の改善を図るための措置の実施状況</u></p> <p><u>(5) 指定放課後等デイサービス事業者は、おおむね1年に1回以上、(4)の評価及び改善の内容をインターネットの利用その他の方法により公表しているか。</u></p> <p>(1) 指定放課後等デイサービス事業所の管理者は、児童発達支援管理責任者に指定放課後等デイサービスに係る<u>通所支援計画</u>(放課後等デイサービス計画)の作成に関する業務を担当させているか。</p> <p>(2) 児童発達支援管理責任者は、放課後等デイサービス計画の作成に当たっては、適切な方法により、障害児について、その有する能力、その置かれている環境及び日常生活全般の状況等の評価を通じて通所給付決定保護者及び障害児の希望する生活並びに課題等の把握(アセスメント)を行い、障害児の発達を支援する上での適切な支援内容の検討をしているか。</p> <p>(3) 児童発達支援管理責任者は、アセスメントに当たっては、通所給付決定保護者及び障害児に面接しているか。この場合において、児童発達支援管理責任者は、面接の趣旨を通所給付決定保護者及び障害児に対して十分に説明し、理解を得ているか。</p> <p>(4) 児童発達支援管理責任者は、アセスメント及び支援内容の検討結果に基づき、通所給付決定保護者及び障害児の生活に対する意向、障害児に対する総合的な支援目標及びその達成時期、生活全般の質を向上させるための課題、指定放課後等デイサービスの具体的内容、指定放課後等デイサービスを提供する上での留意事項その他必要な事項を記載した放課後等デイサービス計画の原案を作成しているか。この場合において、障害児の家族に対する援助及び当該指定放課後等デイサービス事業所が提供する指定放課後等デイサービス以外の保健医療サービス又は福祉サービスとの連携も含めて放課後等デイサービス計画の原案に位置付けるよう努めているか。</p>	<p><u>平24厚令15第71条</u> <u>平24厚令15第26条第5項準用</u></p> <p>平24厚令15第71条 平24厚令15第27条第1項準用</p> <p>平24厚令15第71条 平24厚令15第27条第2項準用</p> <p>平24厚令15第71条 平24厚令15第27条第3項準用</p> <p>平24厚令15第71条 平24厚令15第27条第4項準用</p>

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
	(5) 児童発達支援管理責任者は、放課後等デイサービス計画の作成に当たっては、障害児に対する指定放課後等デイサービスの提供に当たる担当者等を招集して行う会議を開催し、放課後等デイサービス計画の原案について意見を求めているか。	平24厚令15第71条 平24厚令15第27条第5項準用
	(6) 児童発達支援管理責任者は、放課後等デイサービス計画の作成に当たっては、通所給付決定保護者及び障害児に対し、当該放課後等デイサービス計画について説明し、文書によりその同意を得ているか。	平24厚令15第71条 平24厚令15第27条第6項準用
	(7) 児童発達支援管理責任者は、放課後等デイサービス計画を作成した際には、当該放課後等デイサービス計画を通所給付決定保護者に交付しているか。	平24厚令15第71条 平24厚令15第27条第7項準用
	(8) 児童発達支援管理責任者は、放課後等デイサービス計画の作成後、放課後等デイサービス計画の実施状況の把握（障害児についての継続的なアセスメントを含む。モニタリング）を行うとともに、障害児について解決すべき課題を把握し、少なくとも6月に1回以上、放課後等デイサービス計画の見直しを行い、必要に応じて、当該放課後等デイサービス計画の変更を行っているか。	平24厚令15第71条 平24厚令15第27条第8項準用
	(9) 児童発達支援管理責任者は、モニタリングに当たっては、通所給付決定保護者との連絡を継続的に行うこととし、特段の事情のない限り、次に定めるところにより行っているか。 一 定期的に通所給付決定保護者及び障害児に面接すること。 二 定期的にモニタリングの結果を記録すること。	平24厚令15第71条 平24厚令15第27条第9項準用
	(10) 放課後等デイサービス計画の変更については、(2) から (7) までの規定に準じて行っているか。	平24厚令15第71条 平24厚令15第27条第10項準用
18 児童発達支援管理責任者の責務	児童発達支援管理責任者は、17に規定する業務のほか、次に掲げる業務を行っているか。 一 <u>19に規定する</u> 相談及び援助を行うこと。 二 他の従業者に対する技術指導及び助言を行うこと。	平24厚令15第71条 平24厚令15第28条準用
19 相談及び援助	指定放課後等デイサービス事業者は、常に障害児の心身の状況、その置かれている環境等の的確な把握に努め、障害児又はその家族に対し、その相談に適切に応じるとともに、必要な助言その他の援助を行っているか。	平24厚令15第71条 平24厚令15第29条準用

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
20 指導、訓練等	<p>(1) 指定放課後等デイサービス事業者は、障害児の心身の状況に応じ、障害児の自立の支援と日常生活の充実に資するよう、適切な技術をもって指導、訓練等を行っているか。</p> <p>(2) 指定放課後等デイサービス事業者は、障害児が日常生活における適切な習慣を確立するとともに、社会生活への適応性を高めるよう、あらゆる機会を通じて支援を行っているか。</p> <p>(3) 指定放課後等デイサービス事業者は、障害児の適性に応じ、障害児ができる限り健全な社会生活を営むことができるよう、より適切に指導、訓練等を行っているか。</p> <p>(4) 指定放課後等デイサービス事業者は、常時1人以上の従業者を指導、訓練等に従事させているか。</p> <p>(5) 指定放課後等デイサービス事業者は、障害児に対して、当該障害児に係る通所給付決定保護者の負担により、指定放課後等デイサービス事業所の従業者以外の者による指導、訓練等を受けさせていないか。</p>	<p>平24厚令15第71条 平24厚令15第30条第1項</p> <p>平24厚令15第71条 平24厚令15第30条第2項準用</p> <p>平24厚令15第71条 平24厚令15第30条第3項準用</p> <p>平24厚令15第71条 平24厚令15第30条第4項準用</p> <p>平24厚令15第71条 平24厚令15第30条第5項準用</p>
21 社会生活上の便宜の供与等	<p>(1) 指定放課後等デイサービス事業者は、教養娯楽設備等を備えるほか、適宜障害児のためのレクリエーション行事を行っているか。</p> <p>(2) 指定放課後等デイサービス事業者は、常に障害児の家族との連携を図るよう努めているか。</p>	<p>平24厚令15第71条 平24厚令15第32条第1項準用</p> <p>平24厚令15第71条 平24厚令15第32条第2項準用</p>
22 緊急時等の対応	指定放課後等デイサービス事業所の従業者は、現に指定放課後等デイサービスの提供を行っているときに障害児に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに医療機関への連絡を行う等の必要な措置を講じているか。	平24厚令15第71条 平24厚令15第34条準用
23 通所給付決定保護者に関する市町村への通知	指定放課後等デイサービス事業者は、指定放課後等デイサービスを受けている障害児に係る通所給付決定保護者が偽りその他不正な行為によって障害児通所給付費若しくは特例障害児通所給付費の支給を受け、又は受けようとしたときは、遅滞なく、意見を付してその旨を市町村に通知しているか。	平24厚令15第71条 平24厚令15第35条準用
24 管理者の責務	(1) 指定放課後等デイサービス事業所の管理者は、当該指定放課後等デイサービス事業所の従業者及び業務の管理その他の管理を、一元的に行っているか。	平24厚令15第71条 平24厚令15第36条第1項準用

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
25 運営規程	<p>(2) 指定放課後等デイサービス事業所の管理者は、当該指定放課後等デイサービス事業所の従業者に平成24年厚生労働省令第15号第4章の規定を遵守させるために必要な指揮命令を行っているか。</p> <p>指定放課後等デイサービス事業者は、指定放課後等デイサービス事業所ごとに、次の各号に掲げる事業の運営についての重要事項に関する運営規程を定めているか。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>一 事業の目的及び運営の方針</li> <li>二 従業者の職種、員数及び職務の内容</li> <li>三 営業日及び営業時間</li> <li>四 利用定員</li> <li>五 指定放課後等デイサービスの内容並びに通所給付決定保護者から受領する費用の種類及びその額</li> <li>六 通常の事業の実施地域</li> <li>七 サービスの利用に当たっての留意事項</li> <li>八 緊急時等における対応方法</li> <li>九 非常災害対策</li> <li>十 事業の主たる対象とする障害の種類を定めた場合には当該障害の種類</li> <li>十一 虐待の防止のための措置に関する事項</li> <li>十二 その他運営に関する重要事項</li> </ol>	<p>平24厚令15第71条 平24厚令15第36条第2項準用</p> <p>平24厚令15第71条 平24厚令15第37条準用</p>
26 勤務体制の確保等	<p>(1) 指定放課後等デイサービス事業者は、障害児に対し、適切な指定放課後等デイサービスを提供することができるよう、指定放課後等デイサービス事業所ごとに、従業者の勤務の体制を定めているか。</p> <p>(2) 指定放課後等デイサービス事業者は、指定放課後等デイサービス事業所ごとに、当該指定放課後等デイサービス事業所の従業者によって指定放課後等デイサービスを提供しているか。(ただし、障害児の支援に直接影響を及ぼさない業務については、この限りでない。)</p> <p>(3) 指定放課後等デイサービス事業者は、従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しているか。</p>	<p>平24厚令15第71条 平24厚令15第38条第1項準用</p> <p>平24厚令15第71条 平24厚令15第38条第2項準用</p> <p>平24厚令15第71条 平24厚令15第38条第3項準用</p>
27 定員の遵守	<p>指定放課後等デイサービス事業者は、利用定員及び指導訓練室の定員を超えて、指定放課後等デイサービスの提供を行っていないか。(ただし、災害、虐待その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。)</p>	<p>平24厚令15第71条 平24厚令15第39条準用</p>
28 非常災害対策	<p>(1) 指定放課後等デイサービス事業者は、消火設備</p>	<p>平24厚令15第71</p>

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
29 衛生管理等	その他の非常災害に際して必要な設備を設けるとともに、非常災害に関する具体的計画を立て、非常災害時の関係機関への通報及び連絡体制を整備し、それらを定期的に従業者に周知しているか。	条 平24厚令15第40条第1項準用
	(2) 指定放課後等デイサービス事業者は、非常災害に備えるため、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	平24厚令15第71条 平24厚令15第40条第2項準用
	(1) 指定放課後等デイサービス事業者は、障害児の使用する設備及び飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講ずるとともに、健康管理等に必要となる機械器具等の管理を適正に行っているか。	平24厚令15第71条 平24厚令15第41条第1項準用
	(2) 指定放課後等デイサービス事業者は、指定放課後等デイサービス事業所において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように必要な措置を講ずるよう努めているか。	平24厚令15第71条 平24厚令15第41条第2項準用
30 協力医療機関	指定放課後等デイサービス事業者は、障害児の病状の急変等に備えるため、あらかじめ、協力医療機関を定めているか。	平24厚令15第71条 平24厚令15第42条準用
31 掲示	指定放課後等デイサービス事業者は、指定放課後等デイサービス事業所の見やすい場所に、運営規程の概要、従業者の勤務の体制、協力医療機関その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示しているか。	平24厚令15第71条 平24厚令15第43条準用
32 身体拘束等の禁止	(1) 指定放課後等デイサービス事業者は、指定放課後等デイサービスの提供に当たっては、障害児又は他の障害児の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他障害児の行動を制限する行為（身体拘束等）を行っていないか。	平24厚令15第71条 平24厚令15第44条第1項準用
	(2) 指定放課後等デイサービス事業者は、やむを得ず身体拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の障害児の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由その他必要な事項を記録しているか。	平24厚令15第71条 平24厚令15第44条第2項準用
33 虐待等の禁止	指定放課後等デイサービス事業所の従業者は、障害児に対し、児童虐待の防止等に関する法律（平成12年法律第82号）第2条各号に掲げる行為その他当該障害児の心身に有害な影響を与える行為をしていないか。	平24厚令15第71条 平24厚令15第45条準用
<del>35</del> 34 秘密保持等	(1) 指定放課後等デイサービス事業所の従業者及び管理者は、正当な理由がなく、その業務上知り得	平24厚令15第71条

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
<u>3835</u> 情報の提供等	た障害児又はその家族の秘密を漏らしていないか。	平24厚令15第47条第1項準用
	(2) 指定放課後等デイサービス事業者は、従業者及び管理者であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た障害児又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じているか。	平24厚令15第71条 平24厚令15第47条第2項準用
	(3) 指定放課後等デイサービス事業者は、指定障害児入所施設等、指定障害福祉サービス事業者等その他の福祉サービスを提供する者等に対して、障害児又はその家族に関する情報を提供する際は、あらかじめ文書により当該障害児又はその家族の同意を得ているか。	平24厚令15第71条 平24厚令15第47条第3項準用
	(1) 指定放課後等デイサービス事業者は、指定放課後等デイサービスを利用しようとする障害児が、これを適切かつ円滑に利用できるように、当該指定放課後等デイサービス事業者が実施する事業の内容に関する情報の提供を行 <del>う</del> <u>うよう努めてっ</u> ているか。	平24厚令15第71条 平24厚令15第48条第1項準用
	(2) 指定放課後等デイサービス事業者は、当該指定放課後等デイサービス事業者について広告をする場合において、その内容を虚偽のもの又は誇大なものとしていないか。	平24厚令15第71条 平24厚令15第48条第2項準用
<u>3936</u> 利益供与等の禁止	(1) 指定放課後等デイサービス事業者は、障害児相談支援事業者若しくは一般相談支援事業者若しくは特定相談支援事業を行う者（障害児相談支援事業者等）、障害福祉サービスを行う者等又はその従業者に対し、障害児又はその家族に対して当該指定放課後等デイサービス事業者を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を供与していないか。	平24厚令15第71条 平24厚令15第49条第1項準用
	(2) 指定放課後等デイサービス事業者は、障害児相談支援事業者等、障害福祉サービスを行う者等又はその従業者から、障害児又はその家族を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を収受していないか。	平24厚令15第71条 平24厚令15第49条第2項準用
<u>4037</u> 苦情解決	(1) 指定放課後等デイサービス事業者は、その提供した指定放課後等デイサービスに関する障害児又は通所給付決定保護者その他の当該障害児の家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じているか。	平24厚令15第71条 平24厚令15第50条第1項準用



主眼事項	着 眼 点	根拠法令
	<p>(2) 指定放課後等デイサービス事業者は、(1)の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録しているか。</p> <p>(3) 指定放課後等デイサービス事業者は、その提供した指定放課後等デイサービスに関し、法第21条の5の<del>24</del>22第1項の規定により都道府県知事（指定都市にあっては指定都市の市長とし、児童相談所設置市にあっては児童相談所設置市の<del>市</del>長とする。）又は市町村長（都道府県知事等）が行う報告若しくは帳簿書類その他の物件の提出若しくは提示の命令又は当該職員からの質問若しくは指定放課後等デイサービス事業者の設備若しくは帳簿書類その他の物件の検査に応じ、及び障害児又は通所給付決定保護者その他の当該障害児の家族からの苦情に関して都道府県知事等が行う調査に協力するとともに、都道府県知事等から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行っているか。</p> <p>(4) 指定放課後等デイサービス事業者は、都道府県知事等からの求めがあった場合には、(3)の改善の内容を都道府県知事等に報告しているか。</p> <p>(5) 指定放課後等デイサービス事業者は、社会福祉法第83条に規定する運営適正化委員会が同法第85条の規定により行う調査又はあっせんのできる限り協力しているか。</p>	<p>平24厚令15第71条 平24厚令15第50条第2項準用 平24厚令15第71条 平24厚令15第50条第3項準用</p>
<del>41</del> 38 地域との連携等	指定放課後等デイサービス事業者は、その運営に当たっては、地域住民又はその自発的な活動等との連携及び協力を行う等の地域との交流に努めているか。	平24厚令15第71条 平24厚令15第51条第1項準用
<del>42</del> 39 事故発生時の対応	<p>(1) 指定放課後等デイサービス事業者は、障害児に対する指定放課後等デイサービスの提供により事故が発生した場合は、速やかに都道府県、市町村、当該障害児の家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じているか。</p> <p>(2) 指定放課後等デイサービス事業者は、(1)の事故の状況及び事故に際して採った処置について、記録しているか。</p> <p>(3) 指定放課後等デイサービス事業者は、障害児に対する指定放課後等デイサービスの提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行っているか。</p>	<p>平24厚令15第71条 平24厚令15第52条第2項準用 平24厚令15第71条 平24厚令15第52条第3項準用</p>
<del>43</del> 40 会計の区分	指定放課後等デイサービス事業者は、指定放課後等デイサービス事業所ごとに経理を区分するとともに、	平24厚令15第71条

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
4441 記録の整備	<p>指定放課後等デイサービスの事業の会計をその他の事業の会計と区分しているか。</p> <p>(1) 指定放課後等デイサービス事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しているか。</p> <p>(2) 指定放課後等デイサービス事業者は、障害児に対する指定放課後等デイサービスの提供に関する次の各号に掲げる記録を整備し、当該指定放課後等デイサービスを提供した日から5年間保存しているか。</p> <p>一 11(1)により規定する提供した指定放課後等デイサービスに係る必要な事項の提供の記録</p> <p>二 放課後等デイサービス計画</p> <p>三 23に規定する市町村への通知に係る記録</p> <p>四 32(2)に規定する身体拘束等の記録</p> <p>五 37(2)に規定する苦情の内容等の記録</p> <p>六 39(2)に規定する事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録</p>	<p>平24厚令15第53条準用</p> <p>平24厚令15第71条 平24厚令15第54条第1項準用 平24厚令15第71条 平24厚令15第54条第2項準用</p>
第5 共生型障害児通所支援に関する基準		法第21条の5の17
1 共生型放課後等デイサービスの事業を行う指定生活介護事業者の基準	<p>放課後等デイサービスに係る共生型通所支援(共生型放課後等デイサービス)の事業を行う指定生活介護事業者が、当該事業に関して次の基準を満たしているか。</p> <p>一 指定生活介護事業所の従業者の員数が、当該指定生活介護事業所が提供する指定生活介護の利用者の数を指定生活介護の利用者の数及び共生型放課後等デイサービスを受ける障害児の数の合計数であるとした場合における当該指定生活介護事業所として必要とされる数以上であること。</p> <p>二 共生型放課後等デイサービスを受ける障害児に対して適切なサービスを提供するため、障害児入所施設その他の関係施設から必要な技術的支援を受けていること。</p>	<p>平24厚令15第71条の2 平24厚令15第54条の2準用</p>
2 共生型放課後等デイサービスの事業を行う指定通所介護事業者等の基準	<p>共生型放課後等デイサービスの事業を行う指定通所介護事業者又は指定地域密着型通所介護事業者(指定通所介護事業者等)が、当該事業に関して次の基準を満たしているか。</p> <p>一 指定通所介護事業所又は指定地域密着型通所介護事業所(指定通所介護事業者等)の食堂及び機能訓練室の面積を、指定通所介護又は指定地域密着型通所介護(指定通所介護等)の利用者の数と共生型放課後等デイサービスを受ける障害児の数の合計数で除して得た面積が3平方メートル</p>	<p>平24厚令15第71条の2 平24厚令15第54条の3準用 平11厚令37 平18厚令34</p>

主眼事項	着 眼 点	根拠法令				
	<p><u>ル以上であること。</u></p> <p><u>二 指定通所介護事業所等の従業者の員数が、当該指定通所介護事業所等が提供する指定通所介護等の利用者の数を指定通所介護等の利用者の数及び共生型放課後等デイサービスを受ける障害児の数の合計数であるとした場合における当該指定通所介護事業所として必要とされる数以上であること。</u></p> <p><u>三 共生型放課後等デイサービスを受ける障害児に対して適切なサービスを提供するため、障害児入所施設その他の関係施設から必要な技術的支援を受けていること。</u></p>					
3 <u>共生型放課後等デイサービスの事業を行う指定小規模多機能型居宅介護事業者等の基準</u>	<p>共生型放課後等デイサービスの事業を行う指定小規模多機能型居宅介護事業者、指定看護小規模多機能型居宅介護事業者（指定小規模多機能型居宅介護事業者等）又は指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業者が、当該事業に関して次の基準を満たしているか。</p> <p><u>一 指定小規模多機能型居宅介護事業所、指定看護小規模多機能型居宅介護事業所又は指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所（指定小規模多機能型居宅介護事業所等）の登録定員（当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等の登録者の数と共生型生活介護、共生型自立訓練（機能訓練）若しくは共生型自立訓練（生活訓練）又は共生型児童発達支援若しくは共生型放課後等デイサービス（共生型通いサービス）を利用するために当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等に登録を受けた障害者及び障害児の数の合計数の上限をいう。）を29人（サテライト型指定小規模多機能型居宅介護事業所、サテライト型指定看護小規模多機能型居宅介護事業所又はサテライト型指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所（サテライト型指定小規模多機能型居宅介護事業所等）にあっては、18人）以下とすること。</u></p> <p><u>二 指定小規模多機能型居宅介護事業所等が提供する指定小規模多機能型居宅介護、指定看護小規模多機能型居宅介護（指定小規模多機能型居宅介護等）又は指定介護予防小規模多機能型居宅介護のうち通いサービスの利用定員（当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等の通いサービスの利用者の数と共生型通いサービスを受ける障害者及び障害児の数の合計数の1日当たりの上限をいう。）を登録定員の2分の1から15人（登録定員が25人を超える指定小規模多機能型居宅介護事業所等にあつては、登録定員に応じて、次の表に定める利用定員、サテライト型指定小規模多機能型居宅介護事業所等にあつては、12人）までの範囲とすること。</u></p> <table><tr><td><u>登録定員</u></td><td><u>利用定員</u></td></tr><tr><td>26人又は27人</td><td>16人</td></tr></table>	<u>登録定員</u>	<u>利用定員</u>	26人又は27人	16人	<p>平24厚令15第71条の2</p> <p>平24厚令15第54条の4準用</p> <p>平18厚令34</p> <p>平18厚令36</p> <p>平18厚令171</p> <p>平24厚令15第72条の2</p>
<u>登録定員</u>	<u>利用定員</u>					
26人又は27人	16人					

主眼事項	着 眼 点	根拠法令				
	<table><tr><td><u>28人</u></td><td><u>17人</u></td></tr><tr><td><u>29人</u></td><td><u>18人</u></td></tr></table> <p><u>三 指定小規模多機能型居宅介護事業所等の居間及び食堂は、機能を十分に発揮しうる適当な広さを有すること。</u></p> <p><u>四 指定小規模多機能型居宅介護事業所等の従業者の員数が、当該指定小規模多機能型居宅介護事業所等が提供する通いサービスの利用者数を通いサービスの利用者数並びに共生型通いサービスを受ける障害者及び障害児の数の合計数であるとした場合における指定地域密着型サービス基準第63条若しくは第171条又は指定地域密着型介護予防サービス基準第44条に規定する基準を満たしていること。</u></p> <p><u>五 共生型放課後等デイサービスを受ける障害児に対して適切なサービスを提供するため、障害児入所施設その他の関係施設から必要な技術的支援を受けていること。</u></p>	<u>28人</u>	<u>17人</u>	<u>29人</u>	<u>18人</u>	
<u>28人</u>	<u>17人</u>					
<u>29人</u>	<u>18人</u>					
<u>4 準用</u>	<u>(平成24年厚生労働省令第15号第7条、第8条、第12条から第22条まで、第24条から第30条まで、第32条、第34条から第45条まで、第47条から第50条まで、第51条第1項、第52条から第54の4条まで、第65条及び第70条の規定を準用)</u>	<u>平24厚令15の第71条の2</u>				
第 <del>5-6</del> 基準該当通所支援に関する基準		法第21条の5の4第1項第2号				
1 従業者の員数	<p><u>(1) 放課後等デイサービスに係る基準該当通所支援（基準該当放課後等デイサービス）の事業を行う者（基準該当放課後等デイサービス事業者）が当該事業を行う事業所（基準該当放課後等デイサービス事業所）に置くべき従業者及びその員数は、次のとおりとなっているか。</u></p> <p>一 <u>児童指導員又は、保育士又は障害福祉サービス経験者</u> 基準該当放課後等デイサービスの単位（基準該当放課後等デイサービスであって、その提供が同時に一又は複数の障害児に対して一体的に行われるもの）ごとにその提供を行う時間帯を通じて専ら当該基準該当放課後等デイサービスの提供に当たる <u>児童指導員又は、保育士又は障害福祉サービス経験者</u> の合計数が、イ又はロに掲げる障害児の数の区分に応じ、それぞれイ又はロに定める数以上</p> <p>イ 障害児の数が10までのもの 2以上</p> <p>ロ 障害児の数が10を超えるもの 2に、障害児の数が10を超えて5又はその端数を増すごとに1を加えて得た数以上</p> <p>二 児童発達支援管理責任者 1以上</p>	平24厚令15第71条の <del>2-3</del> 第1項 平24厚令15第71条の <del>2-3</del> 第2項				
	<p><u>(2) (1) の児童指導員、保育士及び障害福祉サービス経験者の半数以上は、児童指導員又は保育士</u></p>	<u>平24厚令15第71条の3第3項</u>				

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
2 設備	<p><u>となっているか。</u></p> <p>(1) 基準該当放課後等デイサービス事業所は、指導訓練を行う場所を確保するとともに、基準該当放課後等デイサービスの提供に必要な設備及び備品等を備えているか。</p> <p>(2) (1)に規定する指導訓練を行う場所は、訓練に必要な機械器具等を備えているか。</p> <p>(3) (1)に規定する設備及び備品等は、専ら当該基準該当放課後等デイサービスの事業の用に供するものであるか。(ただし、障害児の支援に支障がない場合は、この限りでない。)</p>	<p>平24厚令15第71条の<del>3</del><u>4</u>第1項</p> <p>平24厚令15第71条の<del>3</del><u>4</u>第2項</p> <p>平24厚令15第71条の<del>3</del><u>4</u>第3項</p>
3 利用定員	基準該当放課後等デイサービス事業所は、その利用定員を10人以上としているか。	平24厚令15第71条の <del>3</del> <u>の2-5</u>
4 準用	(平成24年厚生労働省令第15号第7条、第12条から第22条まで、第25条第2項、第26条から第30条まで、第32条、第34条から第45条まで、第47条から第50条まで、第51条第1項、第52条から第54条まで、第54条の <del>6</del> <u>10</u> から第54条の <del>8</del> <u>12</u> まで、第65条及び第70条(第1項を除く。))の規定を準用)	平24厚令15第71条の <del>4</del> <u>6</u>
第 <del>6</del> <u>7</u> 多機能型事業所に関する特例		法第21条の5の <del>18</del> <u>19</u>
1 従業者の員数に関する特例	<p>(1) 指定放課後等デイサービス事業者が多機能型事業所(平成24年厚生労働省令第15号に規定する事業のみを行う多機能型事業所に限る。以下(2)まで同じ。)に置くべき従業者及びその員数は、次のとおりとなっているか。</p> <p>一 <u>児童指導員又は、保育士又は障害福祉サービス経験者</u> 指定通所支援の単位(指定通所支援であって、その提供が同時に一又は複数の障害児に対して一体的に行われるもの)ごとにその提供を行う時間帯を通じて専ら当該指定通所支援の提供に当たる<u>児童指導員又は、保育士又は障害福祉サービス経験者</u>の合計数が、イ又はロに掲げる障害児の数の区分に応じ、それぞれイ又はロに定める数以上</p> <p>イ 障害児の数が10までのもの 2以上</p> <p>ロ 障害児の数が10を超えるもの 2に、障害児の数が10を超えて5又はその端数を増すごとに1を加えて得た数以上</p> <p>二 児童発達支援管理責任者 1以上</p> <p>(2) (1)の各号に掲げる従業者のほか、多機能型事業所において日常生活を営むのに必要な機能訓練を行う場合には、機能訓練担当職員が置かれ</p>	<p>平24厚令15第80条第1項</p> <p><u>(第66条第1項適用)</u></p>
		平24厚令15第80条第1項
		<u>(第66条第2項、</u>

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
	<p>ているか。（この場合において、当該機能訓練担当職員が指定通所支援の単位（指定通所支援であって、その提供が同時に一又は複数の障害児に対して一体的に行われるもの）ごとにその提供を行う時間帯を通じて専ら当該指定通所支援の提供に当たる場合には、当該機能訓練担当職員の数に<u>児童指導員又は、保育士又は障害福祉サービス経験者</u>の合計数に含めることができる。）</p> <p>（３）利用定員の合計が20人未満である多機能型事業所（平成24年厚生労働省令第15号に規定する事業のみを行う多機能型事業所を除く。）は、第2の1の（４）の規定にかかわらず、当該多機能型事業所に置くべき従業者（児童発達支援管理責任者、嘱託医及び管理者を除く。）のうち、1人以上は、常勤でなければならないとすることができる。</p>	<p><u>第4項適用</u></p> <p>平24厚令15第80条第2項</p>
2 設備に関する特例	<p>多機能型事業所については、サービスの提供に支障を来さないよう配慮しつつ、一体的に事業を行う他の多機能型事業所の設備を兼用することができる。</p>	<p>平24厚令15第81条</p>
3 利用定員に関する特例	<p>（１）多機能型事業所（平成24年厚生労働省令第15号に規定する事業のみを行う多機能型事業所に限る。）は、第4の1の規定にかかわらず、その利用定員を、当該多機能型事業所が行う全ての指定通所支援の事業を通じて10人以上とすることができる。</p> <p>（２）利用定員の合計が20人以上である多機能型事業所（平成24年厚生労働省令第15号に規定する事業のみを行う多機能型事業所を除く。）は、第4の1の規定にかかわらず、指定放課後等デイサービスの利用定員を5人以上（指定児童発達支援の事業、指定医療型児童発達支援の事業又は指定放課後等デイサービスの事業を併せて行う場合にあっては、これらの事業を通じて5人以上）とすることができる。</p> <p>（３）（１）及び（２）の規定にかかわらず、主として重症心身障害児を通わせる多機能型事業所は、第4の1の規定にかかわらず、その利用定員を5人以上とすることができる。</p> <p>（４）（２）の規定にかかわらず、多機能型事業所は、主として重度の知的障害及び重度の上肢、下肢又は体幹の機能の障害が重複している障害者につき行う生活介護の事業を併せて行う場合にあっては、第4の1の規定にかかわらず、その利用定員を、当該多機能型事業所が行う全ての事業を通じて5人以上とすることができる。</p>	<p>平24厚令15第82条第1項</p> <p>平24厚令15第82条第2項</p> <p>平24厚令15第82条第3項</p> <p>平24厚令15第82条第4項</p>



主眼事項	着 眼 点	根拠法令
第 <del>7-8</del> 変更の届出等	<p>(5) 離島その他の地域であって平成24年厚生労働省告示第232号「厚生労働大臣が定める離島その他の地域」のうち、将来的にも利用者の確保の見込みがないものとして都道府県知事が認めるものにおいて事業を行う多機能型事業所(平成24年厚生労働省令第15号に規定する事業のみを行う多機能型事業所を除く。)については、(2)中「20人」とあるのは、「10人」とする。</p> <p>(1) 指定放課後等デイサービス事業者は、当該指定に係る放課後等デイサービス事業所の名称及び所在地その他児童福祉法施行規則で定める事項に変更があつたとき、又は休止した当該指定放課後等デイサービスの事業を再開したときは、児童福祉法施行規則で定めるところにより、10日以内に、その旨を都道府県知事に届け出ているか。</p> <p>(2) 指定放課後等デイサービス事業者は、当該指定放課後等デイサービスの事業を廃止し、又は休止しようとするときは、児童福祉法施行規則で定めるところにより、その廃止又は休止の日の1月前までに、その旨を都道府県知事に届け出ているか。</p>	<p>平24厚令15第82条第5項 平24厚告232</p> <p>法第21条の5の<del>1920</del>第<del>1-3</del>項 施行規則第18条の35第1項～第3項</p> <p>法第21条の5の<del>1920</del>第<del>2-4</del>項 施行規則第18条の35第4項</p>
第 <del>8-9</del> 障害児通所給付費の算定及び取扱い		法第21条の5の3第2項
1 基本事項	<p>(1) 放課後等デイサービスに要する費用の額は、平成24年厚生労働省告示第122号の別表「障害児通所給付費単位数表」第3により算定する単位数に平成24年厚生労働省告示第128号「厚生労働大臣が定める一単位の単価」に定める1単位の単価を乗じて得た額を算定しているか。</p> <p>(2) (1)の規定により、放課後等デイサービスに要する費用を算定した場合において、その額に一円未満の端数があるときは、その端数金額は切り捨てて算定しているか。</p>	<p>平24厚告122の一 平24厚告128</p> <p>平24厚告122の二</p>
2 放課後等デイサービス給付費 <u>(授業終了後に行う場合)</u>	<p>(1) 障害児 <u>(重症心身障害児を除く。)</u> に対し授業の終了後に指定放課後等デイサービス <u>又は基準該当放課後等デイサービス</u> を行う場合 <u>(共生型放課後等デイサービス給付費又は基準該当放課後等デイサービス給付費に該当する場合を除く。)</u> <u>及び又は</u> 重症心身障害児に対し授業の終了後に指定放課後等デイサービスを行う場合については、学校(幼稚園及び大学を除く。)に就学している障害児(就学児)に対し、授業終了後に <u>指定放課後等デイサービスの単位(平成24年厚生労働省令第15号「児童福祉法に基づく指定通所支援の</u></p>	<p>平24厚告122別表第3の1の注1 <u>平24厚令15第66条第4項</u> 平24厚告269の八</p>

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
<p>(休業日に行う場合)</p>	<p>事業等の人員、設備及び運営に関する基準」(指定通所基準) 第66条第4項に規定する指定放課後等デイサービスの単位。)(障害児(重症心身障害児を除く。))に対し授業の終了後に指定放課後等デイサービスを行う場合(共生型放課後等デイサービス給付費又は基準該当放課後等デイサービス給付費に該当する場合を除く。))については平成24年厚生労働省告示第269号「厚生労働大臣が定める施設基準」の八に適合するものとして都道府県知事に届け出た<u>ものに限る。</u>)<u>指定放課後等デイサービスの単位</u>において、指定放課後等デイサービス(指定通所基準第65条に規定する指定放課後等デイサービス)を行った場合又は同基準の八に適合するものとして市町村長に届け出た放課後等デイサービスに係る基準該当通所支援(基準該当放課後等デイサービス)を行う事業所(基準該当放課後等デイサービス事業所)において、基準該当放課後等デイサービスを行った場合に、1日につき所定単位数を算定しているか。</p> <p><u>(1の2) 共生型放課後等デイサービス給付費を休業日に行う場合については、就学児に対し、授業終了後に、平成24年厚生労働省告示第269号の八の二に適合するものとして都道府県知事に届け出た共生型放課後等デイサービス(指定通所基準第71条の2に規定する共生型放課後等デイサービスをいう)を行う事業所(共生型放課後等デイサービス事業所)において、共生型放課後等デイサービスを行った場合に、1日につき所定単位数を算定しているか。</u></p> <p><u>(1の3) 基準該当放課後等デイサービス給付費(Ⅰ)及び(Ⅱ)を授業の終了後に行う場合については、就学児に対し、授業終了後に、平成24年厚生労働省告示第269号の八の三に適合するものとして市町村長に届け出た基準該当放課後等デイサービス事業所(指定通所基準第71条の3に規定する基準該当放課後等デイサービス事業所をいう)において基準該当放課後等デイサービス(同条に規定する基準該当放課後等デイサービスをいう)を行った場合に、1日につき所定単位数を算定しているか。</u></p> <p>(2) 障害児(重症心身障害児を除く。)に対し休業日に指定放課後等デイサービス又は基準該当放課後等デイサービスを行う場合(重症心身障害児に対し指定放課後等デイサービスを行う場合、共生型放課後等デイサービス給付費又は基準該当放課後等デイサービス給付費に該当する場合を除く。)及び又は重症心身障害児に対し休業日に指定放課後等デイサービスを行う場合について</p>	<p>平 24 厚 告 122 別表第 3 の 1 の注 1 の 2 平 24 厚 告 第 269 の 八 の 二</p> <p>平 24 厚 告 122 別表第 3 の 1 の注 1 の 3 平 24 厚 告 第 269 の 八 の 三</p> <p>平 24 厚 告 122 別表第 3 の 1 の注 2 平 24 厚 告 270 の 七 平 24 厚 告 269 の 八 の イ 及び ハ</p>

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
<p>(児童指導員等配置加算)</p>	<p>は、就学児 <del>又は平成24年厚生労働省告示第270号「厚生労働大臣が定める児童等」の七に定める児童(就学児等)</del> に対し、休業日に、指定放課後等デイサービスの単位 <u>(障害児(重症心身障害児を除く。))</u> に対し休業日に指定放課後等デイサービスを行う場合(重症心身障害児に対し指定放課後等デイサービスを行う場合、共生型放課後等デイサービス給付費又は基準該当放課後等デイサービス給付費に該当する場合を除く。)については、平成24年厚生労働省告示第269号の八のイ及びハに適合するものとして都道府県知事に届け出たものに限る。) <del>又は基準該当放課後等デイサービス事業所において、指定放課後等デイサービス又は基準該当放課後等デイサービス(指定放課後等デイサービス等)</del> を行った場合に、1日につき所定単位数を算定しているか。</p> <p><u>(2の2) 共生型放課後等デイサービス給付費を休業日に行う場合については、就学児に対し、休業日に、平成24年厚生労働省告示第269号の八の二に適合するものとして都道府県知事に届け出た共生型放課後等デイサービス事業所において、共生型放課後等デイサービスを行った場合に、1日につき所定単位数を算定しているか。</u></p> <p><u>(2の3) 基準該当型放課後等デイサービス給付費(Ⅰ)及び(Ⅱ)を休業日に行う場合については、就学児に対し、休業日に、平成24年厚生労働省告示第269号の八の三に適合するものとして市町村長に届け出た基準該当放課後等デイサービス事業所において、基準該当放課後等デイサービスを行った場合に、1日につき所定単位数を算定しているか。</u></p> <p>(3) 障害児 <u>(重症心身障害児を除く。)</u> に対し授業終了後に指定放課後等デイサービス <del>又は基準該当放課後等デイサービス</del> を行う場合 <u>(共生型放課後等デイサービス給付費又は基準該当放課後等デイサービス給付費に該当する場合を除く。)</u> については、授業の終了後に、平成24年厚生労働省告示第269号「厚生労働大臣が定める施設基準」の九に適合するものとして都道府県知事に届け出た指定放課後等デイサービスの単位において、<del>利用定員に応じ、</del>指定放課後等デイサービスを行った場合、<u>利用定員に応じ、</u>1日につき次に掲げる単位数を所定単位数に算定加算しているか。</p> <p>イ 利用定員が10人以下の場合 9単位 ロ 利用定員が11人以上20人以下の場合 6単位 ハ 利用定員が21人以上の場合 4単位</p>	<p>平24厚告122別表第3の1の注2の2 平24厚告第269の八の二</p> <p>平24厚告122別表第3の1の注2の3</p> <p>平24厚告122別表第3の1の注3 平24厚告269の九 平24厚告269の二の二準用</p>

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
<p>(減算が行われる場合)</p>	<p>(4) 障害児 (<u>重症心身障害児を除く。</u>) に対し休業日に指定放課後等デイサービス <u>又は基準該当放課後等デイサービス</u> を行う場合 (<u>共生型放課後等デイサービス給付費又は基準該当放課後等デイサービス給付費に該当する場合を除く。</u>) については、休業日に、平成24年厚生労働省告示第269号「厚生労働大臣が定める施設基準」の九に適合するものとして都道府県知事に届け出た指定放課後等デイサービスの単位において、指定放課後等デイサービスを行った場合、<u>利用定員に応じ、1日につき次に掲げる単位数を所定単位数に算定加算</u>しているか。</p> <p>イ 利用定員が10人以下の場合 12単位</p> <p>ロ 利用定員が11人以上20人以下の場合 8単位</p> <p>ハ 利用定員が21人以上の場合 6単位</p> <p>(5) 放課後等デイサービス給付費の算定に当たって、次のいずれかに該当する場合に、それぞれに掲げる割合を所定単位数に乗じて得た数を算定しているか。<u>(ただし、③については、平成31年3月31日までの間は、算定しない。)</u></p> <p>① 障害児の数又は従業者の員数が平成24年厚生労働省告示第271号「厚生労働大臣が定める障害児の数の基準、従業者の員数の基準及び営業時間の時間数並びに所定単位数に乗じる割合」の三のイ又はロの表の上欄に該当する場合「厚生労働大臣が定める障害児の数の基準、従業者の員数の基準及び営業時間の時間数並びに所定単位数に乗じる割合」で同表下欄に定める割合</p> <p>② 指定放課後等デイサービスの提供に当たって、放課後等デイサービス計画が作成されていない場合 <u>次に掲げる場合に応じ、それぞれ次に掲げる割合 100分の95</u></p> <p><u>(一) 放課後等デイサービス計画が作成されていない期間が3月未満の場合 100分の70</u></p> <p><u>(二) 放課後等デイサービス計画が作成されていない期間が3月以上の場合 100分の50</u></p> <p>③ <u>指定放課後等デイサービス、共生型放課後等デイサービス又は基準該当放課後等デイサービス (指定放課後等デイサービス等) の提供に当たって、指定通所基準第71条、第72条の2又は第71条の6において準用する指定通所基準第26条第5項に規定する基準に適合するものとして都道府県知事又は市町村長に届け出ている場合 100分の85</u></p>	<p>平24厚告122別表第3の1の注4</p> <p>平24厚告269の九</p> <p>平24厚告269の二の二準用</p> <p>平24厚告122別表第3の1の注5</p> <p>平24厚告271の三のイ、ロ</p>
<p>(開所時間減算)</p>	<p>(6) 障害児 (<u>重症心身障害児を除く。</u>) に対し休業日に指定放課後等デイサービス <u>又は基準該当放</u></p>	<p>平24厚告122別表第3の1の注</p>

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
	<p><u>課後等デイサービスを行う場合（共生型放課後等デイサービス給付費又は基準該当放課後等デイサービス給付費に該当する場合を除く。）又は、重症心身障害児に対し休業日に指定放課後等デイサービスを行う場合、共生型放課後等デイサービス給付費について休業日に行う場合又は基準該当放課後等デイサービス給付費（Ⅰ）若しくは（Ⅱ）について休業日に行う場合</u>に係る放課後等デイサービス給付費の算定に当たって、<u>運営規程に定める営業時間（指定放課後等デイサービス事業所、共生型放課後等デイサービス事業所又は基準該当放課後等デイサービス事業所（みなし基準該当放課後等デイサービス事業所を除く。）（指定放課後等デイサービス事業所等）の場合には運営規程に定める営業時間を、みなし基準該当放課後等デイサービス事業所の場合はこれに準ずるもの。）</u>が、平成24年厚生労働省告示第271号「厚生労働大臣が定める障害児の数の基準、従業者の員数の基準及び営業時間の時間数並びに所定単位数に乘じる割合」の三のハの表の上欄に該当する場合には、所定単位数に同表下欄に定める割合を乗じて得た数を算定しているか。</p>	6 平 24 厚 告 271 の 三のハ
<u>（身体拘束廃止未 実施減算）</u>	<p><u>（7）指定放課後等デイサービス又は共生型放課後等デイサービスの提供に当たって、指定通所基準第71条又は第71条の2において準用する指定通所基準第44条第2項に規定する基準を満たしていない場合は、1日につき5単位を所定単位数から減算しているか。</u></p> <p><u>（7）児童発達支援管理責任者を専任で配置しているものとして都道府県知事に届け出た指定放課後等デイサービス事業所において指定放課後等デイサービスを行った場合又は平成24年厚生労働省告示第269号「厚生労働大臣が定める施設基準」の十に適合するものとして市町村長に届け出た基準該当放課後等デイサービス事業所において基準該当放課後等デイサービスを行った場合に、1日につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算しているか。</u></p> <p><u>イ 主として障害児（重症心身障害児を除く。）に対し指定放課後等デイサービス又は基準該当放課後等デイサービスを行った場合（ロに該当する場合を除く。）</u></p> <p><u>① 利用定員が10人以下の場合 205単位</u></p> <p><u>② 利用定員が11人以上20人以下の場合 102単位</u></p> <p><u>③ 利用定員が21人以上の場合 68単位</u></p> <p><u>ロ 主として重症心身障害児に対し指定放課後等デイサービスを行った場合</u></p> <p><u>① 利用定員が5人以下の場合 410単位</u></p>	<p>平 24 厚 告 122 別 表 第 3 の 1 の 注 7</p> <p>平 24 厚 告 122 別 表 第 3 の 1 の 注 7 平 24 厚 告 269 の 十</p>

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
<u>(児童指導員等加配加算 (I))</u>	<del>② 利用定員が6人の場合 342単位</del> <del>③ 利用定員が7人の場合 293単位</del> <del>④ 利用定員が8人の場合 256単位</del> <del>⑤ 利用定員が9人の場合 228単位</del> <del>⑥ 利用定員が10人の場合 205単位</del> <del>⑦ 利用定員が11人以上の場合 102単位</del>  (8) 常時見守りが必要な就学児等への支援や就学児等の保護者に対する支援方法の指導を行う等支援の強化を図るために、放課後等デイサービス給付費の算定に必要となる従業者の員数に加え、 <u>理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、保育士若しくは平成24年厚生労働省告示第270号の七に定める基準に適合する専門職員（理学療法士等）、児童指導員若しくは平成24年厚生労働省告示第270号の七の二に適合する者（児童指導員等）又はその他の従業者指導員</u> を1以上配置しているものとして都道府県知事に届け出た指定放課後等デイサービス事業所（ <u>イの(1)又は(2)</u> ）を算定する場合にあっては、(3)又は(4)の加算を算定している指定放課後等デイサービス事業所において、児童指導員等 <u>又は保育士</u> を2以上配置している場合に限る。）において、指定放課後等デイサービスを行った場合に、利用定員に応じ、1日につき <u>次に掲げる単位数を</u> 所定単位数に <u>を</u> 加算しているか。 <u>ただし、重症心身障害児に対し指定放課後等デイサービスを行う場合には算定していないか。</u> <u>イ 障害児（重症心身障害児を除く。）に対し指定放課後等デイサービスを行う場合</u> <u>① 理学療法士等を配置する場合</u>  <u>② 児童指導員等を配置する場合</u> <u>① (一) 利用定員が10人以下の場合 195155単位</u> <u>② (二) 利用定員が11人以上20人以下の場合 130103単位</u> <u>③ (三) 利用定員が21人以上の場合 7862単位</u> <u>ロ 指導員その他の従業者を配置する場合</u> <u>① (一) 利用定員が10人以下の場合 18391単位</u> <u>② (二) 利用定員が11人以上20人以下の場合 12261単位</u> <u>③ (三) 利用定員が21人以上の場合 7336単位</u> <u>ロ 重症心身障害児に対し指定放課後等デイサービスを行う場合</u> <u>① 理学療法士等を配置する場合</u> <u>② 児童指導員等を配置する場合</u> <u>③ その他の従業者を配置する場合</u>	平 24 厚 告 122 別 表 第 3 の 1 の 注 8 <u>平 24 厚 告 270 の 七、七の二</u>
<u>(児童指導員等加</u>	<u>(9) 障害児（重症心身障害児を除く。）に対し授業</u>	平 24 厚 告 122 別



主眼事項	着 眼 点	根拠法令
<u>配加算（Ⅱ））</u>	<p><u>の終了後に指定放課後等デイサービスを行う場合（共生型放課後等デイサービス給付費又は基準該当放課後等デイサービス給付費に該当する場合を除く。）の区分１の１若しくは区分１の２又は障害児（重症心身障害児を除く。）に対し休業日に指定放課後等デイサービスを行う場合（共生型放課後等デイサービス給付費又は基準該当放課後等デイサービス給付費に該当する場合を除く。）の区分１を算定する指定放課後等デイサービス事業所であって、常時見守りが必要な就学児への支援や就学児の保護者に対する支援方法の指導を行う等支援の強化を図るために、放課後等デイサービス給付費の算定に必要となる従業者及び（８）の加算の算定に必要となる理学療法士等、児童指導員等又はその他の従業者の員数に加え、理学療法士等、児童指導員等又はその他の従業者を１以上配置しているものとして都道府県知事に届け出た指定放課後等デイサービス事業所（イ又はロを算定する場合にあっては、（３）又は（４）の加算を算定している指定放課後等デイサービス事業所において、児童指導員又は保育士を２以上配置している場合に限る。）において、指定放課後等デイサービスを行った場合に、利用定員に応じ、１日につき所定単位数を加算しているか。ただし、（５）の②を算定している場合は、加算していないか。</u></p> <p><u>イ 理学療法士等を配置する場合</u></p> <p><u>ロ 児童指導員等を配置する場合</u></p> <p><u>ハ その他の従業者を配置する場合</u></p>	<u>表第３の１の注 9</u>
<u>（看護職員加配加算）</u>	<p><u>（１０）平成24年厚生労働省告示第269号「厚生労働大臣が定める施設基準」の十に適合するものとして都道府県知事に届け出た指定放課後等デイサービス事業所において、指定放課後等デイサービスを行った場合に、看護職員加配加算として、１日につき所定単位数を加算しているか。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合は、次に掲げるその他の加算を算定していないか。</u></p> <p><u>イ 看護職員加配加算（Ⅰ）</u></p> <p><u>① 障害児に対し指定放課後等デイサービスを行った場合（②に該当する場合を除く）</u></p> <p><u>② 主として重症心身障害児を通わせる指定放課後等デイサービス事業所において重症心身障害児に対し指定放課後等デイサービスを行った場合</u></p> <p><u>ロ 看護職員加配加算（Ⅱ）</u></p> <p><u>① 障害児に対し指定放課後等デイサービスを行った場合（②に該当する場合を除く。）</u></p> <p><u>② 主として重症心身障害児を通わせる指定放課後等デイサービス事業所において重症</u></p>	<p><u>平24厚告122別 表第３の１の注 10</u></p> <p><u>平24厚告269の 十</u></p>

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
<u>(共生型サービス体制強化加算)</u>	<p><u>心身障害児に対し指定放課後等デイサービスを行った場合</u>  <u>ハ 看護職員加配加算 (Ⅲ)</u>  <u>障害児に対し指定放課後等デイサービスを行った場合</u></p> <p><u>(11) 共生型放課後等デイサービス給付費については、児童発達支援管理責任者、保育士又は児童指導員を1以上配置し、地域に貢献する活動を行っているものとして都道府県知事に届け出た共生型放課後等デイサービス事業所において、共生型放課後等デイサービス事業を行った場合に、1日につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算しているか。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合は、次に掲げるその他の加算を算定していないか。</u>  <u>イ 児童発達支援管理責任者及び保育士又は児童指導員をそれぞれ1人以上配置した場合 181単位</u>  <u>ロ 児童発達支援管理責任者を配置した場合 103単位</u>  <u>ハ 保育士又は児童指導員を配置した場合 78単位</u></p>	<p>平24厚告122別表第3の1の注11</p>
<p>3 家庭連携加算</p>	<p><u>指定放課後等デイサービス事業所等又は基準該当放課後等デイサービス事業所(指定通所基準第71条の4において準用する同令第54条の6及び第54条の7の規定による基準該当放課後等デイサービス事業所を除く。指定放課後等デイサービス事業所等)において、指定通所基準第66条、第71条の2において準用する指定通所基準第54条の2第1号、第54条の3第2号若しくは第54条の4第4号又は第71条の2、3の規定により指定放課後等デイサービス事業所等に置くべき従業者(放課後等デイサービス事業所等従業者)が、放課後等デイサービス計画に基づき、あらかじめ通所給付決定保護者の同意を得て、就学児等の居宅を訪問して就学児等及びその家族等に対する相談援助等を行った場合に、1月につき2回を限度として、その内容の指定放課後等デイサービス又は基準該当放課後等デイサービス(指定放課後等デイサービス等)等を行うのに要する標準的な時間で所定単位数を加算しているか。</u></p>	<p>平24厚告122別表第3の2の注</p>
<p>3の2 事業所内 相談支援加算</p>	<p>指定放課後等デイサービス事業所等において、指定放課後等デイサービス事業所等従業者が、放課後等デイサービス計画に基づき、あらかじめ通所給付決定保護者の同意を得て、就学児等及びその家族等に対する相談援助を行った場合に、1月につき1回を限度として、所定単位数を加算しているか。ただし、同一日に3の家庭連携加算又は4の訪問支援特別加算を算定している場合に算定していないか。</p>	<p>平24厚告122別表第3の2の2の注</p>

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
4 訪問支援特別加算	<p>指定放課後等デイサービス事業所等において継続して指定放課後等デイサービス等を利用する就学児等について、連続した5日間、当該指定放課後等デイサービス等の利用がなかった場合において、放課後等デイサービス事業所等従業者が、放課後等デイサービス計画に基づき、あらかじめ通所給付決定保護者の同意を得て、当該就学児等の居宅を訪問して当該指定放課後等デイサービス事業所等における指定放課後等デイサービス等に係る相談援助等を行った場合に、1月に2回を限度として、その内容の指定放課後等デイサービス等を行うのに要する標準的な時間で所定単位数を加算しているか。</p>	平24厚告122別表第3の3の注
5 利用者負担上限額管理加算	<p>指定放課後等デイサービス事業所又は共生型放課後等デイサービス事業所が通所給付決定保護者から依頼を受け、通所利用者負担額合計額の管理を行った場合に、1月につき所定単位数を加算しているか。</p>	平24厚告122別表第3の4の注
6 福祉専門職員配置等加算	<p>(1) 福祉専門職員配置等加算(Ⅰ)については、指定通所基準第66条の規定により置くべき児童指導員若しくは障害福祉サービス経験者として常勤で配置されている従業者又は指定通所基準第71条の2において準用する指定通所基準第54条の2第1号、第54条の3第2号若しくは第54条の4第4号の規定により置くべき従業者(共生型放課後等デイサービス事業所従業者)のうち、社会福祉士、介護福祉士又は、精神保健福祉士又は公認心理師であるものの割合が100分の35以上であるものとして都道府県知事に届け出た指定放課後等デイサービス事業所又は共生型放課後等デイサービス事業所において、指定放課後等デイサービス又は共生型放課後等デイサービスを行った場合に、1日につき所定単位数を加算しているか。</p> <p>(2) 福祉専門職員配置等加算(Ⅱ)については、指定通所基準第66条の規定により置くべき児童指導員若しくは障害福祉サービス経験者として常勤で配置されている従業者又は共生型放課後等デイサービス事業所従業者のうち、社会福祉士、介護福祉士又は、精神保健福祉士又は公認心理師であるものの割合が100分の25以上であるものとして都道府県知事に届け出た指定放課後等デイサービス事業所又は共生型放課後等デイサービス事業所において、指定放課後等デイサービス又は共生型放課後等デイサービスを行った場合に、1日につき所定単位数を加算しているか。ただし、この場合において、(1)の福祉専門職員配置等加算(Ⅰ)を算定している場合に算定していないか。</p>	<p>平24厚告122別表第3の5の注1</p> <p>平24厚告122別表第3の5の注2</p>

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
	<p>(3) 福祉専門職員配置等加算(Ⅲ)については、次の①又は②のいずれかに該当するものとして都道府県知事に届け出た指定放課後等デイサービス事業所 <u>又は共生型放課後等デイサービス事業所</u> において、指定放課後等デイサービス <u>又は共生型放課後等デイサービス</u> を行った場合に、1日につき所定単位数を加算しているか。ただし、この場合において(1)の福祉専門職員配置等加算(Ⅰ)又は(2)の <u>福祉専門職員配置等加算(Ⅱ)</u> を算定している場合に算定していないか。</p> <p>① 指定通所基準第 <del>74</del>66 条の規定により置くべき <u>児童指導員又は、保育士若しくは障害福祉サービス経験者(児童指導員等)</u> として配置されている従業者 <u>又は共生型放課後等デイサービス事業所従業者</u> のうち、常勤で配置されているものの割合が100分の75以上であること。</p> <p>② <u>児童指導員等</u> として常勤で配置されている従業者 <u>又は共生型放課後等デイサービス事業所従業者</u> のうち、3年以上従事しているものの割合が100分の30以上であること。</p>	<p>平 24 厚 告 122 別表第 3 の 5 の 注 3</p>
7 欠席時対応加算	<p>指定放課後等デイサービス事業所等において指定放課後等デイサービス等を利用する就学児 <u>等</u> が、あらかじめ当該指定放課後等デイサービス事業所等の利用を予定した日に、急病等によりその利用を中止した場合において、放課後等デイサービス事業所等従業者が、就学児 <u>等</u> 又はその家族等との連絡調整その他の相談援助を行うとともに、当該就学児 <u>等</u> の状況、相談援助の内容等を記録した場合に、1月につき4回を限度として、所定単位数を算定しているか。 <u>ただし、重症心身障害児に対し指定放課後等デイサービスを行う指定放課後等デイサービス事業所等において1月につき当該指定放課後等デイサービス等を利用した障害児の数を利用定員に当該月の営業日数を乗じた数で除して得た率が100分の80に満たない場合は、1月につき8回を限度として、所定単位数を算定しているか。</u></p>	<p>平 24 厚 告 122 別表第 3 の 6 の 注</p>
8 特別支援加算	<p>平成24年厚生労働省告示第269号「厚生労働大臣が定める施設基準」の十一に適合するものとして都道府県知事に届け出た指定放課後等デイサービス事業所 <u>又は共生型放課後等デイサービス事業所</u> において、平成24年厚生労働省告示第270号「厚生労働大臣が定める児童等」の八に適合する指定放課後等デイサービス <u>又は共生型放課後等デイサービス</u> を行った場合に、当該指定放課後等デイサービス <u>又は当該共生型放課後等デイサービス</u> を受けた就学児 <u>等</u> 1人に対し、1日につき所定単位を加算しているか。 <u>ただし、2の(8)のイの①若しくはロの①若しくは(9)のイを算定している場合又は2の(11)のイ若しくはロを算定して</u></p>	<p>平 24 厚 告 122 別表第 3 の 7 の 注 平 24 厚 告 269 の 十一 平 24 厚 告 270 の 八</p>

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
8－2 強度行動 障害児支援加算	<u>いない場合は、加算していないか。</u>  平成24年厚生労働省告示第270号「厚生労働大臣が定める児童等」の八の二に適合する強度の行動障害を有する就学児に対し、平成24年厚生労働省告示第270号の八の三に適合する指定放課後等デイサービス又は共生型放課後等デイサービスを行うものとして都道府県知事に届け出た指定放課後等デイサービス事業所又は共生型放課後等デイサービス事業所において、当該指定放課後等デイサービス又は当該共生型放課後等デイサービスを行った場合に、1日につき所定単位数を加算しているか。ただし、重症心身障害児に対し指定放課後等デイサービスを行う場合は、加算していないか。	平 24 厚 告 122 別 表 第 3 の 7 の 2 の 注 平 24 厚 告 270 の 八 の 二 平 24 厚 告 270 の 八 の 三
9 医療連携体制 加算	<p>(1) 医療連携体制加算(Ⅰ)については、医療機関等との連携により、看護職員 <del>(保健師、助産師、看護師又は准看護師をいう。)</del> を指定放課後等デイサービス事業所等に訪問させ、当該看護職員が就学児等<del>等</del>に対して看護を行った場合に、当該看護を受けた就学児等<del>等</del>に対し、1日につき所定単位数を加算しているか。ただし、重症心身障害児に対し指定放課後等デイサービスを行う場合 <u>又は第9の2の(10)の看護職員加配加算を算定している場合</u>に算定していないか。</p> <p>(2) 医療連携体制加算(Ⅱ)については、医療機関等との連携により、看護職員を指定放課後等デイサービス事業所等に訪問させ、当該看護職員が2以上の就学児等<del>等</del>に対して看護を行った場合に、当該看護を受けた就学児等<del>等</del>に対し、1回の訪問につき8名を限度として、1日につき所定単位数を加算しているか。ただし、重症心身障害児に対し指定放課後等デイサービスを行う場合 <u>又は第9の2の(10)の看護職員加配加算を算定している場合</u>に算定していないか。</p> <p>(3) 医療連携体制加算(Ⅲ)については、医療機関等との連携により、看護職員を指定放課後等デイサービス事業所等に訪問させ、当該看護職員が認定特定行為業務従事者(社会福祉士及び介護福祉士法附則第3条第1項に規定する認定特定行為業務従事者をいう。)に喀痰吸引等に係る指導を行った場合に、当該看護職員1人に対し、1日につき所定単位数を加算しているか。ただし、重症心身障害児に対し指定放課後等デイサービスを行う場合 <u>又は第9の2の(10)の看護職員加配加算を算定している場合</u>に算定していないか。</p> <p>(4) 医療連携体制加算(Ⅳ)については、喀痰吸引等 <del>(社会福祉士及び介護福祉士法第2条第2項に</del></p>	<p>平 24 厚 告 122 別 表 第 3 の 8 の 注 1</p> <p>平 24 厚 告 122 別 表 第 3 の 8 の 注 2</p> <p>平 24 厚 告 122 別 表 第 3 の 8 の 注 3</p> <p>平 24 厚 告 122 別 表 第 3 の 8 の 注</p>

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
10 送迎加算	<p><del>規定する喀痰吸引等をいう。</del>が必要な者に対して、認定特定行為業務従事者が、医療機関等との連携により、喀痰吸引等を行った場合に、就学児等1人に対し、1日につき所定単位数を加算しているか。ただし、医療連携体制加算（Ⅰ）、<del>（Ⅱ）</del>、<del>（Ⅴ）</del>若しくは<del>（Ⅵ）</del>又は重症心身障害児に対し指定放課後等デイサービスを行う場合若しくは第9の2（10）の看護職員加配加算を算定している医療連携体制加算<del>（Ⅱ）</del>又は重症心身障害児に対し指定放課後等デイサービスを行う場合に算定していないか。</p>	4
	<p><u>（5）医療連携体制加算（Ⅴ）については、医療機関等との連携により、看護職員を放課後等デイサービス事業所等に訪問させ、当該看護職員が障害児に対して、1日当たりの訪問時間が4時間を超えて看護を行った場合に、当該看護を受けた障害児に対し、1日につき所定単位数を加算しているか。ただし、医療連携体制加算（Ⅰ）若しくは（Ⅱ）又は重症心身障害児に対し指定放課後等デイサービスを行う場合若しくは第9の2の（10）の看護職員加配加算を算定している場合は、算定していないか。</u></p>	平 24 厚 告 122 別 表第3の8の注 5
	<p><u>（6）医療連携体制加算（Ⅵ）については、医療機関等との連携により、看護職員を放課後等デイサービス事業所等に訪問させ、当該看護職員が2以上の障害児に対して、1日当たりの訪問時間が4時間を超えて看護を行った場合に、当該看護を受けた障害児に対し、1回の訪問につき8名を限度として、1日につき所定単位数を加算しているか。ただし、医療連携体制加算（Ⅰ）若しくは（Ⅱ）又は重症心身障害児に対し指定放課後等デイサービスを行う場合若しくは第9の2の（10）の看護職員加配加算を算定している場合は、算定していないか。</u></p>	平 24 厚 告 122 別 表第3の8の注 6
	<p>（1）障害児（重症心身障害児を除く。）に対して行う場合については、就学児等（重症心身障害児を除く。）に対して、その居宅等又は当該就学児等が通学している学校と指定放課後等デイサービス事業所等との間の送迎を行った場合に、片道につき所定単位数を加算しているか。</p> <p><u>（1の2）障害児（重症心身障害児を除く。）に対して行う場合及び第9の2の（10）の看護職員加配加算を算定している指定放課後等デイサービス事業所において、当該指定放課後等デイサービス事業所の看護職員を伴い、喀痰吸引等が必要な障害児に対して、その居宅等と指定放課後等デイサービス事業所との間の送迎を行った場合に、片道</u></p>	<p>平 24 厚 告 122 別 表第3の9の注 1</p> <p>平 24 厚 告 122 別 表第3の9の注 1の2</p>



主眼事項	着 眼 点	根拠法令
11 延長支援加算	<p><u>につき37単位を所定単位数に加算しているか。</u></p> <p>(2) 重症心身障害児に対して行う場合については、平成24年厚生労働省告示第269号「厚生労働大臣が定める施設基準」の十一の二に適合するものとして都道府県知事に届け出た指定放課後等デイサービス事業所において、就学児等(重症心身障害児に限る。)に対して、その居宅等又は当該就学児等が通学している学校と指定放課後等デイサービス事業所との間の送迎を行った場合に、片道につき所定単位数を加算しているか。</p> <p><u>(3) 障害児(重症心身障害児を除く)に対して行う場合及び重症心身障害児に対して行う場合については、指定放課後等デイサービス事業所等において行われる指定放課後等デイサービス等の提供に当たって、指定放課後等デイサービス事業所等の所在する建物と同一の敷地内又は隣接する敷地内の建物との間で障害児の送迎を行った場合に、所定単位数の100分の70に相当する単位数を算定しているか。</u></p>	<p>平 24 厚 告 122 別 表 第 3 の 9 の 注 2 <u>平24厚告269の 十一の二</u></p> <p><u>平 24 厚 告 122 別 表 第 3 の 9 の 注 3</u></p>
	<p>平成24年厚生労働省告示第269号「厚生労働大臣が定める施設基準」の十二に適合するものとして都道府県知事に届け出た指定放課後等デイサービス事業所等において、就学児等に対して、放課後等デイサービス計画に基づき指定放課後等デイサービスを行った場合に、当該指定放課後等デイサービス等を受けた就学児等に対し、就学児等の障害種別に応じ、当該指定放課後等デイサービス等を行うのに要する標準的な延長時間で所定単位を加算しているか。</p>	<p>平 24 厚 告 122 別 表 第 3 の 10 の 注 平 24 厚 告 269 の 十二</p>
11の2 関係機関 連携加算	<p>(1) 関係機関連携加算(Ⅰ)については、就学児等が通う小学校その他関係機関との連携を図るため、あらかじめ通所給付決定保護者の同意を得て、当該就学児等に係る放課後等デイサービス計画に関する会議を開催し、小学校その他関係機関との連絡調整及び相談援助を行った場合に、<u>1月に1回を限度として、所定単位数を加算しているか。ただし、共生型放課後等デイサービス事業所については、第9の2の(11)のイ又はロを算定していない場合に算定していないか。</u></p> <p>(2) 関係機関連携加算(Ⅱ)については、就学児等が就職予定の企業又は官公庁等との連携を図るため、あらかじめ通所給付決定保護者の同意を得て、就職予定の企業又は官公庁等との連絡調整及び相談援助を行った場合に、1回を限度として、所定単位数を加算しているか。</p>	<p>平 24 厚 告 122 別 表 第 3 の 10 の 2 の 注 1</p> <p>平 24 厚 告 122 別 表 第 3 の 10 の 2 の 注 2</p>

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
11の3 <u>保育・教育等移行支援加算</u>	<u>障害児の有する能力、その置かれている環境及び日常生活全般の状況等の評価を通じて通所給付決定保護者及び障害児の希望する生活並びに課題等の把握を行った上で、地域において保育、教育等を受けられるよう支援を行ったことにより、指定放課後等デイサービス事業所又は共生型放課後等デイサービス事業所を退所して児童が集団生活を営む施設等に通うこととなった障害児に対して、退所後30日以内に居宅等を訪問して相談援助を行った場合に、1回を限度として所定単位数を加算しているか。ただし、当該障害児が、退所後に他の社会福祉施設等に入所等をする場合は、加算していないか。</u>	平24厚告122別表第3の10の3の注
12 福祉・介護職員処遇改善加算	<p>平成24年厚生労働省告示第270号「厚生労働大臣が定める児童等」の九に適合している福祉・介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定放課後等デイサービス事業所 <u>若しくは共生型放課後等デイサービス事業所</u> 又は市町村長に届け出た基準該当放課後等デイサービス事業所（国、独立行政法人国立病院機構又は国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターが行う場合を除く。）が、就学児等に対し、指定放課後等デイサービス等を行った場合には、当該基準に掲げる区分に従い、<u>令和3年3月31日までの間（ニ及びホについては、別に厚生労働大臣が定める日までの間）、次に掲げる単位数を所定単位数に加算しているか。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあっては、次に掲げるその他の加算は算定していないか。</u></p> <p>イ 福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅰ） 2から11の2までにより算定した単位数の1000分の<del>59</del><u>81</u>に相当する単位数</p> <p>ロ 福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅱ） 2から11の2までにより算定した単位数の1000分の<del>33</del><u>59</u>に相当する単位数</p> <p><u>ハ 福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅲ） 2から11の2までにより算定した単位数の1000分の33に相当する単位数</u></p> <p><del>ニ</del><u>ハ</u> 福祉・介護職員処遇改善加算（<del>Ⅲ</del><u>Ⅳ</u>） <del>ロ</del><u>ハ</u>により算定した単位数の100分の90に相当する単位数</p> <p><del>ニ</del><u>ホ</u> 福祉・介護職員処遇改善加算（<del>Ⅳ</del><u>Ⅴ</u>） <del>ロ</del><u>ハ</u>により算定した単位数の100分の80に相当する単位数</p>	<p>平24厚告122別表第3の11の注</p> <p>平24厚告270の九</p> <p>平24厚告270の二準用</p>
13 福祉・介護職員処遇改善特別加算	平成24年厚生労働省告示第270号「厚生労働大臣が定める児童等」の十に適合している福祉・介護職員を中心とした従業者の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定放課後等デイサービス事業所等が、就学児等に対し、指定放課後等デイサービス等を行った場合にあっては、2から11の2までにより算定した単位数の1000分の11に相当す	<p>平24厚告122別表第3の12の注</p> <p>平24厚告270の十</p>

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
	<p>る単位数を加算しているか。ただし、12の福祉・介護職員処遇改善加算を算定している場合にあっては、算定していないか。</p>	

主眼事項及び着眼点（居宅訪問型児童発達支援）

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
<u>第1 基本方針</u>	<p><u>（1）居宅訪問型児童発達支援に係る指定通所支援（指定居宅訪問型児童発達支援）の事業を行う者（指定居宅訪問型児童発達支援事業者）は、当該指定居宅訪問型児童発達支援事業者を利用する障害児の意思及び人格を尊重して、常に当該障害児の立場に立った指定居宅訪問型児童発達支援の提供に努めているか。</u></p> <p><u>（2）指定居宅訪問型児童発達支援事業者は、地域及び家庭との結び付きを重視した運営を行い、都道府県、市町村、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第5条第1項に規定する障害福祉サービス（障害福祉サービス）を行う者、児童福祉施設その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との連携に努めているか。</u></p> <p><u>（3）指定居宅訪問型児童発達支援事業者は、当該指定居宅訪問型児童発達支援事業者を利用する障害児の人権の擁護、虐待の防止等のため、責任者を設置する等必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置を講ずるよう努めているか。</u></p> <p><u>（4）指定居宅訪問型児童発達支援の事業は、障害児が日常生活における基本的動作及び知識技能を習得し、並びに生活能力の向上を図ることが出来るよう、当該障害児の身体及び精神の状況並びにその置かれている環境に応じて適切かつ効果的な支援を行うものとなっているか。</u></p>	<p><u>法第21条の5の19</u> <u>平24厚令15第3条第2項</u></p> <p><u>平24厚令15第3条第3項</u></p> <p><u>平24厚令15第3条第4項</u></p> <p><u>平24厚令15第71条の7</u></p>
<u>第2 人員に関する基準</u> <u>1 従業員の員数</u>	<p><u>（1）指定居宅訪問型児童発達支援事業者が当該事業を行う事業所（指定居宅訪問型児童発達支援事業所）に置くべき従業者及びその員数が、次のとおりとなっているか。</u></p> <p><u>一 訪問支援員 事業規模に応じて訪問支援を行うために必要な数</u></p> <p><u>二 児童発達支援管理責任者 1以上</u></p> <p><u>（2）（1）の一に掲げる訪問支援員は、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員若しくは保育士の資格を取得後又は児童指導員若しくは心理指導担当職員（学校教育法の規定による大学の学部で、心理学を専修する学科若しくはこれに相</u></p>	<p><u>法第21条の5の19第1項</u> <u>平24厚令15第71条の8第1項</u></p> <p><u>平24厚令15第71条の8第2項</u></p>

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
	<p><u>当する課程を修めて卒業した者であって、個人及び集団心理療法の技術を有する者又はこれと同等以上の能力を有する者と認められる者）として配置された日以後、障害児について、入浴、排せつ、食事その他の介護を行い、及び当該障害児の介護を行う者に対して介護に関する指導を行う業務又は日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、生活能力の向上のために必要な訓練その他の支援（訓練等）を行い、及び当該障害児の訓練等を行う者に対して訓練等に関する指導を行う業務その他職業訓練又は職業教育に係る業務に三年以上従事した者となっているか。</u></p> <p><u>（３）（１）の二に掲げる児童発達支援管理責任者のうち１人以上は、専ら当該指定居宅訪問型児童発達支援事業所の職務に従事する者となっているか。</u></p>	
<u>２ 管理者</u>	<p><u>指定居宅訪問型児童発達支援事業者は、指定居宅訪問型児童発達支援事業所ごとに専らその職務に従事する管理者が置かれているか。（ただし、１の（１）の一に掲げる訪問支援員及び二に掲げる児童発達支援管理責任者を併せて兼ねる場合を除き、指定居宅訪問型児童発達支援事業所の管理上障害児の支援に支障がない場合は、当該指定居宅訪問型児童発達支援事業所の他の職務に従事させ、又は同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事させることができる。）</u></p>	<p><u>平24厚令15第71条の8第3項</u></p> <p><u>平24厚令15第71条の9</u> <u>平24厚令15第7条準用</u></p>
<u>第3 設備に関する基準</u>	<p><u>（１）指定居宅訪問型児童発達支援事業所には、事業の運営を行うために必要な広さを有する専用の区画を設けるほか、指定居宅訪問型児童発達支援の提供に必要な設備及び備品等を備えているか。</u></p> <p><u>（２）（１）に規定する設備及び備品等は、専ら当該指定居宅訪問型児童発達支援の事業の用に供するものとなっているか。（ただし、障害児の支援に支障がない場合は、この限りでない。）</u></p>	<p><u>法第21条の5の19第2項</u> <u>平24厚令15第71条の10第1項</u></p> <p><u>平24厚令15第71条の10第2項</u></p>
<u>第4 運営に関する基準</u>		<u>法第21条の5の19第2項</u>
<u>１ 内容及び手続の説明及び同意</u>	<p><u>（１）指定居宅訪問型児童発達支援事業者は、通所給付決定保護者が指定居宅訪問型児童発達支援の利用の申込みを行ったときは、当該利用申込を行った通所給付決定保護者（利用申込者）に係る障害児の障害の特性に応じた適切な配慮をしつつ、当該利用申込者に対し、運営規程の概要、従業者の勤務体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書</u></p>	<p><u>平24厚令15第71条の14</u> <u>平24厚令15第12条第1項準用</u></p>

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
	<p><u>を交付して説明を行い、当該指定居宅訪問型児童発達支援の提供の開始について当該利用申込者の同意を得ているか。</u></p> <p><u>(2) 指定居宅訪問型児童発達支援事業者は、社会福祉法（昭和26年法律第45号）第77条の規定に基づき書面の交付を行う場合は、利用申込者に係る障害児の障害の特性に応じた適切な配慮をしているか。</u></p>	
<u>2 契約支給量の報告等</u>	<p><u>(1) 指定居宅訪問型児童発達支援事業者は、指定居宅訪問型児童発達支援を提供するときは、当該指定居宅訪問型児童発達支援の内容、通所給付決定保護者に提供することを契約した指定居宅訪問型児童発達支援の量（(2)において「契約支給量」という。）その他の必要な事項（(3)及び(4)において「通所受給者証記載事項」という。）を通所給付決定保護者の通所受給者証に記載しているか。</u></p> <p><u>(2) 契約支給量の総量は、当該通所給付決定保護者の支給量を超えていないか。</u></p> <p><u>(3) 指定居宅訪問型児童発達支援事業者は、指定居宅訪問型児童発達支援の利用に係る契約をしたときは、通所受給者証記載事項その他の必要な事項を市町村に対し遅滞なく報告しているか。</u></p> <p><u>(4) 指定居宅訪問型児童発達支援事業者は、通所受給者証記載事項に変更があった場合について(1)から(3)に準じて取り扱っているか。</u></p>	<p>平24厚令15第71条の14 平24厚令15第12条第2項準用</p> <p>平24厚令15第71条の14 平24厚令15第13条第1項準用</p> <p>平24厚令15第71条の14 平24厚令15第13条第2項準用</p> <p>平24厚令15第71条の14 平24厚令15第13条第3項準用</p> <p>平24厚令15第71条の14 平24厚令15第13条第4項準用</p>
<u>3 提供拒否の禁止</u>	<u>指定居宅訪問型児童発達支援事業者は、正当な理由がなく、指定居宅訪問型児童発達支援の提供を拒んでいないか。</u>	平24厚令15第71条の14 平24厚令15第14条準用
<u>4 連絡調整に対する協力</u>	<u>指定居宅訪問型児童発達支援事業者は、指定居宅訪問型児童発達支援の利用について市町村又は障害児相談支援事業を行う者（障害児相談支援事業者）が行う連絡調整に、できる限り協力しているか。</u>	平24厚令15第71条の14 平24厚令15第15条準用
<u>5 サービス提供困難時の対応</u>	<u>指定居宅訪問型児童発達支援事業者は、指定居宅訪問型児童発達支援事業所の通常の事業の実施地域（当該指定居宅訪問型児童発達支援事業所が通常時に指定居宅訪問型児童発達支援を提供する地域をいう。）等を勘案し、利用申込者に係る障害児に対し自ら適切な指定居宅訪問型児童発達支援を提供することが困難であると認めた場合は、適当な他の指定居宅訪問型児童発達支援事業者等の紹介その他の必要な措置を速やかに講じているか。</u>	平24厚令15第71条の14 平24厚令15第16条準用



主眼事項	着 眼 点	根拠法令
<u>6 受給資格の確認</u>	<u>指定居宅訪問型児童発達支援事業者は、指定居宅訪問型児童発達支援の提供を求められた場合は、通所給付決定保護者の提示する通所受給者証によって、通所給付決定の有無、通所給付決定をされた指定通所支援の種類、通所給付決定の有効期間、支給量等を確認しているか。</u>	<u>平24厚令15第71条の14</u> <u>平24厚令15第17条準用</u>
<u>7 障害児通所給付費の支給の申請に係る援助</u>	<u>(1) 指定居宅訪問型児童発達支援事業者は、指定居宅訪問型児童発達支援に係る通所給付決定を受けていない者から利用の申込みがあった場合は、その者の意向を踏まえて速やかに障害児通所給付費の支給の申請が行われるよう必要な援助を行っているか。</u>  <u>(2) 指定居宅訪問型児童発達支援事業者は、指定居宅訪問型児童発達支援に係る通所給付決定に通常要すべき標準的な期間を考慮し、通所給付決定の有効期間の終了に伴う障害児通所給付費の支給申請について、必要な援助を行っているか。</u>	<u>平24厚令15第71条の14</u> <u>平24厚令15第18条第1項準用</u>  <u>平24厚令15第71条の14</u> <u>平24厚令15第18条第2項準用</u>
<u>8 心身の状況等の把握</u>	<u>指定居宅訪問型児童発達支援事業者は、指定居宅訪問型児童発達支援の提供に当たっては、障害児の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めているか。</u>	<u>平24厚令15第71条の14</u> <u>平24厚令15第19条準用</u>
<u>9 指定障害児通所支援事業者等との連携等</u>	<u>(1) 指定居宅訪問型児童発達支援事業者は、指定居宅訪問型児童発達支援の提供に当たっては、都道府県、市町村、障害福祉サービスを行う者、児童福祉施設その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めているか。</u>  <u>(2) 指定居宅訪問型児童発達支援事業者は、指定居宅訪問型児童発達支援の提供の終了に際しては、障害児又はその家族に対して適切な援助を行うとともに、都道府県、市町村、障害福祉サービスを行う者、児童福祉施設その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めているか。</u>	<u>平24厚令15第71条の14</u> <u>平24厚令15第20条第1項準用</u>  <u>平24厚令15第71条の14</u> <u>平24厚令15第20条第2項準用</u>
<u>10 サービス提供の記録</u>	<u>(1) 指定居宅訪問型児童発達支援事業者は、指定居宅訪問型児童発達支援を提供した際は、当該指定居宅訪問型児童発達支援の提供日、内容その他必要な事項を当該指定居宅訪問型児童発達支援の提供の都度記録しているか。</u>  <u>(2) 指定居宅訪問型児童発達支援事業者は、(1)の規定による記録に際しては、通所給付決定保護</u>	<u>平24厚令15第71条の14</u> <u>平24厚令15第21条第1項準用</u>  <u>平24厚令15第71条の14</u>

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
	<u>者から指定居宅訪問型児童発達支援を提供した ことについて確認を受けているか。</u>	<u>平24厚令15第21 条第2項準用</u>
<u>11 身分を証する 書類の携行</u>	<u>指定居宅訪問型児童発達支援事業者は、従業者に身 分を証する書類を携行させ、初回訪問時及び障害児又 は通所給付決定保護者その他の当該障害児の家族か ら求められたときは、これを提示すべき旨を指導して いるか。</u>	<u>平24厚令15第71 条の11</u>
<u>12 指定居宅訪問 型児童発達支援 事業者が通所給 付決定保護者に 求めることので きる金銭の支払 の範囲等</u>	<u>(1) 指定居宅訪問型児童発達支援事業者が、指定居 宅訪問型児童発達支援を提供する通所給付決定 保護者に対して金銭の支払を求めることができるのは、当該金銭の使途が直接通所給付決定に係 る障害児の便益を向上させるものであって、当該 通所給付決定保護者に支払を求めることが適当 であるものに限られているか。</u>  <u>(2) (1)の規定により金銭の支払を求める際は、 当該金銭の使途及び額並びに通所給付決定保護 者に金銭の支払を求める理由について書面によ って明らかにするとともに、通所給付決定保護 者に対して説明を行い、同意を得ているか。(ただ し、13(1)から(3)までに規定する支払につ いては、この限りでない。)</u>	<u>平24厚令15第71 条の14</u> <u>平24厚令15第22 条第1項準用</u>  <u>平24厚令15第71 条の14</u> <u>平24厚令15第22 条第2項準用</u>
<u>13 通所利用者負 担額の受領</u>	<u>(1) 指定居宅訪問型児童発達支援事業者は、指定居 宅訪問型児童発達支援を提供した際は、通所給付 決定保護者から当該指定居宅訪問型児童発達支 援に係る通所利用者負担額の支払を受けている か。</u>  <u>(2) 指定居宅訪問型児童発達支援事業者は、法定代 理受領を行わない指定居宅訪問型児童発達支援 を提供した際は、通所給付決定保護者から、当該 指定居宅訪問型児童発達支援に係る指定通所支 援費用基準額の支払を受けているか。</u>  <u>(3) 指定居宅訪問型児童発達支援事業者は、(1) 及び(2)の支払を受ける額のほか、通所給付決 定保護者の選定により通常の事業実施地域(当該 指定居宅訪問型児童発達支援事業所が通常時に 指定居宅訪問型児童発達支援を提供する地域を いう。)以外の地域において指定居宅訪問型児童 発達支援を提供する場合は、それに要した交通費 の額の支払を通所給付決定保護者から受けてい るか。</u>  <u>(4) 指定居宅訪問型児童発達支援事業者は、(1) から(3)までの費用の額の支払を受けた場合は 、当該費用に係る領収証を当該費用の額を支払っ た通所給付決定保護者に対し交付しているか。</u>	<u>平24厚令15第71 条の12第1項</u>  <u>平24厚令15第71 条の12第2項</u>  <u>平24厚令15第71 条の12第3項</u>  <u>平24厚令15第71 条の12第4項</u>

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
	<p><u>(5) 指定居宅訪問型児童発達支援事業者は、(3)の交通費については、あらかじめ、通所給付決定保護者に対し、その額について説明を行い、通所給付決定保護者の同意を得ているか。</u></p>	<p><u>平24厚令15第71条の12第5項</u></p>
<p><u>14 通所利用者負担額に係る管理</u></p>	<p><u>指定居宅訪問型児童発達支援事業者は、通所給付決定に係る障害児が同一の月に当該指定居宅訪問型児童発達支援事業者が提供する指定居宅訪問型児童発達支援及び他の指定障害児通所支援事業者等が提供する指定通所支援を受けた場合において、当該障害児の通所給付決定保護者から依頼があったときは、当該指定居宅訪問型児童発達支援及び当該他の指定通所支援に係る通所利用者負担額の合計額(通所利用者負担額合計額)を算定しているか。この場合において、当該指定居宅訪問型児童発達支援事業者は、当該指定居宅訪問型児童発達支援及び当該他の指定通所支援の状況を確認の上、通所利用者負担額合計額を市町村に報告するとともに、当該通所給付決定保護者及び当該他の指定通所支援を提供した指定障害児通所支援事業者等に通知しているか。</u></p>	<p><u>平24厚令15第71条の14</u> <u>平24厚令15第24条準用</u></p>
<p><u>15 障害児通所給付費の額に係る通知等</u></p>	<p><u>(1) 指定居宅訪問型児童発達支援事業者は、法定代理受領により指定居宅訪問型児童発達支援に係る障害児通所給付費の支給を受けた場合は、通所給付決定保護者に対し、当該通所給付決定保護者に係る障害児通所給付費の額を通知しているか。</u></p> <p><u>(2) 指定居宅訪問型児童発達支援事業者は、法定代理受領を行わない指定居宅訪問型児童発達支援に係る費用の額の支払を受けた場合は、その提供した指定居宅訪問型児童発達支援の内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を通所給付決定保護者に対して交付しているか。</u></p>	<p><u>平24厚令15第71条の14</u> <u>平24厚令15第25条第1項準用</u></p> <p><u>平24厚令15第71条の14</u> <u>平24厚令15第25条第2項準用</u></p>
<p><u>16 指定居宅訪問型児童発達支援の取扱方針</u></p>	<p><u>(1) 指定居宅訪問型児童発達支援事業者は、居宅訪問型児童発達支援計画に基づき、障害児の心身の状況等に応じて、その者の支援を適切に行うとともに、指定居宅訪問型児童発達支援の提供が漫然かつ画一的なものとならないよう配慮しているか。</u></p> <p><u>(2) 指定居宅訪問型児童発達支援事業所の従業者は、指定居宅訪問型児童発達支援の提供に当たっては、懇切丁寧を旨とし、通所給付決定保護者及び障害児に対し、支援上必要な事項について、理解しやすいように説明を行っているか。</u></p> <p><u>(3) 指定居宅訪問型児童発達支援事業者は、その提供する指定居宅訪問型児童発達支援の質の評価</u></p>	<p><u>平24厚令15第71条の14</u> <u>平24厚令15第26条第1項準用</u></p> <p><u>平24厚令15第71条の14</u> <u>平24厚令15第26条第2項準用</u></p> <p><u>平24厚令15第71条の14</u></p>

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
17 <u>居宅訪問型児童発達支援計画の作成等</u>	<p><u>を行い、常にその改善を図っているか。</u></p> <p><u>(1) 指定居宅訪問型児童発達支援事業所の管理者は、児童発達支援管理責任者に指定居宅訪問型児童発達支援に係る通所支援計画(居宅訪問型児童発達支援計画)の作成に関する業務を担当させているか。</u></p> <p><u>(2) 児童発達支援管理責任者は、居宅訪問型児童発達支援計画の作成に当たっては、適切な方法により、障害児について、その有する能力、その置かれている環境及び日常生活全般の状況等の評価を通じて通所給付決定保護者及び障害児の希望する生活並びに課題等の把握(アセスメント)を行い、障害児の発達を支援する上での適切な支援内容の検討をしているか。</u></p> <p><u>(3) 児童発達支援管理責任者は、アセスメントに当たっては、通所給付決定保護者及び障害児に面接しているか。この場合において、児童発達支援管理責任者は、面接の趣旨を通所給付決定保護者及び障害児に対して十分に説明し、理解を得ているか。</u></p> <p><u>(4) 児童発達支援管理責任者は、アセスメント及び支援内容の検討結果に基づき、通所給付決定保護者及び障害児の生活に対する意向、障害児に対する総合的な支援目標及びその達成時期、生活全般の質を向上させるための課題、指定居宅訪問型児童発達支援の具体的内容、指定居宅訪問型児童発達支援を提供する上での留意事項その他必要な事項を記載した居宅訪問型児童発達支援計画の原案を作成しているか。この場合において、障害児の家族に対する援助及び当該指定居宅訪問型児童発達支援事業所が提供する指定居宅訪問型児童発達支援以外の保健医療サービス又は福祉サービスとの連携も含めて居宅訪問型児童発達支援計画の原案に位置付けるよう努めているか。</u></p> <p><u>(5) 児童発達支援管理責任者は、居宅訪問型児童発達支援計画の作成に当たっては、障害児に対する指定居宅訪問型児童発達支援の提供に当たる担当者等を招集して行う会議を開催し、居宅訪問型児童発達支援計画の原案について意見を求めているか。</u></p> <p><u>(6) 児童発達支援管理責任者は、居宅訪問型児童発達支援計画の作成に当たっては、通所給付決定保護者及び障害児に対し、当該居宅訪問型児童発達支援計画について説明し、文書によりその同意を得ているか。</u></p>	<p><u>平24厚令15第26条第3項準用</u> <u>平24厚令15第71条の14</u> <u>平24厚令15第27条第1項準用</u></p> <p><u>平24厚令15第71条の14</u> <u>平24厚令15第27条第2項準用</u></p> <p><u>平24厚令15第71条の14</u> <u>平24厚令15第27条第3項準用</u></p> <p><u>平24厚令15第71条の14</u> <u>平24厚令15第27条第4項準用</u></p> <p><u>平24厚令15第71条の14</u> <u>平24厚令15第27条第5項準用</u></p> <p><u>平24厚令15第71条の14</u> <u>平24厚令15第27条第6項準用</u></p>

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
	<p><u>(7) 児童発達支援管理責任者は、居宅訪問型児童発達支援計画を作成した際には、当該居宅訪問型児童発達支援計画を通所給付決定保護者に交付しているか。</u></p> <p><u>(8) 児童発達支援管理責任者は、居宅訪問型児童発達支援計画の作成後、居宅訪問型児童発達支援計画の実施状況の把握(障害児についての継続的なアセスメントを含む。モニタリング)を行うとともに、障害児について解決すべき課題を把握し、少なくとも6月に1回以上、居宅訪問型児童発達支援計画の見直しを行い、必要に応じて、当該居宅訪問型児童発達支援計画の変更を行っているか。</u></p> <p><u>(9) 児童発達支援管理責任者は、モニタリングに当たっては、通所給付決定保護者との連絡を継続的に行うこととし、特段の事情のない限り、次に定めるところにより行っているか。</u>  <u>一 定期的に通所給付決定保護者及び障害児に面接すること。</u>  <u>二 定期的にモニタリングの結果を記録すること。</u></p> <p><u>(10) 居宅訪問型児童発達支援計画の変更については、(2)から(7)までの規定に準じて行っているか。</u></p>	<p>平24厚令15第71条の14 平24厚令15第27条第7項準用</p> <p>平24厚令15第71条の14 平24厚令15第27条第8項準用</p> <p>平24厚令15第71条の14 平24厚令15第27条第9項準用</p> <p>平24厚令15第71条の14 平24厚令15第27条第10項準用</p>
<u>18 児童発達支援管理責任者の責務</u>	<p><u>児童発達支援管理責任者は、17に規定する業務のほか、次に掲げる業務を行っているか。</u>  <u>一 相談及び援助を行うこと。</u>  <u>二 他の従業者に対する技術指導及び助言を行うこと。</u></p>	<p>平24厚令15第71条の14 平24厚令15第28条準用</p>
<u>19 相談及び援助</u>	<p><u>指定居宅訪問型児童発達支援事業者は、常に障害児の心身の状況、その置かれている環境等の的確な把握に努め、障害児又はその家族に対し、その相談に適切に応じるとともに、必要な助言その他の援助を行っているか。</u></p>	<p>平24厚令15第71条の14 平24厚令15第29条準用</p>
<u>20 指導、訓練等</u>	<p><u>(1) 指定居宅訪問型児童発達支援事業者は、障害児の心身の状況に応じ、障害児の自立の支援と日常生活の充実に資するよう、適切な技術をもって指導、訓練等を行っているか。</u></p> <p><u>(2) 指定居宅訪問型児童発達支援事業者は、障害児が日常生活における適切な習慣を確立するとともに、社会生活への適応性を高めるよう、あらゆる機会を通じて支援を行っているか。</u></p>	<p>平24厚令15第71条の14 平24厚令15第30条第1項準用</p> <p>平24厚令15第71条の14 平24厚令15第30条第2項準用</p>

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
	<p><u>(3) 指定居宅訪問型児童発達支援事業者は、障害児の適性に応じ、障害児ができる限り健全な社会生活を営むことができるよう、より適切に指導、訓練等を行っているか。</u></p> <p><u>(4) 指定居宅訪問型児童発達支援事業者は、常時1人以上の従業者を指導、訓練等に従事させているか。</u></p> <p><u>(5) 指定居宅訪問型児童発達支援事業者は、障害児に対して、当該障害児に係る通所給付決定保護者の負担により、指定居宅訪問型児童発達支援事業所の従業者以外の者による指導、訓練等を受けさせていないか。</u></p>	<p>平24厚令15第71条の14 平24厚令15第30条第3項準用</p> <p>平24厚令15第71条の14 平24厚令15第30条第4項準用</p> <p>平24厚令15第71条の14 平24厚令15第30条第5項準用</p>
<u>21 社会生活上の便宜の供与等</u>	<p><u>(1) 指定居宅訪問型児童発達支援事業者は、教養娯楽設備等を備えるほか、適宜障害児のためのレクリエーション行事を行っているか。</u></p> <p><u>(2) 指定居宅訪問型児童発達支援事業者は、常に障害児の家族との連携を図るよう努めているか。</u></p>	<p>平24厚令15第71条の14 平24厚令15第32条第1項準用</p> <p>平24厚令15第71条の14 平24厚令15第32条第2項準用</p>
<u>22 緊急時等の対応</u>	<u>指定居宅訪問型児童発達支援事業所の従業者は、現に指定居宅訪問型児童発達支援の提供を行っているときに障害児に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに医療機関への連絡を行う等の必要な措置を講じているか。</u>	<p>平24厚令15第71条の14 平24厚令15第34条準用</p>
<u>23 通所給付決定保護者に関する市町村への通知</u>	<u>指定居宅訪問型児童発達支援事業者は、指定居宅訪問型児童発達支援を受けている障害児に係る通所給付決定保護者が偽りその他不正な行為によって障害児通所給付費若しくは特例障害児通所給付費の支給を受け、又は受けようとしたときは、遅滞なく、意見を付してその旨を市町村に通知しているか。</u>	<p>平24厚令15第71条の14 平24厚令15第35条準用</p>
<u>24 管理者の責務</u>	<p><u>(1) 指定居宅訪問型児童発達支援事業所の管理者は、当該指定居宅訪問型児童発達支援事業所の従業者及び業務の管理その他の管理を、一元的に行っているか。</u></p> <p><u>(2) 指定居宅訪問型児童発達支援事業所の管理者は、当該指定居宅訪問型児童発達支援事業所の従業者に平成24年厚生労働省令第15号第5章の規定を遵守させるために必要な指揮命令を行っているか。</u></p>	<p>平24厚令15第71条の14 平24厚令15第36条第1項準用</p> <p>平24厚令15第71条の14 平24厚令15第36条第2項準用</p>
<u>25 運営規程</u>	<u>指定居宅訪問型児童発達支援事業者は、指定居宅訪問型児童発達支援事業所ごとに、次に掲げる事業の運</u>	平24厚令15第71条の13



主眼事項	着 眼 点	根拠法令
	<u>営についての重要事項に関する運営規程を定めているか。</u> <u>一 事業の目的及び運営の方針</u> <u>二 従業者の職種、員数及び職務の内容</u> <u>三 営業日及び営業時間</u> <u>四 指定居宅訪問型児童発達支援の内容並びに通所給付決定保護者から受領する費用の種類及びその額</u> <u>五 通常の事業の実施地域</u> <u>六 サービスの利用に当たっての留意事項</u> <u>七 緊急時等における対応方法</u> <u>八 虐待の防止のための措置に関する事項</u> <u>九 その他運営に関する重要事項</u>	
<u>26 勤務体制の確保等</u>	<u>(1) 指定居宅訪問型児童発達支援事業者は、障害児に対し、適切な指定居宅訪問型児童発達支援を提供することができるよう、指定居宅訪問型児童発達支援事業所ごとに、従業者の勤務の体制を定めているか。</u>  <u>(2) 指定居宅訪問型児童発達支援事業者は、指定居宅訪問型児童発達支援事業所ごとに、当該指定居宅訪問型児童発達支援事業所の従業者によって指定居宅訪問型児童発達支援を提供しているか。(ただし、障害児の支援に直接影響を及ぼさない業務については、この限りでない。)</u>  <u>(3) 指定居宅訪問型児童発達支援事業者は、従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しているか。</u>	<u>平24厚令15第71条の14</u> <u>平24厚令15第38条第1項準用</u>  <u>平24厚令15第71条の14</u> <u>平24厚令15第38条第2項準用</u>  <u>平24厚令15第71条の14</u> <u>平24厚令15第38条第3項準用</u>
<u>27 衛生管理等</u>	<u>(1) 指定居宅訪問型児童発達支援事業者は、障害児の使用する設備及び飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講ずるとともに、健康管理等に必要となる機械器具等の管理を適正に行っているか。</u>  <u>(2) 指定居宅訪問型児童発達支援事業者は、指定居宅訪問型児童発達支援事業所において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように必要な措置を講ずるよう努めているか。</u>	<u>平24厚令15第71条の14</u> <u>平24厚令15第41条第1項準用</u>  <u>平24厚令15第71条の14</u> <u>平24厚令15第41条第2項準用</u>
<u>28 協力医療機関</u>	<u>指定居宅訪問型児童発達事業者は、障害児の病状の急変等に備えるため、あらかじめ、協力医療機関を定めているか。</u>	<u>平24厚令15第71条の14</u> <u>平24厚令15第42条準用</u>
<u>2829 掲示</u>	<u>指定居宅訪問型児童発達支援事業者は、指定居宅訪問型児童発達支援事業所の見やすい場所に、運営規程の概要、従業者の勤務の体制、28の協力医療機関その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示しているか。</u>	<u>平24厚令15第71条の14</u> <u>平24厚令15第43条準用</u>

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
<u>2930 身体拘束等の禁止</u>	<p>(1) 指定居宅訪問型児童発達支援事業者は、指定居宅訪問型児童発達支援の提供に当たっては、障害児又は他の障害児の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他障害児の行動を制限する行為（身体拘束等）を行っていないか。</p> <p>(2) 指定居宅訪問型児童発達支援事業者は、やむを得ず身体拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の障害児の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由その他必要な事項を記録しているか。</p>	<p>平24厚令15第71条の14 平24厚令15第44条第1項準用</p> <p>平24厚令15第71条の14 平24厚令15第44条第2項準用</p>
<u>31 虐待等の禁止</u>	指定居宅訪問型児童発達支援事業所の従業者は、障害児に対し、児童虐待の防止等に関する法律（平成12年法律第82号）第2条各号に掲げる行為その他当該障害児の心身に有害な影響を与える行為をしていないか。	平24厚令15第71条の14 平24厚令15第45条準用
<u>32 秘密保持等</u>	<p>(1) 指定居宅訪問型児童発達支援事業所の従業者及び管理者は、正当な理由がなく、その業務上知り得た障害児又はその家族の秘密を漏らしていないか。</p> <p>(2) 指定居宅訪問型児童発達支援事業者は、従業者及び管理者であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た障害児又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じているか。</p> <p>(3) 指定居宅訪問型児童発達支援事業者は、指定障害児入所施設等、指定障害福祉サービス事業者等その他の福祉サービスを提供する者等に対して、障害児又はその家族に関する情報を提供する際は、あらかじめ文書により当該障害児又はその家族の同意を得ているか。</p>	<p>平24厚令15第71条の14 平24厚令15第47条第1項準用</p> <p>平24厚令15第71条の14 平24厚令15第47条第2項準用</p> <p>平24厚令15第71条の14 平24厚令15第47条第3項準用</p>
<u>33 情報の提供等</u>	<p>(1) 指定居宅訪問型児童発達支援事業者は、指定居宅訪問型児童発達支援を利用しようとする障害児が、これを適切かつ円滑に利用できるように、当該指定居宅訪問型児童発達支援事業者が実施する事業の内容に関する情報の提供を行うよう努めているか。</p> <p>(2) 指定居宅訪問型児童発達支援事業者は、当該指定居宅訪問型児童発達支援事業者について広告をする場合において、その内容を虚偽のもの又は誇大なものとしていないか。</p>	<p>平24厚令15第71条の14 平24厚令15第63条の2第1項準用</p> <p>平24厚令15第71条の14 平24厚令15第63条の2第2項準用</p>
<u>34 利益供与等の</u>	(1) 指定居宅訪問型児童発達支援事業者は、障害児	平24厚令15第71

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
<u>禁止</u>	<p><u>相談支援事業者若しくは一般相談支援事業者若しくは特定相談支援事業を行う者（障害児相談支援事業者等）、障害福祉サービスを行う者等又はその従業者に対し、障害児又はその家族に対して当該指定居宅訪問型児童発達支援事業者を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を供与していないか。</u></p> <p><u>（２）指定居宅訪問型児童発達支援事業者は、障害児相談支援事業者等、障害福祉サービスを行う者等又はその従業者から、障害児又はその家族を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を収受していないか。</u></p>	<p><u>条の14</u> <u>平24厚令15第49</u> <u>条第1項準用</u></p> <p><u>平24厚令15第71</u> <u>条の14</u> <u>平24厚令15第49</u> <u>条第2項準用</u></p>
<u>35 苦情解決</u>	<p><u>（１）指定居宅訪問型児童発達支援事業者は、その提供した指定居宅訪問型児童発達支援に関する障害児又は通所給付決定保護者その他の当該障害児の家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じているか。</u></p> <p><u>（２）指定居宅訪問型児童発達支援事業者は、（１）の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録しているか。</u></p> <p><u>（３）指定居宅訪問型児童発達支援事業者は、その提供した指定居宅訪問型児童発達支援に関し、法第21条の5の22第1項の規定により都道府県知事（指定都市にあっては指定都市の市長とし、児童相談所設置市にあっては児童相談所設置市の長とする。）又は市町村長（都道府県知事等）が行う報告若しくは帳簿書類その他の物件の提出若しくは提示の命令又は当該職員からの質問若しくは指定居宅訪問型児童発達支援事業者の設備若しくは帳簿書類その他の物件の検査に応じ、及び障害児又は通所給付決定保護者その他の当該障害児の家族からの苦情に関して都道府県知事等が行う調査に協力するとともに、都道府県知事等から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行っているか。</u></p> <p><u>（４）指定居宅訪問型児童発達支援事業者は、都道府県知事等からの求めがあった場合には、（３）の改善の内容を都道府県知事等に報告しているか。</u></p> <p><u>（５）指定居宅訪問型児童発達支援事業者は、社会福祉法第83条に規定する運営適正化委員会が同法第85条の規定により行う調査又はあっせんにできる限り協力しているか。</u></p>	<p><u>平24厚令15第71</u> <u>条の14</u> <u>平24厚令15第50</u> <u>条第1項準用</u></p> <p><u>平24厚令15第71</u> <u>条の14</u> <u>平24厚令15第50</u> <u>条第2項準用</u></p> <p><u>平24厚令15第71</u> <u>条の14</u> <u>平24厚令15第50</u> <u>条第3項準用</u></p> <p><u>平24厚令15第71</u> <u>条の14</u> <u>平24厚令15第50</u> <u>条第4項準用</u></p> <p><u>平24厚令15第71</u> <u>条の14</u> <u>平24厚令15第50</u> <u>条第5項準用</u></p>
<u>36 地域との連携</u>	<u>指定居宅訪問型児童発達支援事業者は、その運営に</u>	<u>平24厚令15第71</u>

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
等	当たっては、地域住民又はその自発的な活動等との連携及び協力を行う等の地域との交流に努めているか。	条の14 平24厚令15第51条第1項準用
37 事故発生時の対応	<p>(1) 指定居宅訪問型児童発達支援事業者は、障害児に対する指定居宅訪問型児童発達支援の提供により事故が発生した場合は、速やかに都道府県、市町村、当該障害児の家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じているか。</p> <p>(2) 指定居宅訪問型児童発達支援事業者は、(1)の事故の状況及び事故に際して採った処置について、記録しているか。</p> <p>(3) 指定居宅訪問型児童発達支援事業者は、障害児に対する指定居宅訪問型児童発達支援の提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行っているか。</p>	<p>平24厚令15第71条の14 平24厚令15第52条第1項準用</p> <p>平24厚令15第71条の14 平24厚令15第52条第2項準用</p> <p>平24厚令15第71条の14 平24厚令15第52条第3項準用</p>
38 会計の区分	指定居宅訪問型児童発達支援事業者は、指定居宅訪問型児童発達支援事業所ごとに経理を区分するとともに、指定居宅訪問型児童発達支援の事業の会計をその他の事業の会計と区分しているか。	平24厚令15第71条の14 平24厚令15第53条準用
39 記録の整備	<p>(1) 指定居宅訪問型児童発達支援事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しているか。</p> <p>(2) 指定居宅訪問型児童発達支援事業者は、障害児に対する指定居宅訪問型児童発達支援の提供に関する次の各号に掲げる記録を整備し、当該指定居宅訪問型児童発達支援を提供した日から5年間保存しているか。</p> <p>一 提供した指定居宅訪問型児童発達支援に係る必要な事項の提供の記録</p> <p>二 居宅訪問型児童発達支援計画</p> <p>三 市町村への通知に係る記録</p> <p>四 身体拘束等の記録</p> <p>五 苦情の内容等の記録</p> <p>六 事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録</p>	<p>平24厚令15第71条の14 平24厚令15第54条第1項準用</p> <p>平24厚令15第71条の14 平24厚令15第54条第2項</p>
第5 多機能型事業所に関する特例		法第21条の5の19
1 従業者の員数に関する特例	<p>指定居宅訪問型児童発達支援事業者が当該事業を行う多機能型事業所に置くべき従業者及びその員数が、次のとおりとなっているか。</p> <p>一 訪問支援員 事業規模に応じて訪問支援を行うために必要な数</p> <p>二 児童発達支援管理責任者 1以上</p>	平24厚令15第80条第1項

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
<u>2 設備に関する特例</u>	<u>多機能型事業所については、サービスの提供に支障を来さないよう配慮しつつ、一体的に事業を行う他の多機能型事業所の設備を兼用することができる。</u>	<u>平24厚令15第81条</u>
<u>第6 変更の届出等</u>	<u>(1) 指定居宅訪問型児童発達支援事業者は、当該指定に係る居宅訪問型児童発達支援事業所の名称及び所在地その他児童福祉法施行規則で定める事項に変更があつたとき、又は休止した当該指定居宅訪問型児童発達支援の事業を再開したときは、児童福祉法施行規則で定めるところにより、10日以内に、その旨を都道府県知事に届け出ているか。</u> <u>(2) 指定居宅訪問型児童発達支援事業者は、当該指定居宅訪問型児童発達支援の事業を廃止し、又は休止しようとするときは、児童福祉法施行規則で定めるところにより、その廃止又は休止の日の1月前までに、その旨を都道府県知事に届け出ているか。</u>	<u>法第21条の5の20第3項</u> <u>施行規則第18条の35第1項～第3項</u>  <u>法第21条の5の20第4項</u> <u>施行規則第18条の35第4項</u>
<u>第7 障害児通所給付費の算定及び取扱い</u>		<u>法第21条の5の3第2項</u>
<u>1 基本事項</u>	<u>(1) 居宅訪問型児童発達支援に要する費用の額は、平成24年厚生労働省告示第122号の別表「障害児通所給付費単位数表」第4により算定する単位数に平成24年厚生労働省告示第128号「厚生労働大臣が定める一単位の単価」に定める1単位の単価を乗じて得た額を算定しているか。</u> <u>(2) (1)の規定により、居宅訪問型児童発達支援に要する費用の額を算定した場合において、その額に一円未満の端数があるときは、その端数金額は切り捨てて算定しているか。</u>	<u>平24厚告122の二</u> <u>平24厚告128</u>  <u>平24厚告122の二</u>
<u>2 居宅訪問型児童発達支援給付費</u>	<u>(1) 指定居宅訪問型児童発達支援事業所において、指定居宅訪問型児童発達支援を行った場合に、所定単位数を算定しているか。</u>	<u>平24厚告122別表第4の1の注1</u>
<u>(訪問支援員特別加算)</u>	<u>(2) 平成24年厚生労働省告示第269号「厚生労働大臣が定める施設基準」の十二の二に適合するものとして都道府県知事に届け出た指定居宅訪問型児童発達支援事業所において、指定居宅訪問型児童発達支援を行った場合に、1日につき679単位を所定単位数に加算しているか。</u>	<u>平24厚告122別表第4の1の注2</u> <u>平24厚告269の十二の二</u>
<u>(減算が行われる場合)</u>	<u>(3) 居宅訪問型児童発達支援給付費の算定に当たって、次のいずれかに該当する場合に、それぞれ次に掲げる割合を所定単位数に乗じて得た数を算定しているか。</u> <u>① 従業者の員数が平成24年厚生労働省告示</u>	<u>平24厚告122別表第4の1の注3</u> <u>平24厚告271の三の二</u>

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
	<p><u>第271号「厚生労働大臣が定める基準及び割合」の三の二の表上段に該当する場合 同表下段に定める割合</u></p> <p><u>② 指定居宅訪問型児童発達支援の提供に当たって、平成24年厚生労働省令第15号「児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準」（指定通所基準）第71条の14において準用する指定通所基準第27条の規定に従い、居宅訪問型児童発達支援計画が作成されていない場合 次に掲げる場合に 応じ、それぞれ次に掲げる割合</u></p> <p><u>（一）居宅訪問型児童発達支援計画が作成されていない期間が3月未満の場合 100分の70</u></p> <p><u>（二）居宅訪問型児童発達支援計画が作成されていない期間が3月以上の場合 100分の50</u></p>	
<u>（特別地域加算）</u>	<u>（4）平成27年厚生労働省告示第182号「厚生労働大臣が定める地域」に居住している障害児に対して、指定居宅訪問型児童発達支援事業所の訪問支援員が指定居宅訪問型児童発達支援を行った場合は、1回につき所定単位数の100分の15に相当する単位数を所定単位数に加算しているか。</u>	<u>平24厚告122別表第4の1の注4</u>
<u>（身体拘束廃止未実施減算）</u>	<u>（5）指定居宅訪問型児童発達支援の提供に当たって、指定通所基準第71条の14において準用する指定通所基準第44条第2項に規定する基準に適合していない場合は、1日につき5単位を所定単位数から減算しているか。</u>	<u>平24厚告122別表第4の1の注5</u>
<u>3 通所施設移行支援加算</u>	<u>指定通所基準第71条の8に規定する指定居宅訪問型児童発達支援事業所に置くべき従業者が、指定居宅訪問型児童発達支援を利用する障害児に対して、児童発達支援センター、指定児童発達支援事業所又は指定放課後等デイサービス事業所に通うための相談援助及び連絡調整を行った場合に、1回を限度として所定単位数を加算しているか。</u>	<u>平24厚告122別表第4の2の注</u>
<u>4 利用者負担上限額管理加算</u>	<u>指定居宅訪問型児童発達支援事業所が通所給付決定保護者から依頼を受け、通所利用者負担額合計額の管理を行った場合に、1月につき所定単位数を加算しているか。</u>	<u>平24厚告122別表第4の3の注</u>
<u>5 福祉・介護職員処遇改善加算</u>	<u>平成24年厚生労働省告示第270号「厚生労働大臣が定める児童等」の十の二に適合している福祉・介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定居宅訪問型児童発達支援事業所（国、独立行政法人国立病院機構又は国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターが行う場合を除く。）が、障害児に対し、指定居宅訪問型児童発達支援を行った場合には、当該基準に掲げる区分に従い、令和3年3月31日までの間（二及びホについては、別に</u>	<u>平24厚告122別表第4の4の注</u> <u>平24厚告270の十の二</u> <u>平24厚告270の二準用</u>



主眼事項	着 眼 点	根拠法令
<p><u>6 福祉・介護職員 処遇改善特別加算</u></p>	<p>厚生労働大臣が定める日までの間)、次に掲げる単位数を所定単位数に加算しているか。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合は、次に掲げるその他の加算は算定していないか。</p> <p><u>イ 福祉・介護職員処遇改善加算(Ⅰ) 1から3までにより算定した単位数の1000分の79に相当する単位数</u></p> <p><u>ロ 福祉・介護職員処遇改善加算(Ⅱ) 1から3までにより算定した単位数の1000分の58に相当する単位数</u></p> <p><u>ハ 福祉・介護職員処遇改善加算(Ⅲ) 1から3までにより算定した単位数の1000分の32に相当する単位数</u></p> <p><u>ニ 福祉・介護職員処遇改善加算(Ⅳ) ハにより算定した単位数の100分の90に相当する単位数</u></p> <p><u>ホ 福祉・介護職員処遇改善加算(Ⅴ) ハにより算定した単位数の100分の80に相当する単位数</u></p> <p>平成24年厚生労働省告示第270号「厚生労働大臣が定める児童等」の十の三に適合している福祉・介護職員を中心とした従業者の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定居宅訪問型児童発達支援事業所が、障害児に対し、指定居宅訪問型児童発達支援等を行った場合にあっては、1から3までにより算定した単位数の1000分の11に相当する単位数を加算しているか。ただし、4の福祉・介護職員処遇改善加算を算定している場合にあっては、算定していないか。</p>	<p>平24厚告122別表第4の5の注 平24厚告270の十の三 平24厚告270の三準用</p>

主眼事項及び着眼点（保育所等訪問支援）

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
第1 基本方針	<p>(1) 保育所等訪問支援に係る指定通所支援（指定保育所等訪問支援）の事業を行う者（指定保育所等訪問支援事業者）は、当該指定保育所等訪問支援事業者を利用する障害児の意思及び人格を尊重して、常に当該障害児の立場に立った指定保育所等訪問支援の提供に努めているか。</p> <p>(2) 指定保育所等訪問支援事業者は、地域及び家庭との結び付きを重視した運営を行い、都道府県、市町村、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第5条第1項に規定する障害福祉サービス（<del>第4の9及び33において「障害福祉サービス」という。</del>）を行う者、児童福祉施設その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との連携に努めているか。</p> <p>(3) 指定保育所等訪問支援事業者は、当該指定保育所等訪問支援事業者を利用する障害児の人権の擁護、虐待の防止等のため、責任者を設置する等必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置を講ずるよう努めているか。</p> <p>(4) 指定保育所等訪問支援の事業は、障害児が障害児以外の児童との集団生活に適応することができるよう、当該障害児の身体及び精神の状況並びにその置かれている環境に応じて適切かつ効果的な支援を行うものとなっているか。</p>	<p>法第21条の5の18 平24厚令15第3条第2項</p> <p>平24厚令15第3条第3項</p> <p>平24厚令15第3条第4項</p> <p>平24厚令15第72条</p>
第2 人員に関する基準		法第21条の5の <del>18</del> 19第1項
1 従業員の員数	<p>(1) 指定保育所等訪問支援事業者が当該事業を行う事業所（指定保育所等訪問支援事業所）に置くべき従業者及びその員数が、次のとおりとなっているか。</p> <p>一 訪問支援員 事業規模に応じて訪問支援を行うために必要な数</p> <p>二 児童発達支援管理責任者 1以上</p> <p>(2) (1)の二に掲げる児童発達支援管理責任者のうち1人以上は、専ら当該指定保育所等訪問支援事業所の職務に従事する者となっているか。</p>	<p>平24厚令15第73条第1項</p> <p>平24厚令15第73条第2項</p>
2 管理者	指定保育所等訪問支援事業者は、指定保育所等訪問支援事業所ごとに専らその職務に従事する管理者が置かれているか。（ただし、 <u>1の(1)の一</u> に掲げる	<p>平24厚令15第74条</p> <p>平24厚令15第7</p>

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
第3 設備に関する基準	<p>訪問支援員及び<u>二に掲げる</u>児童発達支援管理責任者を併せて兼ねる場合を除き、指定保育所等訪問支援事業所の管理上障害児の支援に支障がない場合は、当該指定保育所等訪問支援事業所の他の職務に従事させ、又は同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事させることができる。）</p> <p>(1) 指定保育所等訪問支援事業所には、事業の運営を行うために必要な広さを有する専用の区画を設けるほか、指定保育所等訪問支援の提供に必要な設備及び備品等を備えているか。</p> <p>(2) (1)に規定する設備及び備品等は、専ら当該指定保育所等訪問支援の事業の用に供するものとなっているか。(ただし、障害児の支援に支障がない場合は、この限りでない。)</p>	<p>条準用</p> <p>法第21条の5の<del>18</del><u>19</u>第2項 平24厚令15第75条<del>第1項</del> <u>平24厚令15第71条の10第1項準用</u></p> <p>平24厚令15第75条<del>第2項</del> <u>平24厚令15第71条の10第2項準用</u></p>
第4 運営に関する基準		法第21条の5の <del>18</del> <u>19</u> 第2項
1 内容及び手続の説明及び同意	<p>(1) 指定保育所等訪問支援事業者は、通所給付決定保護者が指定保育所等訪問支援の利用の申込みを行ったときは、当該利用申込を行った通所給付決定保護者(利用申込者)に係る障害児の障害の特性に応じた適切な配慮をしつつ、当該利用申込者に対し、運営規程の概要、従業員の勤務体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、当該指定保育所等訪問支援の提供の開始について当該利用申込者の同意を得ているか。</p> <p>(2) 指定保育所等訪問支援事業者は、社会福祉法(<u>昭和26年法律第45号</u>)第77条の規定に基づき書面の交付を行う場合は、利用申込者に係る障害児の障害の特性に応じた適切な配慮をしているか。</p>	<p>平24厚令15第79条 平24厚令15第12条第1項準用</p> <p>平24厚令15第79条 平24厚令15第12条第2項準用</p>
2 契約支給量の報告等	<p>(1) 指定保育所等訪問支援事業者は、指定保育所等訪問支援を提供するときは、当該指定保育所等訪問支援の内容、通所給付決定保護者に提供することを契約した指定保育所等訪問支援の量((2)において「契約支給量」という。)その他の必要な事項((3)及び(4)において「通所受給者証記載事項」という。)を通所給付決定保護者の通所受給者証に記載しているか。</p> <p>(2) 契約支給量の総量は、当該通所給付決定保護者の支給量を超えていないか。</p> <p>(3) 指定保育所等訪問支援事業者は、指定保育所等訪問支援の利用に係る契約をしたときは、通所受</p>	<p>平24厚令15第79条 平24厚令15第13条第1項準用</p> <p>平24厚令15第79条 平24厚令15第13条第2項準用 平24厚令15第79条</p>

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
	給者証記載事項その他の必要な事項を市町村に対し遅滞なく報告しているか。	平24厚令15第13条第3項準用
3 提供拒否の禁止	(4) 指定保育所等訪問支援事業者は、通所受給者証記載事項に変更があった場合について(1)から(3)に準じて取り扱っているか。	平24厚令15第79条 平24厚令15第13条第4項準用
4 連絡調整に対する協力	指定保育所等訪問支援事業者は、指定保育所等訪問支援の利用について市町村又は障害児相談支援事業を行う者(障害児相談支援事業者)が行う連絡調整に、できる限り協力しているか。	平24厚令15第79条 平24厚令15第15条準用
5 サービス提供困難時の対応	指定保育所等訪問支援事業者は、指定保育所等訪問支援事業所の通常の事業の実施地域(当該指定保育所等訪問支援事業所が通常時に指定保育所等訪問支援を提供する地域をいう。)等を勘案し、利用申込者に係る障害児に対し自ら適切な指定保育所等訪問支援を提供することが困難であると認めた場合は、適当な他の指定保育所等訪問支援事業者等の紹介その他の必要な措置を速やかに講じているか。	平24厚令15第79条 平24厚令15第16条準用
6 受給資格の確認	指定保育所等訪問支援事業者は、指定保育所等訪問支援の提供を求められた場合は、通所給付決定保護者の提示する通所受給者証によって、通所給付決定の有無、通所給付決定をされた指定通所支援の種類、通所給付決定の有効期間、支給量等を確認しているか。	平24厚令15第79条 平24厚令15第17条準用
7 障害児通所給付費の支給の申請に係る援助	(1) 指定保育所等訪問支援事業者は、指定保育所等訪問支援に係る通所給付決定を受けていない者から利用の申込みがあった場合は、その者の意向を踏まえて速やかに障害児通所給付費の支給の申請が行われるよう必要な援助を行っているか。	平24厚令15第79条 平24厚令15第18条第1項準用
	(2) 指定保育所等訪問支援事業者は、指定保育所等訪問支援に係る通所給付決定に通常要すべき標準的な期間を考慮し、通所給付決定の有効期間の終了に伴う障害児通所給付費の支給申請について、必要な援助を行っているか。	平24厚令15第79条 平24厚令15第18条第2項準用
8 心身の状況等の把握	指定保育所等訪問支援事業者は、指定保育所等訪問支援の提供に当たっては、障害児の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めているか。	平24厚令15第79条 平24厚令15第19条準用
9 指定障害児通所支援事業者等	(1) 指定保育所等訪問支援事業者は、指定保育所等訪問支援の提供に当たっては、都道府県、市町村	平24厚令15第79条

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
との連携等	<p>、障害福祉サービスを行う者、児童福祉施設その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めているか。</p> <p>(2) 指定保育所等訪問支援事業者は、指定保育所等訪問支援の提供の終了に際しては、障害児又はその家族に対して適切な援助を行うとともに、都道府県、市町村、障害福祉サービスを行う者、児童福祉施設その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めているか。</p>	<p>平24厚令15第20条第1項準用</p> <p>平24厚令15第79条 平24厚令15第20条第2項準用</p>
10 サービス提供の記録	<p>(1) 指定保育所等訪問支援事業者は、指定保育所等訪問支援を提供した際は、当該指定保育所等訪問支援の提供日、内容その他必要な事項を当該指定保育所等訪問支援の提供の都度記録しているか。</p> <p>(2) 指定保育所等訪問支援事業者は、(1)の規定による記録に際しては、通所給付決定保護者から指定保育所等訪問支援を提供したことについて確認を受けているか。</p>	<p>平24厚令15第79条 平24厚令15第21条第1項準用</p> <p>平24厚令15第79条 平24厚令15第21条第2項準用</p>
11 身分を証する書類の携行	<p>指定保育所等訪問支援事業者は、従業者に身分を証する書類を携行させ、初回訪問時及び障害児<del>又は</del>通所給付決定保護者その他の当該障害児の家族<del>又は訪問する施設</del>から求められたときは、これを提示すべき旨を指導しているか。</p>	<p>平24厚令15第79条 <u>H24厚令15第71条の11準用</u></p>
12 指定保育所等訪問支援事業者が通所給付決定保護者に求めることのできる金銭の支払の範囲等	<p>(1) 指定保育所等訪問支援事業者が、指定保育所等訪問支援を提供する通所給付決定保護者に対して金銭の支払を求めることができるのは、当該金銭の使途が直接通所給付決定に係る障害児の便益を向上させるものであって、当該通所給付決定保護者に支払を求めることが適当であるものに限られているか。</p> <p>(2) (1)の規定により金銭の支払を求める際は、当該金銭の使途及び額並びに通所給付決定保護者に金銭の支払を求める理由について書面によって明らかにするとともに、通所給付決定保護者に対して説明を行い、同意を得ているか。(ただし、13(1)から(3)までに規定する支払については、この限りでない。)</p>	<p>平24厚令15第79条 平24厚令15第22条第1項準用</p> <p>平24厚令15第79条 平24厚令15第22条第2項準用</p>
13 通所利用者負担額の受領	<p>(1) 指定保育所等訪問支援事業者は、指定保育所等訪問支援を提供した際は、通所給付決定保護者から当該指定保育所等訪問支援に係る通所利用者負担額の支払を受けているか。</p> <p>(2) 指定保育所等訪問支援事業者は、法定代理受領を行わない指定保育所等訪問支援を提供した際</p>	<p>平24厚令15第79条 <u>H24厚令15第71条の12第1項準用</u></p> <p>平24厚令15第79条</p>

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
14 通所利用者負担額に係る管理	<p>は、通所給付決定保護者から、当該指定保育所等訪問支援に係る指定通所支援費用基準額の支払を受けているか。</p> <p>(3) 指定保育所等訪問支援事業者は、(1) 及び (2) の支払を受ける額のほか、通所給付決定保護者の選定により通常の事業実施地域(当該指定保育所等訪問支援事業所が通常時に指定保育所等訪問支援を提供する地域をいう。)以外の地域において指定保育所等訪問支援を提供する場合は、それに要した交通費の額の支払を通所給付決定保護者から受けているか。</p> <p>(4) 指定保育所等訪問支援事業者は、(1) から (3) までの費用の額の支払を受けた場合は、当該費用に係る領収証を当該費用の額を支払った通所給付決定保護者に対し交付しているか。</p> <p>(5) 指定保育所等訪問支援事業者は、(3) の交通費については、あらかじめ、通所給付決定保護者に対し、その額について説明を行い、通所給付決定保護者の同意を得ているか。</p>	<p><a href="#">平24厚令15第71条の12第2項準用</a></p> <p>平24厚令15第779条 <a href="#">平24厚令15第71条の12第3項準用</a></p> <p>平24厚令15第779条 <a href="#">平24厚令15第71条の12第4項準用</a></p> <p>平24厚令15第779条 <a href="#">平24厚令15第71条の12第5項準用</a></p>
	<p>指定保育所等訪問支援事業者は、通所給付決定に係る障害児が同一の月に当該指定保育所等訪問支援事業者が提供する指定保育所等訪問支援及び他の指定障害児通所支援事業者等が提供する指定通所支援を受けた場合において、当該障害児の通所給付決定保護者から依頼があったときは、当該指定保育所等訪問支援及び当該他の指定通所支援に係る通所利用者負担額の合計額(通所利用者負担額合計額)を算定しているか。この場合において、当該指定保育所等訪問支援事業者は、当該指定保育所等訪問支援及び当該他の指定通所支援の状況を確認の上、通所利用者負担額合計額を市町村に報告するとともに、当該通所給付決定保護者及び当該他の指定通所支援を提供した指定障害児通所支援事業者等に通知しているか。</p>	<p>平24厚令15第79条 平24厚令15第24条準用</p>
15 障害児通所給付費の額に係る通知等	<p>(1) 指定保育所等訪問支援事業者は、法定代理受領により指定保育所等訪問支援に係る障害児通所給付費の支給を受けた場合は、通所給付決定保護者に対し、当該通所給付決定保護者に係る障害児通所給付費の額を通知しているか。</p> <p>(2) 指定保育所等訪問支援事業者は、法定代理受領を行わない指定保育所等訪問支援に係る費用の額の支払を受けた場合は、その提供した指定保育所等訪問支援の内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を通所給付決定保護者に対して交付しているか。</p>	<p>平24厚令15第79条 平24厚令15第25条第1項準用</p> <p>平24厚令15第79条 平24厚令15第25条第2項準用</p>



主眼事項	着 眼 点	根拠法令
16 指定保育所等 訪問支援の取扱 方針	<p>(1) 指定保育所等訪問支援事業者は、保育所等訪問支援計画に基づき、障害児の心身の状況等に応じて、その者の支援を適切に行うとともに、指定保育所等訪問支援の提供が漫然かつ画一的なものとならないよう配慮しているか。</p> <p>(2) 指定保育所等訪問支援事業所の従業者は、指定保育所等訪問支援の提供に当たっては、懇切丁寧を旨とし、通所給付決定保護者及び障害児に対し、支援上必要な事項について、理解しやすいように説明を行っているか。</p> <p>(3) 指定保育所等訪問支援事業者は、その提供する指定保育所等訪問支援の質の評価を行い、常にその改善を図っているか。</p>	<p>平24厚令15第79条 平24厚令15第26条第1項準用</p> <p>平24厚令15第79条 平24厚令15第26条第2項準用</p> <p>平24厚令15第79条 平24厚令15第26条第3項準用</p>
17 保育所等訪問 支援計画の作成 等	<p>(1) 指定保育所等訪問支援事業所の管理者は、児童発達支援管理責任者に指定保育所等訪問支援に係る<u>通所支援計画</u>(保育所等訪問支援計画)の作成に関する業務を担当させているか。</p> <p>(2) 児童発達支援管理責任者は、保育所等訪問支援計画の作成に当たっては、適切な方法により、障害児について、その有する能力、その置かれている環境及び日常生活全般の状況等の評価を通じて通所給付決定保護者及び障害児の希望する生活並びに課題等の把握(アセスメント)を行い、障害児の発達を支援する上での適切な支援内容の検討をしているか。</p> <p>(3) 児童発達支援管理責任者は、アセスメントに当たっては、通所給付決定保護者及び障害児に面接しているか。この場合において、児童発達支援管理責任者は、面接の趣旨を通所給付決定保護者及び障害児に対して十分に説明し、理解を得ているか。</p> <p>(4) 児童発達支援管理責任者は、アセスメント及び支援内容の検討結果に基づき、通所給付決定保護者及び障害児の生活に対する意向、障害児に対する総合的な支援目標及びその達成時期、生活全般の質を向上させるための課題、指定保育所等訪問支援の具体的内容、指定保育所等訪問支援を提供する上での留意事項その他必要な事項を記載した保育所等訪問支援計画の原案を作成しているか。この場合において、障害児の家族に対する援助及び当該指定保育所等訪問支援事業所が提供する指定保育所等訪問支援以外の保健医療サービス又は福祉サービスとの連携も含めて保育所等訪問支援計画の原案に位置付けるよう努めているか。</p>	<p>平24厚令15第79条 平24厚令15第27条第1項準用</p> <p>平24厚令15第79条 平24厚令15第27条第2項準用</p> <p>平24厚令15第79条 平24厚令15第27条第3項準用</p> <p>平24厚令15第79条 平24厚令15第27条第4項準用</p>

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
	<p>(5) 児童発達支援管理責任者は、保育所等訪問支援計画の作成に当たっては、障害児に対する指定保育所等訪問支援の提供に当たる担当者等を招集して行う会議を開催し、保育所等訪問支援計画の原案について意見を求めているか。</p> <p>(6) 児童発達支援管理責任者は、保育所等訪問支援計画の作成に当たっては、通所給付決定保護者及び障害児に対し、当該保育所等訪問支援計画について説明し、文書によりその同意を得ているか。</p> <p>(7) 児童発達支援管理責任者は、保育所等訪問支援計画を作成した際には、当該保育所等訪問支援計画を通所給付決定保護者に交付しているか。</p> <p>(8) 児童発達支援管理責任者は、保育所等訪問支援計画の作成後、保育所等訪問支援計画の実施状況の把握（障害児についての継続的なアセスメントを含む。モニタリング）を行うとともに、障害児について解決すべき課題を把握し、少なくとも6月に1回以上、保育所等訪問支援計画の見直しを行い、必要に応じて、当該保育所等訪問支援計画の変更を行っているか。</p> <p>(9) 児童発達支援管理責任者は、モニタリングに当たっては、通所給付決定保護者との連絡を継続的に行うこととし、特段の事情のない限り、次に定めるところにより行っているか。  一 定期的に通所給付決定保護者及び障害児に面接すること。  二 定期的にモニタリングの結果を記録すること。</p> <p>(10) 保育所等訪問支援計画の変更については、(2) から (7) までの規定に準じて行っているか。</p>	<p>平24厚令15第79条 平24厚令15第27条第5項準用</p> <p>平24厚令15第79条 平24厚令15第27条第6項準用</p> <p>平24厚令15第79条 平24厚令15第27条第7項準用</p> <p>平24厚令15第79条 平24厚令15第27条第8項準用</p> <p>平24厚令15第79条 平24厚令15第27条第9項準用</p>
18 児童発達支援管理責任者の責務	<p>児童発達支援管理責任者は、17に規定する業務のほか、次に掲げる業務を行っているか。  一 相談及び援助を行うこと。  二 他の従業者に対する技術指導及び助言を行うこと。</p>	<p>平24厚令15第79条 平24厚令15第27条第10項準用 平24厚令15第79条 平24厚令15第28条準用</p>
19 相談及び援助	<p>指定保育所等訪問支援事業者は、常に障害児の心身の状況、その置かれている環境等の的確な把握に努め、障害児又はその家族に対し、その相談に適切に応じるとともに、必要な助言その他の援助を行っているか。</p>	<p>平24厚令15第79条 平24厚令15第29条準用</p>
20 指導、訓練等	<p>(1) 指定保育所等訪問支援事業者は、障害児の心身</p>	<p>平24厚令15第79</p>

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
	<p>の状況に応じ、障害児の自立の支援と日常生活の充実に資するよう、適切な技術をもって指導、訓練等を行っているか。</p> <p>(2) 指定保育所等訪問支援事業者は、障害児が日常生活における適切な習慣を確立するとともに、社会生活への適応性を高めるよう、あらゆる機会を通じて支援を行っているか。</p> <p>(3) 指定保育所等訪問支援事業者は、障害児の適性に応じ、障害児ができる限り健全な社会生活を営むことができるよう、より適切に指導、訓練等を行っているか。</p> <p>(4) 指定保育所等訪問支援事業者は、常時1人以上の従業者を指導、訓練等に従事させているか。</p> <p>(5) 指定保育所等訪問支援事業者は、障害児に対して、当該障害児に係る通所給付決定保護者の負担により、指定保育所等訪問支援事業所の従業者以外の者による指導、訓練等を受けさせていないか。</p>	<p>条 平24厚令15第30条第1項準用</p> <p>平24厚令15第79条 平24厚令15第30条第2項準用</p> <p>平24厚令15第79条 平24厚令15第30条第3項準用</p> <p>平24厚令15第79条 平24厚令15第30条第4項準用</p> <p>平24厚令15第79条 平24厚令15第30条第5項準用</p>
21 社会生活上の便宜の供与等	<p>(1) 指定保育所等訪問支援事業者は、教養娯楽設備等を備えるほか、適宜障害児のためのレクリエーション行事を行っているか。</p> <p>(2) 指定保育所等訪問支援事業者は、常に障害児の家族との連携を図るよう努めているか。</p>	<p>平24厚令15第79条 平24厚令15第32条第1項準用</p> <p>平24厚令15第79条 平24厚令15第32条第2項準用</p>
22 緊急時等の対応	指定保育所等訪問支援事業所の従業者は、現に指定保育所等訪問支援の提供を行っているときに障害児に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに医療機関への連絡を行う等の必要な措置を講じているか。	<p>平24厚令15第79条 平24厚令15第34条準用</p>
23 通所給付決定保護者に関する市町村への通知	指定保育所等訪問支援事業者は、指定保育所等訪問支援を受けている障害児に係る通所給付決定保護者が偽りその他不正な行為によって障害児通所給付費若しくは特例障害児通所給付費の支給を受け、又は受けようとしたときは、遅滞なく、意見を付してその旨を市町村に通知しているか。	<p>平24厚令15第79条 平24厚令15第35条準用</p>
24 管理者の責務	<p>(1) 指定保育所等訪問支援事業所の管理者は、当該指定保育所等訪問支援事業所の従業者及び業務の管理その他の管理を、一元的に行っているか。</p> <p>(2) 指定保育所等訪問支援事業所の管理者は、当該指定保育所等訪問支援事業所の従業者に平成24</p>	<p>平24厚令15第79条 平24厚令15第36条第1項準用</p> <p>平24厚令15第79条</p>

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
25 運営規程	<p>年厚生労働省令第15号第<del>5-6</del>章の規定を遵守させるために必要な指揮命令を行っているか。</p> <p>指定保育所等訪問支援事業者は、指定保育所等訪問支援事業所ごとに、次の各号に掲げる事業の運営についての重要事項に関する運営規程を定めているか。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>一 事業の目的及び運営の方針</li> <li>二 従業者の職種、員数及び職務の内容</li> <li>三 営業日及び営業時間</li> <li>四 指定保育所等訪問支援の内容並びに通所給付決定保護者から受領する費用の種類及びその額</li> <li>五 通常の事業の実施地域</li> <li>六 サービスの利用に当たっての留意事項</li> <li>七 緊急時等における対応方法</li> <li>八 虐待の防止のための措置に関する事項</li> <li>九 その他運営に関する重要事項</li> </ol>	<p>平24厚令15第36条第2項準用</p> <p>平24厚令15第<del>78</del>79条 <u>平24厚令15第71条の13準用</u></p>
26 勤務体制の確保等	<p>(1) 指定保育所等訪問支援事業者は、障害児に対し、適切な指定保育所等訪問支援を提供することができるよう、指定保育所等訪問支援事業所ごとに、従業者の勤務の体制を定めているか。</p> <p>(2) 指定保育所等訪問支援事業者は、指定保育所等訪問支援事業所ごとに、当該指定保育所等訪問支援事業所の従業者によって指定保育所等訪問支援を提供しているか。(ただし、障害児の支援に直接影響を及ぼさない業務については、この限りでない。)</p> <p>(3) 指定保育所等訪問支援事業者は、従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しているか。</p>	<p>平24厚令15第79条 平24厚令15第38条第1項準用</p> <p>平24厚令15第79条 平24厚令15第38条第2項準用</p> <p>平24厚令15第79条 平24厚令15第38条第3項準用</p>
27 衛生管理等	<p>(1) 指定保育所等訪問支援事業者は、障害児の使用する設備及び飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講ずるとともに、健康管理等に必要となる機械器具等の管理を適正に行っているか。</p> <p>(2) 指定保育所等訪問支援事業者は、指定保育所等訪問支援事業所において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように必要な措置を講ずるよう努めているか。</p>	<p>平24厚令15第79条 平24厚令15第41条第1項準用</p> <p>平24厚令15第79条 平24厚令15第41条第2項準用</p>
28 掲示	<p>指定保育所等訪問支援事業者は、指定保育所等訪問支援事業所の見やすい場所に、運営規程の概要、従業者の勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示しているか。</p>	<p>平24厚令15第79条 平24厚令15第43条準用</p>
29 身体拘束等の禁止	<p>(1) 指定保育所等訪問支援事業者は、指定保育所等訪問支援の提供に当たっては、障害児又は他の障</p>	<p>平24厚令15第79条</p>

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
	<p>害児の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他障害児の行動を制限する行為（身体拘束等）を行っていないか。</p> <p>（２）指定保育所等訪問支援事業者は、やむを得ず身体拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の障害児の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由その他必要な事項を記録しているか。</p>	<p>平24厚令15第44条第1項準用</p> <p>平24厚令15第79条 平24厚令15第44条第2項準用</p>
30 虐待等の禁止	<p>指定保育所等訪問支援事業所の従業者は、障害児に対し、児童虐待の防止等に関する法律（平成12年法律第82号）第2条各号に掲げる行為その他当該障害児の心身に有害な影響を与える行為をしていないか。</p>	<p>平24厚令15第79条 平24厚令15第45条準用</p>
31 秘密保持等	<p>（１）指定保育所等訪問支援事業所の従業者及び管理者は、正当な理由がなく、その業務上知り得た障害児又はその家族の秘密を漏らしていないか。</p> <p>（２）指定保育所等訪問支援事業者は、従業者及び管理者であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た障害児又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じているか。</p> <p>（３）指定保育所等訪問支援事業者は、指定障害児入所施設等、指定障害福祉サービス事業者等その他の福祉サービスを提供する者等に対して、障害児又はその家族に関する情報を提供する際は、あらかじめ文書により当該障害児又はその家族の同意を得ているか。</p>	<p>平24厚令15第79条 平24厚令15第47条第1項準用 平24厚令15第79条 平24厚令15第47条第2項準用</p> <p>平24厚令15第79条 平24厚令15第47条第3項準用</p>
32 情報の提供等	<p><u>（１）指定保育所等訪問支援事業者は、指定保育所等訪問支援を利用しようとする障害児が、これを適切かつ円滑に利用できるように、当該指定保育所等訪問支援事業者が実施する事業の内容に関する情報の提供を行うよう努めているか。</u></p> <p><u>（２）指定保育所等訪問支援事業者は、当該指定保育所等訪問支援事業者について広告をする場合において、その内容を虚偽のもの又は誇大なものとしていないか。</u></p>	<p>平24厚令15第79条 <u>平24厚令15第63条の2第1項準用</u></p> <p>平24厚令15第79条 <u>平24厚令15第63条の2第2項準用</u></p>
33 利益供与等の禁止	<p>（１）指定保育所等訪問支援事業者は、障害児相談支援事業者若しくは一般相談支援事業若しくは特定相談支援事業を行う者（障害児相談支援事業者等）、障害福祉サービスを行う者等又はその従業者に対し、障害児又はその家族に対して当該指定保育所等訪問支援事業者を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を供与してい</p>	<p>平24厚令15第79条 平24厚令15第49条第1項準用</p>

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
34 苦情解決	<p>ないか。</p> <p>(2) 指定保育所等訪問支援事業者は、障害児相談支援事業者等、障害福祉サービスを行う者等又はその従業者から、障害児又はその家族を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を収受していないか。</p> <p>(1) 指定保育所等訪問支援事業者は、その提供した指定保育所等訪問支援に関する障害児又は通所給付決定保護者その他の当該障害児の家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じているか。</p> <p>(2) 指定保育所等訪問支援事業者は、(1)の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録しているか。</p> <p>(3) 指定保育所等訪問支援事業者は、その提供した指定保育所等訪問支援に関し、法第21条の5の<del>24</del><u>22</u>第1項の規定により都道府県知事(指定都市にあっては指定都市の市長とし、児童相談所設置市にあっては児童相談所設置市の<del>市</del>長とする。)又は市町村長(都道府県知事等)が行う報告若しくは帳簿書類その他の物件の提出若しくは提示の命令又は当該職員からの質問若しくは指定保育所等訪問支援事業者の設備若しくは帳簿書類その他の物件の検査に応じ、及び障害児又は通所給付決定保護者その他の当該障害児の家族からの苦情に関して都道府県知事等が行う調査に協力するとともに、都道府県知事等から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行っているか。</p> <p>(4) 指定保育所等訪問支援事業者は、都道府県知事等からの求めがあった場合には、(3)の改善の内容を都道府県知事等に報告しているか。</p> <p>(5) 指定保育所等訪問支援事業者は、社会福祉法第83条に規定する運営適正化委員会が同法第85条の規定により行う調査又はあっせんにかんする限り協力しているか。</p>	<p>平24厚令15第79条 平24厚令15第49条第2項準用</p> <p>平24厚令15第79条 平24厚令15第50条第1項準用</p> <p>平24厚令15第79条 平24厚令15第50条第2項準用 平24厚令15第79条 平24厚令15第50条第3項準用</p> <p>平24厚令15第79条 平24厚令15第50条第4項準用 平24厚令15第79条 平24厚令15第50条第5項準用</p>
35 地域との連携等	指定保育所等訪問支援事業者は、その運営に当たっては、地域住民又はその自発的な活動等との連携及び協力を行う等の地域との交流に努めているか。	平24厚令15第79条 平24厚令15第51条第1項準用
36 事故発生時の対応	(1) 指定保育所等訪問支援事業者は、障害児に対する指定保育所等訪問支援の提供により事故が発生した場合は、速やかに都道府県、市町村、当該	平24厚令15第79条 平24厚令15第52



主眼事項	着 眼 点	根拠法令
	<p>障害児の家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じているか。</p> <p>(2) 指定保育所等訪問支援事業者は、(1)の事故の状況及び事故に際して採った処置について、記録しているか。</p> <p>(3) 指定保育所等訪問支援事業者は、障害児に対する指定保育所等訪問支援の提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行っているか。</p>	<p>条第1項準用</p> <p>平24厚令15第79条 平24厚令15第52条第2項準用 平24厚令15第79条 平24厚令15第52条第3項準用</p>
37 会計の区分	指定保育所等訪問支援事業者は、指定保育所等訪問支援事業所ごとに経理を区分するとともに、指定保育所等訪問支援の事業の会計をその他の事業の会計と区分しているか。	<p>平24厚令15第79条 平24厚令15第53条準用</p>
38 記録の整備	<p>(1) 指定保育所等訪問支援事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しているか。</p> <p>(2) 指定保育所等訪問支援事業者は、障害児に対する指定保育所等訪問支援の提供に関する次の各号に掲げる記録を整備し、当該指定保育所等訪問支援を提供した日から5年間保存しているか。</p> <p>一 提供した指定保育所等訪問支援に係る必要な事項の提供の記録</p> <p>二 保育所等訪問支援計画</p> <p>三 市町村への通知に係る記録</p> <p>四 身体拘束等の記録</p> <p>五 苦情の内容等の記録</p> <p>六 事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録</p>	<p>平24厚令15第79条 平24厚令15第54条第1項準用 平24厚令15第79条 平24厚令15第54条第2項</p>
第5 多機能型事業所に関する特例		法第21条の5の <del>18</del> 19
1 従業者の員数に関する特例	<p>指定保育所等訪問支援事業者が当該事業を行う多機能型事業所に置くべき従業者及びその員数が、次のとおりとなっているか。</p> <p>一 訪問支援員 事業規模に応じて訪問支援を行うために必要な数</p> <p>二 児童発達支援管理責任者 1以上</p>	平24厚令15第80条第1項
2 設備に関する特例	多機能型事業所については、サービスの提供に支障を来さないよう配慮しつつ、一体的に事業を行う他の多機能型事業所の設備を兼用することができる。	平24厚令15第81条
第6 変更の届出等	(1) 指定保育所等訪問支援事業者は、当該指定に係る保育所等訪問支援事業所の名称及び所在地その他児童福祉法施行規則で定める事項に変更が	法第21条の5の <del>19</del> 20第 <del>1</del> 3項施行規則第18条

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
第 7 障害児通所 給付費の算定及 び取扱い 1 基本事項	あつたとき、又は休止した当該指定保育所等訪問支援の事業を再開したときは、児童福祉法施行規則で定めるところにより、10日以内に、その旨を都道府県知事に届け出ているか。	の35第1項～第3項
	(2) 指定保育所等訪問支援事業者は、当該指定保育所等訪問支援の事業を廃止し、又は休止しようとするときは、児童福祉法施行規則で定めるところにより、その廃止又は休止の日の1月前までに、その旨を都道府県知事に届け出ているか。	法第21条の5の <del>19</del> 20第 <del>2</del> 4項 施行規則第18条の35第4項
		法第21条の5の3第2項
	(1) 保育所等訪問支援に要する費用の額は、平成24年厚生労働省告示第122号の別表「障害児通所給付費単位数表」第 <del>4</del> 5により算定する単位数に平成24年厚生労働省告示第128号「厚生労働大臣が定める一単位の単価」に定める1単位の単価を乗じて得た額を算定しているか。	平24厚告122の一 平24厚告128
	(2) (1)の規定により、保育所等訪問支援に要する費用を算定した場合において、その額に一円未満の端数があるときは、その端数金額は切り捨てて算定しているか。	平24厚告122の二
2 保育所等訪問支援給付費	(1) 指定保育所等訪問支援事業所において、指定保育所等訪問支援を行った場合に、所定単位数を算定しているか。	平24厚告122別表第 <del>4</del> 5の1の注1
<u>(訪問支援員特別加算)</u>	(2) 平成24年厚生労働省告示第269号「厚生労働大臣が定める施設基準」の十二の <del>二三</del> に適合するものとして都道府県知事に届け出た指定保育所等訪問支援事業所において、指定保育所等訪問支援を行った場合に、1日につき <del>375</del> 679単位を所定単位数に加算しているか。	平24厚告122別表第 <del>4</del> 5の1の注1の2 平24厚告269の十二の <del>二三</del>
<u>(減算が行われる場合)</u>	(3) 保育所等訪問支援給付費の算定に当たって、次の①又は②のいずれかに該当する場合に、それぞれに掲げる割合を所定単位数に乗じて得た数を算定しているか。 ① 指定保育所等訪問支援の提供に当たって、 <u>平成24年厚生労働省令第15号「児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準」(指定通所基準)第79条において準用する指定通所基準第27条の規定に従い、保育所等訪問支援計画が作成されていない場合</u> <u>100分の95次に掲げる場合に応じ、それぞれに掲げる割合</u> <u>(一) 保育所等訪問支援計画が作成されていない期間が3月未満の場合 100分の70</u>	平24厚告122別表第 <del>4</del> 5の1の注2 <u>平24厚告271の三の三</u>

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
	<p><u>(二) 保育所等訪問支援計画が作成されていない期間が3月以上の場合 100分の50</u></p> <p>② 同一日に<u>同一場所</u>で複数の障害児に指定保育所等訪問支援を提供した場合 100分の93</p> <p>③ <u>従業員の員数が平成24年厚生労働省告示第271号「厚生労働大臣が定める基準及び割合」の三の三の表上段に該当する場合 同表下段に定める割合</u></p> <p><del>-(4) 児童発達支援管理責任者を専任で配置しているものとして都道府県知事に届け出た指定保育所等訪問支援事業所において、指定保育所等訪問支援を行った場合に、1日につき68単位を所定単位数に加算しているか。</del></p>	
<u>(特別地域加算)</u>	<p><del>(4)</del> 平成27年厚生労働省告示第182号「厚生労働大臣が定める地域」にある保育所等に、指定保育所等訪問支援事業所の訪問支援員が指定保育所等訪問支援を行った場合にあっては、1回につき所定単位数の100分の15に相当する単位数を所定単位数に加算しているか。</p>	平24厚告122別表第4の1の注3
<u>(身体拘束廃止未実施減算)</u>	<p><u>(5) 指定保育所等訪問支援の提供に当たって、指定通所基準第79条において準用する指定通所基準第44条第2項に規定する基準に適合していない場合は、1日につき5単位を所定単位数から減算しているか。</u></p>	平24厚告122別表第5の1の注4
<u>2の2 初回加算</u>	<p><u>指定保育所等訪問支援事業所において、新規に保育所等訪問支援計画を作成した障害児に対して、当該指定保育所等訪問支援事業所の訪問支援員が初めて又は初回の指定保育所等訪問支援を行った日の属する月に指定保育所等訪問支援を行った際に児童発達支援管理責任者が同行した場合に、1月につき所定単位数を加算しているか。</u></p>	平24厚告122別表第5の1の2の注
<u>2の3 家庭連携加算</u>	<p><u>指定保育所等訪問支援事業所において、指定通所基準第73条の規定により指定保育所等訪問支援事業所に置くべき従業員が、保育所等訪問支援計画に基づき、あらかじめ通所給付決定保護者の同意を得て、障害児の居宅を訪問して障害児及びその家族等に対する相談支援を行った場合に、1月に2回を限度として、その内容の指定保育所等訪問支援を行うのに要する標準的な時間に応じて所定単位数を加算しているか。</u></p>	平24厚告122別表第5の1の3の注
3 利用者負担上限額管理加算	<p>指定<del>放課後</del>保育所等訪問支援事業所が通所給付決定保護者から依頼を受け、通所利用者負担額合計額<del>4</del>の管理を行った場合に、1月につき所定単位数を加算しているか。</p>	平24厚告122別表第4の2の注
4 福祉・介護職員	<p>平成24年厚生労働省告示第270号「厚生労働大臣が</p>	平24厚告122別

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
処遇改善加算	<p>定める児童等」の十一に適合している福祉・介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定保育所等訪問支援事業所（国、独立行政法人国立病院機構又は国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターが行う場合を除く。）が、障害児に対し、指定保育所等訪問支援を行った場合には、当該基準に掲げる区分に従い、<u>令和3年3月31日までの間（ニ及びホについては、別に厚生労働大臣が定める日までの間）</u>、次に掲げる単位数を所定単位数に加算しているか。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあつては、次に掲げるその他の加算は算定していないか。</p> <p>イ 福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅰ） 2 及び 3 により算定した単位数の1000分の<del>58</del><u>79</u>に相当する単位数</p> <p>ロ 福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅱ） 2 及び 3 により算定した単位数の1000分の<del>32</del><u>58</u>に相当する単位数</p> <p><u>ハ 福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅲ） 2 及び 3 により算定した単位数の1000分の32に相当する単位数</u></p> <p><u>ニ</u><del>三</del> 福祉・介護職員処遇改善加算（<del>Ⅲ</del><u>Ⅳ</u>） <del>ロ</del><u>ハ</u>により算定した単位数の100分の90に相当する単位数</p> <p><u>ニ</u><del>ホ</del> 福祉・介護職員処遇改善加算（<del>Ⅳ</del><u>Ⅴ</u>） <del>ロ</del><u>ハ</u>により算定した単位数の100分の80に相当する単位数</p>	<p>表第<del>4</del><u>5</u>の3の注</p> <p>平24厚告270の十一</p> <p>平24厚告270の二準用</p>
5 福祉・介護職員処遇改善特別加算	<p>平成24年厚生労働省告示第270号「厚生労働大臣が定める児童等」の十二に適合している福祉・介護職員を中心とした従業者の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定保育所等訪問支援事業所が、障害児に対し、指定保育所等訪問支援等を行った場合にあつては、2 及び 3 により算定した単位数の1000分の11に相当する単位数を加算しているか。ただし、4 の福祉・介護職員処遇改善加算を算定している場合にあつては、算定していないか。</p>	<p>平24厚告122別表第<del>4</del><u>5</u>の4の注</p> <p>平24厚告270の十二</p> <p>平24厚告270の三準用</p>

主眼事項及び着眼点（福祉型障害児入所施設）

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
第1 一般原則	<p>(1) 指定福祉型障害児入所施設等は、入所給付決定保護者及び障害児の意向、障害児の適性、障害の特性その他の事情を踏まえた計画（入所支援計画）を作成し、これに基づき障害児に対して指定入所支援を提供するとともに、その効果について継続的な評価を実施することその他の措置を講ずることにより障害児に対して適切かつ効果的に指定入所支援を提供しているか。</p> <p>(2) 指定福祉型障害児入所施設等は、当該指定障害児入所施設等を利用する障害児の意思及び人格を尊重して、常に当該障害児の立場に立った指定入所支援の提供に努めているか。</p> <p>(3) 指定福祉型障害児入所施設等は、地域及び家庭との結び付きを重視した運営を行い、都道府県、市町村（特別区を含む。）、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成23<del>23</del>17年法律第123号）第5条第1項に規定する障害福祉サービス（第4の41において「障害福祉サービス」という。）を行う者、他の児童福祉施設その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めているか。</p> <p>(4) 指定福祉型障害児入所施設等は、当該指定障害児入所施設等を利用する障害児の人権の擁護、虐待の防止等のため、責任者を設置する等必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置を講ずるよう努めているか。</p>	<p>法第24条の12 平24厚令16第3条第1項</p> <p>平24厚令16第3条第2項</p> <p>平24厚令16第3条第3項</p> <p>平24厚令16第3条第4項</p>
第2 人員に関する基準		
1 従業者の員数	指定福祉型障害児入所施設に置くべき従業者及びその員数は、次のとおりになっているか。	法第24条の12第1項
(1) 嘱託医	1 以上	平24厚令16第4条第1項
(2) 看護 <del>師</del> 職員（保健師、助産師、看護師又は准看護師）	<p>イ又はロに掲げる指定福祉型障害児入所施設の区分に応じ、それぞれイ又はロに定める数</p> <p>イ 主として自閉症を主たる症状とする知的障害のある児童（自閉症児）を入所させる指定福祉型障害児入所施設 おおむね障害児の数を20で除して得た数以上</p> <p>ロ 主として肢体不自由のある児童を入所させる指定福祉型障害児入所施設 1 以上</p>	<p>平24厚令16第4条第1項</p> <p>平24厚令16第4条第1項</p>

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
(3) 児童指導員及び保育士	<p>イ 総数 ①から③までに掲げる指定福祉型障害児入所施設の区分に応じ、それぞれ①から③までに定める数</p> <p>① 主として知的障害のある児童を入所させる指定福祉型障害児入所施設 通じておおむね障害児の数を4.3で除して得た数以上（30人以下の障害児を入所させる指定福祉型障害児入所施設にあっては、当該数に1を加えた数以上）</p> <p>② 主として盲児又はろうあ児（盲ろうあ児）を入所させる指定福祉型障害児入所施設 通じておおむね障害児である乳児又は幼児（乳幼児）の数を4で除して得た数及び障害児である少年の数を5で除して得た数の合計数以上（35人以下の障害児を入所させる指定福祉型障害児入所施設にあっては、当該合計数に1を加えた数以上）</p> <p>③ 主として肢体不自由のある児童を入所させる指定福祉型障害児入所施設 通じておおむね障害児の数を3.5で除して得た数以上</p> <p>ロ 児童指導員 1以上</p> <p>ハ 保育士 1以上</p>	平24厚令16第4条第1項
(4) 栄養士	1以上（ただし、40人以下の障害児を入所させる指定福祉型障害児入所施設にあっては、置かないことができる。）	平24厚令16第4条第1項
(5) 調理員	1以上（ただし、調理業務の全部を委託する指定福祉型障害児入所施設にあっては、置かないことができる。）	平24厚令16第4条第1項
(6) 児童発達支援管理責任者	1以上	平24厚令16第4条第1項
(7) 医師	主として自閉症児を入所させる指定福祉型障害児入所施設である場合には置く	平24厚令16第4条第2項
(8) 心理指導担当職員	心理指導を行う必要があると認められる障害児5人以上に心理指導を行う場合には置く	平24厚令16第4条第2項
(9) 職業指導員	職業指導を行う場合には置く	平24厚令16第4条第2項
(10) 職務の専従	（2）から（9）に規定する従業者は、専ら当該指定福祉型障害児入所施設の職務に従事する者となっているか。（ただし、障害児の支援に支障がない場合は、（4）及び（5）については、併せて設置する他の社会福祉施設の職務に従事させることができる。）	平24厚令16第4条第3項
<del>(11) 従業者の員数に関する特例</del>	<del>指定福祉型障害児入所施設が、指定障害者支援施設の指定を受け、かつ、指定入所支援と施設障害福祉サービスとを同一の施設において一体的に提供している場合については、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営に関する基準（平成</del>	<del>平24厚令16第4条第4項</del>



主眼事項	着 眼 点	根拠法令
<p>第3 設備に関する基準 設備</p>	<p><del>18年厚生労働省令第172号。指定障害者支援施設基準)第4条に規定する人員に関する基準を満たすことをもって、(1)から(10)に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。</del></p> <p>(1) 指定福祉型障害児入所施設は、居室、調理室、浴室、便所、医務室及び静養室を設けているか。 (ただし、30人未満の障害児を入所させる指定福祉型障害児入所施設であって主として知的障害のある児童を入所させるものにあつては医務室を、30人未満の障害児を入所させる指定福祉型障害児入所施設であって主として盲ろうあ児を入所させるものにあつては医務室及び静養室を設けないことができる。)</p> <p>(2) 次の各号に掲げる指定福祉型障害児入所施設は、(1)に規定する設備のほか、当該指定福祉型障害児入所施設の区分に応じ、当該各号に定める設備を設けているか。</p> <p>一 主として知的障害のある児童を入所させる指定福祉型障害児入所施設 入所している障害児の年齢、適性等に応じた職業指導に必要な設備（職業指導に必要な設備）</p> <p>二 主として盲児を入所させる指定福祉型障害児入所施設 遊戯室、訓練室、職業指導に必要な設備、音楽に関する設備並びに浴室及び便所の手すり、特殊表示等身体の機能の不自由を助ける設備</p> <p>三 主としてろうあ児を入所させる指定福祉型障害児入所施設 遊戯室、訓練室、職業指導に必要な設備及び映像に関する設備</p> <p>四 主として肢体不自由のある児童を入所させる指定福祉型障害児入所施設 訓練室、屋外訓練場並びに浴室及び便所の手すり等身体の機能の不自由を助ける設備</p> <p>(3) (1)の居室は、次のとおりとなっているか。</p> <p>一 1の居室の定員は、4人以下とすること。</p> <p>二 障害児1人当たりの床面積は、4.95平方メートル以上とすること。</p> <p>三 一及び二の規定にかかわらず、乳幼児のみの1の居室の定員は6人以下とし、1人当たりの床面積は3.3平方メートル以上とすること。</p> <p>四 入所している障害児の年齢等に応じ、男子と女子の居室を別にすること。</p> <p>(4) 主として盲児又は肢体不自由のある児童を入所させる指定福祉型障害児入所施設は、その階段の傾斜を緩やかにしているか。</p>	<p>法第24条の12第2項 平24厚令16第5条第1項</p> <p>平24厚令16第5条第2項</p> <p>平24厚令16第5条第3項</p> <p>平24厚令16第5条第4項</p>

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
(経過措置)	<p>(5) (1) 及び (2) に規定する設備は、専ら当該指定福祉型障害児入所施設の用に供するものとなっているか。(ただし、障害児の支援に支障がない場合は、(1) 及び (2) に規定する設備(居室を除く。)) については、併せて設置する他の社会福祉施設の設備に兼ねることができる。)</p> <p><del>(6) 指定福祉型障害児入所施設が、指定障害者支援施設の指定を受け、かつ、指定入所支援と施設障害福祉サービスとを同一の施設において一体的に提供している場合については、指定障害者支援施設基準第6条に規定する設備に関する基準を満たすことをもって、(1) から (5) に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。</del></p>	<p>平24厚令16第5条第5項</p> <p><del>平24厚令16第5条第6項</del></p>
	<p>(1) 児童福祉施設最低基準等の一部を改正する省令(平成23年厚生労働省令第71号)の施行の際現に存していた障がい者制度改革推進本部等における検討を踏まえて障害保健福祉施策を見直すまでの間において障害者等の地域生活を支援するための関係法律の整備に関する法律(平成22年法律第71号。整備法)第5条による改正前の法第24条の2第1項に規定する指定知的障害児施設等(旧指定知的障害児施設等)(知的障害児施設又は盲ろうあ児施設であるものに限る。)であって、整備法附則第27条の規定により整備法第5条による改正後の法第24条の2第1項の指定を受けたものとみなされたもの(同令の施行の後に増築され、又は改築される等建物の構造を変更したものを除く。)については、当分の間、(3)の一号中「4人」とあるのは「15人」と、同第二号中「4.95平方メートル」とあるのは「3.3平方メートル」とし、同第三号の規定は適用しない。</p> <p>(2) この省令の施行の際現に存する旧指定知的障害児施設等(肢体不自由児施設であるものに限る。)であって、整備法附則第27条の規定により整備法第5条による改正後の法第24条の2第1項の指定を受けたものとみなされたもの(この省令の施行の後に増築され、又は改築される等建物の構造を変更したものを除く。)については、当分の間、(3)の規定は適用しない。</p>	<p>平24厚令16附則第2条</p> <p>平24厚令16附則第3条</p>
<p>第4 運営に関する基準</p> <p>1 内容及び手続の説明及び同意</p>	<p>(1) 指定福祉型障害児入所施設は、入所給付決定保護者が指定入所支援の利用の申込みを行ったときは、当該利用申込を行った入所給付決定保護者(利用申込者)に係る障害児の障害の特性に応じ</p>	<p>法第24条の12第2項</p> <p>平24厚令16第6条第1項</p>

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
	<p>た適切な配慮をしつつ、当該利用申込者に対し、運営規程の概要、従業者の勤務体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、当該指定入所支援の提供の開始について当該利用申込者の同意を得ているか。</p> <p>(2) 指定福祉型障害児入所施設は、社会福祉法 <u>(昭和26年法律第45号)</u> 第77条の規定に基づき書面の交付を行う場合は、利用申込者に係る障害児の障害の特性に応じた適切な配慮をしているか。</p>	平24厚令16第6条第2項
2 提供拒否の禁止	指定福祉型障害児入所施設は、正当な理由がなく、指定入所支援の提供を拒んでいないか。	平24厚令16第7条
3 あっせん、調整及び要請に対する協力	指定福祉型障害児入所施設は、指定入所支援の利用について都道府県が行うあっせん、調整及び要請に対し、できる限り協力しているか。	平24厚令16第8条
4 サービス提供困難時の対応	指定福祉型障害児入所施設は、利用申込者に係る障害児が入院治療を必要とする場合その他利用申込者に係る障害児に対し自ら適切な便宜を供与することが困難である場合は、適切な病院又は診療所の紹介その他の措置を速やかに講じているか。	平24厚令16第9条
5 受給資格の確認	指定福祉型障害児入所施設は、指定入所支援の提供を求められた場合は、入所給付決定保護者の提示する入所受給者証によって、入所給付決定の有無、給付決定期間等を確認しているか。	平24厚令16第10条
6 障害児入所給付費の支給の申請に係る援助	<p>(1) 指定福祉型障害児入所施設は、入所給付決定を受けていない者から利用の申込みがあった場合は、その者の意向を踏まえて速やかに障害児入所給付費の支給の申請が行われるよう必要な援助を行っているか。</p> <p>(2) 指定福祉型障害児入所施設は、入所給付決定に通常要すべき標準的な期間を考慮し、給付決定期間の終了に伴う障害児入所給付費の支給申請について、必要な援助を行っているか。</p>	<p>平24厚令16第11条第1項</p> <p>平24厚令16第11条第2項</p>
7 心身の状況等の把握	指定福祉型障害児入所施設は、指定入所支援の提供に当たっては、障害児の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めているか。	平24厚令16第12条
8 居住地の変更が見込まれる者への対応	指定福祉型障害児入所施設は、入所給付決定保護者の居住地の変更が見込まれる場合においては、速やかに当該入所給付決定保護者の居住地の都道府県に連絡しているか。	平24厚令16第13条

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
9 入退所の記録の記載等	<p>(1) 指定福祉型障害児入所施設は、入所又は退所之际しては、当該指定福祉型障害児入所施設の名称、入所又は退所の年月日その他の必要な事項(入所受給者証記載事項)を、その入所給付決定保護者の入所受給者証に記載しているか。</p> <p>(2) 指定福祉型障害児入所施設は、入所受給者証記載事項を遅滞なく都道府県に対し報告しているか。</p> <p>(3) 指定福祉型障害児入所施設は、入所している障害児の数の変動が見込まれる場合においては、速やかに都道府県に報告しているか。</p>	<p>平24厚令16第14条第1項</p> <p>平24厚令16第14条第2項</p> <p>平24厚令16第14条第3項</p>
10 サービスの提供の記録	<p>(1) 指定福祉型障害児入所施設は、指定入所支援を提供した際は、提供日、内容その他必要な事項を記録しているか。</p> <p>(2) 指定福祉型障害児入所施設は、(1)の規定による記録に際しては、入所給付決定保護者から指定入所支援を提供したことについて確認を受けているか。</p>	<p>平24厚令16第15条第1項</p> <p>平24厚令16第15条第2項</p>
11 指定福祉型障害児入所施設が入所給付決定保護者に求めることのできる金銭の支払の範囲等	<p>(1) 指定福祉型障害児入所施設が、入所給付決定保護者に対して金銭の支払を求めることができるのは、当該金銭の使途が直接入所給付決定に係る障害児の便益を向上させるものであって、当該入所給付決定保護者に支払を求めることが適当であるものに限っているか。</p> <p>(2) (1)の規定により金銭の支払を求める際は、当該金銭の使途及び額並びに入所給付決定保護者に金銭の支払を求める理由について書面によって明らかにするとともに、入所給付決定保護者に対して説明を行い、同意を得ているか。(ただし、12の(1)から(3)までに規定する支払については、この限りでない。)</p>	<p>平24厚令16第16条第1項</p> <p>平24厚令16第16条第2項</p>
12 入所利用者負担額の受領	<p>(1) 指定福祉型障害児入所施設は、指定入所支援を提供した際は、入所給付決定保護者から当該指定入所支援に係る入所利用者負担額の支払を受けているか。</p> <p>(2) 指定福祉型障害児入所施設は、法定代理受領を行わない指定入所支援を提供した際は、入所給付決定保護者から、当該指定入所支援に係る指定入所支援費用基準額の支払を受けているか。</p> <p>(3) 指定福祉型障害児入所施設は、(1)及び(2)の支払を受ける額のほか、指定入所支援におい</p>	<p>平24厚令16第17条第1項</p> <p>平24厚令16第17条第2項</p> <p>平24厚令16第17条第3項</p>

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
	<p>て提供される便宜に要する費用のうち、入所給付決定保護者から受けることができる次の各号に掲げる費用の額の支払を受けているか。</p> <p>一 食事の提供に要する費用及び光熱水費（<u>特定入所障害児食費等給付費が入所給付決定保護者に支給された場合は、食費等の基準費用額（特定入所障害児食費等給付費が入所給付決定保護者に代わり当該福祉型障害児入所施設に支払われた場合は、食費等の負担限度額）を限度とする。</u>）</p> <p>二 日用品費</p> <p>三 一号及び二号に掲げるもののほか、指定入所支援において提供される便宜に要する費用のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、入所給付決定保護者に負担させることが適当と認められるもの</p> <p>（４）（３）の一号に掲げる費用については、平成24年厚生労働省告示第231号「食事の提供に要する費用及び光熱水費に係る利用料等に関する指針」に定めるところによるものとしているか。</p> <p>（５）指定福祉型障害児入所施設は、（１）から（３）までの費用の額の支払を受けた場合は、当該費用に係る領収証を当該費用の額を支払った入所給付決定保護者に対し交付しているか。</p> <p>（６）指定福祉型障害児入所施設は、（３）の費用に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、入所給付決定保護者に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、入所給付決定保護者の同意を得ているか。</p>	<p>平24厚令16第17条第4項 平24厚告231</p> <p>平24厚令16第17条第5項</p> <p>平24厚令16第17条第6項</p>
13 入所利用者負担額に係る管理	<p>指定福祉型障害児入所施設は、入所給付決定に係る障害児が同一の月に当該指定福祉型障害児入所施設が提供する指定入所支援及び他の指定障害児入所施設等が提供する指定入所支援を受けたときは、これらの指定入所支援に係る入所利用者負担額の合計額（入所利用者負担額合計額）を算定しているか。この場合において、当該指定福祉型障害児入所施設は、これらの指定入所支援の状況を確認の上、入所利用者負担額合計額を都道府県に報告するとともに、当該入所給付決定保護者及び当該他の指定入所支援を提供した指定障害児入所施設等に通知しているか。</p>	平24厚令16第18条
14 障害児入所給付費等の額に係る通知等	<p>（１）指定福祉型障害児入所施設は、法定代理受領により指定入所支援に係る障害児入所給付費の支給を受けた場合は、入所給付決定保護者に対し、当該入所給付決定保護者に係る障害児入所給付費の額を通知しているか。</p>	平24厚令16第19条第1項



主眼事項	着 眼 点	根拠法令
15 指定入所支援 の取扱方針	(2) 指定福祉型障害児入所施設は、法定代理受領を行わない指定入所支援に係る費用の額の支払を受けた場合は、その提供した指定入所支援の内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を入所給付決定保護者に対して交付しているか。	平24厚令16第19 条第2項
	(1) 指定福祉型障害児入所施設は、入所支援計画に基づき、障害児の心身の状況等に応じて、その者の支援を適切に行うとともに、指定入所支援の提供が漫然かつ画一的なものとならないよう配慮しているか。	平24厚令16第20 条第1項
	(2) 指定福祉型障害児入所施設の従業者は、指定入所支援の提供に当たっては、懇切丁寧を旨とし、入所給付決定保護者及び障害児に対し、支援上必要な事項について、理解しやすいように説明を行っているか。	平24厚令16第20 条第2項
	(3) 指定福祉型障害児入所施設は、その提供する指定入所支援の質の評価を行い、常にその改善を図っているか。	平24厚令16第20 条第3項
16 入所支援計画 の作成等	(1) 指定福祉型障害児入所施設の管理者は、児童発達支援管理責任者に入所支援計画の作成に関する業務を担当させているか。	平24厚令16第21 条第1項
	(2) 児童発達支援管理責任者は、入所支援計画の作成に当たっては、適切な方法により、障害児について、その有する能力、その置かれている環境及び日常生活全般の状況等の評価を通じて入所給付決定保護者及び障害児の希望する生活並びに課題等の把握（アセスメント）を行い、障害児の発達を支援する上での適切な支援内容の検討をしているか。	平24厚令16第21 条第2項
	(3) 児童発達支援管理責任者は、アセスメントに当たっては、入所給付決定保護者及び障害児に面接し <del>なければなら</del> <u>ないでいるか</u> 。この場合において、児童発達支援管理責任者は、面接の趣旨を入所給付決定保護者及び障害児に対して十分に説明し、理解を得ているか。	平24厚令16第21 条第3項
	(4) 児童発達支援管理責任者は、アセスメント及び支援内容の検討結果に基づき、入所給付決定保護者及び障害児の生活に対する意向、障害児に対する総合的な支援目標及びその達成時期、生活全般の質を向上させるための課題、指定入所支援の具体的内容、指定入所支援を提供する上での留意事項その他必要な事項を記載した入所支援計画の原案を作成しているか。	平24厚令16第21 条第4項



主眼事項	着 眼 点	根拠法令
	<p>(5) 児童発達支援管理責任者は、入所支援計画の作成に当たっては、障害児に対する指定入所支援の提供に当たる担当者等を招集して行う会議を開催し、入所支援計画の原案について意見を求めているか。</p> <p>(6) 児童発達支援管理責任者は、入所支援計画の作成に当たっては、入所給付決定保護者及び障害児に対し、当該入所支援計画について説明し、文書によりその同意を得ているか。</p> <p>(7) 児童発達支援管理責任者は、入所支援計画を作成した際には、当該入所支援計画を入所給付決定保護者に交付しているか。</p> <p>(8) 児童発達支援管理責任者は、入所支援計画の作成後、入所支援計画の実施状況の把握（障害児についての継続的なアセスメントを含む。モニタリング）を行うとともに、障害児について解決すべき課題を把握し、少なくとも6月に1回以上、入所支援計画の見直しを行い、必要に応じて入所支援計画の変更を行っているか。</p> <p>(9) 児童発達支援管理責任者は、モニタリングに当たっては、入所給付決定保護者との連絡を継続的に行うこととし、特段の事情のない限り、次に定めるところにより行っているか。  一 定期的に入所給付決定保護者及び障害児に面接すること。  二 定期的にモニタリングの結果を記録すること。</p> <p>(10) (2) から (7) までの規定は、(8) に規定する入所支援計画の変更について準用しているか。</p>	<p>平24厚令16第21条第5項</p> <p>平24厚令16第21条第6項</p> <p>平24厚令16第21条第7項</p> <p>平24厚令16第21条第8項</p> <p>平24厚令16第21条第9項</p> <p>平24厚令16第21条第10項</p>
17 児童発達支援管理責任者の責務	<p>児童発達支援管理責任者は、16に規定する業務のほか、次に掲げる業務を行っているか。</p> <p>一 18に規定する検討及び必要な援助並びに19に規定する相談及び援助を行うこと。</p> <p>二 他の従業者に対する技術指導及び助言を行うこと。</p>	平24厚令16第22条
18 検討等	<p>指定福祉型障害児入所施設は、障害児について、その心身の状況等に照らし、指定通所支援、指定障害福祉サービスその他の保健医療サービス又は福祉サービスを利用することにより、当該障害児が居宅において日常生活を営むことができるよう定期的に検討するとともに、居宅において日常生活を営むことができると認められる障害児に対し、入所給付決定保護者及</p>	平24厚令16第23条

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
19 相談及び援助	<p>び障害児の希望等を勘案し、必要な援助を行っているか。</p> <p>指定福祉型障害児入所施設は、常に障害児の心身の状況、その置かれている環境等の的確な把握に努め、障害児又はその家族に対し、その相談に適切に応じるとともに、必要な助言その他の援助を行っているか。</p>	平24厚令16第24条
20 指導、訓練等	<p>(1) 指定福祉型障害児入所施設は、障害児の心身の状況に応じ、障害児の自立の支援と日常生活の充実に資するよう、適切な技術をもって指導、訓練等を行っているか。</p> <p>(2) 指定福祉型障害児入所施設は、障害児が日常生活における適切な習慣を確立するとともに、社会生活への適応性を高めるよう、あらゆる機会を通じて生活指導を行っているか。</p> <p>(3) 指定福祉型障害児入所施設は、障害児の適性に応じ、障害児ができる限り健全な社会生活を営むことができるよう、より適切に指導、訓練等を行っているか。</p> <p>(4) 指定福祉型障害児入所施設は、常時1人以上の従業者を指導、訓練等に従事させているか。</p> <p>(5) 指定福祉型障害児入所施設は、障害児に対して、当該障害児に係る入所給付決定保護者の負担により、当該指定福祉型障害児入所施設の従業者以外の者による指導、訓練等を受けさせてないか。</p>	<p>平24厚令16第25条第1項</p> <p>平24厚令16第25条第2項</p> <p>平24厚令16第25条第3項</p> <p>平24厚令16第25条第4項</p> <p>平24厚令16第25条第5項</p>
21 食事	<p>(1) 指定福祉型障害児入所施設において、障害児に食事を提供するときは、その献立は、できる限り、変化に富み、障害児の健全な発育に必要な栄養量を含有するものとなっているか。</p> <p>(2) 食事は、(1)の規定によるほか、食品の種類及び調理方法について栄養並びに障害児の身体的状況及び嗜好を考慮したものとなっているか。</p> <p>(3) 調理は、あらかじめ作成された献立に従って行っているか。</p> <p>(4) 指定福祉型障害児入所施設は、障害児の健康な生活の基本としての食を営む力の育成に努めているか。</p>	<p>平24厚令16第26条第1項</p> <p>平24厚令16第26条第2項</p> <p>平24厚令16第26条第3項</p> <p>平24厚令16第26条第4項</p>
22 社会生活上の便宜の供与等	<p>(1) 指定福祉型障害児入所施設は、教養娯楽設備等を備えるほか、適宜障害児のためのレクリエーション行事を行っているか。</p>	平24厚令16第27条第1項

主眼事項	着 眼 点	根拠法令			
23 健康管理	(2) 指定福祉型障害児入所施設は、障害児が日常生活を営む上で必要な行政機関に対する手続等について、当該障害児又はその家族が行うことが困難である場合は、入所給付決定保護者の同意を得て代わって行っているか。	平24厚令16第27条第2項			
	(3) 指定福祉型障害児入所施設は、常に障害児の家族との連携を図るとともに、障害児とその家族との交流等の機会を確保するよう努めているか。	平24厚令16第27条第3項			
	(1) 指定福祉型障害児入所施設は、常に障害児の健康の状況に注意するとともに、入所した障害児に対し、入所時の健康診断、少なくとも1年に2回の定期健康診断及び臨時の健康診断を、学校保健安全法 <u>(昭和33年法律第56号)</u> に規定する健康診断に準じて行っているか。	平24厚令16第28条第1項			
	(2) 指定福祉型障害児入所施設は、(1)にかかわらず、次の表の左欄に掲げる健康診断が行われた場合であって、当該健康診断がそれぞれ同表の右欄に掲げる健康診断の全部又は一部に相当すると認められるときは、同欄に掲げる健康診断の全部又は一部を行わないことができる。この場合において、指定福祉型障害児入所施設は、それぞれ同表の左欄に掲げる健康診断の結果を把握しているか。	平24厚令16第28条第2項			
	<table><tr><td>児童相談所等における障害児の入所前の健康診断</td><td>入所した障害児に対する障害児の入所時の健康診断</td></tr><tr><td>障害児が通学する学校における健康診断</td><td>定期の健康診断又は臨時の健康診断</td></tr></table>	児童相談所等における障害児の入所前の健康診断	入所した障害児に対する障害児の入所時の健康診断	障害児が通学する学校における健康診断	定期の健康診断又は臨時の健康診断
児童相談所等における障害児の入所前の健康診断	入所した障害児に対する障害児の入所時の健康診断				
障害児が通学する学校における健康診断	定期の健康診断又は臨時の健康診断				
	(3) 指定福祉型障害児入所施設の従業者の健康診断に当たっては、特に入所している者の食事を調理する者につき、綿密な注意を払っているか。	平24厚令16第28条第3項			
24 緊急時等の対応	指定福祉型障害児入所施設の従業者は、現に指定入所支援の提供を行っているときに障害児に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに医療機関への連絡を行う等の必要な措置を講じているか。	平24厚令16第29条			
25 障害児の入院期間中の取扱い	指定福祉型障害児入所施設は、障害児について、病院又は診療所に入院する必要が生じた場合であって、入院後おおむね3月以内に退院することが見込まれるときは、当該障害児及び当該障害児に係る入所給付決定保護者の希望等を勘案し、必要に応じて適切な便宜を供与するとともに、やむを得ない事情がある場合を除き、退院後再び当該指定福祉型障害児入所施設に円滑に入所することができるようにしているか。	平24厚令16第30条			

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
26 給付金として支払を受けた金銭の管理	<p>指定福祉型障害児入所施設は、当該指定福祉型障害児入所施設の設置者が障害児に係る平成24年厚生労働省告示第305号「児童福祉法に基づく指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営に関する基準第31条の規定に基づき厚生労働大臣が定める給付金」に定める給付金（給付金）の支給を受けたときは、給付金として支払を受けた金銭を次に掲げるところにより管理しているか。</p> <p>一 当該障害児に係る当該金銭及びこれに準ずるもの（これらの運用により生じた収益を含む。障害児に係る金銭）をその他の財産と区分すること。</p> <p>二 障害児に係る金銭を給付金の支給の趣旨に従って用いること。</p> <p>三 障害児に係る金銭の収支の状況を明らかにする記録を整備すること。</p> <p>四 当該障害児が退所した場合には、速やかに、障害児に係る金銭を当該障害児に取得させること。</p>	<p>平24厚令16第31条 平24厚告305</p>
27 入所給付決定保護者に関する都道府県への通知	<p>指定福祉型障害児入所施設は、指定入所支援を受けている障害児に係る入所給付決定保護者が偽りその他不正な行為によって障害児入所給付費の支給を受け、又は受けようとしたときは、遅滞なく、意見を付してその旨を都道府県に通知しているか。</p>	平24厚令16第32条
28 管理者による管理等	<p>（1）指定福祉型障害児入所施設は、専らその職務に従事する管理者を置いているか。（ただし、指定福祉型障害児入所施設の管理上支障がない場合は、当該指定福祉型障害児入所施設の他の職務に従事させ、又は当該指定福祉型障害児入所施設以外の事業所、施設等の職務に従事させることができる。）</p> <p>（2）指定福祉型障害児入所施設の管理者は、当該指定福祉型障害児入所施設の従業者及び業務の管理その他の管理を、一元的に行っているか。</p> <p>（3）指定福祉型障害児入所施設の管理者は、当該指定福祉型障害児入所施設の従業者に平成24年厚生労働省令第16号第2章の規定を遵守させるために必要な指揮命令を行っているか。</p>	<p>平24厚令16第33条第1項</p> <p>平24厚令16第33条第2項</p> <p>平24厚令16第33条第3項</p>
29 運営規程	<p>指定福祉型障害児入所施設は、次の各号に掲げる施設の運営についての重要事項に関する運営規程（運営規程）を定めているか。</p> <p>一 施設の目的及び運営の方針</p> <p>二 従業者の職種、員数及び職務の内容</p> <p>三 入所定員</p> <p>四 指定入所支援の内容並びに入所給付決定保護者から受領する費用の種類及びその額</p> <p>五 施設の利用に当たっての留意事項</p>	平24厚令16第34条

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
30 勤務体制の確保等	六 緊急時等における対応方法 七 非常災害対策 八 主として入所させる障害児の障害の種類 九 虐待の防止のための措置に関する事項 十 その他施設の運営に関する重要事項	
	(1) 指定福祉型障害児入所施設は、障害児に対し、適切な指定入所支援を提供することができるよう、従業者の勤務の体制を定めているか。	平24厚令16第35条第1項
	(2) 指定福祉型障害児入所施設は、当該指定福祉型障害児入所施設の従業者によって指定入所支援を提供しているか。(ただし、障害児の支援に直接影響を及ぼさない業務については、この限りでない。)	平24厚令16第35条第2項
31 定員の遵守	(3) 指定福祉型障害児入所施設は、従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しているか。  指定福祉型障害児入所施設は、入所定員及び居室の定員を超えて入所させていないか。(ただし、災害、虐待その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。)	平24厚令16第35条第3項  平24厚令16第36条
32 非常災害対策	(1) 指定福祉型障害児入所施設は、消火設備その他の非常災害に際して必要な設備を設けるとともに、非常災害に関する具体的計画を立て、非常災害時の関係機関への通報及び連絡体制を整備し、それらを定期的に従業者に周知しているか。	平24厚令16第37条第1項
	(2) 指定福祉型障害児入所施設は、非常災害に備えるため、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	平24厚令16第37条第2項
33 衛生管理等	(1) 指定福祉型障害児入所施設は、障害児の使用する設備及び飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講ずるとともに、健康管理等に必要となる機械器具等の管理を適正に行っているか。	平24厚令16第38条第1項
	(2) 指定福祉型障害児入所施設は、当該指定福祉型障害児入所施設において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように必要な措置を講ずるよう努めているか。	平24厚令16第38条第2項
	(3) 指定福祉型障害児入所施設は、障害児の希望等を勘案し、適切な方法により、障害児を入浴させ又は清しきしているか。	平24厚令16第38条第3項
34 協力医療機関	(1) 指定福祉型障害児入所施設は、障害児の病状の	平24厚令16第39

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
等	急変等に備えるため、あらかじめ、協力医療機関を定めているか。	条第1項
35 掲示	<p>(2) 指定福祉型障害児入所施設は、あらかじめ、協力歯科医療機関を定めておくよう努めているか。</p> <p>指定福祉型障害児入所施設は、当該指定福祉型障害児入所施設の見やすい場所に、運営規程の概要、従業者の勤務の体制、協力医療機関及び協力歯科医療機関その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示しているか。</p>	<p>平24厚令16第39条第2項</p> <p>平24厚令16第40条</p>
36 身体拘束等の禁止	<p>(1) 指定福祉型障害児入所施設は、指定入所支援の提供に当たっては、当該障害児又は他の障害児の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他障害児の行動を制限する行為（身体拘束等）を行っていないか。</p> <p>(2) 指定福祉型障害児入所施設は、やむを得ず身体拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の障害児の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由その他必要な事項を記録しているか。</p>	<p>平24厚令16第41条第1項</p> <p>平24厚令16第41条第2項</p>
37 虐待等の禁止	指定福祉型障害児入所施設の従業者は、障害児に対し、法第33条の10各号に掲げる行為（被措置児童等虐待）その他当該障害児の心身に有害な影響を与える行為をしていないか。	平24厚令16第42条
38 懲戒に係る権限の濫用禁止	指定福祉型障害児入所施設の長たる指定福祉型障害児入所施設の管理者は、障害児に対し親権を行う場合であって懲戒するとき又は懲戒に関しその障害児の福祉のために必要な措置を採るときは、身体的苦痛を与え、人格を辱める等その権限を濫用していないか。	平24厚令16第43条
39 秘密保持等	<p>(1) 指定福祉型障害児入所施設の従業者及び管理者は、正当な理由がなく、その業務上知り得た障害児又はその家族の秘密を漏らしていないか。</p> <p>(2) 指定福祉型障害児入所施設は、従業者及び管理者であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た障害児又はその家族の秘密を漏らすことがないように、必要な措置を講じているか。</p> <p>(3) 指定福祉型障害児入所施設は、指定障害児通所支援事業者、指定障害福祉サービス事業者等その他の福祉サービスを提供する者等に対して、障害児又はその家族に関する情報を提供する際は、あらかじめ文書により当該障害児又はその家族の同意を得ているか。</p>	<p>平24厚令16第44条第1項</p> <p>平24厚令16第44条第2項</p> <p>平24厚令16第44条第3項</p>



主眼事項	着 眼 点	根拠法令
40 情報の提供等	<p>(1) 指定福祉型障害児入所施設は、当該指定福祉型障害児入所施設に入所しようとする障害児が、適切かつ円滑に入所できるように、当該指定福祉型障害児入所施設が実施する事業の内容に関する情報の提供を行うよう努めているか。</p> <p>(2) 指定福祉型障害児入所施設は、当該指定福祉型障害児入所施設について広告をする場合において、その内容を虚偽のもの又は誇大なものとしていないか。</p>	<p>平24厚令16第45条第1項</p> <p>平24厚令16第45条第2項</p>
41 利益供与等の禁止	<p>(1) 指定福祉型障害児入所施設は、障害児相談支援事業を行う者若しくは一般相談支援事業若しくは特定相談支援事業を行う者（障害児相談支援事業者等）、障害福祉サービスを行う者等又はその従業者に対し、障害児又はその家族に対して当該指定福祉型障害児入所施設を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を供与してはいないか。</p> <p>(2) 指定福祉型障害児入所施設は、障害児相談支援事業者等、障害福祉サービスを行う者等又はその従業者から、障害児又はその家族を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を収受していないか。</p>	<p>平24厚令16第46条第1項</p> <p>平24厚令16第46条第2項</p>
42 苦情解決	<p>(1) 指定福祉型障害児入所施設は、その提供した指定入所支援に関する障害児又は入所給付決定保護者その他の当該障害児の家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じているか。</p> <p>(2) 指定福祉型障害児入所施設は、(1)の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録しているか。</p> <p>(3) 指定福祉型障害児入所施設は、その提供した指定入所支援に関し、法第24条の15第1項の規定により都道府県知事（指定都市にあっては指定都市の市長とし、児童相談所設置市にあっては児童相談所設置市の市長とする。）が行う報告若しくは帳簿書類その他の物件の提出若しくは提示の命令又は当該職員からの質問若しくは指定福祉型障害児入所施設の設備若しくは帳簿書類その他の物件の検査に応じ、及び障害児又は入所給付決定保護者その他の当該障害児の家族からの苦情に関して都道府県知事が行う調査に協力するとともに、都道府県知事から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行っているか。</p>	<p>平24厚令16第47条第1項</p> <p>平24厚令16第47条第2項</p> <p>平24厚令16第47条第3項</p>

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
	(4) 指定福祉型障害児入所施設は、都道府県知事からの求めがあった場合には、(3)の改善の内容を都道府県知事に報告しているか。	平24厚令16第47条第4項
	(5) 指定福祉型障害児入所施設は、社会福祉法第83条に規定する運営適正化委員会が同法第85条の規定により行う調査又はあっせんにできる限り協力しているか。	平24厚令16第47条第5項
43 地域との連携等	指定福祉型障害児入所施設は、その運営に当たっては、地域住民又はその自発的な活動等との連携及び協力を行う等の地域との交流に努めているか。	平24厚令16第48条
44 事故発生時の対応	(1) 指定福祉型障害児入所施設は、障害児に対する指定入所支援の提供により事故が発生した場合は、速やかに都道府県、当該障害児の家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じているか。	平24厚令16第49条第1項
	(2) 指定福祉型障害児入所施設は、(1)の事故の状況及び事故に際して採った処置について、記録しているか。	平24厚令16第49条第2項
	(3) 指定福祉型障害児入所施設は、障害児に対する指定入所支援の提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行っているか。	平24厚令16第49条第3項
45 会計の区分	指定福祉型障害児入所施設は、当該指定福祉型障害児入所施設の事業の会計をその他の事業の会計と区分しているか。	平24厚令16第50条
46 記録の整備	(1) 指定福祉型障害児入所施設は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しているか。	平24厚令16第51条第1項
	(2) 指定福祉型障害児入所施設は、障害児に対する指定入所支援の提供に関する次の各号に掲げる記録を整備し、当該指定入所支援を提供した日から5年間保存しているか。 一 入所支援計画 二 提供した指定入所支援に係る必要な事項の提供の記録 三 都道府県への通知に係る記録 四 身体拘束等の記録 五 苦情の内容等の記録 六 事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録	平24厚令16第51条第2項
第5 変更の届出等	指定障害児入所施設の設置者は、設置者の住所その他児童福祉法施行規則で定める事項に変更があったときは、児童福祉法施行規則で定めるところにより、	法第24条の13 規則第25条の22

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
第 6 障害児入所 給付費の算定及 び取扱い 1 基本事項	<p>10日以内に、その旨を都道府県知事に届け出ているか。</p> <p>(1) 指定福祉型障害児入所施設における指定入所支援に要する費用の額は、平成24年厚生労働省告示第123号の別表「障害児入所給付費単位数表」の第1の1（注5から注7までを除く。）、2及び4から11までにより算定する単位数に平成24年厚生労働省告示第128号「厚生労働大臣が定める一単位の単価」に定める一単位の単価を乗じて得た額に、同表第1の1（注5から注7までに限る。）及び3により算定する単位数に十円を乗じて得た額を加えた額を算定しているか。</p> <p>(2) (1)の規定により、指定福祉型障害児入所施設における指定入所支援に要する費用の額を算定した場合において、その額に1円未満の端数があるときは、その端数金額は切り捨てて算定しているか。</p>	<p>法第24条の2 第2項</p> <p>平24厚告123の一 平24厚告128</p>
2 福祉型障害児 入所施設給付費	<p>(1) 指定福祉型障害児入所施設において、指定入所支援を行った場合に、障害児の障害種別および入所定員に応じて、それぞれ所定単位数を算定しているか。ただし、地方公共団体が設置する指定福祉型障害児入所施設の場合は、所定単位数の1000分の965に相当する単位数を算定しているか。</p>	<p>平24厚告123の二</p> <p>平24厚告123の別表第1の1の注1</p>
<u>(減算が行われる 場合)</u>	<p>(2) 福祉型障害児入所施設給付費の算定に当たって、次の①又は②のいずれかに該当する場合に、それぞれ①又は②に掲げる割合を所定単位数に乗じて得た数を算定しているか。</p> <p>① 障害児の数が平成24年厚生労働省告示第271号「厚生労働大臣が定める障害児の数の基準、従業者の員数の基準及び営業時間の時間数並びに所定単位数に乗じる割合」の四の表の上欄に該当する場合 同表下欄に定める割合</p> <p>② 指定入所支援の提供に当たって、<u>平成24年厚生労働省令第16号「児童福祉法に基づく指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営に関する基準」(指定入所基準)第21条の規定に従い、入所支援計画が作成されていない場合</u> <u>100分の95次に掲げる場合に応じ、それぞれ次に掲げる割合</u></p> <p><u>(一) 入所支援計画が作成されていない期間が3月未満の場合 100分の70</u></p> <p><u>(二) 入所支援計画が作成されていない期間が3月以上の場合 100分の50</u></p>	<p>平24厚告123の別表第1の1の注2</p> <p>平24厚告271の四</p>

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
3 <del>児童発達支援管理責任者専任加算</del> 身体拘束廃止未実施減算	<del>児童発達支援管理責任者（を専任で配置しているものとして都道府県知事（指定都市又は児童相談所設置市にあっては、指定都市又は児童相談所設置市の市長。））に届け出た指定福祉型障害児入所施設において、指定入所支援を行った場合に、1日につき所定単位数を加算しているか。</del> <u>指定入所基準第41条第2項に規定する基準に適合していない場合は、1日につき5単位を所定単位数から減算しているか。</u>	平 24 厚 告 123 の別表第 1 の 1 の注 3
4 職業指導員加算	職業指導員を 1 以上配置しているものとして都道府県知事（ <u>地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 252 条の 19 第 1 項の指定都市（指定都市）又は法第 59 条の 4 第 1 項の児童相談所設置市（児童相談所設置市）にあっては、指定都市又は児童相談所設置市の市長。）</u> ）に届け出た指定福祉型障害児入所施設において、指定入所支援を行った場合に、1 日につき所定単位数を加算しているか。	平 24 厚 告 123 の別表第 1 の 1 の注 4
5 重度障害児支援加算	（1）平成 24 年厚生労働省告示第 269 号「厚生労働大臣が定める施設基準」の十三に適合するものとして都道府県知事に届け出た指定福祉型障害児入所施設において、次のイからトまでに該当する障害児に対し、指定入所支援を行った場合（イ、ロ又はトについては、該当する障害児を入所させるための設備等を有する建物において行う場合に限る。）に、障害児の障害種別に応じて、重度障害児支援加算として、1 日につき、所定単位数を加算しているか。ただし、7 の強度行動障害特別支援加算が算定される場合は加算していないか。 イ 主として知的障害児又は自閉症児を入所させる指定福祉型障害児入所施設において、次の①又は②のいずれかに該当する障害児に対し指定入所支援を行った場合（ロに該当する場合を除く。） ① 次のいずれかに該当する知的障害児又は自閉症児であって、知能指数がおおむね 35 以下と判定されたもの （一）食事、洗面、排泄、衣服の着脱等の日常生活動作の介助を必要とし、社会生活への適応が著しく困難である者 （二）頻繁なてんかん様発作又は失禁、食べられないものを口に入れる、興奮、暴動その他の問題行為を有し、監護を必要とする者 ② 盲児、ろうあ児又は肢体不自由児であって知能指数がおおむね 50 以下と判定されたもの ロ 主として知的障害児又は自閉症児を入所させる指定福祉型障害児入所施設において、イに	平 24 厚 告 123 の別表第 1 の 1 の注 5 平 24 厚 告 269 の十三

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
	<p>規定する障害児であって、次の①から③までのいずれかに該当するものに対し指定入所支援を行った場合</p> <p>① 6歳未満である者</p> <p>② 医療型障害児入所施設（主として重症心身障害児を入所させる施設に限る。）を退所後3年未満である者</p> <p>③ 入所後1年未満である者</p> <p>ハ 主として盲児を入所させる指定福祉型障害児入所施設において、次の①又は②のいずれかに該当する盲児又はろうあ児に対し指定入所支援を行った場合（二に該当する場合を除く。）</p> <p>① 知的障害を有するために、特別の保護指導を行わなければ社会適応能力の向上が困難と認められるもの</p> <p>② 機能障害が重度であって、食事、洗面、排泄及び衣服の着脱等の日常生活動作の大部分に介助を必要とするもの</p> <p>ニ 主として盲児を入所させる指定福祉型障害児入所施設において、<del>児入所施設において</del>ハに規定する盲児又はろうあ児のうち、知能指数が35以下と判定されたものであって、入所後1年未満のもの</p> <p>ホ 主としてろうあ児を入所させる指定福祉型障害児入所施設において、次の①又は②のいずれかに該当する盲児又はろうあ児に対し指定入所支援を行った場合（ヘに該当する場合を除く。）</p> <p>① 知的障害を有するために、特別の保護指導を行わなければ社会適応能力の向上が困難と認められるもの</p> <p>② 機能障害が重度であって、食事、洗面、排泄、衣服の着脱等の日常生活動作の大部分に介助を必要とするもの</p> <p>ヘ 主としてろうあ児を入所させる指定福祉型障害児入所施設において、ホに規定する盲児又はろうあ児のうち、知能指数が35以下と判定されたものであって、入所後1年未満のもの</p> <p>ト 主として肢体不自由児を受け入れる指定福祉型障害児入所施設において、次の①又は②のいずれかに該当する肢体不自由児に対し指定入所支援を行った場合</p> <p>① 各種補装具を用いても身体の移動が困難である者</p> <p>② 機能障害が重度であって、食事、洗面、排泄、衣服の着脱等の日常生活動作の大部分に介助を必要とする者又は喀痰吸引等を必要とする者</p> <p>（２）（１）の重度障害児支援加算を算定している指</p>	<p>平 24 厚 告 123 の</p>

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
	<p>定福祉型障害児入所施設であって、平成24年厚生労働省告示第269号「厚生労働大臣が定める施設基準」の十三の二に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定福祉型障害児入所施設において、（１）のイの①の（二）又はハの①若しくはホの①に規定する者に対し、平成24年厚生労働省告示第270号「厚生労働大臣が定める児童等」の十二の二に該当する指定障害児入所支援を行った場合に、１日につき所定単位数を加算しているか。</p>	<p>別表第１の１の注５の２ 平24厚告269の十三の二 平24厚告270の十二の二</p>
6 重度重複障害児加算	<p>５の（１）のイからトまでに該当する障害児であって、視覚障害、聴覚若しくは平衡機能の障害、音声機能、言語機能若しくはそしゃく機能の障害、肢体不自由、内部障害（心臓、じん臓、呼吸器、ぼうこう若しくは直腸若しくは小腸の機能、ヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能又は肝臓の機能の障害をいう。）、知的障害又は精神障害（知的障害を除く。）のうち３以上の障害を有する児童（重複障害児）である障害児に対し、指定福祉型障害児入所施設において、指定入所支援を行った場合に、重度重複障害児加算として、１日につき所定単位数を加算しているか。ただし、７の強度行動障害児特別支援加算が算定している場合は、加算していないか。</p>	<p>平24厚告123の別表第１の１の注６</p>
7 強度行動障害児特別支援加算	<p>平成24年厚生労働省告示第269号「厚生労働大臣が定める施設基準」の第十四に適合するものとして都道府県知事に届け出た指定福祉型障害児入所施設（主として知的障害児又は自閉症児を入所させる施設に限る。）において、平成24年厚生労働省告示第270号「厚生労働大臣が定める児童等」の<del>第13</del>十三に適合する強度の行動障害を有する児童に対し、同「厚生労働大臣が定める児童等」の十二の二に適合する指定入所支援を行った場合に、強度行動障害特別支援加算として、１日につき所定単位数を加算しているか。さらに、加算の算定を開始した日から起算して90日以内の期間については、所定単位数を加算しているか。</p>	<p>平24厚告123の別表第１の１の注７ 平24厚告269の十四 平24厚告270の十三 平24厚告270の十二の二</p>
8 幼児加算	<p>指定福祉型障害児入所施設において幼児である障害児（盲児又はろうあ児に限る。）に対して、指定入所支援を行った場合に、幼児加算として、１日につき所定単位数を加算しているか。</p>	<p>平24厚告123の別表第１の１の注８</p>
9 心理担当職員配置加算	<p>平成24年厚生労働省告示第269号「厚生労働大臣が定める施設基準」の<del>第15</del>十五に適合するものとして都道府県知事に届け出た指定福祉型障害児入所施設において、指定入所支援を行った場合に、心理担当職員配置加算として、１日につき所定単位数を加算しているか。ただし、７の強度行動障害児特別支援加算が算定される場合は、加算していないか。</p>	<p>平24厚告123の別表第１の１の注９ 平24厚告269の十五</p>



主眼事項	着 眼 点	根拠法令
<u>10 公認心理士</u>	<u>公認心理士を1人配置しているものとして都道府県知事に届け出た指定福祉型障害児入所施設（9の心理担当職員配置加算を算定している福祉型障害児入所施設に限る。）において、指定入所支援を行った場合に、1日につき所定単位数を加算しているか。</u>	<u>平24厚告123の別表第1の1の注10</u>
<del>10</del> <u>11 看護師職員配置加算</u>	指定入所基準に定める員数の従業者に加え、 <del>看護師</del> <u>看護職員（保健師、助産師、看護師又は准看護師）</u> を1以上配置しているものとして都道府県知事に届け出た指定福祉型障害児入所施設において、指定入所支援を行った場合に、1日につき所定単位数を加算しているか。	平24厚告123の別表第1の1の注 <del>10</del> <u>11</u>
<u>12 看護職員配置加算</u>	<u>平成24年厚生労働省告示第269号「厚生労働大臣が定める施設基準」十五の二に適合するものとして都道府県知事に届け出た指定福祉型障害児入所施設において、指定入所支援を行った場合に、1日につき所定単位を加算しているか。</u>	<u>平24厚告123の別表第1の1の注12</u> <u>平24厚告269十五の二</u>
<u>13 児童指導員等加配加算</u>	<u>常時見守りが必要な障害児への支援や障害児の保護者に対する支援方法の指導を行う等支援の強化を図るために、指定入所基準に定める員数の従業者に加え、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、保育士、若しくは平成24年厚生労働省告示第270号「厚生労働大臣が定める児童等」十三の二に適合する専門職員（理学療法士等）又は児童指導員若しくは平成24年厚生労働省告示第270号十三の三に適合する者（児童指導員等）を1以上配置しているものとして都道府県知事に届け出た指定福祉型障害児入所施設において、指定入所支援を行った場合に、1日につき所定単位数を加算しているか。</u>	<u>平24厚告123の別表第1の1の注13</u> <u>平24厚告270十三の二</u> <u>十三の三</u>
<del>14</del> <u>14 入院・外泊時加算</u>	<p>（1）入院・外泊時加算（Ⅰ）については、障害児が病院若しくは診療所への入院を要した場合又は障害児に対して外泊（<del>体験的な</del><u>指定共同生活援助の利用及び、外部サービス利用型体験的な日中サービス支援型指定共同生活援助の利用における体験的な及び体験的な外部サービス利用型指定共同生活援助</u>の利用に<del>ともな</del><u>伴</u>う外泊を含む。）を認めた場合に、入院し、又は外泊した翌日から起算して8日を限度として、入所定員に応じ、所定単位数（地方公共団体が設置する指定福祉型障害児入所施設の場合にあっては、所定単位数に1000分の965に相当する単位数）を算定しているか。ただし、入院又は外泊の初日及び最終日は、算定していないか。</p> <p>（2）入院・外泊時加算Ⅱについては、障害児が病院若しくは診療所への入院を要した場合又は障害児に対して外泊を認めた場合であって、施設従業者（指定入所基準第4条の規定により指定福祉型</p>	<p>平24厚告123の別表第1の2の注1</p> <p>平24厚告123の別表第1の2の注2</p>

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
	<p>障害児入所施設に置くべき従業者をいう。) (栄養士及び調理員を除く。) が、入所支援計画に基づき、当該障害児に対し、支援を行った場合に、入院し、又は外泊した翌日から起算して8日を超えた日から82日を限度として、入所定員に応じ、所定単位数(地方公共団体が設置する指定福祉型障害児入所施設の場合にあっては、所定単位数に<u>1000分の965に相当する単位数</u>)を算定しているか。ただし、入院又は外泊の初日及び最終日は、算定していないか。</p>	
<u>4215</u> 自活訓練加算	<p>(1) 6月間程度の個別訓練を行うことにより地域社会で自活することが可能であると都道府県(指定都市及び児童相談所設置市を含む。)が認めた障害児(知的障害児又は自閉症児に限る。)に対し、平成24年厚生労働省告示第269号「厚生労働大臣が定める施設基準」の<u>第十六</u>に適合するものとして都道府県知事に届け出た指定福祉型障害児入所施設において、平成24年厚生労働省告示第270号「厚生労働大臣が定める児童等」の<u>第十四</u>に適合する自活に必要な訓練(自活訓練)を行った場合に、当該障害児1人につき180日間を限度として所定単位数を加算しているか。</p> <p>(2) 自活訓練加算(Ⅰ)については自活訓練加算(Ⅱ)以外の場合に、自活訓練加算(Ⅱ)については自活訓練を行うための居室をそれ以外の居室がある建物の同一敷地内に確保することが困難である場合であって、当該建物に隣接した借家等において自活訓練を行ったときに、所定単位数を加算しているか。</p> <p>(3) 同一の障害児について、同一の給付決定期間中1回(さらに継続して自活訓練を行う必要があると認められる障害児にあっては、2回)を限度として加算しているか。</p>	<p>平24厚告123の別表第1の3の注1 平24厚告269の十六 平24厚告270の十四</p> <p>平24厚告123の別表第1の3の注2</p> <p>平24厚告123の別表第1の3の注3</p>
<u>4316</u> 入院時特別支援加算	<p>指定福祉型障害児入所施設において、家族等から入院に係る支援を受けることが困難な障害児が病院又は診療所(当該指定福祉型障害児入所施設の同一敷地内に併設する病院又は診療所を除く。)への入院を要した場合に、施設従業者(栄養士及び調理員を除く。)が、入所支援計画に基づき、当該病院又は診療所を訪問し、当該病院又は診療所との連絡調整、被服等の準備その他の日常生活上の支援を行った場合に、1月につき1回を限度として、入院期間の日数の合計に応じ、所定単位数を<u>加算算定</u>しているか。</p>	<p>平24厚告123の別表第1の4の注</p>
<u>4417</u> 福祉専門職員配置等加算	<p>(1) 福祉専門職員配置等加算(Ⅰ)については、<u>指定入所基準第4条の規定により置くべき</u>児童指導員として常勤で配置されている従業者のうち、</p>	<p>平24厚告123の別表第1の5の注1</p>

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
	<p>社会福祉士、介護福祉士<del>又は、</del>精神保健福祉士<del>又は公認心理士</del>であるものの割合が100分の35以上であるものとして都道府県知事に届け出た指定福祉型障害児入所施設において、指定入所支援を行った場合に、1日につき所定単位数を加算しているか。</p> <p>(2) 福祉専門職員配置等加算(Ⅱ)については、児童指導員として常勤で配置されている従業者のうち、社会福祉士、介護福祉士<del>又は、</del>精神保健福祉士<del>又は公認心理士</del>であるものの割合が100分の25以上であるものとして都道府県知事に届け出た指定福祉型障害児入所施設において、指定入所支援を行った場合に、1日につき所定単位数を加算しているか。ただし、この場合において、(1)の福祉専門職員配置等加算(Ⅰ)を算定している場合は、算定していないか。</p> <p>(3) 福祉専門職員配置等加算(Ⅲ)については、次の①又は②のいずれかに該当するものとして都道府県知事に届け出た指定福祉型障害児入所施設において、指定入所支援を行った場合に、1日につき所定単位数を加算しているか。ただし、この場合において、(1)の福祉専門職員配置等加算(Ⅰ)又は(2)の福祉専門職員配置等加算(Ⅱ)を算定している場合は、算定していないか。</p> <p>① <u>指定入所基準第4条の規定により置くべき</u>児童指導員又は保育士(児童指導員等)として配置されている従業者のうち、常勤で配置されているものの割合が100分の75以上であること。</p> <p>② 児童指導員等として常勤で配置されている従業者のうち、3年以上従事しているものの割合が100分の30以上であること。</p>	<p>平24厚告123の別表第1の5の注2</p> <p>平24厚告123の別表第1の5の注3</p>
<p><del>4618</del> 地域移行加算</p>	<p>入所期間が1月を超えると見込まれる障害児の退所に先立って、施設従業者が、当該障害児に対して、退所後の生活について相談援助を行い、かつ、当該障害児が退所後生活する居宅を訪問し、当該障害児及びその家族等に対して退所後の障害児の生活についての相談援助及び連絡調整を行った場合に、入所中<del>+2</del>回を限度として所定単位数を加算し、当該障害児の退所後30日以内に当該障害児の居宅を訪問し、当該障害児及びその家族等に対して相談援助を行った場合に、退所後1回を限度として所定単位数を加算しているか。<del>ただし、当該障害児が、退所後に他の社会福祉施設等に入所する場合にあっては、加算していないか。</del></p>	<p>平24厚告123の別表第1の6の注</p>
<p><del>4619</del> 栄養士配置加算</p>	<p>(1) 栄養士配置加算(Ⅰ)については、次の①及び②に掲げる基準のいずれにも適合するものとして都道府県知事に届け出た指定福祉型障害児入</p>	<p>平24厚告123の別表第1の7の注1</p>

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
	<p>所施設において、入所定員に応じ、1日につき所定単位数を加算しているか。</p> <p>① 常勤の管理栄養士又は栄養士を1名以上配置していること。</p> <p>② 障害児の日常生活状況、嗜好等を把握し、安全及び衛生に留意した適切な食事管理を行っていること。</p> <p>(2) 栄養士配置加算(Ⅱ)については、次の①及び②に掲げる基準のいずれにも適合するものとして都道府県知事に届け出た指定福祉型障害児入所施設において、入所定員に応じ、1日につき所定単位数を加算しているか。ただし、この場合において、栄養士配置加算(Ⅰ)を算定している場合は、算定していないか。</p> <p>① 管理栄養士又は栄養士を1名以上配置していること。</p> <p>② 障害児の日常生活状況、嗜好等を把握し、安全及び衛生に留意した適切な食事管理を行っていること。</p>	<p>平 24 厚 告 123 の別表第 1 の 7 の注 2</p>
4720 栄養マネジメント加算	<p>次に掲げるいずれの基準にも適合するものとして都道府県知事に届け出た指定福祉型障害児入所施設において、指定入所支援を行った場合に、1日につき所定単位数を加算しているか。</p> <p>イ 常勤の管理栄養士を1名以上配置していること。</p> <p>ロ 障害児の栄養状態を施設入所時に把握し、医師、管理栄養士、看護師その他の職種が共同して、障害児ごとの摂食・嚥下機能及び食形態にも配慮した栄養ケア計画を作成していること。</p> <p>ハ 障害児ごとの栄養ケア計画に従い栄養管理を行っているとともに、障害児の栄養状態を定期的に記録していること。</p> <p>ニ 障害児ごとの栄養ケア計画の進捗状況を定期的に評価し、必要に応じて当該計画を見直していること。</p>	<p>平 24 厚 告 123 の別表第 1 の 8 の注</p>
4821 小規模グループケア加算	<p>平成24年厚生労働省告示第269号「厚生労働大臣が定める施設基準」の第十七に適合するものとして都道府県知事に届け出た指定福祉型障害児入所施設において、小規模なグループによるケアを行う必要があると都道府県が認めた障害児に対し、指定入所支援を行った場合(当該障害児を入所させるための設備等を有する建物において行う場合に限る。)に、当該障害児1人につき所定単位数を加算しているか。</p>	<p>平 24 厚 告 123 の別表第 1 の 9 の注</p> <p>平 24 厚 告 269 の十七</p>
4922 福祉・介護職員処遇改善加算	<p>平成24年厚生労働省告示第270号「厚生労働大臣が定める児童等」の十五に適合している福祉・介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定福祉型障害児入所施設(国、独立</p>	<p>平 24 厚 告 123 の別表第 1 の 10 の注</p> <p>平 24 厚 告 270 の</p>

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
<p><del>2023</del> 福祉・介護職員処遇改善特別加算</p>	<p>行政法人国立病院機構又は国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターが行う場合を除く。）が、障害児に対し、指定入所支援を行った場合には、当該基準に掲げる区分に従い、<u>令和3年3月31日までの間（ニ及びホについては、別に厚生労働大臣が定める日までの間）</u>、次に掲げる単位数を所定単位数に加算しているか。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあつては、次に掲げるその他の加算は算定しない。</p> <p>イ 福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅰ） 2 から<del>18</del><u>21</u>までにより算定した単位数の1000分の<del>45</del><u>62</u>に相当する単位数</p> <p>ロ 福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅱ） 2 から<del>18</del><u>21</u>までにより算定した単位数の単位数の1000分の<del>25</del><u>45</u>に相当する単位数</p> <p><u>ハ 福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅲ） 2 から21までにより算定した単位数の1000分の25に相当する単位数</u></p> <p><del>ニ</del> 福祉・介護職員処遇改善加算（<del>Ⅲ</del><u>Ⅳ</u>） <del>ロ</del><u>ハ</u>により算定した単位数の100分の90に相当する単位数</p> <p><del>ニホ</del> 福祉・介護職員処遇改善加算（<del>Ⅳ</del><u>Ⅴ</u>） <del>ロ</del><u>ハ</u>により算定した単位数の100分の80に相当する単位数</p> <p>平成24年厚生労働省告示第270号「厚生労働大臣が定める児童等」の十六に適合している福祉・介護職員を中心とした従業者の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定福祉型障害児入所施設が、障害児に対し、指定入所支援を行った場合にあつては、2 から<del>18</del><u>21</u>までにより算定した単位数の1000分の8に相当する単位数を加算しているか。ただし、<del>19</del><u>22</u>の福祉・介護職員処遇改善加算を算定している場合にあつては、算定していないか。</p>	<p>十五 平 24 厚 告 270 の 二 準 用</p> <p>平 24 厚 告 123 の 別 表 第 1 の 11 の 注 平 24 厚 告 270 の 十 六 平 24 厚 告 270 の 三 準 用</p>

主眼事項及び着眼点（医療型障害児入所施設）

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
第1 一般原則	<p>（１）指定医療型障害児入所施設等は、入所給付決定保護者及び障害児の意向、障害児の適性、障害の特性その他の事情を踏まえた計画（入所支援計画）を作成し、これに基づき障害児に対して指定入所支援を提供するとともに、その効果について継続的な評価を実施することその他の措置を講ずることにより障害児に対して適切かつ効果的に指定入所支援を提供しているか。</p> <p>（２）指定医療型障害児入所施設等は、当該指定障害児入所施設等を利用する障害児の意思及び人格を尊重して、常に当該障害児の立場に立った指定入所支援の提供に努めているか。</p> <p>（３）指定医療型障害児入所施設等は、地域及び家庭との結び付きを重視した運営を行い、都道府県、市町村（特別区を含む。）、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成23年法律第123号）第5条第1項に規定する障害福祉サービス（第4の41において「障害福祉サービス」という。）を行う者、他の児童福祉施設その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めているか。</p> <p>（４）指定医療型障害児入所施設等は、当該指定障害児入所施設等を利用する障害児の人権の擁護、虐待の防止等のため、責任者を設置する等必要な体制の整備を行うとともに、その従業者に対し、研修を実施する等の措置を講ずるよう努めているか。</p>	<p>法第24条の12 平24厚令16第3条第1項</p> <p>平24厚令16第3条第2項</p> <p>平24厚令16第3条第3項</p> <p>平24厚令16第3条第4項</p>
第2 人員に関する基準		
1 従業者の員数	指定医療型障害児入所施設に置くべき従業者及びその員数は、次のとおりになっているか。 医療法 <u>（昭和23年法律第205号）</u> に規定する病院として必要とされる数	法第24条の12第1項 平24厚令16第52条第1項
（１）医療法に規定する病院として必要とされる従業者		
（２）児童指導員及び保育士	イ 総数 ①又は②に掲げる指定医療型障害児入所施設の区分に応じ、それぞれ①又は②に定める数 ① 主として自閉症児を入所させる指定医療型障害児入所施設 通じておおむね障害児の数を6.7で除して得た数以上 ② 主として肢体不自由のある児童を入所させる指定医療型障害児入所施設 通じておおむね障害児である乳幼児の数を10で除して得た数及び	平24厚令16第52条第1項



主眼事項	着 眼 点	根拠法令
	<p>障害児である少年の数を20で除して得た数の合計数以上</p> <p>ロ 児童指導員 1以上</p> <p>ハ 保育士 1以上</p>	
(3) 心理指導を担当する職員	1以上(主として重症心身障害児を入所させる指定医療型障害児入所施設に限る。)	平24厚令16第52条第1項
(4) 理学療法士又は作業療法士	1以上(主として肢体不自由のある児童又は重症心身障害児を入所させる指定医療型障害児入所施設に限る。)	平24厚令16第52条第1項
(5) 児童発達支援管理責任者	1名以上	平24厚令16第52条第1項
(6) 職業指導員	主として肢体不自由のある児童を入所させる指定医療型障害児入所施設において職業指導を行う場合には置く	平24厚令16第52条第2項
(7) 職務の専従	(1)から(5)に掲げる従業者は、専ら当該指定医療型障害児入所施設の職務に従事する者となっているか。(ただし、障害児の支援に支障がない場合は、障害児の保護に直接従事する従業者を除き、併せて設置する他の社会福祉施設の職務に従事させることができる。)	平24厚令16第52条第3項
(8) 従業者の員数に関する特例	指定医療型障害児入所施設が、療養介護に係る指定障害福祉サービス事業者の指定を受け、かつ、指定入所支援と療養介護とを同一の施設において一体的に提供している場合については、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準(平成18年厚生労働省令第171号。指定障害福祉サービス基準)第50条に規定する人員に関する基準を満たすことをもって、(1)から(7)に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。	平24厚令16第52条第4項
第3 設備に関する基準	<p>指定医療型障害児入所施設の設備は、次のとおりとなっているか。</p> <p>(1) 医療法に規定する病院として必要とされる設備を有すること。</p> <p>(2) 訓練室及び浴室を有すること。</p> <p>(3) 次の各号に掲げる指定医療型障害児入所施設にあっては、(1)及び(2)に掲げる設備のほか、それぞれ次の各号に掲げる設備を設けているか。(ただし、第二号の義肢装具を製作する設備にあっては、他に適当な設備がある場合は、これを置かないことができる。)</p> <p>一 主として自閉症児を入所させる指定医療型障害児入所施設 静養室</p>	<p>法第24条の12第2項</p> <p>平24厚令16第53条第1項</p> <p>平24厚令16第53条第1項</p> <p>平24厚令16第53条第2項</p>

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
	<p>二 主として肢体不自由のある児童を入所させる指定医療型障害児入所施設 屋外訓練場、ギブス室、特殊手工芸等の作業を指導するのに必要な設備、義肢装具を製作する設備並びに浴室及び便所の手すり等身体機能の不自由を助ける設備</p> <p>(4) 主として肢体不自由のある児童を入所させる指定医療型障害児入所施設は、その階段の傾斜を緩やかにしているか。</p> <p>(5) (1) から (3) に規定する設備は、専ら当該指定医療型障害児入所施設が提供する指定入所支援の用に供するものとなっているか。(ただし、障害児の支援に支障がない場合は、(2) 及び (3) に規定する設備については、併せて設置する他の社会福祉施設の設備に兼ねることができる。)</p> <p>(6) 指定医療型障害児入所施設が、療養介護に係る指定障害福祉サービス事業者の指定を受け、かつ、指定入所支援と療養介護とを同一の施設において一体的に提供している場合については、指定障害福祉サービス基準第52条に規定する設備に関する基準を満たすことをもって、(1) から (5) に規定する基準を満たしているものとみなすことができる。</p>	<p>平24厚令16第53条第3項</p> <p>平24厚令16第53条第4項</p> <p>平24厚令16第53条第5項</p>
第4 運営に関する基準		法第24条の12第2項
1 内容及び手続の説明及び同意	<p>(1) 指定医療型障害児入所施設は、入所給付決定保護者が指定入所支援の利用の申込みを行ったときは、当該利用申込を行った入所給付決定保護者(利用申込者)に係る障害児の障害の特性に応じた適切な配慮をしつつ、当該利用申込者に対し、運営規程の概要、従業者の勤務体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、当該指定入所支援の提供の開始について当該利用申込者の同意を得ているか。</p> <p>(2) 指定医療型障害児入所施設は、社会福祉法(昭和26年法律第45号)第77条の規定に基づき書面の交付を行う場合は、利用申込者に係る障害児の障害の特性に応じた適切な配慮をしているか。</p>	<p>平24厚令16第57条</p> <p>平24厚令16第6条第1項準用</p> <p>平24厚令16第57条</p> <p>平24厚令16第6条第2項準用</p>
2 提供拒否の禁止	指定医療型障害児入所施設は、正当な理由がなく、指定入所支援の提供を拒んでいないか。	<p>平24厚令16第57条</p> <p>平24厚令16第7条準用</p>
3 あっせん、調整	指定医療型障害児入所施設は、指定入所支援の利用	平24厚令16第57

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
及び要請に対する協力	について都道府県が行うあっせん、調整及び要請に対し、できる限り協力しているか。	条 平24厚令16第8条準用
4 サービス提供困難時の対応	指定医療型障害児入所施設は、利用申込者に係る障害児が入院治療を必要とする場合その他利用申込者に係る障害児に対し自ら適切な便宜を供与することが困難である場合は、適切な病院又は診療所の紹介その他の措置を速やかに講じているか。	平24厚令16第57条 平24厚令16第9条準用
5 受給資格の確認	指定医療型障害児入所施設は、指定入所支援の提供を求められた場合は、入所給付決定保護者の提示する入所受給者証によって、入所給付決定の有無、給付決定期間等を確認しているか。	平24厚令16第57条 平24厚令16第10条準用
6 障害児入所給付費の支給の申請に係る援助	<p>(1) 指定医療型障害児入所施設は、入所給付決定を受けていない者から利用の申込みがあった場合は、その者の意向を踏まえて速やかに障害児入所給付費の支給の申請が行われるよう必要な援助を行っているか。</p> <p>(2) 指定医療型障害児入所施設は、入所給付決定に通常要すべき標準的な期間を考慮し、給付決定期間の終了に伴う障害児入所給付費の支給申請について、必要な援助を行っているか。</p>	<p>平24厚令16第57条 平24厚令16第11条第1項準用</p> <p>平24厚令16第57条 平24厚令16第11条第2項準用</p>
7 心身の状況等の把握	指定医療型障害児入所施設は、指定入所支援の提供に当たっては、障害児の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めているか。	平24厚令16第57条 平24厚令16第12条準用
8 居住地の変更が見込まれる者への対応	指定医療型障害児入所施設は、入所給付決定保護者の居住地の変更が見込まれる場合においては、速やかに当該入所給付決定保護者の居住地の都道府県に連絡しているか。	平24厚令16第57条 平24厚令16第13条準用
9 入退所の記録の記載等	<p>(1) 指定医療型障害児入所施設は、入所又は退所の際は、当該指定医療型障害児入所施設の名称、入所又は退所の年月日その他の必要な事項（入所受給者証記載事項）を、その入所給付決定保護者の入所受給者証に記載しているか。</p> <p>(2) 指定医療型障害児入所施設は、入所受給者証記載事項を遅滞なく都道府県に対し報告しているか。</p> <p>(3) 指定医療型障害児入所施設は、入所している障害児の数の変動が見込まれる場合においては、速やかに都道府県に報告しているか。</p>	<p>平24厚令16第57条 平24厚令16第14条第1項準用</p> <p>平24厚令16第57条 平24厚令16第14条第2項準用</p> <p>平24厚令16第57条 平24厚令16第14条第3項準用</p>
10 サービスの提供の記録	(1) 指定医療型障害児入所施設は、指定入所支援を提供した際は、提供日、内容その他必要な事項を	平24厚令16第57条

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
11 指定医療型障害児入所施設が入所給付決定保護者に求めることのできる金銭の支払の範囲	記録しているか。	平24厚令16第15条第1項準用 平24厚令16第57条 平24厚令16第15条第2項準用
	(2) 指定医療型障害児入所施設は、(1)の規定による記録に際しては、入所給付決定保護者から指定入所支援を提供したことについて確認を受けているか。	平24厚令16第57条 平24厚令16第16条第1項準用
	(1) 指定医療型障害児入所施設が、入所給付決定保護者に対して金銭の支払を求めることができるのは、当該金銭の使途が直接入所給付決定に係る障害児の便益を向上させるものであって、当該入所給付決定保護者に支払を求めることが適当であるものに限っているか。	平24厚令16第57条 平24厚令16第16条第2項準用
12 入所利用者負担額の受領	(2) (1)の規定により金銭の支払を求める際は、当該金銭の使途及び額並びに入所給付決定保護者に金銭の支払を求める理由について書面によって明らかにするとともに、入所給付決定保護者に対して説明を行い、同意を得ているか。(ただし、12の(1)から(3)までに規定する支払については、この限りでない。)	平24厚令16第57条 平24厚令16第16条第2項準用
	(1) 指定医療型障害児入所施設は、指定入所支援を提供した際は、入所給付決定保護者から当該指定入所支援に係る入所利用者負担額の支払を受けているか。	平24厚令16第54条第1項
	(2) 指定医療型障害児入所施設は、法定代理受領を行わない指定入所支援を提供した際は、入所給付決定保護者から、次の各号に掲げる費用の額の支払いを受けているか。 一 当該指定入所支援に係る指定入所支援費用基準額 二 当該 <del>指定障害児</del> 入所支援のうち障害児入所医療に係るものにつき健康保険の療養に要する費用の額の算定方法の例により算定した費用の額	平24厚令16第54条第2項
	(3) 指定医療型障害児入所施設は、(1)及び(2)の支払を受ける額のほか、指定入所支援において提供される便宜に要する費用のうち、入所給付決定保護者から受けることができる次の各号に掲げる費用の額の支払を受けているか。 一 日用品費 二 一号に掲げるもののほか、指定入所支援において提供される便宜に要する費用のうち、日常生活においても通常必要となるものに係る費用であって、入所給付決定保護者に負担させることが適当と認められるもの	平24厚令16第54条第3項
	(4) 指定医療型障害児入所施設は、(1)から(3)	平24厚令16第54

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
	<p>）の費用の額の支払を受けた場合は、当該費用にかかる領収証を当該費用の額を支払った入所給付決定保護者に対し交付しているか。</p> <p>（５）指定医療型障害児入所施設は、（３）の費用に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、入所給付決定保護者に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、入所給付決定保護者の同意を得ているか。</p>	<p>条第４項</p> <p>平24厚令16第54条第５項</p>
13 入所利用者負担額に係る管理	<p>指定医療型障害児入所施設は、入所給付決定に係る障害児が同一の月に当該指定医療型障害児入所施設が提供する指定入所支援及び他の指定障害児入所施設等が提供する指定入所支援を受けたときは、これらの指定入所支援に係る入所利用者負担額の合計額（入所利用者負担額合計額）を算定しているか。この場合において、当該指定医療型障害児入所施設は、これらの指定入所支援の状況を確認の上、入所利用者負担額合計額を都道府県に報告するとともに、当該入所給付決定保護者及び当該他の指定入所支援を提供した指定障害児入所施設等に通知しているか。</p>	<p>平24厚令16第57条</p> <p>平24厚令16第18条準用</p>
14 障害児入所給付費等の額に係る通知等	<p>（１）指定医療型障害児入所施設は、法定代理受領により指定入所支援に係る障害児入所給付費又は指定障害児入所医療費の支給を受けた場合は、入所給付決定保護者に対し、当該入所給付決定保護者に係る障害児入所給付費及び障害児入所医療費の額を通知しているか。</p> <p>（２）指定医療型障害児入所施設は、法定代理受領を行わない指定入所支援に係る費用の額の支払を受けた場合は、その提供した指定入所支援の内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を入所給付決定保護者に対して交付しているか。</p>	<p>平24厚令16第55条第１項</p> <p>平24厚令16第55条第２項</p>
15 指定入所支援の取扱方針	<p>（１）指定医療型障害児入所施設は、入所支援計画に基づき、障害児の心身の状況等に応じて、その者の支援を適切に行うとともに、指定入所支援の提供が漫然かつ画一的なものとならないよう配慮しているか。</p> <p>（２）指定医療型障害児入所施設の従業者は、指定入所支援の提供に当たっては、懇切丁寧を旨とし、入所給付決定保護者及び障害児に対し、支援上必要な事項について、理解しやすいように説明を行っているか。</p> <p>（３）指定医療型障害児入所施設は、その提供する指定入所支援の質の評価を行い、常にその改善を図っているか。</p>	<p>平24厚令16第57条</p> <p>平24厚令16第20条第１項準用</p> <p>平24厚令16第57条</p> <p>平24厚令16第20条第２項準用</p> <p>平24厚令16第57条</p> <p>平24厚令16第20</p>

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
16 入所支援計画の作成等	<p>(1) 指定医療型障害児入所施設の管理者は、児童発達支援管理責任者に入所支援計画の作成に関する業務を担当させているか。</p> <p>(2) 児童発達支援管理責任者は、入所支援計画の作成に当たっては、適切な方法により、障害児について、その有する能力、その置かれている環境及び日常生活全般の状況等の評価を通じて入所給付決定保護者及び障害児の希望する生活並びに課題等の把握（アセスメント）を行い、障害児の発達を支援する上での適切な支援内容の検討をしているか。</p> <p>(3) 児童発達支援管理責任者は、アセスメントに当たっては、入所給付決定保護者及び障害児に面接しなければならない。この場合において、児童発達支援管理責任者は、面接の趣旨を入所給付決定保護者及び障害児に対して十分に説明し、理解を得ているか。</p> <p>(4) 児童発達支援管理責任者は、アセスメント及び支援内容の検討結果に基づき、入所給付決定保護者及び障害児の生活に対する意向、障害児に対する総合的な支援目標及びその達成時期、生活全般の質を向上させるための課題、指定入所支援の具体的内容、指定入所支援を提供する上での留意事項その他必要な事項を記載した入所支援計画の原案を作成しているか。</p> <p>(5) 児童発達支援管理責任者は、入所支援計画の作成に当たっては、障害児に対する指定入所支援の提供に当たる担当者等を招集して行う会議を開催し、入所支援計画の原案について意見を求めているか。</p> <p>(6) 児童発達支援管理責任者は、入所支援計画の作成に当たっては、入所給付決定保護者及び障害児に対し、当該入所支援計画について説明し、文書によりその同意を得ているか。</p> <p>(7) 児童発達支援管理責任者は、入所支援計画を作成した際には、当該入所支援計画を入所給付決定保護者に交付しているか。</p> <p>(8) 児童発達支援管理責任者は、入所支援計画の作成後、入所支援計画の実施状況の把握（障害児についての継続的なアセスメントを含む。モニタリング）を行うとともに、障害児について解決すべき課題を把握し、少なくとも6月に1回以上、入所支援計画の見直しを行い、必要に応じて入所支</p>	<p>条第3項準用 平24厚令16第57条 平24厚令16第21条第1項準用 平24厚令16第57条 平24厚令16第21条第2項準用</p> <p>平24厚令16第57条 平24厚令16第21条第3項準用</p> <p>平24厚令16第57条 平24厚令16第21条第4項準用</p> <p>平24厚令16第57条 平24厚令16第21条第5項準用</p> <p>平24厚令16第57条 平24厚令16第21条第6項準用</p> <p>平24厚令16第57条 平24厚令16第21条第7項準用 平24厚令16第57条 平24厚令16第21条第8項準用</p>



主眼事項	着 眼 点	根拠法令
	<p>援計画の変更を行っているか。</p> <p>(9) 児童発達支援管理責任者は、モニタリングに当たっては、入所給付決定保護者との連絡を継続的に行うこととし、特段の事情のない限り、次に定めるところにより行っているか。</p> <p>一 定期的に入所給付決定保護者及び障害児に面接すること。</p> <p>二 定期的にモニタリングの結果を記録すること。</p> <p>(10) (2) から (7) までの規定は、(8) に規定する入所支援計画の変更について準用しているか。</p> <p>児童発達支援管理責任者は、16に規定する業務のほか、次に掲げる業務を行っているか。</p> <p>一 18に規定する検討及び必要な援助並びに19に規定する相談及び援助を行うこと。</p> <p>二 他の従業者に対する技術指導及び助言を行うこと。</p>	<p>平24厚令16第57条 平24厚令16第21条第9項準用</p> <p>平24厚令16第57条 平24厚令16第21条第10項準用 平24厚令16第57条 平24厚令16第22条準用</p>
17 児童発達支援管理責任者の責務		
18 検討等	<p>指定医療型障害児入所施設は、障害児について、その心身の状況等に照らし、指定通所支援、指定障害福祉サービスその他の保健医療サービス又は福祉サービスを利用することにより、当該障害児が居宅において日常生活を営むことができるよう定期的に検討するとともに、居宅において日常生活を営むことができると認められる障害児に対し、入所給付決定保護者及び障害児の希望等を勘案し、必要な援助を行っているか。</p>	<p>平24厚令16第57条 平24厚令16第23条準用</p>
19 相談及び援助	<p>指定医療型障害児入所施設は、常に障害児の心身の状況、その置かれている環境等の的確な把握に努め、障害児又はその家族に対し、その相談に適切に応じるとともに、必要な助言その他の援助を行っているか。</p>	<p>平24厚令16第57条 平24厚令16第24条準用</p>
20 指導、訓練等	<p>(1) 指定医療型障害児入所施設は、障害児の心身の状況に応じ、障害児の自立の支援と日常生活の充実に資するよう、適切な技術をもって指導、訓練等を行っているか。</p> <p>(2) 指定医療型障害児入所施設は、障害児が日常生活における適切な習慣を確立するとともに、社会生活への適応性を高めるよう、あらゆる機会を通じて生活指導を行っているか。</p> <p>(3) 指定医療型障害児入所施設は、障害児の適性に応じ、障害児ができる限り健全な社会生活を営むことができるよう、より適切に指導、訓練等を行っているか。</p>	<p>平24厚令16第57条 平24厚令16第25条第1項準用</p> <p>平24厚令16第57条 平24厚令16第25条第2項準用</p> <p>平24厚令16第57条 平24厚令16第25条第3項準用</p>

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
21 食事	(4) 指定医療型障害児入所施設は、常時 1 人以上の従業者を指導、訓練等に従事させているか。	平24厚令16第57条 平24厚令16第25条第4項準用
	(5) 指定医療型障害児入所施設は、障害児に対して、当該障害児に係る入所給付決定保護者の負担により、当該指定医療型障害児入所施設の従業者以外の者による指導、訓練等を受けさせてないか。	平24厚令16第57条 平24厚令16第25条第5項準用
	(1) 指定医療型障害児入所施設において、障害児に食事を提供するときは、その献立は、できる限り、変化に富み、障害児の健全な発育に必要な栄養量を含有するものとなっているか。	平24厚令16第57条 平24厚令16第26条第1項準用
	(2) 食事は、(1)の規定によるほか、食品の種類及び調理方法について栄養並びに障害児の身体的状況及び嗜好を考慮したものとなっているか。	平24厚令16第57条 平24厚令16第26条第2項準用
	(3) 調理は、あらかじめ作成された献立に従って行っているか。	平24厚令16第57条 平24厚令16第26条第3項準用
22 社会生活上の便宜の供与等	(4) 指定医療型障害児入所施設は、障害児の健康な生活の基本としての食を営む力の育成に努めているか。	平24厚令16第57条 平24厚令16第26条第4項準用
	(1) 指定医療型障害児入所施設は、教養娯楽設備等を備えるほか、適宜障害児のためのレクリエーション行事を行っているか。	平24厚令16第57条 平24厚令16第27条第1項準用
	(2) 指定医療型障害児入所施設は、障害児が日常生活を営む上で必要な行政機関に対する手続等について、当該障害児又はその家族が行うことが困難である場合は、入所給付決定保護者の同意を得て代わって行っているか。	平24厚令16第57条 平24厚令16第27条第2項準用
23 健康管理	(3) 指定医療型障害児入所施設は、常に障害児の家族との連携を図るとともに、障害児とその家族との交流等の機会を確保するよう努めているか。	平24厚令16第57条 平24厚令16第27条第3項準用
	(1) 指定医療型障害児入所施設は、常に障害児の健康の状況に注意するとともに、入所した障害児に対し、入所時の健康診断、少なくとも1年に2回の定期健康診断及び臨時の健康診断を、学校保健安全法 <u>(昭和33年法律第56号)</u> に規定する健康診断に準じて行っているか。	平24厚令16第57条 平24厚令16第28条第1項準用
	(2) 指定医療型障害児入所施設は、(1)にかかわらず、次の表の左欄に掲げる健康診断が行われた場合であって、当該健康診断がそれぞれ同表の右	平24厚令16第57条 平24厚令16第28

主眼事項	着 眼 点	根拠法令				
	<p>欄に掲げる健康診断の全部又は一部に相当すると認められるときは、同欄に掲げる健康診断の全部又は一部を行わないことができる。この場合において、指定医療型障害児入所施設は、それぞれ同表の左欄に掲げる健康診断の結果を把握しているか。</p> <table><tr><td>児童相談所等における障害児の入所前の健康診断</td><td>入所した障害児に対する障害児の入所時の健康診断</td></tr><tr><td>障害児が通学する学校における健康診断</td><td>定期の健康診断又は臨時の健康診断</td></tr></table>	児童相談所等における障害児の入所前の健康診断	入所した障害児に対する障害児の入所時の健康診断	障害児が通学する学校における健康診断	定期の健康診断又は臨時の健康診断	条第2項準用
児童相談所等における障害児の入所前の健康診断	入所した障害児に対する障害児の入所時の健康診断					
障害児が通学する学校における健康診断	定期の健康診断又は臨時の健康診断					
24 緊急時等の対応	<p>(3) 指定医療型障害児入所施設の従業者の健康診断に当たっては、特に入所している者の食事を調理する者につき、綿密な注意を払っているか。</p> <p>指定医療型障害児入所施設の従業者は、現に指定入所支援の提供を行っているときに障害児に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに他の専門医療機関への連絡を行う等の必要な措置を講じているか。</p>	平24厚令16第57条 平24厚令16第28条第3項準用 平24厚令16第57条 平24厚令16第29条準用				
25 障害児の入院期間中の取扱い	<p>指定医療型障害児入所施設は、障害児について、病院又は診療所に入院する必要がある場合であって、入院後おおむね3月以内に退院することが見込まれるときは、当該障害児及び当該障害児に係る入所給付決定保護者の希望等を勘案し、必要に応じて適切な便宜を供与するとともに、やむを得ない事情がある場合を除き、退院後再び当該指定医療型障害児入所施設に円滑に入所することができるようにしているか。</p>	平24厚令16第57条 平24厚令16第30条準用				
26 給付金として支払を受けた金銭の管理	<p>指定医療型障害児入所施設は、当該指定医療型障害児入所施設の設置者が障害児に係る平成24年厚生労働省告示第305号「児童福祉法に基づく指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営に関する基準第31条の規定に基づき厚生労働大臣が定める給付金」に定める給付金（給付金）の支給を受けたときは、給付金として支払を受けた金銭を次に掲げるところにより管理しているか。</p> <p>一 当該障害児に係る当該金銭及びこれに準ずるもの（これらの運用により生じた収益を含む。障害児に係る金銭）をその他の財産と区分すること。</p> <p>二 障害児に係る金銭を給付金の支給の趣旨に従って用いること。</p> <p>三 障害児に係る金銭の収支の状況を明らかにする記録を整備すること。</p> <p>四 当該障害児が退所した場合には、速やかに、障害児に係る金銭を当該障害児に取得させること。</p>	平24厚令16第57条 平24厚令16第31条準用 <a href="#">平24厚告305</a>				
27 入所給付決定	<p>指定医療型障害児入所施設は、指定入所支援を受け</p>	平24厚令16第57				

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
保護者に関する 都道府県への通知	ている障害児に係る入所給付決定保護者が偽りその他不正な行為によって障害児入所給付費及び障害児入所医療費の支給を受け、又は受けようとしたときは、遅滞なく、意見を付してその旨を都道府県に通知しているか。	条 平24厚令16第32条準用
28 管理者による 管理等	<p>(1) 指定医療型障害児入所施設は、専らその職務に従事する管理者を置いているか。(ただし、指定医療型障害児入所施設の管理上支障がない場合は、当該指定福祉型障害児入所施設の他の職務に従事させ、又は当該指定福祉型障害児入所施設以外の事業所、施設等の職務に従事させることができる。)</p> <p>(2) 指定医療型障害児入所施設の管理者は、当該指定医療型障害児入所施設の従業者及び業務の管理その他の管理を、一元的に行っているか。</p> <p>(3) 指定医療型障害児入所施設の管理者は、当該指定医療型障害児入所施設の従業者に平成24年厚生労働省令第16号第3章の規定を遵守させるために必要な指揮命令を行っているか。</p>	<p>平24厚令16第57条 平24厚令16第33条第1項準用</p> <p>平24厚令16第57条 平24厚令16第33条第2項準用</p> <p>平24厚令16第57条 平24厚令16第33条第3項準用</p>
29 運営規程	<p>指定医療型障害児入所施設は、次の各号に掲げる施設の運営についての重要事項に関する運営規程(35において「運営規程」という。)を定めているか。</p> <p>一 施設の目的及び運営の方針</p> <p>二 従業者の職種、員数及び職務の内容</p> <p>三 入所定員</p> <p>四 指定入所支援の内容並びに入所給付決定保護者から受領する費用の種類及びその額</p> <p>五 施設の利用に当たっての留意事項</p> <p>六 緊急時等における対応方法</p> <p>七 非常災害対策</p> <p>八 主として入所させる障害児の障害の種類</p> <p>九 虐待の防止のための措置に関する事項</p> <p>十 その他施設の運営に関する重要事項</p>	<p>平24厚令16第57条 平24厚令16第34条準用</p>
30 勤務体制の確保等	<p>(1) 指定医療型障害児入所施設は、障害児に対し、適切な指定入所支援を提供することができるよう、従業者の勤務の体制を定めているか。</p> <p>(2) 指定医療型障害児入所施設は、当該指定医療型障害児入所施設の従業者によって指定入所支援を提供しているか。(ただし、障害児の支援に直接影響を及ぼさない業務については、この限りでない。)</p> <p>(3) 指定医療型障害児入所施設は、従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しているか。</p>	<p>平24厚令16第57条 平24厚令16第35条第1項準用</p> <p>平24厚令16第57条 平24厚令16第35条第2項準用</p> <p>平24厚令16第57条 平24厚令16第35条</p>

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
31 定員の遵守	指定医療型障害児入所施設は、入所定員及び居室の定員を超えて入所させていないか。（ただし、災害、虐待その他のやむを得ない事情がある場合は、この限りでない。）	条第3項準用 平24厚令16第57条 平24厚令16第36条準用
32 非常災害対策	（1）指定医療型障害児入所施設は、消火設備その他の非常災害に際して必要な設備を設けるとともに、非常災害に関する具体的計画を立て、非常災害時の関係機関への通報及び連絡体制を整備し、それらを定期的に従業者に周知しているか。	平24厚令16第57条 平24厚令16第37条第1項準用
33 衛生管理等	（2）指定医療型障害児入所施設は、非常災害に備えるため、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	平24厚令16第57条 平24厚令16第37条第2項準用
	（1）指定医療型障害児入所施設は、障害児の使用する設備及び飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講ずるとともに、健康管理等に必要となる機械器具等の管理を適正に行っているか。	平24厚令16第57条 平24厚令16第38条第1項準用
	（2）指定医療型障害児入所施設は、当該指定医療型障害児入所施設において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように必要な措置を講ずるよう努めているか。	平24厚令16第57条 平24厚令16第38条第2項準用
	（3）指定医療型障害児入所施設は、障害児の希望等を勘案し、適切な方法により、障害児を入浴させ又は清しきしているか。	平24厚令16第57条 平24厚令16第38条第3項準用
34 協力歯科医療機関	指定医療型障害児入所施設（主として自閉症児を受け入れるもの <del>は</del> を除く。）は、 <u>あらかじめ</u> 協力歯科医療機関を定めているか。	平24厚令16第56条
35 掲示	指定医療型障害児入所施設は、当該指定医療型障害児入所施設の見やすい場所に、運営規程の概要、従業者の勤務の体制、協力歯科医療機関その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示しているか。	平24厚令16第57条 平24厚令16第40条準用
36 身体拘束等の禁止	（1）指定医療型障害児入所施設は、指定入所支援の提供に当たっては、当該障害児又は他の障害児の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他障害児の行動を制限する行為（身体拘束等）を行っていないか。	平24厚令16第57条 平24厚令16第41条第1項準用
	（2）指定医療型障害児入所施設は、やむを得ず身体拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の障害児の心身の状況並びに緊急やむを得な	平24厚令16第57条 平24厚令16第41

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
37 虐待等の禁止	い理由その他必要な事項を記録しているか。  指定医療型障害児入所施設の従業者は、障害児に対し、法第33条の10各号に掲げる行為（被措置児童等虐待）その他当該障害児の心身に有害な影響を与える行為をしていないか。	条第2項準用  平24厚令16第57条 平24厚令16第42条準用
38 懲戒に係る権限の濫用禁止	指定医療型障害児入所施設の長たる指定医療型障害児入所施設の管理者は、障害児に対し親権を行う場合であって懲戒するとき又は懲戒に関しその障害児の福祉のために必要な措置を採るときは、身体的苦痛を与え、人格を辱める等その権限を濫用していないか。	平24厚令16第57条 平24厚令16第43条準用
39 秘密保持等	(1) 指定医療型障害児入所施設の従業者及び管理者は、正当な理由がなく、その業務上知り得た障害児又はその家族の秘密を漏らしていないか。  (2) 指定医療型障害児入所施設は、従業者及び管理者であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た障害児又はその家族の秘密を漏らすことがないように、必要な措置を講じているか。  (3) 指定医療型障害児入所施設は、指定障害児通所支援事業者、指定障害福祉サービス事業者等その他の福祉サービスを提供する者等に対して、障害児又はその家族に関する情報を提供する際は、あらかじめ文書により当該障害児又はその家族の同意を得ているか。	平24厚令16第57条 平24厚令16第44条第1項準用 平24厚令16第57条 平24厚令16第44条第2項準用  平24厚令16第57条 平24厚令16第44条第3項準用
40 情報の提供等	指定医療型障害児入所施設は、当該指定医療型障害児入所施設に入所しようとする障害児が、適切かつ円滑に入所できるように、当該指定医療型障害児入所施設が実施する事業の内容に関する情報の提供を行うよう努めているか。	平24厚令16第57条 平24厚令16第45条第1項準用
41 利益供与等の禁止	(1) 指定医療型障害児入所施設は、障害児相談支援事業を行う者若しくは一般相談支援事業若しくは特定相談支援事業を行う者（障害児相談支援事業者等）、障害福祉サービスを行う者等又はその従業者に対し、障害児又はその家族に対して当該指定福祉型障害児入所施設を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を供与してはいないか。  (2) 指定医療型障害児入所施設は、障害児相談支援事業者等、障害福祉サービスを行う者等又はその従業者から、障害児又はその家族を紹介することの対償として、金品その他の財産上の利益を収受していないか。	平24厚令16第57条 平24厚令16第46条第1項準用  平24厚令16第57条 平24厚令16第46条第2項準用



主眼事項	着 眼 点	根拠法令
42 苦情解決	<p>(1) 指定医療型障害児入所施設は、その提供した指定入所支援に関する障害児又は入所給付決定保護者その他の当該障害児の家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じているか。</p> <p>(2) 指定医療型障害児入所施設は、(1)の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録しているか。</p> <p>(3) 指定医療型障害児入所施設は、その提供した指定入所支援に関し、法第24条の15第1項の規定により都道府県知事(指定都市にあっては指定都市の市長とし、児童相談所設置市にあっては児童相談所設置市の市長とする。)が行う報告若しくは帳簿書類その他の物件の提出若しくは提示の命令又は当該職員からの質問若しくは指定医療型障害児入所施設の設備若しくは帳簿書類その他の物件の検査に応じ、及び障害児又は入所給付決定保護者その他の当該障害児の家族からの苦情に関して都道府県知事が行う調査に協力するとともに、都道府県知事から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行っているか。</p> <p>(4) 指定医療型障害児入所施設は、都道府県知事からの求めがあった場合には、(3)の改善の内容を都道府県知事に報告しているか。</p> <p>(5) 指定医療型障害児入所施設は、社会福祉法第83条に規定する運営適正化委員会が同法第85条の規定により行う調査又はあっせんにかんする限り協力しているか。</p>	<p>平24厚令16第57条 平24厚令16第47条第1項準用</p> <p>平24厚令16第57条 平24厚令16第47条第2項準用</p> <p>平24厚令16第57条 平24厚令16第47条第3項準用</p> <p>平24厚令16第57条 平24厚令16第47条第4項準用</p> <p>平24厚令16第57条 平24厚令16第47条第5項準用</p>
43 地域との連携等	指定医療型障害児入所施設は、その運営に当たっては、地域住民又はその自発的な活動等との連携及び協力を行う等の地域との交流に努めているか。	平24厚令16第57条 平24厚令16第48条準用
44 事故発生時の対応	<p>(1) 指定医療型障害児入所施設は、障害児に対する指定入所支援の提供により事故が発生した場合は、速やかに都道府県、当該障害児の家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じているか。</p> <p>(2) 指定医療型障害児入所施設は、(1)の事故の状況及び事故に際して採った処置について、記録しているか。</p> <p>(3) 指定医療型障害児入所施設は、障害児に対する指定入所支援の提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行っているか</p>	<p>平24厚令16第57条 平24厚令16第49条第1項準用</p> <p>平24厚令16第57条 平24厚令16第49条第2項準用</p> <p>平24厚令16第57条 平24厚令16第49条</p>

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
45 記録の整備	<p>。</p> <p>(1) 指定医療型障害児入所施設は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しているか。</p> <p>(2) 指定医療型障害児入所施設は、障害児に対する指定入所支援の提供に関する次の各号に掲げる記録を整備し、当該指定入所支援を提供した日から5年間保存しているか。</p> <p>一 入所支援計画</p> <p>二 提供した指定入所支援に係る必要な事項の提供の記録</p> <p>三 都道府県への通知に係る記録</p> <p>四 身体拘束等の記録</p> <p>五 苦情の内容等の記録</p> <p>六 事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録</p>	<p>条第3項準用</p> <p>平24厚令16第57条</p> <p>平24厚令16第51条第1項準用</p> <p>平24厚令16第57条</p> <p>平24厚令16第51条第2項準用</p>
第5 変更の届出等	<p>指定障害児入所施設の設置者は、設置者の住所その他児童福祉法施行規則で定める事項に変更があったときは、児童福祉法施行規則で定めるところにより、10日以内に、その旨を都道府県知事に届け出ているか。</p> <p>。</p>	<p>法第24条の13</p> <p>規則第25条の22</p>
第6 障害児入所給付費の算定及び取扱い		<p>法第24条の2</p> <p>第2項</p>
1 基本事項	<p>(1) 指定医療型障害児入所施設又は指定発達支援医療機関における指定入所支援に要する費用の額は、平成24年厚生労働省告示第123号の別表「障害児入所給付費単位数表」の第2により算定する単位数に十円を乗じて得た額を算定しているか。</p> <p>(2) (1)の規定により、指定医療型障害児入所施設又は指定発達支援医療機関における指定入所支援に要する費用の額を算定した場合において、その額に1円未満の端数があるときは、その端数金額は切り捨てて算定しているか。</p>	<p>平24厚告123の一</p> <p>平24厚告123の二</p>
2 医療型障害児入所施設給付費	<p>(1) 指定医療型障害児入所施設又は指定発達支援医療機関において、指定入所支援を行った場合に、それぞれ所定単位数を算定しているか。ただし、地方公共団体が設置する指定医療型障害児入所施設の場合は、所定単位数の1000分の965に相当する単位数を算定しているか。</p> <p>(2) 指定医療型障害児入所施設で有期有目的の支援を行う場合又は指定発達支援医療機関で有期有目的の支援を行う場合については、入所給付決定</p>	<p>平24厚告123の別表第2の1の注1</p> <p>平24厚告123の別表第2の1の注1の2</p>

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
<p>(減算が行われる場合)</p> <p>3 児童発達支援管理責任者専任加算 身体拘束廃止未実施減算</p> <p>4 重度障害児支援加算</p>	<p>に当たり、一定期間の指定入所支援を行うことにより退所が可能であると都道府県知事が認めた障害児に対し、指定入所支援を行った場合に、障害児の障害種別に応じ、1日につき所定単位数を算定しているか。</p> <p>(3) 指定医療型障害児入所施設に係る医療型障害児入所給付費の算定に当たって、次の①又は②のいずれかに該当する場合に、それぞれ①又は②に掲げる割合を所定単位数に乗じて得た数を算定しているか。</p> <p>① 障害児の数が平成24年厚生労働省告示第271号「厚生労働大臣が定める障害児の数の基準、従業者の員数の基準及び営業時間の時間数並びに所定単位数に乗じる割合」の四の表の上欄に該当する場合 同表下欄に定める割合</p> <p>② 指定入所支援の提供に当たって、<u>平成24年厚生労働省令第16号「児童福祉法に基づく指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営に関する基準」(指定入所基準)第57条において準用する指定入所基準第21条の規定に従い、入所支援計画が作成されていない場合 100分の95次に掲げる場合に応じ、それぞれ次に掲げる割合</u></p> <p><u>(一) 入所計画が作成されていない期間が3月未満の場合 100分の70</u></p> <p><u>(二) 入所計画が作成されていない期間が3月以上の場合 100分の50</u></p> <p>児童発達支援管理責任者を専任で配置しているものとして都道府県知事(指定都市又は児童相談所設置市にあっては、指定都市又は児童相談所設置市の市長。)に届け出た指定医療型障害児入所施設において、指定入所支援を行った場合に、<del>1日につき所定単位数を加算しているか。</del></p> <p><u>やむを得ず指定入所基準第41条第1項に規定する身体拘束等を行ったにもかかわらず、その態様及び時間、その際の障害児の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由その他必要な事項を記録していない場合は、1日につき5単位を所定単位数から減算しているか。</u></p> <p>(1) 平成24年厚生労働省告示第269号「厚生労働大臣が定める施設基準」の十八に適合するものとして都道府県知事に届け出た指定医療型障害児入所施設又は指定発達支援医療機関において、次のイからハまでに該当する障害児に対し、指定入所支援を行った場合(指定医療型障害児入所施設にあっては、該当する障害児を入所させるための設備等を有する建物において行う場合に限る。)に、障害児の障害種別に応じ、重度障害児支援加算として、1日につき、所定単位数を加算しているか。</p>	<p>平24厚告123の別表第2の1の注2 平24厚告271の四</p> <p>平24厚告123の別表第2の1の注3</p> <p>平24厚告123の別表第2の1の注4 平24厚告269の十八</p>

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
5 重度重複障害児加算	<p>イ 主として自閉症児を入所させる指定医療型障害児入所施設において、次の①又は②のいずれかに該当する障害児に対し指定入所支援を行った場合（ロに該当する場合を除く。）</p> <p>① 次のいずれかに該当する知的障害児又は自閉症児であって、知能指数がおおむね35以下と判定されたもの</p> <p>（一）食事、洗面、排泄、衣服の着脱等の日常生活活動の介助を必要とし、社会生活への適応が著しく困難である者</p> <p>（二）頻繁なてんかん様発作又は失禁、食べられないものを口に入れる、興奮、寡動その他の問題行為を有し、監護を必要とする者</p> <p>② 盲児、ろうあ児又は肢体不自由児であって知能指数がおおむね50以下と判定されたもの</p> <p>ロ 主として自閉症児を入所させる指定医療型障害児入所施設において、イに掲げる障害児であって、次の①から③までのいずれかに該当するものに対し指定入所支援を行った場合</p> <p>① 6歳未満である者</p> <p>② 医療型障害児入所施設を退所後3年未満である者</p> <p>③ 入所後1年未満である者</p> <p>ハ 主として肢体不自由児を入所させる指定医療型障害児入所施設又は指定発達支援医療機関において、次の①又は②のいずれかに該当する肢体不自由児に対し指定入所支援を行った場合</p> <p>① 各種補装具を用いても身体の移動が困難である者</p> <p>② 機能障害が重度であって、食事、洗面、排泄、衣服の着脱等の日常生活動作の大部分に介助を必要とする者</p> <p>（2）（1）の重度障害児支援加算を算定している指定医療型障害児入所施設であって、平成24年厚生労働省告示第269号「厚生労働大臣が定める施設基準」の十八の二に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定医療型障害児入所施設において、（1）のイの①の（二）に規定する者に対し、平成24年厚生労働省告示第270号「厚生労働大臣が定める児童等」の十六の二に該当する指定障害児入所支援を行った場合に、1日につき所定単位数を加算しているか。</p> <p>4の（1）のイからハまでに該当する障害児であって、視覚障害、聴覚若しくは平衡機能の障害、音声機能、言語機能若しくはそしゃく機能の障害、肢体不自由、内部障害（心臓、じん臓、呼吸器、ぼうこう若し</p>	<p>平24厚告123の別表第2の1の注4の2</p> <p>平24厚告269の十八の二</p> <p>平24厚告269の十三の二準用</p> <p>平24厚告270の十六の二</p> <p>平24厚告270の十二の二準用</p> <p>平24厚告123の別表第2の1の注5</p>

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
6 幼児加算	<p>くは直腸若しくは小腸の機能、ヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能又は肝臓の機能の障害をいう。）、知的障害又は精神障害（知的障害を除く。）のうち3以上の障害を有する児童（重複障害児）である障害児（重症心身障害児を除く。）に対し、指定医療型障害児入所施設又は指定発達支援医療機関において、指定入所支援を行った場合に、重度重複障害児加算として、1日につき所定単位数を加算しているか。</p> <p>指定医療型障害児入所施設又は指定発達支援医療機関において乳幼児である肢体不自由児（重症心身障害児を除く。）に対し、指定入所支援を行った場合に、乳幼児加算として、1日につき所定単位数を加算しているか。</p>	平 24 厚 告 123 の別表第 2 の 1 の注 6
7 心理担当職員配置加算	平成24年厚生労働省告示第269号「厚生労働大臣が定める施設基準」の十八の三に適合するものとして都道府県知事に届け出た指定医療型障害児入所施設（主として重症心身障害児に対し指定入所支援を行う場合を除く。）において、指定入所支援を行った場合に、心理担当職員配置加算として、1日につき所定単位数を加算しているか。	平 24 厚 告 123 の別表第 2 の 1 の注 7 平 24 厚 告 269 の十八の三
<u>8 公認心理士</u>	<u>公認心理士を1人以上配置しているものとして都道府県知事に届け出た指定医療型障害児入所施設（7の心理担当職員配置加算を算定している医療型障害児入所施設に限る。）において、指定入所支援を行った場合に、1日につき所定単位数を加算しているか。</u>	<u>平 24 厚 告 123 の別表第 2 の 1 の注 8</u>
<del>8-9</del> 自活訓練加算	<p>（1）6月間程度の個別訓練を行うことにより地域社会で自活することが可能であると都道府県（指定都市及び児童相談所設置市を含む。）が認めた障害児（自閉症児に限る。）に対し、平成24年厚生労働省告示第269号「厚生労働大臣が定める施設基準」の十九に適合するものとして都道府県知事に届け出た指定医療型障害児入所施設において、平成24年厚生労働省告示第270号「厚生労働大臣が定める児童等」の十四に適合する自活に必要な訓練（自活訓練）を行った場合に、当該障害児1人につき180日間を限度として所定単位数を加算しているか。</p> <p>（2）自活訓練加算（Ⅰ）については自活訓練加算（Ⅱ）以外の場合に、自活訓練加算（Ⅱ）については自活訓練を行うための居室をそれ以外の居室がある建物の同一敷地内に確保することが困難である場合であって、当該建物に隣接した借家等において自活訓練を行ったときに、所定単位数を加算しているか。</p> <p>（3）同一の障害児について、同一の給付決定期間中1回（さらに継続して自活訓練を行う必要がある</p>	<p>平 24 厚 告 123 の別表第 2 の 2 の注 1 平 24 厚 告 269 の十九 平 24 厚 告 270 の十四</p> <p>平 24 厚 告 123 の別表第 2 の 2 の注 2</p> <p>平 24 厚 告 123 の別表第 2 の 2 の</p>

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
<p><del>9-10</del> 福祉専門職員配置等加算</p>	<p>と認められる障害児にあっては、2回)を限度として加算しているか。</p> <p>(1) 福祉専門職員配置等加算(Ⅰ)については、<u>指定入所基準第52条の規定により置くべき</u>児童指導員として常勤で配置されている従業者又は指定発達支援医療機関の職員(直接支援業務に従事する者のうち、看護職員及び保育士であるものを除く。)のうち、社会福祉士、介護福祉士<del>又は、</del>精神保健福祉士 <u>又は公認心理士</u>であるものの割合が100分の35以上であるものとして都道府県知事に届け出た指定医療型障害児入所施設又は指定発達支援医療機関において、指定入所支援を行った場合に、1日につき所定単位数を加算しているか。</p> <p>(2) 福祉専門職員配置等加算(Ⅱ)については、<u>指定入所基準第52条の規定により置くべき</u>児童指導員として常勤で配置されている従業者又は指定発達支援医療機関の職員(直接支援業務に従事する者のうち、看護職員及び保育士であるものを除く。)のうち、社会福祉士<del>又は、</del>介護福祉士、<u>精神保健福祉士又は公認心理士</u>であるものの割合が100分の25以上であるものとして都道府県知事に届け出た指定医療型障害児入所施設又は指定発達支援医療機関において、指定入所支援を行った場合に、1日につき所定単位数を加算しているか。ただし、この場合において、(1)の福祉専門職員配置等加算(Ⅰ)を算定している場合は、算定していないか。</p> <p>(3) 福祉専門職員配置等加算(Ⅲ)については、次の①又は②のいずれかに該当するものとして都道府県知事に届け出た指定医療型障害児入所施設又は指定発達支援医療機関において、指定入所支援を行った場合に、1日につき所定単位数を加算しているか。ただし、この場合において、(1)の福祉専門職員配置等加算(Ⅰ)又は(2)の福祉専門職員配置等加算(Ⅱ)を<u>算定している場合は、</u>算定していないか。</p> <p>① <u>指定入所基準第52条の規定により置くべき</u>児童指導員<del>に</del>若しくは保育士又は指定発達支援医療機関の職員(直接支援業務に従事する<u>児童指導員又は</u>保育士<del>又は指導員であるもの</del>に限る。)(児童指導員等)として配置されている従業者のうち、常勤で配置されているものの割合が100分の75以上であること。</p> <p>② 児童指導員等として常勤で配置されている従業者のうち、3年以上従事しているものの割合が100分の30以上であること。</p>	<p>注 3</p> <p>平 24 厚 告 123 の 別表第 2 の 3 の 注 1</p> <p>平 24 厚 告 123 の 別表第 2 の 3 の 注 2</p> <p>平 24 厚 告 123 の 別表第 2 の 3 の 注 3</p>



主眼事項	着 眼 点	根拠法令
11 保育職員加配加算	<p>(1) 保育機能の充実を図るため、指定入所基準に定める員数の従業者に加え、児童指導員又は保育士を1以上配置しているものとして都道府県知事に届け出た指定医療型障害児入所施設において、指定入所支援を行った場合に、1日につき所定単位数を加算しているか。</p> <p>(2) 保育機能の充実を図るため、平成24年厚生労働省告示第269号「厚生労働大臣が定める施設基準」十九の二に適合するものとして都道府県知事に届け出た指定発達支援医療機関において、指定入所支援を行った場合に、1日につき所定単位数を加算しているか。</p>	<p>平24厚告123の別表第2の3の2の注1</p> <p>平24厚告123の別表第2の3の2の注2</p>
12 地域移行加算	<p>入所期間が1月を超えると見込まれる障害児の退所に先立って、指定入所基準第52条の規定により置くべき従業者又は指定発達支援医療機関の職員が、当該障害児に対して、退所後の生活について相談援助を行い、かつ、当該障害児が退所後生活する居宅を訪問し、当該障害児及びその家族等に対して退所後の障害児の生活についての相談援助及び連絡調整を行った場合に、入所中<del>4</del>2回を限度として所定単位数を加算し、当該障害児の退所後30日以内に当該障害児の居宅を訪問し、当該障害児及びその家族等に対して相談援助を行った場合に、退所後1回を限度として所定単位数を加算しているか。ただし、当該障害児が、指定医療型障害児入所施設で有期有目的の支援を行う場合又は指定発達支援医療機関で有期有目的の支援を行う場合を算定している場合であって入所中の場合又は退所後に他の社会福祉施設等に入所する場合にあっては、加算していないか。</p>	<p>平24厚告123の別表第2の4の注</p>
13 小規模グループケア加算	<p>平成24年厚生労働省告示第269号「厚生労働大臣が定める施設基準」の二十に適合するものとして都道府県知事に届け出た指定医療型障害児入所施設において、小規模なグループによるケアを行う必要があると都道府県が認めた障害児に対し、指定入所支援を行った場合（当該障害児を入所させるための設備等を有する建物において行う場合に限る。）に、当該障害児1人につき所定単位数を加算しているか。</p>	<p>平24厚告123の別表第2の5の注</p> <p>平24厚告269の二十</p>
14 福祉・介護職員処遇改善加算	<p>平成24年厚生労働省告示第270号「厚生労働大臣が定める児童等」の十七に適合している福祉・介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定医療型障害児入所施設（国、独立行政法人国立病院機構又は国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターが行う場合を除く。）が、障害児に対し、指定入所支援を行った場合には、当該基準に掲げる区分に従い、<u>令和3年3月31日までの間（ニ及びホについては、別に厚生労働大臣が定める日までの間）</u>、次に掲げる単位数を所定単位数に加算して</p>	<p>平24厚告123の別表第2の6の注</p> <p>平24厚告270の十七</p> <p>平24厚告270の二準用</p>

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
<p><del>43</del><u>15</u> 福祉・介護職員処遇改善特別加算</p>	<p>いるか。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合にあつては、次に掲げるその他の加算は算定しない。</p> <p>イ 福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅰ） 2 から<del>44</del><u>13</u>までにより算定した単位数の1000分の<del>25</del><u>35</u>に相当する単位数</p> <p>ロ 福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅱ） 2 から<del>44</del><u>13</u>までにより算定した単位数の<del>単位数の</del>1000分の<del>44</del><u>25</u>に相当する単位数</p> <p><u>ハ 福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅲ） 2 から13までにより算定した単位数の1000分の14に相当する単位数</u></p> <p><del>ハニ</del> 福祉・介護職員処遇改善加算（<del>Ⅲ</del><u>Ⅳ</u>） <del>ロハ</del>により算定した単位数の100分の90に相当する単位数</p> <p><del>ニホ</del> 福祉・介護職員処遇改善加算（<del>Ⅳ</del><u>Ⅴ</u>） <del>ロハ</del>により算定した単位数の100分の80に相当する単位数</p> <p>平成24年厚生労働省告示第270号「厚生労働大臣が定める児童等」の十八に適合している福祉・介護職員を中心とした従業者の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定医療型障害児入所施設が、障害児に対し、指定入所支援を行った場合に、2 から<del>44</del><u>13</u>までにより算定した単位数の1000分の5に相当する単位数を所定単位数に加算しているか。ただし、<del>42</del><u>14</u>の福祉・介護職員処遇改善加算を算定している場合にあつては、算定していないか。</p>	<p>平 24 厚 告 123 の別表第 2 の 7 の注</p> <p>平 24 厚 告 270 の十八</p> <p>平 24 厚 告 270 の三準用</p>

主眼事項及び着眼点（指定障害児相談支援）

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
第1 基本方針	<p>(1) 指定障害児相談支援の事業は、障害児又は障害児の保護者(障害児等)の意思及び人格を尊重し、常に当該障害児等の立場に立って行われているか。</p> <p>(2) 指定障害児相談支援の事業は、障害児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるように配慮して行われているか。</p> <p>(3) 指定障害児相談支援の事業は、障害児の心身の状況、その置かれている環境等に応じて、障害児等の選択に基づき、適切な保健、医療、福祉、教育等のサービス(福祉サービス等)が、多様な事業者から、総合的かつ効率的に提供されるよう配慮して行われているか。</p> <p>(4) 指定障害児相談支援の事業は、当該障害児等に提供される福祉サービス等が特定の種類又は特定の障害児通所支援事業を行う者に不当に偏ることのないよう、公正中立に行われているか。</p> <p>(5) 指定障害児相談支援事業者は、市町村、障害児通所支援事業を行う者等との連携を図り、地域において必要な社会資源の改善及び開発に努めているか。</p> <p>(6) 指定障害児相談支援事業者は、自らその提供する指定障害児相談支援の評価を行い、常にその改善を図っているか。</p>	<p>法第24条の31 平24厚令29 第2条第1項</p> <p>平24厚令29 第2条第2項</p> <p>平24厚令29 第2条第3項</p> <p>平24厚令29 第2条第4項</p> <p>平24厚令29 第2条第5項</p> <p>平24厚令29 第2条第6項</p>
第2 人員に関する基準		法第24条の31 第1項
1 従業者	<p><u>(1) 指定障害児相談支援事業者は、当該指定に係る障害児相談支援事業所(指定障害児相談支援事業所)ごとに専らその職務に従事する相談支援専門員(指定障害児相談支援の提供に当たる者として平成24年厚生労働省告示第225号「指定障害児相談支援の提供に当たる者として厚生労働大臣が定めるもの」に定める者)を置いているか。(ただし、指定障害児相談支援の業務に支障がない場合は、当該指定障害児相談支援事業所の他の職務に従事させ、又は他の事業所、施設等の職務に従事させることができるものとする。)</u></p> <p><u>(2) (1)に規定する相談支援専門員の員数の標準は、障害児相談支援対象保護者の数(当該指定障害児相談支援事業者が、指定特定相談支援事業者の指定を併せて受け、かつ、指定障害児相談支援</u></p>	<p>平24厚令29 第3条第1項 平24厚告225</p> <p>平24厚令29 第3条第2項</p>

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
	<p><u>の事業と指定計画相談支援の事業とを同一の事業所において一体的に運営している場合にあっては、当該事業所において一体的に運営している指定障害児相談支援の事業における障害児相談支援対象保護者の数及び指定特定相談支援の事業における計画相談支援対象障害者等の数の合計数)が35又はその端数を増すごとに1となっているか。</u></p> <p><u>(3)(2)に規定する障害児相談支援対象保護者の数は、前6月の平均値となっているか。(ただし、新規に指定を受ける場合は、推定数とする。)</u></p>	
2 管理者	<p>指定障害児相談支援事業者は、指定障害児相談支援事業所ごとに専らその職務に従事する管理者を置いているか。(ただし、指定障害児相談支援事業所の管理上支障がない場合は、当該指定障害児相談支援事業所の他の職務に従事させ、又は他の事業所、施設等の職務に従事させることができるものとする。)</p>	平24厚令29第4条
第3 運営に関する基準		法第24条の31第2項
1 内容及び手続の説明及び同意	<p>(1) 指定障害児相談支援事業者は、障害児相談支援対象保護者が指定障害児相談支援の利用の申込みを行ったときは、当該利用の申込みを行った障害児相談支援対象保護者(利用申込者)に係る障害児の障害の特性に応じた適切な配慮をしつつ、当該利用申込者に対し、運営規程の概要その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、当該指定障害児相談支援の提供の開始について当該利用申込者の同意を得ているか。</p> <p>(2) 指定障害児相談支援事業者は、社会福祉法 <u>(昭和26年法律第45号)</u> 第77条の規定に基づき書面の交付を行う場合は、利用申込者に係る障害児の障害の特性に応じた適切な配慮をしているか。</p>	平24厚令29第5条第1項
2 契約内容の報告等	<p>(1) 指定障害児相談支援事業者は、指定障害児相談支援の利用に係る契約をしたときは、その旨を市町村に対し遅滞なく報告しているか。</p> <p>(2) 指定障害児相談支援事業者は、障害児支援利用計画を作成したときは、その写しを市町村に対し遅滞なく提出しているか。</p>	平24厚令29第6条第1項
3 提供拒否の禁止	<p>指定障害児相談支援事業者は、正当な理由がなく、指定障害児相談支援の提供を拒んでいないか。</p>	平24厚令29第7条
4 サービス提供困難時の対応	<p>指定障害児相談支援事業者は、指定障害児相談支援事業所の通常の事業の実施地域等を勘案し、利用申込</p>	平24厚令29第8条

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
5 受給資格の確認	<p>者及び利用申込者に係る障害児に対し自ら適切な指定障害児相談支援を提供することが困難であると認めた場合は、適当な他の指定障害児相談支援事業者の紹介その他の必要な措置を速やかに講じているか。</p> <p>指定障害児相談支援事業者は、指定障害児相談支援の提供を求められた場合は、その者の提示する通所受給者証によって、障害児相談支援給付費の支給対象者であること、法第6条の2の2第89項に規定する児童福祉法施行規則で定める期間、通所給付決定の有無、通所給付決定の有効期間、支給量等を確認しているか。</p>	平24厚令29第9条 規則第1条の2の57
6 通所給付決定の申請に係る援助	<p>指定障害児相談支援事業者は、通所給付決定に通常要すべき標準的な期間を考慮し、通所給付決定の有効期間の終了に伴う通所給付決定の申請について、必要な援助を行っているか。</p>	平24厚令29第10条
7 身分を証する書類の携行	<p>指定障害児相談支援事業者は、当該指定障害児相談支援事業所の相談支援専門員に身分を証する書類を携行させ、初回訪問時及び障害児又はその家族から求められたときは、これを提示すべき旨を指導しているか。</p>	平24厚令29第11条
8 障害児相談支援給付費の額等の受領	<p>(1) 指定障害児相談支援事業者は、法定代理受領を行わない指定障害児相談支援を提供した際は、障害児相談支援対象保護者から当該指定障害児相談支援につき平成24年厚生労働省告示第126号「児童福祉法に基づく指定障害児相談支援に要する費用の額の算定に関する基準」により算定した費用の額（その額が現に当該指定障害児相談支援に要した費用の額を超えるときは、当該現に指定障害児相談支援に要した費用の額）の支払を受けているか。</p> <p>(2) 指定障害児相談支援事業者は、(1)の支払を受ける額のほか、障害児相談支援対象保護者の選定により通常の事業の実施地域以外の地域の居宅を訪問して指定障害児相談支援を提供する場合は、それに要した交通費の額の支払を障害児相談支援対象保護者から受けているか。</p> <p>(3) 指定障害児相談支援事業者は、(1)及び(2)の費用の額の支払を受けた場合は、当該費用に係る領収証を当該費用の額を支払った障害児相談支援対象保護者に対し交付しているか。</p> <p>(4) 指定障害児相談支援事業者は、(2)の交通費については、あらかじめ、障害児相談支援対象保護者に対し、その額について説明を行い、障害児相談支援対象障害者の同意を得ているか。</p>	<p>平24厚令29第12条第1項 平24厚告126</p> <p>平24厚令29第12条第2項</p> <p>平24厚令29第12条第3項</p> <p>平24厚令29第12条第4項</p>

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
9 利用者負担額に係る管理	<p>指定障害児相談支援事業者は、指定障害児相談支援を提供している障害児相談支援対象保護者に係る障害児が当該指定障害児相談支援と同一の月に受けた指定通所支援につき法第21条の5の3第2項第2号に掲げる当該通所給付決定保護者の家計の負担能力その他の事情をしん酌して児童福祉法施行令で定める額の合計額(利用者負担額合計額)を算定しているか。</p> <p>この場合において、当該指定障害児相談支援事業者は、利用者負担額合計額を市町村に報告するとともに、当該障害児相談支援対象保護者及び当該障害児相談支援対象保護者に係る障害児に対し指定通所支援を提供した指定障害児通所支援事業者に通知しているか。</p>	平24厚令29第13条 施行令第24条
10 障害児相談支援給付費の額に係る通知等	<p>(1) 指定障害児相談支援事業者は、法定代理受領により指定障害児相談支援に係る障害児相談支援給付費の支給を受けた場合は、障害児相談支援対象保護者に対し、当該障害児相談支援対象保護者に係る障害児相談支援給付費の額を通知しているか。</p> <p>(2) 指定障害児相談支援事業者は、法定代理受領を行わない指定障害児相談支援に係る費用の額の支払を受けた場合は、その提供した指定障害児相談支援の内容、費用の額その他必要と認められる事項を記載したサービス提供証明書を障害児相談支援対象保護者に対して交付しているか。</p>	<p>平24厚令29第14条第1項</p> <p>平24厚令29第14条第2項</p>
11 指定障害児相談支援の具体的取扱方針	<p>(1) 指定障害児相談支援の方針は、第1に規定する基本方針に基づき、次に掲げるところによっているか。</p> <p>① 指定障害児相談支援事業所の管理者は、相談支援専門員に障害児支援利用計画の作成に関する業務を担当させているか。</p> <p>② 指定障害児相談支援の提供に当たっては、障害児等の立場に立って懇切丁寧に行うことを旨とし、障害児又はその家族に対し、サービスの提供方法等について理解しやすいように説明を行うとともに、必要に応じ、同じ障害を有する障害児の家族による支援等適切な手法を通じて行っているか。</p> <p>(2) 指定障害児相談支援における指定障害児支援利用援助の方針は、第1に規定する基本方針及び(1)に規定する方針に基づき、次に掲げるところによっているか。</p> <p>① 相談支援専門員は、障害児支援利用計画の作成に当たっては、障害児等の希望等を踏まえて作成するよう努めているか。</p> <p>② 相談支援専門員は、障害児支援利用計画の作成に当たっては、障害児の自立した日常生活の</p>	<p>平24厚令29第15条第1項</p> <p>平24厚令29第15条第1項第1号</p> <p>平24厚令29第15条第1項第2号</p> <p>平24厚令29第15条第2項</p> <p>平24厚令29第15条第2項第1号</p> <p>平24厚令29第15条第2項</p>



主眼事項	着 眼 点	根拠法令
	<p>支援を効果的に行うため、障害児の心身又は家族の状況等に応じ、継続的かつ計画的に適切な福祉サービス等の利用が行われるようにしているか。</p> <p>③ 相談支援専門員は、障害児支援利用計画の作成に当たっては、障害児の日常生活全般を支援する観点から、指定通所支援に加えて、指定通所支援以外の福祉サービス等、当該地域の住民による自発的な活動によるサービス等の利用も含めて障害児支援利用計画上に位置付けるよう努めているか。</p> <p>④ 相談支援専門員は、障害児支援利用計画の作成の開始に当たっては、障害児等によるサービスの選択に資するよう、当該地域における指定障害児通所支援事業者等に関するサービスの内容、利用料等の情報を適正に障害児又はその家族に対して提供しているか。</p> <p>⑤ 相談支援専門員は、障害児支援利用計画の作成に当たっては、適切な方法により、障害児について、その心身の状況、その置かれている環境及び日常生活全般の状況等の評価を通じて障害児の希望する生活や障害児が自立した日常生活を営むことができるよう支援する上で解決すべき課題等の把握(アセスメント)を行っているか。</p> <p>⑥ 相談支援専門員は、アセスメントに当たっては、障害児の居宅を訪問し、障害児及びその家族に面接しているか。この場合において、相談支援専門員は、面接の趣旨を障害児及びその家族に対して十分に説明し、理解を得ているか。</p> <p>⑦ 相談支援専門員は、障害児についてのアセスメントに基づき、当該地域における指定通所支援が提供される体制を勘案して、当該アセスメントにより把握された解決すべき課題等に対応するための最も適切な福祉サービス等の組合せについて検討し、障害児及びその家族の生活に対する意向、総合的な援助の方針、生活全般の解決すべき課題、提供される福祉サービス等の目標及びその達成時期、福祉サービス等の種類、内容、量、福祉サービス等を提供する上での留意事項、法第6条の2の2第89項に規定する児童福祉法施行規則で定める期間<del>で定める期間</del>に係る提案等を記載した障害児支援利用計画案を作成しているか。</p> <p>⑧ 相談支援専門員は、障害児支援利用計画案に位置付けた福祉サービス等について、障害児通所給付費等の対象となるかどうかを区分した上で、当該障害児支援利用計画案の内容について、障害児及びその家族に対して説明し、文書により障害児等の同意を得ているか。</p> <p>⑨ 相談支援専門員は、障害児支援利用計画案を</p>	<p>第2号</p> <p>平24厚令29第15条第2項第3号</p> <p>平24厚令29第15条第2項第4号</p> <p>平24厚令29第15条第2項第5号</p> <p>平24厚令29第15条第2項第6号</p> <p>平24厚令29第15条第2項第7号 規則第1条の2の57</p> <p>平24厚令29第15条第2項第8号</p> <p>平24厚令29</p>

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
	<p>作成した際には、当該障害児支援利用計画案を障害児等に交付しているか。</p> <p>⑩ 相談支援専門員は、通所給付決定を踏まえて障害児支援利用計画案の変更を行い、指定障害児通所支援事業者等その他の者との連絡調整等を行うとともに、サービス担当者会議の開催等により、当該障害児支援利用計画案の内容について説明を行うとともに、担当者から、専門的な見地からの意見を求めているか。</p> <p>⑪ 相談支援専門員は、サービス担当者会議を踏まえた障害児支援利用計画案の内容について、障害児 <del>又は及び</del> その家族に対して説明し、文書により障害児等の同意を得ているか。</p> <p>⑫ 相談支援専門員は、障害児支援利用計画を作成した際には、当該障害児支援利用計画を障害児等及び担当者に交付しているか。</p> <p>(3) 指定障害児相談支援における指定継続障害児支援利用援助の方針は、第1に規定する基本方針、(1)及び(2)に規定する方針に基づき、次に掲げるところによっているか。</p> <p>① 相談支援専門員は、障害児支援利用計画の作成後、障害児支援利用計画の実施状況の把握(モニタリング)を行い、必要に応じて障害児支援利用計画の変更、福祉サービス等の事業を行う者等との連絡調整その他の便宜の提供を行うとともに、新たな通所給付決定が必要であると認められる場合には、障害児等に対し、通所給付決定に係る申請の勧奨を行っているか。</p> <p>② 相談支援専門員は、モニタリングに当たっては、障害児及びその家族、福祉サービス等の事業を行う者等との連絡を継続的に行うこととし、法第6条の2の2第89項に規定する児童福祉法施行規則で定める期間 <del>で定める期間</del> ごとに障害児の居宅を訪問し、障害児等に面接するほか、その結果を記録しているか。</p> <p>③ (2)の①から⑦まで及び⑩から⑫までの規定は、(3)の①に規定する障害児支援利用計画の変更について準用する。</p> <p>④ 相談支援専門員は、適切な福祉サービス等が総合的かつ効率的に提供された場合においても、障害児がその居宅において日常生活を営むことが困難となったと認める場合又は障害児等が指定障害児入所施設等への入所又は入院を希望する場合には、指定障害児入所施設等への紹介その他の便宜の提供を行っているか。</p> <p>⑤ 相談支援専門員は、指定障害児入所施設等から退所又は退院しようとする障害児又はその家族から依頼があった場合には、居宅における生活へ円滑に移行できるよう、あらかじめ、必要な情報の提供及び助言を行う等の援助を行</p>	<p>第15条第2項第9号 平24厚令29第15条第2項第10号</p> <p>平24厚令29第15条第2項第11号</p> <p>平24厚令29第15条第2項第12号</p> <p>平24厚令29第15条第3項</p> <p>平24厚令29第15条第3項第1号</p> <p>平24厚令29第15条第3項第2号 規則第1条の2の67</p> <p>平24厚令29第15条第3項第3号</p> <p>平24厚令29第15条第3項第4号</p> <p>平24厚令29第15条第3項第5号</p>

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
	っているか。	
12 障害児等に対する障害児支援利用計画等の書類の交付	指定障害児相談支援事業者は、障害児等が他の指定障害児相談支援事業者の利用を希望する場合その他障害児等から申出があった場合には、当該障害児等に対し、直近の障害児支援利用計画及びその実施状況に関する書類を交付しているか。	平24厚令29 第16条
13 障害児相談支援対象保護者に関する市町村への通知	指定障害児相談支援事業者は、指定障害児相談支援を受けている障害児相談支援対象保護者が偽りその他不正な行為によって障害児相談支援給付費の支給を受け、又は受けようとしたときは、遅滞なく、意見を付してその旨を市町村に通知しているか。	平24厚令29 第17条
14 管理者の責務	<p>(1) 指定障害児相談支援事業所の管理者は、当該指定障害児相談支援事業所の相談支援専門員その他の従業者の管理、指定障害児相談支援の利用の申込みに係る調整、業務の実施状況の把握その他の管理を一元的に行っているか。</p> <p>(2) 指定障害児相談支援事業所の管理者は、当該指定障害児相談支援事業所の相談支援専門員その他の従業者に平成24年厚生労働省令第29号第2章の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行っているか。</p>	<p>平24厚令29 第18条第1項</p> <p>平24厚令29 第18条第2項</p>
15 運営規程	<p>指定障害児相談支援事業者は、指定障害児相談支援事業所ごとに、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する運営規程を定めているか。</p> <p>① 事業の目的及び運営の方針</p> <p>② 従業者の職種、員数及び職務の内容</p> <p>③ 営業日及び営業時間</p> <p>④ 指定障害児相談支援の提供方法及び内容並びに障害児相談支援対象保護者から受領する費用及びその額</p> <p>⑤ 通常の事業の実施地域</p> <p>⑥ 事業の主たる対象とする障害の種類を定めた場合には当該障害の種類</p> <p>⑦ 虐待の防止のための措置に関する事項</p> <p>⑧ その他運営に関する重要事項</p>	平24厚令29 第19条
16 勤務体制の確保等	<p>(1) 指定障害児相談支援事業者は、障害児等に対し、適切な指定障害児相談支援を提供できるよう、指定障害児相談支援事業所ごとに、相談支援専門員その他の従業者の勤務の体制を定めているか。</p> <p>(2) 指定障害児相談支援事業者は、指定障害児相談支援事業所ごとに、当該指定障害児相談支援事業所の相談支援専門員に指定障害児相談支援の業務を担当させているか。(ただし、相談支援専門員の補助の業務については、この限りでない。)</p> <p>(3) 指定障害児相談支援事業者は、相談支援専門員</p>	<p>平24厚令29 第20条第1項</p> <p>平24厚令29 第20条第2項</p> <p>平24厚令29</p>

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
	の資質の向上のために、その研修の機会を確保しているか。	第20条第3項
17 設備及び備品等	指定障害児相談支援事業者は、事業を行うために必要な広さの区画を有するとともに、指定障害児相談支援の提供に必要な設備及び備品等を備えているか。	平24厚令29 第21条
18 衛生管理等	(1) 指定障害児相談支援事業者は、従業者の清潔の保持及び健康状態について、必要な管理を行っているか。	平24厚令29 第22条第1項
	(2) 指定障害児相談支援事業者は、指定障害児相談支援事業所の設備及び備品等について、衛生的な管理に努めているか。	平24厚令29 第22条第2項
19 掲示等	(1) 指定障害児相談支援事業者は、指定障害児相談支援事業所の見やすい場所に、運営規程の概要、障害児相談支援の実施状況、相談支援専門員の有する資格、経験年数及び勤務の体制その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を掲示しているか。	平24厚令29 第23条第1項
	(2) 指定障害児相談支援事業者は、(1)に規定する重要事項の公表に努めているか。	平24厚令29 第23条第2項
20 秘密保持等	(1) 指定障害児相談支援事業所の従業者及び管理者は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしていないか。	平24厚令29 第24条第1項
	(2) 指定障害児相談支援事業者は、従業者及び管理者であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た障害児又はその家族の秘密を漏らすことがないように、必要な措置を講じているか。	平24厚令29 第24条第2項
	(3) 指定障害児相談支援事業者は、サービス担当者会議等において、障害児又はその家族の個人情報を用いる場合は、あらかじめ文書により当該障害児又はその家族の同意を得ているか。	平24厚令29 第24条第3項
21 広告	指定障害児相談支援事業者は、当該指定障害児相談支援事業者について広告をする場合においては、その内容を虚偽のもの又は誇大なものとしていないか。	平24厚令29 第25条
22 指定障害児通所支援事業者等からの利益収受等の禁止	(1) 指定障害児相談支援事業者及び指定障害児相談支援事業所の管理者は、障害児支援利用計画の作成又は変更に関し、当該指定障害児相談支援事業所の相談支援専門員に対して特定の福祉サービス等の事業を行う者等によるサービスを位置付けるべき旨の指示等を行っていないか。	平24厚令29 第26条第1項
	(2) 指定障害児相談支援事業所の相談支援専門員は	平24厚令29

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
23 苦情解決	、障害児支援利用計画の作成又は変更に関し、障害児等に対して特定の福祉サービス等の事業を行う者等によるサービスを利用すべき旨の指示等を行っていないか。	第26条第2項
	(3) 指定障害児相談支援事業者及びその従業者は、障害児支援利用計画の作成又は変更に関し、障害児に対して特定の福祉サービス等の事業を行う者等によるサービスを利用させることの対償として、当該福祉サービス等の事業を行う者等から金品その他の財産上の利益を収受していないか。	平24厚令29 第26条第3項
	(1) 指定障害児相談支援事業者は、その提供した指定障害児相談支援又は障害児支援利用計画に位置付けた福祉サービス等に関する障害児又はその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じているか。	平24厚令29 第27条第1項
	(2) 指定障害児相談支援事業者は、(1)の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録しているか。	平24厚令29 第27条第2項
	(3) 指定障害児相談支援事業者は、その提供した指定障害児相談支援に関し、法第24条の34第1項の規定により市町村長が行う報告若しくは帳簿書類その他の物件の提出若しくは提示の命令又は当該職員からの質問若しくは指定障害児相談支援事業所の設備若しくは帳簿書類その他の物件の検査に応じ、及び障害児又はその家族からの苦情に関して市町村長が行う調査に協力するとともに、市町村長から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行っているか。	平24厚令29 第27条第3項
	(4) 指定障害児相談支援事業者は、その提供した指定障害児相談支援に関し、法第57条の3の2第1項の規定により市町村が行う報告若しくは文書その他の物件の提出若しくは提示の命令又は当該職員からの質問若しくは指定障害児相談支援事業所の設備若しくは帳簿書類その他の物件の検査に応じ、及び障害児又はその家族からの苦情に関して市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行っているか。	平24厚令29 第27条第4項
	(5) 指定障害児相談支援事業者は、その提供した指定障害児相談支援に関し、法第57条の3の3第34項の規定により都道府県知事が行う報告若しくは指定障害児相談支援の提供の記録、帳簿書類その他の物件の提出若しくは提示の命令又は当該	平24厚令29 第27条第5項

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
24 事故発生時の対応	職員からの質問に応じ、及び障害児又はその家族からの苦情に関して都道府県知事が行う調査に協力するとともに、都道府県知事から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行っているか。	
	(6) 指定障害児相談支援事業者は、都道府県知事、市町村又は市町村長から求めがあった場合には、(3)から(5)までの改善の内容を都道府県知事又は市町村長に報告しているか。	平24厚令29 第27条第6項
	(7) 指定障害児相談支援事業者は、社会福祉法第83条に規定する運営適正化委員会が同法第85条の規定により行う調査又はあっせんにできる限り協力しているか。	平24厚令29 第27条第7項
	(1) 指定障害児相談支援事業者は、障害児等に対する指定障害児相談支援の提供により事故が発生した場合は、都道府県、市町村、当該障害児の家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じているか。	平24厚令29 第28条第1項
	(2) 指定障害児相談支援事業者は、(1)の事故の状況及び事故に際して採った処置について、記録しているか。	平24厚令29 第28条第2項
25 会計の区分	(3) 指定障害児相談支援事業者は、障害児等に対する指定障害児相談支援の提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行っているか。	平24厚令29 第28条第3項
26 記録の整備	指定障害児相談支援事業者は、指定障害児相談支援事業所ごとに経理を区分するとともに、指定障害児相談支援の事業の会計をその他の事業の会計と区分しているか。	平24厚令29 第29条
	(1) 指定障害児相談支援事業者は、従業者、設備、備品及び会計に関する諸記録を整備しているか。	平24厚令29 第30条第1項
	(2) 指定障害児相談支援事業者は、障害児等に対する指定障害児相談支援の提供に関する次に掲げる記録を整備し、当該指定障害児相談支援を提供した日から5年間保存しているか。	平24厚令29 第30条第2項
	① 福祉サービス等の事業を行う者等との連絡調整に関する記録	
	② 個々の障害児ごとに次に掲げる事項を記載した相談支援台帳	
	イ 障害児支援利用計画案及び障害児支援利用計画	
	ロ アセスメントの記録	
	ハ サービス担当者会議等の記録	
	ニ モニタリングの結果の記録	



主眼事項	着 眼 点	根拠法令
第 4 変更の届出等	<p>③ 市町村への通知に係る記録</p> <p>④ 苦情の内容等の記録</p> <p>⑤ 事故の状況及び事故に際して採った処置についての記録</p> <p>(1) 指定障害児相談支援事業者は、当該指定に係る障害児相談支援事業所の名称及び所在地その他児童福祉法施行規則で定める事項に変更があったとき、又は休止した当該指定障害児相談支援の事業を再開したときは、同施行規則で定めるところにより、10日以内に、その旨を市町村長に届け出ているか。</p> <p>(2) 指定障害児相談支援事業者は、当該指定障害児相談支援の事業を廃止し、又は休止しようとするときは、児童福祉法施行規則で定めるところにより、その廃止又は休止の日の1月前までに、その旨を市町村長に届け出ているか。</p>	<p>法第24条の32第1項 施行規則第25条の26の7第1項～第2項</p> <p>法第24条の32第2項 施行規則第25条の26の7第3項</p>
第 5 障害児相談支援給付費の算定及び取扱い		法第24条の26第2項
1 基本事項	<p>(1) 指定障害児相談支援に要する費用の額は、平成24年厚生労働省告示第126号の別表「障害児相談支援給付費単位数表」により算定する単位数に平成24年厚生労働省告示第128号「厚生労働大臣が定める一単位の単価」を乗じて算定しているか。</p> <p>(2) (1)の規定により指定障害児相談支援に要する費用の額を算定した場合において、その額に1円未満の端数があるときは、その端数金額は切り捨てて算定しているか。</p>	<p>平24厚告126の一 平24厚告128</p> <p>平24厚告126の二</p>
2 障害児相談支援費		
(1) 障害児支援利用援助費	<p>障害児支援利用援助費は、指定障害児相談支援事業者が、障害児相談支援対象保護者に対して指定障害児支援利用援助を行った場合に、<u>次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に掲げる方法により</u>、1月につき所定単位数を算定しているか。</p> <p><u>① 障害児支援利用援助費（Ⅰ） 指定障害児相談支援事業所における障害児相談支援対象保護者の数を当該指定障害児相談支援事業所の相談支援専門員の員数（前六月の平均値とし、新規に指定を受けた場合は、推定数とする。）（相談支援専門員の平均員数）で除して得た数（取扱件数）の40未満の部分に相談支援専門員の平均員数を乗じて得た数について算定する。</u></p> <p><u>② 障害児支援利用援助費（Ⅱ） 取扱件数が40以上である場合において、当該取扱件数から39を減じて得た数に相談支援専門員の平均員数を乗じて得た</u></p>	<p>平24厚告126別表の1の注1</p>

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
(2) 継続障害児支援利用援助費	<p><u>数について算定する。</u></p> <p>継続障害児支援利用援助費は、指定障害児相談支援事業者が障害児相談支援対象保護者に対して指定継続障害児支援利用援助を行った場合に、<u>次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に掲げる方法により、</u>1月につき所定単位数を算定しているか。</p> <p>① <u>継続障害児支援利用援助費（Ⅰ） 取扱件数が40未満である場合又は40以上である場合において、40未満の部分に相談支援専門員の平均員数を乗じて得た数について算定する。</u></p> <p>② <u>継続障害児支援利用援助費（Ⅱ） 取扱件数が40以上である場合において、当該取扱件数から39を減じた数に相談支援専門員の平均員数を乗じて得た数について算定する。</u></p>	平24厚告126 別表の1の注2
(3) その他	<p>指定障害児相談支援事業者が、<u>第3の11の(2)の⑥児童福祉法に基づく指定障害児相談支援の事業の人員及び運営に関する基準（平成24年厚生労働省令第29号）（指定基準）第15条第2項第6号（第3の11の(3)の④同条第3項第3号）において準用する場合を含む）、⑧第8号、④第9号若しくは④第10号から④第12号まで（第3の11の(3)の③同条第3条第3項において準用する場合を含む）又は第3の11の(3)の②同条第3項第2号に定める基準を満たさないで指定障害児支援利用援助又は指定継続障害児支援利用援助を行った場合には、</u>所定単位数を算定していないか。</p>	平24厚告126 別表の1の注3
<u>(4) 同一の月に指定継続障害児支援利用援助と指定障害児支援利用援助を行う場合</u>	<p>指定障害児相談支援事業者が、同一の月において、同一の障害児相談支援対象保護者に対して指定継続障害児支援利用援助を行った後に、指定障害児支援利用援助を行った場合には、継続障害児支援利用援助に係る所定単位数を算定していないか。</p>	平24厚告126 別表の1の注4
<u>(5) 特別地域加算</u>	<p>平成24年厚生労働省告示第233号「児童福祉法に基づく指定障害児相談支援に要する費用の額の算定に関する基準に基づき厚生労働大臣が定める地域」に居住している<u>利用者障害児</u>に対して、指定障害児相談支援を行った場合（<u>④(3)</u>に定める場合を除く。）に、特別地域加算として、1回につき所定単位数の100分の15に相当する単位数を所定単位数に加算しているか。</p>	平24厚告126 別表の1の注5 平24厚告233
3 利用者負担上限額管理加算	<p>指定障害児相談支援事業者が、利用者負担額合計額の管理を行った場合に、1月につき所定単位数を加算しているか。</p>	平24厚告126 別表の2の注
4 初回加算	<p>指定障害児相談支援事業者において、新規に障害児支援利用計画を作成する障害児相談支援対象保護者に対して、指定障害児支援利用援助を行った場合その他平成27年厚生労働省告示第181号「児童福祉法に基</p>	平24厚告126 別表の3の注 平27厚告181の一

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
5 特定事業所加算	<p>づく指定障害児相談支援に要する費用の額の算定に関する基準に基づき厚生労働大臣が定める基準」の一に適合する場合は、1月につき所定単位数を加算しているか。</p> <p>平成27年厚生労働省告示第181号「児童福祉法に基づく指定障害児相談支援に要する費用の額の算定に関する基準に基づき厚生労働大臣が定める基準」の二に適合しているものとして市町村長に届け出た指定障害児相談支援事業所は、<u>次に掲げる区分に応じ</u> 1月につき <u>それぞれ次に掲げる単位数を</u> 所定単位数に加算しているか。<u>ただし、次に掲げる加算のいずれかの加算を算定している場合においては、当該加算以外の次に掲げる加算は算定していないか。</u></p> <p>イ 特定事業所加算（Ⅰ）  ロ 特定事業所加算（Ⅱ）  ハ 特定事業所加算（Ⅲ）  ニ 特定事業所加算（Ⅳ）</p>	平24厚告126 別表の4の注 平27厚告181の二
6 入院時情報連携加算	<p><u>障害児通所支援を利用する障害児が病院又は診療所（病院等）に入院するに当たり、平成27年厚生労働省告示第181号「児童福祉法に基づく指定障害児相談支援に要する費用の額の算定に関する基準に基づき厚生労働大臣が定める基準」の三に従い、当該病院等の職員に対して、当該障害児の心身の状況や生活環境等の当該障害児に係る必要な情報を提供した場合は、次に掲げる区分に応じ、当該障害児1人につき1月に1回を限度としてそれぞれ所定の単位数を加算しているか。ただし、次に掲げる加算のいずれかの加算を算定している場合においては、当該加算以外の次に掲げる加算を算定していないか。</u></p> <p>イ 入院時情報連携加算（Ⅰ）  ロ 入院時情報連携加算（Ⅱ）</p>	平24厚告126 別表の5の注 平27厚告181の三
7 退院・退所加算	<p><u>法第7条第1項に規定する児童福祉施設（乳児院、母子生活支援施設、児童養護施設、障害児入所施設、児童心理治療施設及び児童自立支援施設に限る。）若しくは障害者支援施設に入所していた障害児、病院等に入院していた障害児、刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律（平成17年法律第50号）第3条に規定する刑事施設、少年院法（平成26年法律第58号）第3条に規定する少年院若しくは更生保護事業法（平成7年法律第86号）第2条第7項に規定する更生保護施設に収容されていた障害児又は法務省設置法（平成11年法律第93号）第15条に規定する保護観察所に設置若しくは併設された宿泊施設若しくは更生保護法（平成19年法律第88号）第62条第3項若しくは第85条第3項の規定による委託を受けた者が当該委託に係る同法第62条第2項の救護若しくは同法第85条第1項の更生緊急保護として利用させる宿泊施設（更生保護施設を除く。）に宿泊していた障害児が退院、退所等をし、障</u></p>	平24厚告126 別表の6の注

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
	<p><u>害児通所支援を利用する場合において、当該障害児の退院、退所等に当たって、当該施設の職員と面談を行い、当該障害児及びその家族に関する必要な情報の提供を受けた上で、障害児支援利用計画を作成し、障害児通所支援の利用に関する調整を行った場合（同一の障害児について、当該障害児通所支援の利用開始月に調整を行う場合に限る。）には、入所、入院、収容又は宿泊の期間中につき3回を限度として所定単位数を加算しているか。（4の初回加算を算定する場合を除く。）。</u></p>	
8 医療・保育・教育機関等連携加算	<p><u>指定基準第2条第3項に規定する福祉サービス等（障害児通所支援及び障害福祉サービスを除く。）を提供する機関の職員等と面談を行い、障害児及びその家族に関する必要な情報の提供を受けた上で、障害児支援利用計画を作成した場合に、当該障害児相談支援対象保護者に係る障害児1人につき1月に1回を限度として所定単位数を加算しているか（4の初回加算を算定する場合及び7の退院・退所加算を算定する場合であって、退院、退所等をする施設の職員のみから情報の提供を受けている場合を除く。）。</u></p>	平24厚告126 別表の7の注
9 サービス担当者会議実施加算	<p><u>指定継続障害児支援利用援助を行うに当たり、サービス担当者会議を開催し、相談支援専門員が把握した障害児支援利用計画の実施状況（障害児についての継続的な評価を含む。）について説明を行うとともに、担当者に対して、専門的な見地からの意見を求め、障害児支援利用計画の変更その他必要な便宜の提供について検討を行った場合に、当該障害児相談支援対象保護者に係る障害児1人につき1月に1回を限度として所定単位数を加算しているか。</u></p>	平24厚告126 別表の8の注
10 サービス提供時モニタリング加算	<p><u>指定障害児相談支援事業所が、当該指定障害児相談支援事業所が障害児支援利用計画を作成した障害児相談支援対象保護者に係る障害児が利用する障害児通所支援の提供現場を訪問することにより、障害児通所支援の提供状況等を確認し、及び当該提供状況等を記録した場合に、当該障害児相談支援対象保護者に係る障害児1人につき1月に1回を限度として所定単位数を加算しているか。ただし、相談支援専門員1人当たりの障害児相談支援対象保護者の数が39を超える場合には、39を超える数については、算定しないか。</u></p>	平24厚告126 別表の9の注
11 行動障害支援体制加算	<p><u>平成27年厚生労働省告示第181号「児童福祉法に基づく指定障害児相談支援に要する費用の額の算定に関する基準に基づき厚生労働大臣が定める基準」の四に定める基準に適合しているものとして市町村長に届け出た指定障害児相談支援事業所は、1月につき所定単位数を加算しているか。</u></p>	平24厚告126 別表の10の注 平27厚告181の四

主眼事項	着 眼 点	根拠法令
<u>12 要医療児者支援体制加算</u>	<u>平成27年厚生労働省告示第181号「児童福祉法に基づく指定障害児相談支援に要する費用の額の算定に関する基準に基づき厚生労働大臣が定める基準」の五に定める基準に適合しているものとして市町村長に届け出た指定障害児相談支援事業所は、1月につき所定単位数を加算しているか。</u>	<u>平24厚告126 別表の11の注 平27厚告181の 五</u>
<u>13 精神障害者支援体制加算</u>	<u>平成27年厚生労働省告示第181号「児童福祉法に基づく指定障害児相談支援に要する費用の額の算定に関する基準に基づき厚生労働大臣が定める基準」の六に定める基準に適合しているものとして市町村長に届け出た指定障害児相談支援事業所は、1月につき所定単位数を加算しているか。</u>	<u>平24厚告126 別表の12の注 平27厚告181の 六</u>
<u>14 地域生活支援拠点等相談強化加算</u>	<u>平成27年厚生労働省告示第181号「児童福祉法に基づく指定障害児相談支援に要する費用の額の算定に関する基準に基づき厚生労働大臣が定める基準」の七に定める基準に適合するものとして市町村長に届け出た指定障害児相談支援事業所が、障害の特性に起因して生じた緊急の事態その他の緊急に支援が必要な事態が生じた障害児（要支援児）が指定短期入所を利用する場合において、指定短期入所事業者に対して当該要支援児に関する必要な情報の提供及び当該指定短期入所の利用に関する調整（現に当該要支援児が指定短期入所を利用していない場合にあっては、障害児支援利用計画の作成又は変更を含む。）を行った場合には、当該要支援児1人につき1月に4回を限度として所定単位数を加算しているか。</u>	<u>平24厚告126 別表の13の注 平27厚告181の 七</u>
<u>15 地域体制強化共同支援加算</u>	<u>平成27年厚生労働省告示第181号「児童福祉法に基づく指定障害児相談支援に要する費用の額の算定に関する基準に基づき厚生労働大臣が定める基準」の七に定める基準に適合するものとして市町村長に届け出た指定障害児相談支援事業所の相談支援専門員が障害児相談支援対象保護者の同意を得て、当該障害児相談支援対象保護者に係る障害児に対して、指定基準第2条第3項に規定する福祉サービス等を提供する事業者のうちいずれか3者以上と共同して、在宅での療養上必要な説明及び指導を行った上で、協議会（障害者総合支援法第89条の3第1項に規定する協議会をいう。）に対し、文書により当該説明及び指導の内容等を報告した場合に、当該障害児相談支援対象保護者に対して指定障害児利用支援を行っている指定障害児相談支援事業所において、当該障害児相談支援対象保護者に係る障害児1人につき1月に1回を限度として所定単位数を加算しているか。</u>	<u>平24厚告126 別表の14の注 平27厚告181の 七</u>